

IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2000▶2009  
ベトナム編

Yearbook of Asian Affairs :  
2000-2009  
Vietnam



Asia-Pacific  
Economic Cooperation



IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2000・2009  
ベトナム編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Vietnam

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長  
深尾京司

目 次

● はしがき

解説  
p.001

2000-2009年のベトナム：  
国際統合推進により改革と成長を加速  
石塚二葉・藤田麻衣

2000  
p.009

経済は停滞から脱出、しかし安定成長には疑念材料も  
坂田正三

2001  
p.039

新体制が船出  
寺本実・坂田正三

2002  
p.073

国際経済への本格参加に向け、新政権発足  
寺本実・坂田正三

2003  
p.105

経済社会開発を推進し、政治的引き締めを図る  
寺本実

2004  
p.137

問題抱えつつもWTO加盟視野に前進  
寺本実・藤田麻衣・荒神衣美

2005  
p.171

党大会の準備を進めつつ高成長を達成  
寺本実・荒神衣美

2006  
p.205

新指導部が発足し、WTO加盟を達成  
寺本実・藤田麻衣

2007  
p.239

高成長を維持しつつ、2011年に向けた体制を構築  
寺本実・荒神衣美

2008  
p.271

経済政策に追われつつ、諸課題に取り組む  
寺本実・坂田正三

2009  
p.303

党大会への準備進める中、経済対策に追われる  
寺本実・藤田麻衣

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。



# 2000-2009年の ベトナム

## ■ 国際統合推進により改革と成長を加速

石塚二葉・藤田麻衣

### 概 況

2000年代のベトナムでは、2001年に就任したベトナム共産党のノン・ドゥック・マイン書記長がドイモイ期では初めて2期10年間にわたり党のトップの座を占めた。調整型の党書記長の下で、党内各派は国際統合の主体的な推進を掲げて大同団結した。行政改革や党機構改革も実施され、2006年に就任したグエン・タン・ズン首相の個性にも与って、国家機関、特に政府の党からの自律性が相対的に高まったが、それとともに党指導部内の新たな対立の構図が立ち現れた。

経済は、1990年代末の停滞から脱却し、規制緩和や国際経済統合の推進を背景に高成長を達成した。だが、活況に沸いた2007年の世界貿易機関（WTO）加盟後は、経済の加熱に次いで2008年の世界同時不況が打撃となり、マクロ経済の不安定化と停滞に陥った。

対外関係では、積極的な二国間・多国間の外交活動を通じて経済発展のための良好な国際環境づくりが進められたが、2007年頃からは中国との間で南シナ海の領有権をめぐる緊張が高まった。

### 国内政治

#### 調整型党書記長の下で国家の自律性向上

政治面では、主体的な国際統合の推進による急速な経済成長の達成という目標の下で、経済制度改革とともに統治機構の合理化・効率化が図られた。そのようななかで政府をはじめとする国家機関の力が相対的に強まり、経済運営をめぐり「党」と「政府」の間の齟齬が次第に顕在化した。また、政府高官や国有企業幹部が絡む汚職の状況には改善の兆しがみえなかった。

2001年の第9回党大会では、再選に意欲をみせていたレ・カー・ヒュー第8期

党書記長に代わり、ノン・ドゥック・マインが党書記長に選出された。1931年生まれ、のヒューから1940年生まれのマインへの交代は世代交代という面もあったが、他方で1933年生まれのファン・ヴァン・カイ首相は留任した。穏健な保守派と目されるマイン党書記長と改革派のカイ首相の組み合わせは、国際経済統合を主体的に進めることへの党内合意形成を促進し、ヒュー指導部の下で停滞していた各分野の改革を加速する効果をもった。

ベトナムは1995年にWTOに加盟申請を行っており、2000年にはWTO基準に準じたアメリカとの通商協定を締結している。しかし、加盟実現に向けた努力が本格化したのは2003年7月の第9期党中央委員会第8回総会で「新たな情勢下の祖国防衛戦略」決議が採択され、多くの国との相互依存関係の構築が流動的な国際情勢の下での安全保障政策の要となった頃からであった（「経済」、「対外関係」の項参照）。2003年から2006年までの4年間に国会はWTO協定とベトナムの加盟条件の履行にかかるものを中心に合計80本に上る法律を成立させた。

市場経済化・国際経済統合に伴う行政の近代化・効率化の要請に対応するため、行政改革プログラム（2001～2010年）も始動した。具体的には、行政手続き簡素化を目指す「1つの窓口」制度の実施（2003年）、省庁改編（2002年、2007年）、汚職取締法（2005年）や幹部・公務員法（2008年）の制定など、ドナーの支援も得て多くの取り組みが行われた。他方、2007年には主要な党機構改革も行われ、党中央の11の機関が6機関に再編された。これは党と国家の二重性を一定程度解消するものであり、国家の党からの自律性を高める制度的な変化のひとつであったと考えられる。

2006年の第10回党大会ではマイン党書記長が広範な支持を得て再選されたが、大会では複数の書記長候補に対して大会出席者が参考投票を行うなどの新たな動きもあった。このような動きは、党内民主の一定の進展と、その反面としての党書記長や党政治局の権威の相対的な低下を示唆するものであった。他方、党大会後の国会では、56歳のグエン・タン・ズンが首相に選出された。ズン首相は、2007年2月、ベトナムの党・国家指導者としては異例のオンラインでの国民との直接対話に臨み、新しいタイプの指導者として注目を集めた。

公安省次官から国家銀行総裁まで幅広い実務経験を有し、ベトナムの国際経済統合の推進者として知られるズンの首相就任は、外国投資家や援助国・機関の間でも好意的に受け止められた。しかし、2007年以降、ベトナム経済はインフレと低成長の悪循環に陥り（「経済」の項参照）、党内外で首相の経済運営の手腕や

独断的な手法への疑問や批判が強まった。

ズン首相は2006年に設置された汚職防止・取締り中央指導委員会の委員長を兼務していたが、この分野においても目立った成果は上がらなかった。2000年代には中央省庁の大臣や次官、地方の党委員会書記や人民委員会主席などが汚職絡みで解任されたり刑事処分を受けたりする事案が相次ぎ、現体制に対する国民の信頼低下をもたらす要因として問題視されてきた。この時期には政治的市民社会の萌芽というべき現象がみられ、党・政府の警戒感を高めてもいた。政治改革を求める在野の知識人らの活動は、技術の進歩を背景にネットワーク化が進み、情報発信力が向上した。2006年4月、「8406集団」と呼ばれるグループが「ベトナムのための自由民主宣言」を公表したことはその顕著な例である。

2000年代初頭のベトナム政治の分析においては党指導部内の保守派と改革派の対立や妥協といったドイモイ初期以来の図式的理解が一定の有効性をもっていた。しかし、2000年代末までにはそのような対立軸は不明瞭ないし流動的になってきたように見える。当面新たに主要な対立軸として現れてきたのは政治局主流派対首相、ないし「党」対「政府」であった。（石塚）

## 経 済 国際経済統合を梃子に高成長

2000年代のベトナム経済は、アジア通貨危機の影響による1990年代末の停滞から脱却し、高成長期を迎えた。改革への慎重姿勢は後退し、規制緩和や国際経済統合の推進へと舵が切られたことを背景に、非国家セクターは成長を遂げ、輸出や外国投資も急拡大した。こうした動きに支えられて成長率は上昇を続け、2007年のWTO加盟に向け経済は活況を呈した。貧困削減においても目標を上回る成果を収め、国際援助機関などから高い評価を得た。

2001年の第9回党大会は、ベトナムが発展させようとしている経済を指す語として初めて「社会主義志向市場経済」を用い、市場の役割に積極的な姿勢を示した。政策の展開においても、規制緩和の動きが相次いだ。2000年初には民間企業の設立手続きを大幅に簡素化する企業法が発効し、新規企業設立数が急増した。外国投資企業に対しては、2000年の改正外国投資法の公布を皮切りに、外国人に対する二重価格制の段階的廃止などの制度環境改善の取り組みが進められた。さらに、WTO加盟に先立つ法整備過程（「国内政治」の項参照）では、全所有セクターに適用される共通企業法と統一投資法が公布された。

国有企業改革では、総公司（国有企業グループ）や大規模国有企業の株式化、

総会社の企業集団や母子企業（ベトナム版持株会社）への再編、国有企業の新規株式公開と証券市場上場を推進する政策が採られ、低迷していた株式化の件数も増加に転じた。2000年にはホーチミン証券取引所、2005年にはハノイ証券取引所が相次いで開業し、2000年代半ばには株式化された国有企業のほか、民間金融機関などの著名企業が相次いで証券市場への上場を果たした。WTO加盟を控えた時期に重なったこともあって、内外投資家の投資意欲は高まり、市場は加熱の様相を呈した。

対外経済関係は著しく拡大した。交渉がもつれていたアメリカとの通商協定は2000年7月に署名され、翌2001年12月に発効した。これを契機として衣料など軽工業品の対米輸出が急増したほか、コメやコーヒーの輸出も堅調な伸びを示した。輸出の拡大は成長の加速などの恩恵をもたらした一方、ベトナムはアメリカとの繊維・衣料の輸出限度額の取り決め、アメリカによるベトナム産の「チャ」「バサ」（ナマズ的一种）やエビに対するダンピング課税といった保護主義的な動きにも直面することとなった。こうした状況を受けて、ベトナムは2005年内のWTO加盟という目標を打ち出したが、交渉の難航により加盟承認は2006年に持ち越しとなり、2007年初に正式に加盟が発効した。

しかし、WTO加盟に伴うブームは長くは続かず、ベトナムはマクロ経済の不安定化と停滞の時期へと突入する。2007年にはすでに、投資と消費の加熱や国際的な原料価格高騰の影響が影を落としつつあったが、政府の対応は後手に回り、2008年前半にかけインフレ率や貿易赤字は記録的水準に達した。インフレが沈静化した2008年後半以降は、アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況が打撃となって成長率は大きく落ち込み、政府は景気対策に奔走した。国有企業をめぐっては、不動産業や金融業などへの野放図な多角化や経営効率の低さといった問題が露呈したほか、工業化による深刻な環境汚染が相次いで発覚したことに伴い、成長の質も問われ始めた。（藤田）

## 対外関係 中国との蜜月関係に南シナ海問題の影

2000年代、党・政府は、主体的な国際統合推進の方針の下に、多くの国々との経済分野を中心とした協力関係の構築・発展に努め、また自国の国際的地位の向上を目指して多国間協力活動にも積極的に参加した。中国との間でも2000年代前半は国境問題などでの成果を受けて過去最高ともいわれる良好な関係が築かれたが、その後は南シナ海の領有権問題をめぐる緊張が次第に高まった。

2001年の中国のWTO加盟や2003年のイラク戦争勃発などを背景として採択された2003年の第9期党中央委員会第8回総会決議は、ベトナムが社会主義イデオロギーに基づく従来の世界観を改め、伝統的に帝国主義者と位置づけてきた国々とも現実的な協力関係を築く道を開いた。2000年代、ベトナムは、ロシア、インド、中国、日本、韓国、スペインの各国と戦略的パートナー関係を結んだ。

中国との間では、1999年に締結された陸上国境画定条約に続き2000年にトンキン湾領海線確定協定が調印された。これにより両国関係の最大の懸案であった国境問題は、1977年以来20年余りの交渉を経て、南シナ海のチュオンサ（南沙）諸島、ホアンサ（西沙）諸島の領有権問題を除き、ほぼ解決に至ったことになる。マイン党書記長はその任期中4回中国を訪れているが、2001年の訪問時には江沢民国家主席との間で両国関係にかかる16文字の方針、すなわち「善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向」の堅持が謳われた。首脳級以下さまざまなレベルでの交流が拡大するとともに両国間の経済関係も緊密化し、2004年に中国は日本を抜いてベトナムの最大の貿易相手国となった。

しかし、2007年11月に中国政府がチュオンサ・ホアンサ諸島などを管轄する三沙市を設置する決定を行ったことが報道されると、ベトナムでは学生らを中心としたデモが起こった。また、2009年5月、中国は南シナ海における禁漁期間を一方的に設定し、船舶を送ってベトナム漁船の活動を監視・妨害した。同時期、ベトナムがマレーシアと共同で国連大陸棚限界委員会に南シナ海における大陸棚限界延長申請を行ったのに対し、中国は、南シナ海の大部分に対する自国の権利を根拠づけるとする「九段線」が描かれた地図を添付した口上書を提出した。

このような南シナ海における緊張の高まりにも呼応して、アメリカとの関係も着実に進展した。2000年にはクリントン大統領が歴史的なハノイ訪問を行い、市民の歓迎を受けた。2003年にはファン・ヴァン・チャ国防相が、2005年にはカイ首相がワシントンを訪問した。2007年のグエン・ミン・チュエット国家主席訪米の際には両国間の通商投資枠組み協定が締結され、2008年にはズン首相も訪米して、両国間の定期的な政治・安全保障・国防対話の開催に道を開いた。（石塚）

（石塚：新領域研究センター）

（藤田：地域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**Vietnam**

2000

2000 年のベトナム

国内政治 p.011

経 済 p.015

対外関係 p.020

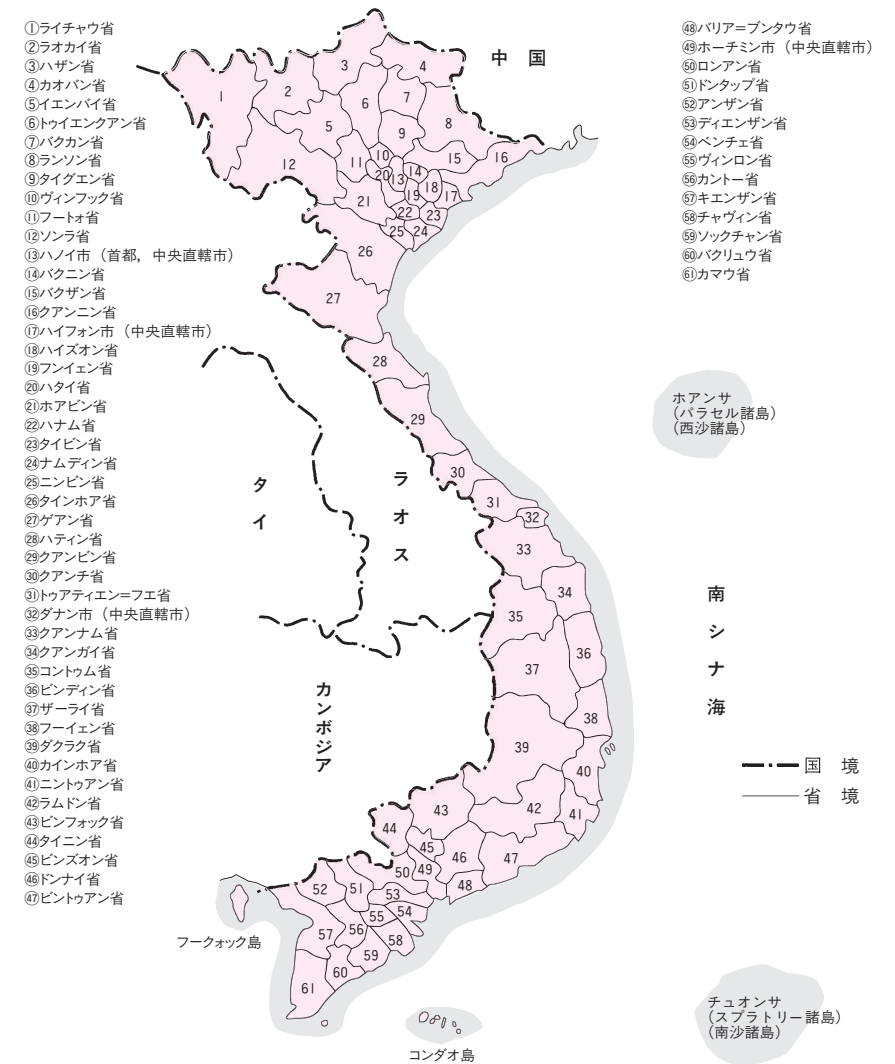
重要日誌 p.027

参考資料 p.031

主要統計 p.034

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教（大乗）
面 積 32万7000 km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 7632万人（1999年人口センサス）	元 首	チャン・ドゥック・ルオン国家主席
首 都 ハノイ	通 貨	ドン（1米ドル＝14.515ドン，2000年末現在）
言 語 ベトナム語	会計年度	暦年に同じ





### 経済は停滞から脱出,しかし安定成長には懸念材料も

さか た しゅう ぞう  
坂 田 正 三

#### 概 況

ベトナム共産党結成70周年, 8月革命55周年記念, ホー・チ・ミン生誕110周年, 中国, ロシア(旧ソ連)など9カ国との国交樹立50周年, 南部解放(対米抗争終結)25周年, アメリカとの国交樹立5周年, ASEAN加盟5周年等々。ベトナムにとって2000年はさまざまな節目にあたる年であった。その節目の年における数々の記念式典や会合の演説で党指導部が繰り返したのは, 社会主義, マルクス・レーニン主義およびホー・チ・ミン思想の堅持と共産党の指導的役割の確認といった過去何年も繰り返された旧来のイデオロギーであった。

しかし, 経済・社会の実態を見ると, 多くの変化と変化の胎動が見られた1年であった。経済においては, 過去2年に及ぶ停滞期からようやく脱出したといえる。非国営セクターと外資セクターが経済を牽引し, GDP成長率は6.7%を達成した。その他のマクロ経済指標もおおむね前年以上の良好なパフォーマンスを示し, 年初に立てた政府目標のほとんどをクリアした。しかし, 国営企業改革の遅れ, 海外直接投資回復の遅れ, 国際価格に左右されやすい輸出産業構造など, 将来の安定的な成長への課題は残されたままであった。

対外関係では, 対アメリカ関係が歴史的な転換点を迎えた。1995年の国交正常化以来懸案になっていた通商協定が7月に締結され, 11月には対米抗争(いわゆるベトナム戦争)終結後初のアメリカ大統領としてクリントン大統領のベトナム訪問が実現した。また, 中国との関係も前進し, ASEANの中でも積極的な役割を果たすなど, 外交成果の大きな1年であった。

一方, 政治に目を移すと, 2001年4月に開催される第9回共産党大会に向けて, 党中央委員会総会をはじめ各級の大会, 委員会において, 1年を通して党大会に提出される基本文書の草案の検討が続けられた。共産党中央レベルでの大きな人事の動きは見られず, 比較的安定した1年であったと言える。しかし, 党大会に向けて, 党人事の刷新を示唆する動きも見られた。

また, 2000年のメコンデルタ地域の洪水による経済的な被害は過去70年で最大級のものとなり, インフラ整備などの抜本的な対策の遅れが指摘される結果となった。

## 国 内 政 治

### 第9回共産党大会準備

2000年のベトナム政治の主な関心事は, 2001年3月に開催が決まった(その後4月に延期)第9回ベトナム共産党大会の準備であった。4月に行われた第9回党中央委員会総会(9中総)において, 党大会に提出される予定の文書草案の検討が行われた。同総会では政治局報告草案, 経済・社会10カ年(2001~2010年)戦略草案, 経済・社会発展5カ年(2001~2005年)計画草案, および党規約改正草案について協議された。9中総の開会演説でヒュー書記長は今後の方向性として, 「社会主義志向の市場経済」(kinh te thi truong dinh hong xa hoi chu nghia)という表現を用い, 国営企業の重要性和マルチ経済セクターシステム原則の堅持を強調した。総会後のコミュニケは, 「次期党大会が, 国全体の活力を利用し, ドイモイ事業を続け, 国の工業化・近代化プロセスを加速し, 社会主義ベトナムを建設, 保護する上で歴史的な重要性を持つ大会になるであろうことが, 今総会で確認された」と伝えた。

続く6月開催の10中総では, 党大会に提出される「4大問題」, すなわち国内外の情勢評価, 所有制度と経済セクター, 自主独立経済と国際統合, 新情勢下における党建設の方針・任務・解決策, について協議が行われた。また, 引き続き政治局報告草案, 経済・社会10カ年戦略草案, 経済・社会発展5カ年計画草案の検討が行われ, 2020年までに工業国入りするために社会主義路線での工業化・近代化を推進することが確認された。

これらの草案を「草の根レベルで」検討するよう, 党中央委員会政治局から5月に通達が出されたことを受けて, 省, 市, 大衆レベルなど各級の委員会や大会で, 草案に盛り込む意見が検討された。また, 祖国戦線中央委員会, 大衆組織, 退役軍人協会, 人民軍政治総局などにおいても協議が行われた。党中央委員会は党大会文書委員会を設立し, 草案の党大会提出までにこれらの意見集約をすすめた。各省レベルの党大会では, 次期党大会に出席する代表選出も行われた。

2001年に入り, 1月の11中総では, さらに草案の完成に向けての決議, 党中央委員会指導部の任期中における指導報告, 6中総の決議により行われた批判・自

己批判運動に関する報告に関する討議、次期党中央委員会の人事に関する準備についても討議がなされた。この11中総における補足・修正の後、広く国民から意見を求めるため、草案文書の内容が2001年2月初旬に新聞紙上で公表された。(政治報告草案は「参考資料」⑤参照)

## 国会

5月に開催された第10期国会第7回会議における審議の目玉は外国投資法の改正法案であった。ドイモイ政策導入後の1987年に制定された同法は1996年以来2度目の改正となった(「経済」の項参照)。また、同国会では1999年度の経済・社会発展に関する評価が行われるとともに、科学技術法、改正外国投資法、改正石油・ガス法、改正刑事訴訟法、新婚姻・家族法が可決された。さらに、1999年末に調印された中国との陸上国境画定条約が批准された。

11月に始まった国会第8回会議では、2000年の良好な経済のパフォーマンスに関する評価報告がなされた。また、29兆<sup>ドル</sup>超の財政赤字(GDPの6%)を盛り込んだ予算案が承認された。これは主に、公務員、教員の給料の増加と、洪水被害に遭った中部地方とメコンデルタ地域の復興のための歳出増によるものである。さらに、「2001年の経済・社会発展任務」の内容についても討議され、2000年を上回る経済成長を遂げることに、雇用創出、貧困解消、社会悪と交通事故の減少に取り組むこと、科学・技術発展を加速させるために教育を発展させることを柱とすることが決議された。2001年のGDP成長目標は7.5%と設定された。一般教育のカリキュラム改正、中学校の義務教育化というふたつの教育に関する決議も行われた。また、麻薬管理法、保険業務法が可決された。

## 党人事

1月の国会常務委員会で、閣僚クラスの異動が発表された。カム副首相が外相の兼任を解かれ、副首相に専念することとなり、後任の外相にグエン・ズィ・ニエン外務次官が昇格した。また、ヴァー・コアン外務次官の商業相への昇格も発表された。地方では、ゲアン省、ダナン市、ハノイ市などで党書記の交代があった。ゲアン省はチュオン・ディン・トゥエン元商業相、ダナン市はファン・ジェン政治局員、ハノイ市ではレ・スアン・トン政治局員がそれぞれ任命された。8月には、香港の『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙にカイ首相の解任説が流れ、外務省が即日否定の声明を出すといった事件はあったものの、人事の予想

外の大きな動きもなく、比較的安定した1年であったといえる。また、1954年から1987年まで首相を務め、以降も党内で長らく影響力を発揮していたファン・バン・ドン元党中央委員会顧問が4月に死去し、国葬が行われた。

しかし、2001年に入り、党内人事の大幅な刷新の可能性を示唆する動きも出てきた。2001年1月に行われた11中総閉幕後の記者会見で、共産党思想・文化委員会のフー・トー委員長が党中央委員会若返りの必要性について言及したことによるものである。2001年1月16日付のAPの報道によると、同委員長は、「党は現在、重要ポスト以外にある65歳以上の中央委員会委員の再選を認めず、さらに70歳以上のすべての中央委員会委員についてその再選を認めない、という人事に関する提案を検討中である」という見解を示した。党政治局員は党中央委員会委員でなければならないことから、現在69歳のヒュー書記長が次期党大会において書記長として再選されるかについて大いに関心が高まっている。また、再選されない場合の後任人事についても、現在特に有力な候補がいないことから、さまざまな憶測が流れている。さらに同委員長は、ド・ムオイ元書記長など前政権のトップ3人が就任している党顧問のポストを廃止する可能性があることも示唆した。党人事をめぐる党内の調整は難行し、2001年2月に予定されていた12中総は11中総第2部として3月に延期開催され、人事に関する協議が続けられた。そのため3月中の開催が予定されていた党大会も、4月に延期されることとなった。

## 批判・自己批判の継続

2000年も引き続き綱紀粛正方針が継続され、批判・自己批判の重要性が強調された。4月に開催された9中総では、ビントゥアン省の違法森林開発に関与した同省書記が戒告処分を受け、ハノイ郊外のタンロン水上公園建設汚職疑惑に関与したとして、チャン・スアン・ザー計画投資相とホアン・ヴァン・ギエン・ハノイ市長らに注意処分が下された。地方でも汚職に絡んで省レベルの党指導部トップが解任されるという事態が起きた。1月には北部ゲアン省で党書記が、8月には南部ドンタップ省で党書記、ビントゥアン省で人民委員会委員長がそれぞれ解任された。3月の党監査委員会全国会議では、過去2年半で3124人の党員が処罰され、うち492人が党を追放されたと発表された。

国民からの苦情・告発も相次いだ。10月の政府定例会議で、国家監査院から第3四半期までの国民からの苦情処理についての報告があった。同報告によると、国民からの苦情・告発は大変複雑な問題となっており、現在までに五つの監査チ



著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ームが18の省や直轄都市に派遣され、苦情の調査を行っている。そのうち15件は多数の市民の署名による告発であったという。しかし、処分を下すのは監査チームではなく、地方行政機関がその責任と権威の範囲内で行うものであるとして、地方行政官の意識の喚起を呼びかけている。また、国会の質疑応答でも党員の不正疑惑に関する質問が相次ぎ、12月の国会では、山岳地帯の貧困解消プロジェクトに当てられた予算の不正使用疑惑に関する議員からの質疑に対し、民族・山地委員会委員長はこの件に絡んで3人の高官が処分されたことを報告した。

#### メコンデルタの洪水被害

2000年のその他の重要な出来事としては、南部メコンデルタ地域の洪水があげられる。11月にカイ首相は、例年より早い7月に始まった洪水の被害は過去70年で最悪のものであり、80万世帯が浸水し、死者は453人に及び、経済的な被害は2億7000万ドルに及ぶと発表した。政府はベトナム史上初めて国連に支援を要請し、アナン国連事務総長が国際社会に向けて支援をアピールした。この洪水被害により、事後対策のみではなく、根本的な洪水対策としての道路や灌漑、住宅などのインフラ整備の遅れと、南部地方の経済・社会発展マスタープラン作成の必要性

が指摘された。

## 経 済

### 好調な経済

2000年の経済状況は、前年実績と比べ良好なものであり、ほとんどの指標で、年初の政府目標を上回った。過去2年続いた経済の停滞からいったんは脱したと見てよいだろう。政府が発表した速報値によれば、2000年のGDPは444兆ドン(306億ドル)に達し、成長率は昨年の4.8%を上回る6.7%を記録した。1人当たりGDPは400ドルに達した。

経済の成長に貢献したのは、(1)工業部門の堅調な伸び、(2)非国営・外資企業の成長、(3)輸出の伸び、の三つの要因であった。工業部門の2000年の生産額は135億ドルに達し、昨年比15.7%増となった(政府目標は10.5~11%)。特に製造業は好調で、自動車は売り上げ台数が111%増、オートバイ65%増、自転車50%増となった。一方、農林水産部門は南部メコンデルタ地方の洪水にもかかわらず、4.9%増(政府目標3.5~4%。以下カッコ内は年初の政府目標)、食料生産は3570万トン増(3350万~3400万トン)を記録し、サービス部門は6%(5.0~5.5%)の成長を見せた。投資の総額は昨年比14.6%増の83億ドルに達し、130万人の雇用が創出され、79万人が職業訓練を受けた。また、観光やビジネスなどで213万人(昨年比19.5%増)の海外来訪者が訪れ、120万ドルの収入がもたらされた。

一方、所有形態別の生産額を見ると、国営企業の生産額は昨年比12.5%増であったのに比べ、非国営国内企業は18.2%増、外資企業は18.1%増と顕著な伸びを示した。特に外資企業は、その生産額で工業生産の44%、輸出額で総輸出の23%を占めた(石油、ガスを除く)。輸出入を見ると、2000年の輸出額は昨年比23.9%増となる143億ドルに達し、2000年の経済成長の最も大きな要因となった。好調な伸びを示した輸出産品は原油(72.1%増)、水産品(51.9%増)、手工芸品(39.9%増)、野菜・果物(95.4%増)などであった。また、輸入も機械・設備の輸入の伸びから30.8%増の152億ドルとなり、貿易赤字は前年の約9倍の9億ドルとなった。

### 相次ぐ規制緩和と制度改革

2000年の経済がこのような好調なパフォーマンスを見せた根本的な要因は、生産やビジネスの障害を取り除くためのいくつかの規制緩和の政策が取られたこと

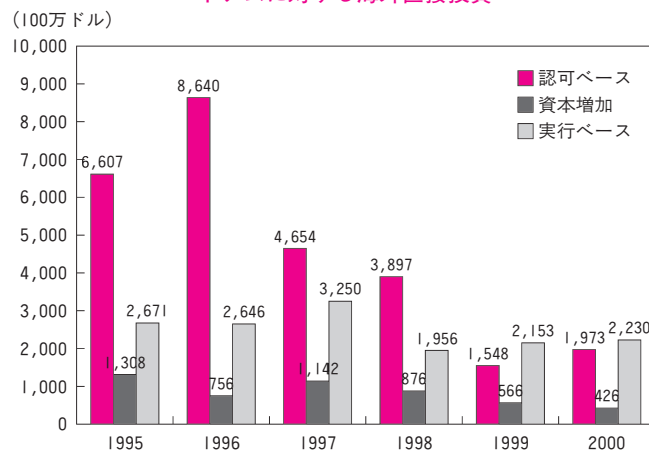
である。その中でも最も大きな要因となったものは、1月の企業法の施行であろう。これにより、許認可書類が減り、一部の企業登録が郡や県レベルで可能になるなど、企業設立手続きが大幅に簡素化された。8月には土地管理、運輸交通、科学技術など27業種の営業免許制度を廃止、

34業種の認可を簡略化する通達が出された。中央経済管理研究所(CIEM)は、企業法施行以来12月までに、1万3500社の新規企業が設立されたと報告した。

次に大きな制度改革は、5月の国会第8回会議で可決され、7月から施行になった外国投資法の改正である。この法改正では、合弁企業的意思決定における全会一致原則が緩和され、51%以上の合弁パートナーには制度上ある程度の議決権が与えられることとなった。また、法律上は外資企業による企業買収が許可されることとなり、外資企業が銀行から融資を受ける際に、土地所有権を担保にすることも可能となった。法人税も軽減されることになった。7月末には同法の具体的な指針となる通達が出され、製品の80%以上を輸出する製造・加工プロジェクト、50%以上を輸出する農林水産加工プロジェクトなどの企業への投資優遇策が採られることとなった。また、8月には越僑による事業の電気・水道等のサービス料金を、これまでの外国人料金からベトナム国民と同額に引き下げる通達が出され、越僑資本を積極的に活用しようという政府の姿勢が示された。

金融面においても、国内の需要の増加、特に非国営セクターからの需要増により、規制緩和の動きがみられた。8月には、固定上限金利制度が廃止となり、貸付金利決定が市場連動型となった。これにより、毎月国家銀行がプライムレート

### ベトナムに対する海外直接投資



(出所) Viet Nam Economic Times, No.84; Saigon Times, No.485

より作成。

(初回の8月は0.75%)を発表し、各商業銀行がプライムレートから短期で月0.3%、長期で月0.5%までの幅で金利を上乗せして貸付金利を決定することとなった。また、8月には民間金融機関からの無担保の貸出し条件を大幅に緩和する国家銀行決議が出され、企業の資金調達が容易になった。さらに11月に出された国家銀行決議により、これまで規制されていた外資企業による外貨へのアクセスが緩和された。これにより国家銀行が課す条件を満たす外資企業および合弁企業は、商業銀行からの外貨購入や、外貨建て借入れに対する外貨による利子支払いが可能となった。

さらなる市場経済化に向けた大きな制度変化として、準備期間に8年を要したホーチミン証券取引所が7月によりよく営業を開始した。当初は2社の企業、合計7000万ドルの株式の取引でスタートし、2000年末現在では5社が上場している。同証券取引所では株式の他にも、国債、銀行債が取引されている。二つめの証券市場としてハノイ証券取引所開設の準備が進んでいる。

また、政府は「知識経済」(Kinh te tri thuc)への転換という戦略を打ち出し、情報産業の振興に本格的に取り組む姿勢を見せている。5月の国会では、科学技術法が改正となり、情報産業振興、情報産業への積極的な外資導入、知的所有権の保護などが盛り込まれた。それ以外にも、党指導部による情報産業振興への言及が繰り返されており、10月には共産党政治局が情報産業の開発・強化に関する政治局指示を出し、2010年までに情報産業をベトナムの産業で一番の高成長産業とする事を目指すという方針が打ち出された。10月にはホーチミン市郊外に40%のソフトウェア工業団地クアン・チュン・ソフトウェアパークの建設が開始され、法人税の優遇措置やインフラ整備などを通して情報産業への積極的な外資の誘致を目指している。

### 安定成長に向けての懸念材料

しかし、2000年の良好な経済状況が本格的な経済の回復を示すものであり、今後も安定的な経済成長が続くと結論づけるのは尚早であろう。いくつかの懸念すべき傾向も見受けられる。まず、2000年は規制緩和の動きにもかかわらず、海外直接投資の反応が今一つ鈍かったことである。2000年の海外直接投資額は認可ベースで前年を上回る19億ドル(昨年比21%増)であったが、これは2000年末に過去最大の外資プロジェクトであるナム・コム・ソン湾天然ガス開発の巨大プロジェクトがペトロベトナム社とBPアモコ社ら複数の外資企業との間でまとまり(総額15

億ドル。うち、外資は10億8700万ドル)、やっと達成したものである。1997年までのベトナムの好調な経済を支えたシンガポール、韓国などからの資本は戻ってきているとはいえない。これは外国投資法の規制緩和が不十分なこと(例えば、取締役会などの重要な意思決定機関では全会一致原則が廃止されていない)や、税制や資金調達などで国内企業、特に国営企業保護のための差別的な制度がまだ多く存在すること、地方レベルで法律の厳格な執行が行われないことなどの問題が、外資企業の参入をためらわせる要因となっているためと考えられる。前年比14.6%という総投資額の増加はむしろ国内資本の増加によるものである。しかしこれは、1月の企業法施行によりそれまで企業活動はしていても正式に登録していなかった小規模の企業が正式に登録したために、統計上の投資額が上昇したものと考えられる。

国内における新たな資本調達の仕組みとしての証券市場も、開設当初の熱狂ぶりにもかかわらず、2000年末現在ホーチミン証券取引所に上場されている企業は5社のみにとどまっており、株取引のほとんどは個人投資家によるものである。この理由として、証券取引委員会が第2回目の証券取引以降投資家の過熱を懸念して株価の上限を前回取引終値の2%以内としたこと、海外の投資家の直接取引が認められていないこと、外資の投資銀行による取引に規制がかけられていること、いくつかの企業が上場の条件である資産公開義務を嫌って上場を取りやめたこと、などがあげられる。同取引所は、「世界で一番小規模な証券取引所」であり、ベトナム経済にとって「効果的な資金調達手段としてではなく、いまだ象徴的な意味合いが強い」(*Viet Nam Economic Times*, No.82)といえよう。

次に、国営企業改革が予定より進展しなかった点が挙げられる。1999年末までに370社の国営企業が株式化され、2000年はじめには約5300社が国営企業として登記されていたが、企業経営改革中央委員会(CBEMR)は5月に、2003年までに国営企業数を3000社に、2005年までに2000社にする計画を発表した。しかし2000年は、カイ首相が年初に打ち出した年間692社の国営企業の株式化という目標を達成できず、株式化された企業数は153社にとどまった。また、国営商業銀行の改革の遅れも課題として残った。国営商業銀行改革の最大の障害は、それらが抱える不良債権の問題である。現在、ベトナムの全金融資産の80%が4大国営商業銀行に集中しているが、10%以上の支払期限の過ぎた債務(うち50%は支払不履行となった債権)を抱えている。世界銀行は政策融資の廃止、独立監査機関による監査の導入、不良債権の国債への転換などの改革案を提唱しているが、国家銀行は慎重な姿勢を示しており、3年程度の期間をかけた段階的な改革が必要であると表明している。

好調な輸出を見ても、輸出額の約60%が原油、コメ、水産品、カシュナッツ、コーヒーなどの未加工・半加工品である。これらの製品の国際価格は年によって大きく変動するため、今後の輸出額も国際価格という外的要因に影響されやすい。事実、2000年における輸出額増加の一番の要因は原油価格の高騰であった。輸出額増加分の58%は原油価格上昇分である。逆にコーヒーの輸出量は40.9%増加したにもかかわらず、国際価格の大幅な下落により、額では17.1%減少している。コメは国際的な需要減に加え南部メコンデルタの洪水の影響もあり、輸出量は22.4%減、額も32%減であった。

また、2000年も消費者物価上昇率は-0.6%であり、前年後半から引き続くデフレ傾向に歯止めはかからなかった。消費者物価指数の低迷の主な要因は、農産品価格の下落であり、人口の80%を占める農民層にとって厳しい現状となっている。

### 経済協力

ベトナムは1993年から1999年までの間に、ODAの約束額の53%にあたる60億ドルを実行しており、2000年はさらに16億ドルが実行された。このように援助の実行は迅速化されているが、いくつかのプロジェクトでベトナム側カウンターパートの資金不足や行政手続きの遅れなどで効果的な成果が得られていないという問題も生じており、計画投資省は常設委員会を設置してODAプロジェクトの成果や資金面の監督強化を行う用意があると表明している。12月にはハノイで第8回援助国(CG)会合が開かれ、前年の21億ドルを上回る24億ドルの新規支援が約束された(前年の約束額28億ドルのうち7億ドルは構造改革支援の特別枠7億ドルを含む数字であり、現在までにこの枠は使われていない)。

CG会合にあわせ、世銀はADB、UNDPとの共同報告書として *Vietnam 2010: Entering the 21st Century* を刊行した。この報告書はベトナムの10カ年経済・社会戦略草案を評価し、今後の開発計画策定への提案を行うことを目的としたものである。同報告書によると、草案では1990年代の高成長、雇用創出、貧困軽減における良好なパフォーマンスを維持することを主要な目的として掲げている。2010年までの主な目標は、年平均7%の成長によりGDPを現在の倍にする、投資をGDPの30%に増やす、輸出の成長率をGDP成長率の倍にする、GDPにおける農業生産額の比率を16~17%(現在25%)に落とし、工業部門を40~41%(現在35%)、サービス部門を42~43%(現在40%)とする産業構造の転換を行う、などである。また、飢えと極度の貧困を撲滅する、子供の栄養不良を15~20%に減らす(現在30



%), 中学校教育を義務教育化する, 平均寿命を70~71歳まで伸ばす(現在68歳), などの社会発展目標も掲げている。

同報告書はこれらの目標に対して「野心的であるが, 速やかに経済全般にわたる政策の必要な改革が進めば達成可能なもの」として評価しながらも, 各セクターの目標相互の一貫性とそれらの政策の調整が必要であるとの指摘もしている。同時に同報告書は, (1)企業支援の環境作り, (2)農村経済の構造転換, (3)人的資本の強化, (4)効率的なインフラ・サービスの供給, (5)環境の質の向上, (6)近代的なガバナンス形成, を次の10年における開発の六つの「柱」として, これらの目標を同時に追求してゆくべきであると提案している。

そして同報告書では, これらの目標を達成するため, 政府とドナーとの戦略的なパートナーシップの強化が重要であると提言している。ベトナムでは1999年以来, 世銀・IMFの「包括的開発フレームワーク(CDR)」のアジアでのパイロット国として, 関係省庁と援助国, NGOからなる22の「パートナーグループ」を形成し, 10カ年戦略作成におけるセクター・テーマごとの政策提言を行うというアプローチをとってきた。同報告書も, これらのパートナーグループからの提言を元に構成されている。なお, 現在ベトナムでは, このCDRアプローチを通して, 世銀・IMFが債務削減の対象国認定にあたり政策改善などの必要条件を満たしているかを判断する「貧困緩和戦略文書」(PRSP)作成の過程にある。2001年中には同文書が完成される予定である。

## 対 外 関 係

### 歴史的な転換点を迎えた対アメリカ関係

2000年前半の対アメリカ関係には, 芳しい進展は見られなかった。アメリカ議会下院は, 4月にはベトナムの人権問題に対して非難決議を出し, 5月にはベトナム共産党を国家の指導勢力とする憲法条文の削除やベトナムのすべての政治犯・宗教犯の釈放を求める決議を出すなど, ベトナムの人権問題について非難を繰り返した。それに対してベトナム外務省がそのつど, 「内政干渉であり事実の露骨な歪曲である」として非難を返すなどといったやり取りがあった。一方で, ベトナム戦争終結25周年にあたり, 3月にはコーエン・アメリカ国防長官が来訪し, 枯葉剤問題, 行方不明兵(MIA)問題などについて協議し, 4月には元アメリカ共和党大統領候補でベトナム戦争時に捕虜生活を送った経験もあるマケイン上院議

員が来訪するなど, 両国の関係改善に向けた動きも見られた。

1995年の関係正常化以来の懸案であった越米通商協定は, ベトナム側が協定成立に慎重な姿勢を崩さず, また, アメリカ側も協定内容を変更する予定はないとの見解を繰り返したため, 当初は2000年内の締結を危ぶむ声がささやかれていた。しかし, 通商協定は7月13日, ワシントンでコアン商業相とバシェフスキー・アメリカ通商代表との間で調印された。調印後の記者会見でクリントン大統領は「これは, 両国関係の正常化と和解への歴史的な第一歩である」と評価した。他方, コアン商業相は『ベトナム・ニュース』紙とのインタビューで「将来のベトナムのWTO加盟への条件が整った」とこの協定調印の重要性を強調した。協定には, (1)両国の関税引き下げと非関税障壁の段階的廃止, (2)18カ月以内に知的所有権保護のWTO基準の採用, (3)金融, 情報通信, 流通サービスなどの分野で3~5年以内にベトナムの市場の開放, (4)アメリカ企業の投資保護, 現地調達条項の撤廃, などが盛り込まれた。これにより, アメリカが1年ごとの更新を条件にベトナムに最恵国待遇を与えることになり, アメリカの輸入関税が40%から3%に引き下げされる。同協定は2001年内には両国の国会で批准される見通しである。

さらに, 11月16~20日にはクリントン大統領が, ブルネイで開催されたAPEC首脳会議の帰路, アメリカ大統領としてはベトナム戦争後初めてベトナムを訪れた(アメリカ大統領のハノイ訪問は史上初)。同大統領は, ハノイでヒュー書記長, ルオン大統領, カイ首相らと会談し, ハノイ大学で演説を行った後, MIAの遺骨搜索作業を見学し, ホーチミン市では若手実業家との会合に出席するなど, 精力的に活動した。

同大統領とヒュー書記長をはじめとするベトナム指導部との会談では, 同大統領の訪問が両国の協力と友好関係を維持するための新しい段階となるという見解が示された。また, 両国における貿易協定の早期批准を望むという点でも意見が一致した。ルオン大統領との会見では, MIA搜索に関する情報収集に引き続き協力する意向を伝え, これに対しクリントン大統領は感謝の意を表明した。しかし, ルオン大統領が, ベトナム戦争における重大な損失の責任はアメリカにあるという見解を示したことに對し, クリントン大統領は枯葉剤の影響の調査や地雷除去などの人道的問題にアメリカの支援協力を約束したものの, ベトナム戦争被害への謝罪はなかった。テレビで生中継されたハノイ大学における演説においても, 「われわれの過去は変えられないが, 未来は変えられる」という未来志向の表現を用いて, 過去の戦争被害に対する責任については触れなかった。また, 同スピー

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

チでは「言論や思想の自由が個人も国もより豊かにし、社会を安定化させる」という表現で、ベトナムの人権問題に対するアメリカの立場を示した。これに対し、ルオン大統領はその後の歓迎晩餐会で「二国間の政治や特定の問題に関する見解の違いがあるのは理解できることだ。両国の立場を尊重し、内政に干渉せず両国が対等の協力関係を築くことが重要である」と述べた。さらにヒュー書記長は、クリントン大統領との会見で、「過去は変えられないことは同意するが、過去を正しく理解することは大切だ。特にベトナム人民が闘わなければならなかった侵略への抵抗の過去についてである。われわれは他国の政治システム、生活様式や選択を尊重する。だから他国にもわれわれの政治システムを尊重するよう求める。異なった政治システムの存在が相互の発展を妨げることはない」と述べ、ベトナム戦争被害の問題や人権問題に関する両国の見解には大きな隔たりが存在することを改めて強調する結果となった。

クリントン大統領のベトナム訪問には、バシェフスキー通商代表をはじめとする政府高官が同行し、両国間の科学技術協力協定および労働協力に関する覚書に調印した。また、60社の企業代表も同行し、うち9社が売買や合併に関する契約に調印した。主なものはボーイング社のベトナム航空への777-200ER型機3機の

売却契約や、オラクル社とダナン市人民委員会とのネット関連の合併事業などである。また、アメリカ貿易発展局(TDA)からのベトナム航空社への47万5000ドルの無償資金協力協定も調印された。

#### 対中国関係に大きな進展

2000年には中国との外交関係も大きく進展した。マイン国会議長、カム副首相、カイ首相、ルオン大統領と、指導部の相次ぐ中国訪問により、2国間経済協力や国境線画定問題などが話し合われ、両国関係は緊密さを増した。5月の国会第7回会議では1999年末に締結された陸上国境画定条約が批准され、同条約は7月6日に発効した。さらに、2月の北京における第7回政府級国境交渉において、トンキン湾の領海線画定の2000年内実現が合意された。その後4回の作業グループ会合とハノイにおける政府級協議の末交渉がまとまり、12月末にルオン大統領が中国を訪問した際、江沢民主席との間でトンキン湾領海線画定協定が調印された。これで、1977年の国境画定交渉開始以来23年ぶりに陸と海の国境問題が解決したことになる。ルオン大統領の中国訪問時には、トンキン湾漁業協力協定、原子力平和利用協力協定、ベトナム通信社と新華社通信社の協力協定も締結された。また、今後の友好関係継続、領海問題についての交渉の継続、「ひとつの中国」政策の確認などを盛り込んだ「新世紀における全面的協力に関する共同声明」も調印された。

トンキン湾領海線画定は、中国とベトナム双方が領有権を主張する南シナ海の南沙・西沙諸島問題をいったん棚上げにすることで合意が達成された。12月のルオン大統領の中国訪問時に調印された共同声明において、「現在取り組める容易なイシューから問題解決を図り、困難な問題は解決を見送り、現在の交渉体制を維持する」ことが確認された。共同声明発表の翌日には、両国がそれぞれ「両諸島に対する議論の余地のない主権を有している」という声明を発表した。

経済関係においても、両国の関係は緊密化している。6月には中国からの5500万ドルの経済援助に関する協定が調印された。これは1960年代に中国の援助により建設されたタイグエン製鉄所とバクザン肥料工場整備のためであり、援助額の3分の1は無償資金援助、残る3分の2は無利子の有償資金援助である。また、2000年の対中貿易も増え続けており、両国間の貿易額は約20億ドル(昨年比56%増)となった。主要な輸出品目は原油、海産物、コーヒーなど、輸入品はオートバイ、機械類などである。

## ASEAN諸国との外交関係

7月にバンコクで開催された第33回定例外相会議で、ベトナムは2000年8月から2001年7月までのASEAN常設委員会(ASC)およびASEAN地域フォーラム(ARF)の議長国に選出された。これにより、10月には第34回常設委員会第1回会議がハノイで開催された。なお、第34回定例外相会議と第8回地域フォーラムは2001年7月にハノイで開催される予定である。常設委員会会議では、ハノイ行動計画の遂行状況の評価や、11月にシンガポールで開催される非公式首脳会議に向けた準備について話し合われた。議長であるニエン外相は域内の経済格差の問題が重要であるとし、特にメコン川流域の「東西回廊」諸国の経済開発が重要であることを強調した。

南シナ海の南沙・西沙諸島問題の協議のため、同じく領有権を主張する中国、フィリピン、ブルネイ、マレーシアなどが参加し、「南シナ海における行動規範策定に関するASEAN・中国作業グループ会合」が10月にハノイで開催された。ベトナムと中国が共同議長となり、この区域における規範策定のために、ASEAN各国とともに一層努力することが合意された。具体的には、平和的交渉による紛争解決、武力不行使、平和・安定・協調を阻害する行為の自制、という原則の確認が行われた。また、閣僚クラスが参加するASEAN関連の会議として、6月に第18回エネルギー関係相会議、7月に第2回ASEANメコン川開発協力閣僚会議、8月に環境高官会議、10月に情報部門閣僚会議、11月には第13回銀行協会総会がそれぞれハノイで開催された。

インドシナ諸国に対する近隣外交も積極的に行われ、カイ首相をはじめとする閣僚クラスが盛んに外遊し、またこれらの国からも閣僚や軍首脳級のベトナム来訪が相次いだ。カンボジアとは懸案となっていた陸上国境画定の年内の合意に向けて協議が続けられた。しかし年内の合意には至らず、12月に予定されていたルオン大統領のカンボジア訪問も延期となった。ラオスで6月に起きた爆弾テロ事件の際に、一部外国メディアが「事件直後の治安維持のためにベトナム軍がラオスに派兵した」と報道したが、外務省が即日否定声明を出すという事件があった。

## その他の外交関係

2000年もベトナムは全方位外交を展開し、韓国、北朝鮮や、旧東側諸国、非同盟諸国などと積極的に相互交流を行った。5月にはヒュー書記長が1997年の書記長就任以来初の西欧主要国への外遊としてフランス、イタリアおよびブリュッセル

のEU事務局訪問を果たした。

対ロシア関係では、9月のカイ首相のロシア訪問時に、両国は大幅な債務処理協定に合意した。110億ドルの債務の85%を削減し、残り15%もロシア在住ベトナム人留学生への奨学金支払いという形で返還することとなった。これは、2月にロシアのイワノフ副首相兼外相が来訪した際に「ベトナムがロシアとASEAN諸国との関係拡大に重要な役割を果たしている」とコメントしたとおり、ロシアおよび旧東側諸国にとって、ASEAN経済圏への窓口というベトナムの新たな位置付けへの期待の大きさの表われと考えられる。

国際機関におけるベトナムのプレゼンスが増した1年でもあった。ベトナムは国連開発計画(UNDP)と国連人口基金(UNFPA)の副議長国に選出され、国連経済社会理事会の下部機関である人権委員会、および社会開発委員会の委員に選出された。また、ルオン大統領は9月にニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアムサミットに出席した。

## 2001年の課題

2001年のベトナムにとって、4月に行われる第9回党大会は重要な意味を持つ行事である。公表された党大会提出用の政治報告草案をみると、社会主義路線を継承しつつ、2020年までの工業国入りに向けて努力をするという、第8回党大会の決議と同様の路線を踏襲しながらも、世界経済への統合を見据えた内容も盛り込まれたものであるといえる。2006年のAFTA加盟と将来のWTO加盟を控え、第9回党大会の決議が、今後国内産業の競争力強化を促進するような経済政策をもたらすものとなることが期待される。しかし、党大会後の新指導部の陣容次第では、一時的に国内の政治的安定を優先させる保守的な経済・社会運営を行う可能性も否定できない。

第9回党大会は、その決議内容よりも人事の動きに注目が集まっている。4月の党大会において党人事に大きな動きがあるとすれば、旧来の保守派對改革派のバランスへの配慮だけでなく、世代間の力関係、つまり長老(ベトナム戦争英雄の世代)対若手幹部という側面がより重視されたものとなる可能性が高い。このような党中央レベルの人事の動きを受けて、地方における人事の刷新なども起こりうるため、党大会における人事の決定次第では、2001年は政治的に大きく揺れる年となるであろう。

また、苦情・告発の増加など、汚職や不正に対する国民の注目や不満が高まっ



ている中で、2001年には、1999年5月から2年間の予定で行っている批判・自己批判運動の結果が報告される。国民の政治的不満への対処がひとつの大きな課題となるであろう。

11月の国会第8回会議で採択された2001年の経済目標は、GDP成長率7.5%、農業、工業、サービス業の成長率はそれぞれ4.5%、14%、7%、輸出は16%の増加と、好調であった2000年の実績並みのものとなっている。今後の成長は周辺諸国の経済状況や海外の市場の動きに左右されるところが大きい、原油や水産品の大幅な価格下落がなく、政府が2001年も引き続き内外からの投資環境改善の方向を示し外資導入が加速されれば、これらの目標の達成は可能であると考えられる。

外交関係では、中国との国境線画定により、中国との政治・経済関係における直接対話をより一層盛んにする条件が整ったといえる。このような中国との二国間の関係の進展は、近い将来の経済統合をにらんだ対ASEAN諸国との外交関係にも影響を及ぼすであろう。7月に予定されているASEAN外相会議とASEAN地域フォーラムの議長国として、ASEAN内部での影響力をどれだけ発揮できるかが2001年の鍵となるであろう。アメリカとの関係は、通商協定締結により、投資拡大、貿易拡大の可能性が期待できるが、協定批准は早くとも2001年5月頃に予定されている国会9回会議であり、その場合、施行されるのは年後半と見られる。そのため、ベトナム経済への実質的な影響が出始めるのは2002年以降になると考えられる。

(地域研究第1部)

## 重要日誌

## ベトナム 2000年

1月1日 ▶企業法施行。

11日 ▶第5期ベトナム祖国戦線中央委員会第2回総会開催(～13日)。

17日 ▶外務省は、9カ国(中国、ロシア、北朝鮮、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア)との国交樹立50周年にあたり、感謝の声明を発表。

21日 ▶ダナン市共産党新書記に、ファン・ジェン政治局員が任命される。

24日 ▶ベトナムが、国連開発計画(UNDP)と国連人口基金(UNFPA)の副議長国(4カ国)に選出される。

28日 ▶カム副首相の外相兼任が解かれ、新外相にグエン・ディ・ニエン外務次官が昇格。商業相にザー・コアン外務次官が任命される。

2月3日 ▶ベトナム共産党結成70周年。各地で式典開催。

12日 ▶カイ首相、バンコクで開かれたUNCTAD第10回総会、およびASEAN・国連首脳会議に出席。

15日 ▶マイン国会議長、ラオス(～18日)、カンボジア(～22日)訪問。

21日 ▶ウォルフエンソン世界銀行総裁、来訪(～25日)。

▶北京で第7回政府級国境交渉開催(～22日)。年内のトンキン湾領海線画定の実現を目指すことで両国が合意。

23日 ▶アメリカのベトナム戦争復員軍人協会(VVA)代表団、来訪。ベトナム退役軍人協会(VWVA)代表団と会談。

3月1日 ▶ハノイで、パレスチナ問題に関する国連会議を開催(～3日)。

▶ハノイ市党新書記に、グエン・フー・チョン政治局員が任命される。

2日 ▶共産党は、創立70周年記念に当たり、6500人が新たに入党したと発表。

13日 ▶コーエン・アメリカ国防長官、来訪(～15日)。枯葉剤の影響調査、ベトナム戦争時の行方不明兵(MIA)問題などを中心に協議。

▶財務省は、AFTA枠内の共通効果特惠関税(CEPT)プログラムへの公約として、輸入関税引き下げ対象となる4233品目のリストを作成。

14日 ▶カイ首相、ホーチミン市で450人の企業代表と会合。

▶監査委員会は、過去2年半で3124人の共産党員が処罰され、そのうち492人が党を追放されたと報告。

30日 ▶コンゴ大統領、来訪(～4月1日)。  
4月4日 ▶マイン国会議長、中国訪問(～10日)。

5日 ▶ルオン大統領、ウクライナ(～7日)、キューバ(～15日)、モンゴル(～17日)訪問。12日にはハバナで開催された開発途上国77カ国会議(G-77)に出席。

▶ベトナム南北を結ぶ全長1690kmの第2国道「ホーチミン・ハイウェイ」の起工式。

8日 ▶フエ・フェスティバル開幕(～19日)。期間中40万人の観光客を集める。

10日 ▶第8期共産党第9回中央委総会開催(～19日)。汚職疑惑に関与したとして、ザー計画投資相とギエン・ハノイ市長に注意勧告。

17日 ▶ベトコムバンク銀行、ドル売りを一時停止。

▶タイのシリントン王女、来訪(～21日)。

25日 ▶マケイン・アメリカ上院議員、来訪。MIAの遺骨6組の引き渡しに立ち会い。

▶南アフリカのプレトリアで、南アフリカとの貿易協定締結。

27日 ▶カナダ政府は、麻薬密輸の罪に問われていたベトナム系カナダ人の死刑執行に抗



議して、ベトナムに対する制裁措置を発表。

29日 ▶ファン・ヴァン・ドン元首相、死去。享年94歳。5月5日に国葬。

30日 ▶解放記念日。ベトナム戦争終結25周年を記念して各地で式典。史上最大規模の1万2205人の特赦。

5月3日 ▶国連経済社会理事会において、ベトナムが人権委員会および社会開発委員会の委員に選出される。

4日 ▶外務省は、ベトナムの政治犯・宗教犯を釈放するよう求めたアメリカ下院の決議に対して非難声明。

9日 ▶第10期国会第7回会議開幕(～6月9日)。1999年度の経済・社会発展の評価。科学技術法、改正外国投資法、改正石油・ガス法、改正刑事訴訟法、改正婚姻・家族法が可決。1999年末調印された越中国境画定条約を批准(7月6日発効)。

▶カイ首相、タイ(～12日)、ミャンマー(～15日)、ラオス(～16日)訪問。

▶ホー・チ・ミン生誕110周年。各地で記念集会。

21日 ▶メコンデルタ最長の橋、ミ・トアン橋開通。

▶ヒュー書記長、フランス(～25日)、イタリア(～29日)、EU事務局(27日)訪問。

24日 ▶共産党中央委員会政治局が、第9回党大会草案の検討のため、草の根レベルでの党大会を開催するよう通達。

25日 ▶ゴク水産相、人民軍機関紙とのインタビューでチュオンサ(南沙)諸島周辺海域での漁業を奨励すると発表。

31日 ▶財務省、VATの一部引き下げを通達。

6月2日 ▶国家証券委員会は、7月開設のホーチミン証券取引所の上場企業として初めて2社を承認。

3日 ▶アメリカ大統領、ジャクソン・ヴァニック修正条項の暫定適用の延期を議会に通告。1998年、1999年に次いでで3回目

5日 ▶政府は、「ビエンチャンで起きた爆弾テロ後の治安維持のためにベトナム軍を派兵」という一部外国メディアの報道を否定。

8日 ▶カム副首相、小渕前首相の葬儀に参列。

12日 ▶中国との5500万ドルの経済協力協定を締結。うち3分の1は無償資金援助、3分の2は無利子の有償資金援助。

20日 ▶キューバ政府が、ルオン大統領に同国最高勲章であるホセ・マルティ勲章を授与。

22日 ▶中部のダラト市で援助国会合(CG会合)開催(～23日)。

26日 ▶第8期共産党第10回中央総会開催(～7月4日)。

▶ベトナム史上最大の麻薬密輸事件の被告22人のうち、11人に死刑判決。

7月11日 ▶ベトナム史上最大規模のドン紙幣偽造事件の主犯に死刑判決。

▶政府は、ホーチミン市のサイゴン川床を通るトンネル建設計画を承認。

▶メコンデルタ地方に、過去40年で最も早い時期に洪水被害が発生。南部では11月まで洪水被害が続く、過去70年で最悪の規模の経済被害。

13日 ▶ワシントンで、越米通商協定締結。

16日 ▶ロシア副首相兼外相、来訪(～18日)。

20日 ▶ホーチミン証券取引所がオープン。28日から株の取引開始。初日の取引額は約7000万ドル。

31日 ▶国家証券委員会は、株投資の過熱懸念から、取引株価の上限を前回取引終値の2%以内とする事を決定。

8月2日 ▶国家銀行が、国内融資の固定金利を廃止し、市場連動型金利を導入。毎月国家

銀行がプライムレートを発表し、各金融機関が指定変動幅内で金利決定する方式に。

5日 ▶ニエン外相、北朝鮮訪問(～8日)。ベトナム外相の訪問は3年ぶり。

11日 ▶カイ首相、輸出企業の営業許認可制度簡略化を通達。27業種の営業免許制を廃止し、34業種の免許を簡易化。

15日 ▶アラファトPLO議長、来訪。

19日 ▶8月革命55周年記念日、および独立記念日(9月2日)の式典が各地で始まる。

27日 ▶ズン副首相、カンボジア訪問(～30日)。ポルポト政権との戦争時のベトナム義勇兵の遺骨・遺留品返還に関する協定を締結。

28日 ▶MIAの遺骨5組がアメリカ大使館に引き渡される。1973年以来MIAの遺骨引き渡しは79回目。8月現在、772組の遺骨を返還。

30日 ▶マイン議長、ニューヨークの国連本部で開かれた世界議長会議総会に参加。

9月1日 ▶主要都市を結ぶ18の高速道路における二輪車運転にヘルメット着用義務化。

▶国家銀行が10万ドン紙幣発行開始。

5日 ▶ベトナム農業・農村開発銀行が、資本金600億ドルのベトナム最大の証券会社設立を申請。

6日 ▶ルオン大統領、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアムサミットに出席(～8日)。

▶ニエン外相、アメリカ訪問。ASEAN・アメリカ年次会議(6日)、非同盟国閣僚年次会議(13日)、ASEAN外相会議(18日)に出席。帰路、日本訪問(27日)。

▶ハノイで中国とのトンキン湾領海線画定政府級交渉(～9日)。

10日 ▶カイ首相、ロシア(14日)、ベラルーシ(～16日)、ブルガリア(～18日)訪問。ロシアでは13日に債務処理協定に調印。

16日 ▶政府が、投資奨励業種・条件付き投

資業種・投資禁止業種のリストを発表。

18日 ▶電話加入者が300万人を突破。

22日 ▶ルオン大統領、堤防法令、洪水防止法令を發布。

25日 ▶カイ首相、中国訪問(～28日)。

27日 ▶トゥイ国家銀行総裁、プラハで開催された世銀・IMF第55回年次総会に出席。

28日 ▶シドニー五輪のテコンドー女子57キロ級で、ベトナム史上初のメダル(銀)。

10月4日 ▶ホーチミン市でベトナム輸出見本市開幕(～8日)。期間中約5万人の来訪者。

▶南アフリカのANC書記長、来訪。

5日 ▶ホーチミン郊外に国内最大のソフトウェア工業団地「クアン・チュン・ソフトウェアパーク」建設開始。

7日 ▶ハノイで、タンロン(現ハノイ市の旧名)誕生990周年記念式典。

9日 ▶千野忠夫ADB総裁、来訪。

10日 ▶EU、ベトナムからの衣料輸入割当の25%増を決定。

▶国連アナン事務総長がメコンデルタの洪水被害への緊急援助を国際社会に呼びかけ。

11日 ▶ハノイで、ASEANと中国の南シナ海における行動規範策定のための作業グループ会議が開催。ベトナムと中国が共同議長。

15日 ▶アルジェリア大統領、来訪(～18日)。

17日 ▶共産党政治局が、IT産業の開発・強化に関する指示。

▶政府は今年から10月17日を貧者の日と制定。

22日 ▶外務省は、アメリカ上院議員5人が11月のクリントン大統領の来訪時に人権問題に関して圧力をかけるよう求めたことに対し、非難声明。

31日 ▶カンボジアとの国境画定委員会第3回会議開催(～11月5日)。国境問題の年内解決を目指すことを確認。

11月1日 ▶ベトナム航空、東京～ホーチミン直行便を就航。

4日 ▶計画投資委員会(現在の計画投資省)設立45周年を記念して、ベトナム最高の勲章である「金星勲章」を授与。

9日 ▶政府が14日に始まる第8回国会に提出される「2000年決議実現情勢および2001年の経済・社会発展計画と任務」を発表。

10日 ▶原子力発電事業に関して、韓国と協力協定調印。

13日 ▶タインホア省で、ベトナム最大のセメント工場操業開始。

14日 ▶第10期第8回国会開会(～12月9日)。2000年の評価と2001年の目標および2001年度予算承認。麻薬取締法、保険業務法可決。中学校の義務教育化に関する決議採択。

▶カム副首相、ブルネイで開催されたAPEC首脳会議に出席。

15日 ▶ベトナム民族統一戦線(現在の祖国戦線)設立70周年記念集会開催。

▶ハノイ証券取引所開設準備の一環として、ハノイ証券保管センター開設。

16日 ▶クリントン・アメリカ大統領、来訪(～19日)。バシエフスキー通商代表ら政府高官および60社の企業代表が同行。

19日 ▶ホーチミン市でベトナムのASEAN加盟5周年記念式典。「ベトナム・ASEANフェアー」を開催。

▶北京で越中国境画定合同委員会第1回会議開催(～12月1日)。次の開催は2001年2月。

22日 ▶「競争運動」優秀表彰者による第6回全国大会が開催。約1200人が出席。1986年以来15年ぶりの開催(～24日)。

24日 ▶カイ首相、シンガポールで開催された第4回ASEAN非公式首脳会議およびASEANプラス3会議に出席。

29日 ▶スイスにベトナム大使館開設。

12月2日 ▶キューバとの外交関係樹立40周年記念集会。

4日 ▶松浦晃一郎ユネスコ事務局長、来訪(～6日)。

5日 ▶ベトナム農業・農村開発銀行は、メコンデルタ地域の被害被災者の返済繰延べを決定。

▶世界食糧計画(WFP)が25年間におよぶ援助活動の終了を発表。

7日 ▶国連工業開発機構(UNIDO)事務局長、来訪。

12日 ▶越中国境画定政府級協議がハノイで開催(～14日)。基本的な国境確定に両国が合意。

▶中央経済管理研究所(CIEM)は、2000年1月の新企業法施行以来、1万3500社の新規企業が設立されたと発表。

14日 ▶ハノイで援助国会合(CG会合)開催(～15日)。支援約束額は24億<sup>ドル</sup>。

15日 ▶ベトナムの小児まひ撲滅宣言。

▶政府は、2001年1月1日から公務員の最低賃金を月18万<sup>ドン</sup>から21万<sup>ドン</sup>に引き上げることを発表。

▶ベトロベトナム社、BPアモコ社らと15億<sup>ドル</sup>の南部ナムコムソン湾ガス田開発契約に調印。過去最大の外資プロジェクト。

16日 ▶ベトナム人民軍政治総局設立56周年を記念し、同局に対しベトナム最高の勲章「金星勲章」を授与。

19日 ▶第7回ホーチミン市党大会、開幕(～23日)。

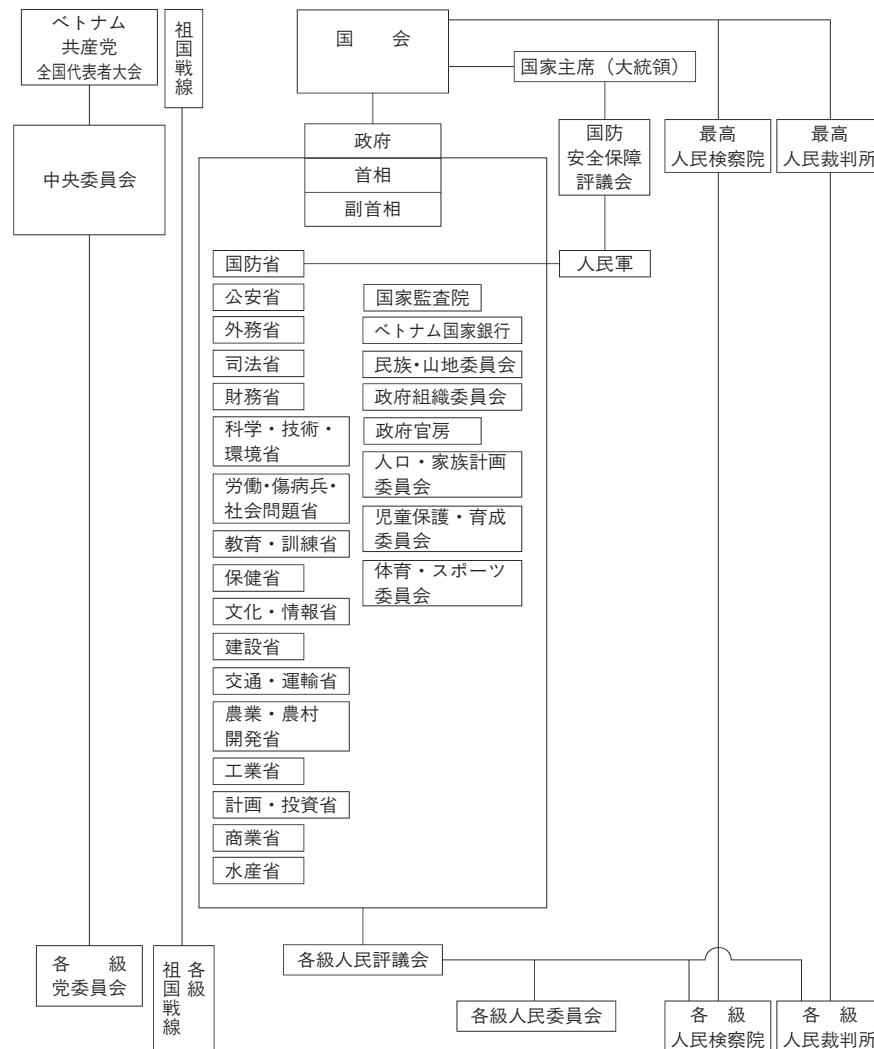
25日 ▶ルオン大統領、就任後初の中国訪問(～29日)。トンキン湾国境線画定協定およびトンキン湾における漁業協力協定に調印。

27日 ▶第13回ハノイ市党大会、開幕(～30日)。

## 参考資料

## ベトナム 2000年

### ① 国家機構図(2000年12月末現在)



## ② ベトナム共産党指導部

(2000年12月末現在)

〔内 閣〕

政治局		首 相	Phan Van Khai
Le Kha Phieu	書記長	副首相	Nguyen Tan Dung
Tran Duc Luong	大統領		Nguyen Manh Cam
Phan Van Khai	首相		Nguyen Cong Tan
Nong Duc Manh	国会議長	国防相	Pham Gia Khiem
Nguyen Van An	党組織部長	公安相	Pham Van Tra
Nguyen Tan Dung	副首相	外務相	Le Minh Huong
Nguyen Manh Cam	副首相	司法相	Nguyen Dy Nien
Nguyen Duc Binh	副首相	司法相	Nguyen Dinh Loc
ホーチミン国家政治学院院長		計画・投資相	Tran Xuan Gia
Pham The Duet		財政相	Nguyen Sinh Hung
政治局常務・ベトナム祖国戦線議長		商業相	Vu Khoan
Nguyen Thi Xuan My	党統制委員長	農業・農村開発相	Ke Huy Ngo
Pham Van Tra	国防相	交通・運輸相	Le Ngoc Hoan
Le Minh Huong	公安相	建設相	Nguyen Manh Kiem
Le Xuan Tung	思想・文化・科学教育担当	工業相	Dang Vu Chu
Truong Tan Sang	党経済部長	水産相	Ta Quang Ngoc
Pham Thanh Ngan	軍政治総局局長	労働・傷病兵・社会問題相	Tran Thi Hang
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市書記	科学・技術・環境相	Chu Tuan Nha
Phan Dien	ダナン市書記	文化・情報相	Nguyen Khoa Diem
Nguyen Phu Trong	ハノイ市書記	教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
		保健相	Do Nguyen Phuong
		民族・山地委員会委員長	Hoang Duc Nghi
		政府組織委員会委員長	Do Quang Trung
		国家監査院院長	Ta Huu Thanh
		政府官房長官	Doan Manh Giao
		体育・スポーツ委員会委員長	
			Ha Quang Du
		人口・家族計画委員会委員長	
			Tran Thi Trung Chien
		児童保護・育成委員会委員長	
			Tran Thi Thanh Thanh
		ベトナム国家銀行総裁	Le Duc Thuy

## ③ 政治局常務委員会

Le Kha Phieu／Tran Duc Luong／Phan Van Khai／Nong Duc Manh／Pham The Duet

## ④ 国家機関要人名簿

(2000年12月末現在)

国家主席（大統領） Tran Duc Luong  
 国家副主席（副大統領） Nguyen Thi Binh  
 国会議長 Nong Duc Manh

## ⑤ ベトナム共産党第9回大会政治報告草案（抄訳）

## 1. 20世紀におけるベトナムと21世紀の発展見通し

ベトナムの20世紀は、1930年のベトナム共産党の創設、植民地主義の打破と民族独立、ドイモイの成功という偉大な成果をあげた。同時に、経済的な遅れ、社会主義からの逸脱、汚職と官僚主義、敵対勢力による「和平演変」という四つの脅威に立ち向かわねばならない。

## 2. ベトナムにおける過去5年間、15年間のドイモイ情勢

過去5年間でベトナムは、年平均6.94%の成長を遂げ、人民生活の改善、社会・政治的安定、祖国防衛などを成し遂げてきた。一方、深刻な社会・文化問題、法整備の遅れ、汚職と官僚主義の悪化、行政改革の遅れなどの欠点が解決されなかった。また、過去10年で多部門経済に移行し、GDPは倍増し、人民の生活環境は劇的に改善された。ソ連邦・東欧諸国の崩壊による政治的危機とアジア経済危機を乗り越えた。

## 3. 社会主義に至る道程での主要な問題

資本主義的發展を回避して社会主義を構築することは困難であり、現在は長期の過渡期として、工業化・近代化を加速させている段階である。党は社会主義指向の市場経済發展を提唱する。

## 4. 経済政策と発展戦略

2001～2010年の10カ年経済社会發展戦略は、2020年までにベトナムが工業国入りするための基盤を整え、国際社会でのベトナムの威信を引き上げることを目指している。2010年までにGDPを倍増させるとともに、経済・労働構造をシフトさせ、農業人口半減を目指す。

## 5. 文化の發展、教育・訓練、科学技術、環境保護

教育・訓練、科学技術の發展は工業化・近代化に向けた重要な動機の一つであり、社会・経済發展の基礎的要素である。すべての文化活動は社会主義的人民の確立、愛国心や民族団結を目指すものである。

6. 国の防衛・安全保障の強化、祖国防衛党、国家、人民、社会主義体制を守るため、革命的で訓練度の高い人民軍および人民警察の建設が必要である。そのためには党の指導力を常に強化する必要がある。

## 7. 対外関係の拡大、世界経済への積極統合

独立、自主、開放、国際関係の多様化・多角化という外交政策を一貫して実施する必要がある。ベトナムは国際社会の平和、独立、發展を目指すすべての国の信頼できる友人となることを望んでいる。

## 8. 全人民の大団結の力の活用

国の繁栄、独立の維持などの共通の目的達成のため、民族、宗教集団、階級、性別、ベトナム在住と在外のベトナム人、党員と非党員とを問わず、すべての構成員の大団結を実施する。

## 9. 国の改革・改善、民主主義の促進、法制度強化に向けた努力の強化

法律により統治され、党により指導される社会主義国家を建設する。法制度を強化し、人権を保護し、汚職を廃し、社会秩序と規律を維持する。公務員の質を向上させる。

## 10. 党の建設・強化、党の指導力・闘争力の強化

革命的な道徳教育・訓練を強化し、個人主義を廃する。民主主義促進に向け規律と社会秩序を維持し、党の指導方針を刷新する。人事業務を刷新・強化する。

(Viet Nam News, 2001年2月5日付)

## 主要統計

## ベトナム 2000年

## 1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999
人口 (1,000人, 年平均)	75,355	76,715	78,059	76,328
労働力人口 (1,000人)	35,792	36,994	...	...
消費者物価上昇率 (%)	4.5	3.6	9.2	0.1
失業率 (%)	5.88	6.01	6.85	7.40

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 1999.*

## 2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ドン)

	1996	1997	1998	1999 (暫定値)
国内総生産	272,036	313,623	361,016	399,942
総資本形成	76,450	88,754	104,875	109,017
総固定資本形成	71,597	83,734	97,551	101,658
流動資産	4,853	5,020	7,324	7,359
最終消費	225,231	250,584	283,444	301,690
政府消費	22,722	25,500	27,523	27,137
民間消費	202,509	225,084	255,921	274,553
財・サービス貿易収支	-29,839	-25,526	-26,371	-8,887
誤差	194	-189	932	-1,878

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	1996	1997	1998	1999 (暫定値)
国内総生産	213,833	231,264	244,596	256,269
農林水産業	53,577	55,895	57,866	60,893
農業	48,100	50,365	52,098	54,906
水産	5,477	5,530	5,768	5,987
工業・建設	67,016	75,474	81,764	88,047
鉱業	11,753	13,304	15,173	17,450
製造業	34,339	38,743	42,694	45,888
電気・ガス・水道	3,986	4,572	5,136	5,498
建設	16,938	18,855	18,761	19,211
サービス	93,240	99,895	104,966	107,329
商業・修理等	36,866	39,422	41,170	41,993
ホテル・レストラン	7,428	7,949	8,307	8,517
輸送・流通	8,429	9,178	9,536	9,976
金融	4,388	4,578	4,843	5,006
科学技術	1,272	1,315	1,392	1,267
不動産等	10,337	11,071	11,682	12,244
行政・防衛・社会保障	7,558	7,860	8,174	7,723
教育・訓練	7,526	8,062	8,614	8,916
医療・社会援助活動	3,220	3,348	3,566	3,707
文化・スポーツ活動	1,191	1,309	1,412	1,455
党・大衆組織活動	202	249	297	312
地域・社会・個人サービス活動	4,356	5,063	5,431	5,659
家事関連サービス	467	491	542	554

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産 (実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	1996	1997	1998	1999 (暫定値)
国内総生産	213,833	231,264	244,596	256,269
国家セクタ	87,208	95,638	100,953	105,286
集団セクタ	19,654	20,173	20,879	21,630
民間セクタ	6,838	7,507	8,103	8,607
家族セクタ	74,913	79,128	81,819	85,020
混合セクタ	9,511	9,848	10,249	10,115
外国投資セクタ	15,709	18,970	22,593	25,611

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計 (実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	1996	1997	1998	1999 (暫定値)
農業	86,489	92,530	96,103	102,933
耕作作物	69,620	74,493	77,298	82,946
畜産	14,347	15,465	16,204	17,337
役務・サービス	2,522	2,572	2,600	2,650
工業	118,097	134,420	151,223	166,965
鉱業	15,968	18,314	21,118	24,075
石油・ガス	12,467	14,239	16,869	20,066
その他	1,571	1,846	2,111	2,339
製造業	94,788	107,662	120,666	132,551
食品・飲料	30,887	34,015	36,496	39,392
繊維・衣料	4,196	4,400	4,895	4,960
皮革・皮革加工	9,774	11,587	13,033	14,320
木材・製紙	4,469	6,614	7,083	7,899
印刷・出版	5,492	5,790	6,134	6,350
化学・石油製品	1,515	1,621	1,868	2,061
ゴム・プラスチック	6,492	7,306	8,251	9,122
非金属製品	2,760	3,528	4,418	5,310
金属製品	10,121	12,223	13,745	15,279
金属製属	4,086	4,000	4,080	4,378
機械・設備	2,941	3,559	4,210	4,783
電機・電子製品	1,560	1,674	2,050	2,429
自動車・輸送機器	1,342	1,650	2,308	2,860
家具・その他	1,375	1,629	1,668	1,843
電気・ガス・水道	7,750	8,068	10,429	11,564
電気・ガス	7,341	8,444	9,440	10,340
水道	6,538	7,597	8,520	9,346
水	804	847	920	994

(出所) 表1に同じ。



## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,546.4	1,260.3	1,675.4	1,509.3	1,514.5	1,481.7
東南アジア	1,777.5	2,992.1	2,022.5	3,245.2	2,020.2	3,386.5
カンボジア	99.0	17.9	108.9	24.7	75.2	42.1
インドネシア	45.7	149.0	47.6	200.0	317.2	256.5
ラオス	24.9	68.1	30.4	52.7	73.4	131.4
マレーシア	77.7	200.3	141.6	226.8	115.2	249.0
フィリピン	132.0	28.9	240.6	36.3	401.1	67.7
シンガポール	1,290.0	2,032.6	1,215.9	2,128.0	740.9	1,964.0
タイ	107.4	494.5	235.3	575.2	295.4	672.5
台湾	539.9	1,263.2	814.5	1,484.7	670.2	1,377.6
香港	311.2	795.4	430.7	598.9	318.1	557.3
韓国	558.3	1,781.4	417.0	1,564.5	229.1	1,420.9
中国	340.2	329.0	474.1	404.4	440.1	515.0
ヨーロッパ	1,172.1	1,540.2	2,207.6	1,726.6	2,615.4	1,637.1
アメリカ合衆国	204.2	245.8	291.5	251.5	468.6	324.9
その他の国	806.1	936.2	851.7	807.2	1,084.1	798.6
合計	7,255.9	11,143.6	9,185.0	11,592.3	9,360.3	11,499.6

(出所) 表1に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2001

## 2001年のベトナム

国内政治 p.040

経 済 p.051

対外関係 p.057

重要日誌 p.061

参考資料 p.065

主要統計 p.068

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万9241 km<sup>2</sup>

人口 7769万人(2000年推計)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

宗教 仏教(大乘)

政体 社会主義共和制

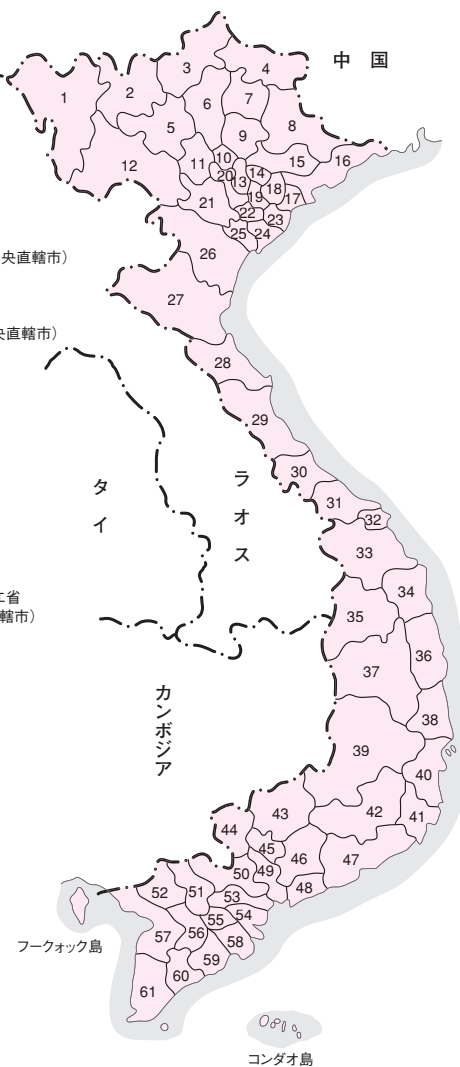
元首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

通貨 ドン(1米ドル=15,085ドン, 2001年末現在)

会計年度 暦年と同じ

- ①ライチャウ省
- ②ラオカイ省
- ③ハザン省
- ④カオバン省
- ⑤イエンプバイ省
- ⑥トゥイエンクアン省
- ⑦バクカン省
- ⑧ランソン省
- ⑨タイグエン省
- ⑩ヴィンフック省
- ⑪フートオ省
- ⑫ソンラ省
- ⑬ハノイ市(首都,中央直轄市)
- ⑭バクニン省
- ⑮バクザン省
- ⑯クアンニン省
- ⑰ハイフォン市(中央直轄市)
- ⑱ハイズオン省
- ⑲フンイェン省
- ⑳ハタイ省
- ㉑ホアビン省
- ㉒ハナム省
- ㉓タイビン省
- ㉔ナムディン省
- ㉕ニンビン省
- ㉖タインホア省
- ㉗ゲアン省
- ㉘ハティン省
- ㉙クアンビン省
- ㉚クアンチ省
- ㉛トゥアティエン=フエ省
- ㉜ダナン市(中央直轄市)
- ㉝クアンナム省
- ㉞クアンガイ省
- ㉟コントウム省
- ㊱ビンディン省
- ㊲ザーライ省
- ㊳フーイェン省
- ㊴ダクラク省
- ㊵カインホア省
- ㊶ニントゥアン省
- ㊷ラムドン省
- ㊸ビンフック省
- ㊹タイニン省
- ㊺ビンズオン省
- ㊻ドンナイ省
- ㊼ビントゥアン省

- ㊽バリア=ブンタウ省
- ㊾ホーチミン市(中央直轄市)
- ㊿ロンアン省
- 51)ドンタップ省
- 52)アンザン省
- 53)ティエンザン省
- 54)ベンチエ省
- 55)ヴィンロン省
- 56)カントー省
- 57)キエンザン省
- 58)チャウビン省
- 59)ソックチャン省
- 60)バクリュウ省
- 61)カマウ省



ホアンサ  
(パラセル諸島)  
(西沙諸島)

南  
シ  
ナ  
海

— · — 国 境  
—— 省 境

チェオンサ  
(スプラトリー諸島)  
(南沙諸島)

## 新体制が船出

てらもと    みのる    さか    た    しょう    ぞう  
寺本    実・坂    田    正    三

### 概 況

2001年は21世紀にベトナムが最初に踏み出す方向を定める年となった。4月には第9回ベトナム共産党全国代表大会(以下、第9回党大会)が開催された。ここでは、今後5年間の政策展開の指針となる政治報告、経済社会開発10カ年戦略、経済社会開発5カ年計画、第9回党大会決議が採択された。新書記長には少数民族出身のノン・ドゥック・マイン国会議長が選出された。そして、前期、後期国会を経て1992年憲法の修正・補充が行われた。

2月には中部高原で少数民族の抗議行動が起きた。その後、カンボジアへ避難する人々が発生し、1年を通して解決には至らなかった。

経済面では、2000年を若干上回る水準のGDP成長率となり、2年連続して6%台後半の成長を維持した。世界的な経済停滞による需要低迷の影響を受け、輸出が伸び悩んだものの、民営セクターの成長が経済を牽引した。国営企業改革をはじめとする、制度改革、規制緩和の方策も次々に打ち出された。

対外関係では、引き続き、自主・独立を掲げながら全面外交を展開した。特にアメリカにおける同時多発テロ発生以降、国際環境が複雑に変化したものの、マイン書記長の11月末から12月初めの訪中実現など、着実に成果を上げた。社会主義体制の堅持など共通点を持つ中国との関係は2001年にさらに深まった。対米関係では、越米通商協定が発効した。外交は、国家建設に集中しうる平和的国際環境の構築とともに、より積極的な経済開発への貢献を求められる時代に入った。

## 国内政治

### 第9回党大会の準備

2001年初めから、第9回党大会への準備が行われた。党大会前には、1月に第8期第11回党中央委員会総会第1部(以下、第8期11中総1部とする。他の中央委員

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

会総会についても同様に略称を用いる)、3月に第8期11中総2部、4月に第8期12中総と、3回の党中央委員会総会が開催され、党大会に提出される文書、人事の準備が進められた。2月3日には(ベトナム共産党創立記念日にあたる)政治報告草案がベトナム各紙に掲載され、人民の意見を募る試みもなされた。

3月に行われた第8期11中総2部では、第7回党大会で採択された社会主義への過渡期における国家建設綱領を断固として実行することが再確認された。諸文書の検討、人事に対する取り組みも引き続きなされ、党の意思・知恵を象徴し、政治的資質・道徳・人民に対する責任感を有し、党路線実行を指導し、組織する能力を持つ人物が推薦の対象とされた。人事の継承性、連続性の保障も重要な点として指摘された。また、ハー・クアン・ズ民族・山地委員会委員長を含む3人が警告処分、ファム・ヴァン・チャ国防相を含む2人が譴責処分に付された。総会コミュニケには具体的理由は記されていない。また、当初3月末に予定されていた第9回党大会の開幕日は、人事面での折り合いなどがつかなかったことにより、約3週間延期され、4月19日の開幕が決定された。

続く第8期12中総でも政治報告など党大会で可決されるべき諸文書の検討が行



われた。総会コミュニケは第9期中央委員候補者名簿、党大会に提出するための大会運営プログラムなどが可決されたことを伝えている。

### マイン新書記長を選出

第9回党大会は4月19～22日、バーディン会場で開催された(4月22日はレーニンの誕生日にあたる)。1999年8月の第8期7中総でおおよその日程が決められ、党大会準備のための党中央小委員会が設立された。それ以降積み重ねられてきた準備の到達点であり、5年に1度開催される政治上の重要イベントである。247万9719人のベトナム共産党員を代表し、1168人(参加予定は1170人、2人欠席)が参加した。参加した代表には、党組織の大会で選出された代表1005人、第8期中央委員156人が含まれている。高等・大卒レベルの代表は75.77%を占めた。参加者の平均年齢は52.6歳と発表されている。

この大会では、新書記長に少数民族タイ族出身のノン・ドゥック・マイン国会議長が選出された。党条例の補充・修正に伴い、第8回党大会で設けられた政治局常務委員の職が廃止され、書記局が復活した。政治局常務委員には大統領、首相、国会議長も名を連ねていたことから、こうした高級幹部が国家の戦略的問題に集中できる条件を作ることなどが書記局復活の目的の一つだと考えられる。また、政治局が責任を負うとされてきた多くの点について、中央委員会が責任を負う形に党条例は修正された。政治局は依然として中央委員会の中心に位置するとはいえ、党運営における「民主化」メッセージの一つだと考えられる。新中央委員は前期より20人減の150人、政治局員は15人、書記局員9人という構成となった。

マイン書記長はタイ族出身で、ベトナム共産党初の少数民族出身の書記長である。レ・カー・ヒュー前書記長が軍出身であるのに対し、マイン書記長は林業専門家で旧ソ連への留学経験を有する。1997年国会代表選挙では、書記長の選挙区として知られるハノイ第1区から立候補するなど、早くから書記長候補であった。1997年末に開かれた第8期4中総ではヒュー軍政治総局局長(当時)が書記長に選出されたが、依然として有力な書記長候補であった。「故ホー・チ・ミン主席の実子である」との噂が伝えられ、ヒュー前書記長より10歳近く若いマイン書記長にベトナム共産党は未来を託すことになった。

ベトナムのメディアは一切この種の報道を行わないが、外国メディアはヒュー前書記長が再選に意欲的であったことを伝えていた。その報道に基づいて分析すれば、インテリジェンスを用いて党高級幹部の身辺を調査させるなどの行為、大

統領職の兼務を目指すなど権力掌握への動きが、党顧問をはじめとする党員たちの反発を招いたことなどが、再選を阻んだ大きな要因の一つとして考えられる。

### 中央直轄市党委書記の序列が急上昇

降板を余儀なくされたヒュー前書記長に対し、チャン・ドゥック・ルオン大統領、ファン・ヴァン・カイ首相は政治局内の序列2位、3位をそれぞれ維持した。大統領、首相は国会代表から選ばれるため、2002年に予定される第11期国会代表選挙にこの2人が立候補するかが注目される。

グエン・ミン・チュエット・ホーチミン市党委書記、グエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記、ファン・ジエン・ダナン市党委書記の政治局内序列は、それぞれ16位から4位、18位から7位、17位から8位に上昇した。ファン・ジエン・ダナン市党委書記は、その後、政治局員兼書記局員、党書記局常任の職に異動しており、その後のポスト異動を前提としての昇進であったという側面も否定できない。しかし、対外的にも、対内的にも地方重視の姿勢がアピールされたと考えられる。

軍関係は、政治局員、書記局員それぞれ1人ずつとなった。第8期政治局では、1999年1月に死去したドアン・クエ中央軍事委員会副委員長を除くと3人であり、1人減ということになる。軍と公安の関係では、両者の政治局内序列が初めて逆転した。ファン・ヴァン・チャ国防相は序列を9位から11位に下げ、他方、レ・ミン・フォン公安相は序列を13位から6位に上げた。しかし、政治局・書記局に属する人数は軍2人に対し公安関係は1人、中央委員数を見れば軍関係15人(8期より1人減)に対し、公安関係5人(8期より1人増)であり、軍と公安の力関係が逆転したとは考えづらい。フォン公安相の個人的な評価が高いこと、国内秩序の安全維持がこれまで以上に重要視されていること、ファン・ヴァン・チャ国防相が第8期11中総2部で管理責任を問われて譴責処分にあふされていることなどが、政治局内での軍公安の序列逆転の背景にあると考えられる。

総公司(企業グループ)については、6人の総公司代表が候補に上がっていたがうち2人のみが中央委員に選出された。この結果が党最高指導部にとって予定どおりか、否かは重要な点である。予定外であれば、党内の民主的手続きが機能していることになる。この点を裏づける資料はない。確かなことは、8月に開かれた第9期3中総では国営企業改革に関する決議が採択されるなど、党が国営企業改革の促進を緊急の重要課題として位置づけていることである。越米通商協定発効、

2006年のASEAN自由貿易地域(AFTA)への完全参加を目前にして、「6分の2」という結果は、総公司に対する党内の見方が厳しいことを示していると考えられる。

### 政治報告など重要文書を採択

ここでは、党大会で採択された諸文書のうち、政治報告を取り上げる。2001～2005年のベトナムの政治・経済・外交の基本的指針を示す文書である。本文は次の10章より構成されている。第1章・20世紀のベトナムと21世紀の展望、第2章・過去5年間の状況と刷新15年間の主要な教訓、第3章・ベトナムの社会主義に至る道に関して、第4章・経済・社会開発路線と戦略、第5章・教育・訓練、科学・技術を発展させ、進歩的で民族の本質に密着した文化を建設する、第6章・国防・安全保障を強化する、第7章・対外関係を拡大し、主体的に国際経済に統合する、第8章・全人民大団結の力を発揮する、第9章・国家の組織、活動の改革を推進し、民主を発揮し、法制度を強化する、第10章・党を建設、整頓し、指導力、戦闘力を向上させる。政治報告は、党内全体の合意を得る必要から、保守的論調、改革促進的論調が混在する。以下、今政治報告の内容についていくつかの点を記す。

まず、今政治報告では、21世紀を、多くの機会とともに多くの試練に直面するものの、ベトナムが工業国に追いつく世紀と位置づけた。また、21世紀の趨勢としては、生産力発展の過程における「知識経済」(具体的にはハイテク産業など)の役割増大と「グローバル化」(toan cau hoa)を重視している。「グローバル化は、日増しに多くの国が巻き込まれていく一つの客観的趨勢である」として、「客観的趨勢」と認めた点は、施策の展開上も重要である。

経済関連では、「社会主義志向市場経済」(kinh te thi truong dinh huong xa hoi chu nghia)という言葉が初めて明示された。これまで「社会主義を志向し、国家管理下の市場メカニズムにしたがった多セクター経済」と呼ばれてきたものが、コンパクトに表現された呼称である。この新ターム導入は、「市場経済化」推進への意欲を示したものとして注目される。

次に、経済セクターに関連して、「外国投資経営」(kinh te co von dau tu nuoc ngoai)が新たに正式セクターとして認められた点も重要である。合併企業の外国投資部分、100%外国投資企業をこの言葉は指す。これまで外国企業は、経済セクターの一つである「国家資本主義経営」(国営企業を一主体とした合併)における国営企業の合併パートナーとしてのみ、正式セクターとしては認知されてきた。

100%外国投資企業をもベトナムが目指す多セクター経済の正式な構成要素として正式に認知したことは、資金面、技術面で経済開発に対する貢献が大きい外国企業を引きつけるメッセージになると思われる。

政治関連では、人民の意見汲み上げと現体制への取り込み、そして、公選代議機関(国会、地方議会である人民評議会)の重視の姿勢が看取された。前者については、末端における民主規則の実行や、人民の請願・告発への対応とともに、国民投票法(Luat trung cau y dan)の作成について言及している。後者については、国会代表・人民評議会代表の質向上や、国会活動に専従する専従代表(現在のベトナムでは自らの本業と代表の職を兼務する代表が大半を占めている)の増加の必要にも言及している。さらに、「党委書記、党委副書記が人民評議会代表となり、議長に選出されるよう党委員会が推薦する路線」の継続的実行も謳われた。ベトナムで実際に権力を握っているのは共産党であり、その地方機関トップが人民評議会のトップに座するという方針である。これが実行されていけば、地方の行政機関である人民委員会が実質的には力を握り、人民評議会は依然として形式的な存在に留まっているという現状を変えていくことにつながると思われる。また、目指すべき社会について、第8回党大会政治報告の「民が豊かで、国が強く、公正で文明的な社会」という文言に「民主的で」という文言が付け加えられたことも注目される。これまで指摘してきた諸点の背景には、1997年の北部タイビン省の農民抗議行動、2001年の中部高原地域における少数民族の抗議行動などを経験し、人民の意見を聞き、人民を現体制に取りこみ、小さな末端の問題が大問題に発展する前に問題を解決する必要があるとの、党の認識があると考えられる。

現在ベトナムで深刻な問題として指摘されている汚職問題に関しては、ベトナムの制度存続を脅かす一つの大きな危機との認識が示された。それに関連して、党建設、綱紀肅正を目的として自己批判・批判運動の展開などについて記した第8期6中総2部決議(1999年2月)を継続的に実施するとの方針を示している。決議には、党員・幹部の財産申告実施の方針などが盛り込まれている。少なからぬ党員・幹部の政治思想・道徳的退廃については、ホー・チ・ミン主席の遺言まで持ち出して、問題取り組みの必要に言及した。汚職との戦い、綱紀肅正を党がいかに重視しているかが分かる。

外交関連では、国際経済への主体的参加を強調したことが注目される。「国際経済、地域経済との主体的統合」の重要性を指摘し、政府や企業に緊急に国際経済への参加に向けた計画の作成、実行を求めている。グローバル化の趨勢や越米

通商協定の発効、近い将来の世界貿易機構(WTO)加盟、2006年の AFTA への完全参加などを念頭に置いていると考えられる。

### 第9回党大会後の党の動き

4月に第9回党大会が開催された後、党中央委員会総会は4度開催された。国会会期中の6月に開催された第9期2中総では、マイン書記長の国会議長退任が決められた。8月に開催された第9期3中総では、国営企業改革に関する第9期3中総決議が採択されている。

11月には第9期4中総が開催された。ここでは、次の国会で討議、決定を行うため、1992年憲法の修正・補充、第11期国会代表選挙の方向性、党建設、綱紀粛正運動の継続的実施の方向、方法等について討議された。

政治局は2月末には「農業・農村の工業化・近代化に貢献する科学技術の研究、運用推進に関する指示」、6月初めには「第8期第6回党中央委員総会第2部決議の継続的実行に関する指示」を出した。この指示では、第8期6中総2部決議の継続的な実行を訴え、決議実行のための委員会に、書記長自ら責任を負うことが定められた。

11月末には、政治局は「国際経済統合に関する決議」を出した。この決議では国際経済統合の主な目標として「社会主義志向にしたがった工業化・近代化推進のために市場を拡大し、資金・技術・管理知識を獲得すること」などが挙げられた。越米通商協定の発効、2006年の AFTA 完全参加を控え、党最高指導部の方針を示したものと考えられる。

### 主な国会の動き

第9回党大会で決められた方針を具体化していくことが2001年国会の大きな課題となった。なかでも1992年憲法の修正・補充は1年を通して懸案となった。

第10期第9回国会は5月後半から6月末に開催された。この会期では、土地法の修正・補充、道路交通法、消防法、税関法、文化遺産法が可決された。また、1992年憲法修正・補充委員会設立に関する決議、ソンラー水力発電所計画投資プロジェクトに関する決議、が可決された。マイン国会議長の退任と1996年から党組織委員会委員長を務めてきたグエン・ヴァン・アンの国会議長就任も決められた。アン新国会議長は、旧ソ連に5年間の留学経験を持ち、一時は書記長候補とも伝えられた人物である。

第10期第10回国会は、11月後半から12月末に開催された。この会期では、国会組織法、国会代表選挙法、政府組織法の修正・補充が可決された。また、越米通商協定の批准決議、1992年憲法修正・補充決議、国会代表任期短縮決議なども可決された。国会組織法では、国会任務に専従する国会代表を少なくとも全代表の25%にするなどの文言が挿入された。国会代表選挙法では、「政治社会組織である女性連合の提案に基づいて国会常務委員会が女性代表の予定数を定める」という女性代表数確保のための配慮などがなされた。政府組織法では、政府の任務、権限に関する部分で、「国家の監査・检查工作、国家機構における官僚主義、汚職との闘いを組織、指導する」との従来の文言に、「濫費」と「権威主義的、官憲主義的状況の表出」との戦いが付け加えられた。また、「官僚主義」と「汚職」の語順が入れ替えられ、汚職との闘いの重要性が強調された。また、第10期国会代表の任期短縮の決定に伴い、第11期国会代表選挙が、2002年5月19日(5月19日はホーチミン元主席の公式誕生日)に行われることが決定された。

### 1992年憲法を修正・補充

憲法の補充・修正に向けて、前期、後期国会で討議が行われ、修正・補充の内容、範囲がどのようなものになるのか注目された。

第10期第9回国会で設立された1992年憲法修正・補充委員会(以下、憲法修正・補充委員会)は、アン国会議長を委員長とする22委員で構成された。

8月15日には、アン憲法修正・補充委員会委員長が憲法の修正・補充に関する人民、各分野、各級の意見を集めるための計画に署名し、8月16日の *Nhan Dan* 紙に修正・補充案と修正・補充を提案する理由が掲載された。意見を募る期間は、8月15日～9月30日までとされた。例えば、9月後半に、ダオ・チー・ウック国家と法研究所所長は、*Nhan Dan* 紙上で1992年憲法の根本的、全体的な修正・補充は必要でなく、部分的修正・補充のみで充分との立場を表明している。

9月半ばには、憲法修正・補充委員会は、ダナン市以南、トゥアティエン＝フエ省以北という地域ごとに国家、党機関の代表を集めて意見を募った。

そして、11月に行われた第9期4中総で「党綱領、1992年憲法で定められた政治制度、国家機構の本質、モデルを引き続き肯定する」などの憲法修正・補充に対する指導方針が可決された。このようなプロセスを経て、第10期第10回国会で1992年憲法の修正・補充決議案が89.8%の賛成を得て可決された。

今回の憲法の修正・補充は全体的に見れば、マイン書記長が第10期第9回国会



時に示していた方針どおり、相対的に小幅な修正・補充に止まった。政治報告の内容は憲法の修正・補充にも反映された。以下、主な修正、補充点を、(1)経済関連、(2)政治関連、(3)司法関連という形でくくり、指摘する。

(1) まず経済関連では、これまで「社会主義を志向し、国家の管理下の市場メカニズムにしたがって動く多セクター経済」と表現されてきたものが、「社会主義志向市場経済」という言葉で置き換えられた(15条)。同条では、「国内の力、国際経済への主体的参加に基づいた、自主・独立経済を建設する」などの文言も盛り込まれた。また、新たな経済セクターとして、「外国投資経営」が付け加えられた(16条)。この条項には「国家は、社会主義志向にしたがった各種市場の形成、発展を推進し、一步一步完成させる」との文言も付け加えられた。これらの修正・補充は、「市場経済化」への決意を国の基本法である憲法に盛り込んだものだと考えられる。

外国投資関連の25条では、「国家は、外国に居住するベトナム人がベトナムに投資するために、好ましい条件を作る」との文言に、外国に居住するベトナム人の対ベトナム投資を「奨励する」との文言が付け加えられた。これは、より積極的に海外在住ベトナム人の経済力を動員しようとの当局の意思表明と思われる。さらに75条で「海外在住ベトナム人は、ベトナム民族共同体の一部である」とする文言が盛り込まれた。

(2) 次に政治関連であるが、国会関連の84条では5点が修正・補充された。第4項では、「国会は国家予算を決定し、国家予算を割り当て、国家予算決算を承認する」という文言のうち、「国家予算の割り当て」について、「中央予算を割り当てる」と修正された。これにより、地方の自立性が制度上也高まることになる。第7項の修正・補充では、「国会によって選出されたか、あるいは承認された役職に就いている者に対する信認投票を行う」との文言が付け加えられた。少なくとも制度上は、国会が政府に対してより強い監督権、審査権を持つことを意味する。

国会の常務機関である国会常務委員会関連の91条では、第9項が修正・補充された。第9項は有事の際に適用される条項である。ここでは国会常務委員会が「国家が侵略された時に戦争状態を宣言する決定」を行う状況が、「国会閉会中」から「国会が開催できない状況下で」と修正された。さらに、国会常務委員会が決定した後、「承認を受けるために最も近い会期の国会に提出する」とされていたのが、「国会の最も近い会期で検討、決定するために国会に報告する」とされた。国会常務委員会の有事における役割がわずかであるが、縮小されたことにな

る。この国会常務委員会の権限縮小の方向性は、大統領の任務・権限について述べた103条、首相の任務・権限に関して記した114条の修正・補充にも示された。前者については、第4項で「大統領は、国会または国会常務委員会の決議に基づいて、副首相、大臣、政府構成員を任用、罷免、解職する」とされていたが、今回の修正により、「国会常務委員会」が文言から削除された。後者についても、第2項で「首相は、副首相・大臣・政府の他の構成員の任用、罷免、解職の提案に対する承認を受けるため、国会に、または国会閉会中は国会常務委員会に提案する」とされていたのが、「国会常務委員会」が文言から削除された。国会常務委員会は副首相・大臣・政府構成員に対する人事上の権限を失ったことになる。それは裏を返せば、通常国会の役割増大を意味している。

(3) 司法関連では、人民検察院関連の137条の修正・補充で、最高人民検察院は「各省庁、省庁と同等の機関、政府に属する他の機関、地方政府に属する機関、経済組織、社会組織、人民武装単位、公民の法遵守を檢察し、公訴権を執行する」とされていた部分が、「公訴権を執行し、司法活動を檢察する」と修正された。これにより、檢察の対象が司法活動に限定されることになり、例えば、計画投資省の出した公文書が合法的であるかどうかを検査するなどの役割が、最高人民検察院の任務から外されることになった。「法律の厳格で統一的な執行を保障する」機関から、「法律の厳格で統一的な執行保障に貢献する」機関へとその役割が軽減されることになった。

### 中部で少数民族の抗議行動が発生

2月初め、*Nhan Dan* 紙は、ベトナム中部で少数民族の抗議行動が起きたことを報じた。報道によると、経緯は次のとおりである。2001年1月29日、少数民族2人が逮捕された。逮捕に関する誤った情報により、2月2日、プレイク市にあるザーライ省党委員会・人民委員会に各地から多くの人々が集まった。彼らは逮捕された2人の釈放を求め、土地に関する緊急問題の解決を各級政府に要求した。ザーライ省党委員会、同人民委員会は、訴えた近親者に対して逮捕理由を次のように説明した。逮捕された者は法律に違反し、民族の大団結に亀裂を引き起こす行動をした。法違反を認め、寛大な措置を願う文書に署名すれば、直ちに釈放する、との説明であった。省政府は、彼らに法違反行為について自供させ、彼らの釈放を確定した。さらに、土地問題に関する党と国家の政策、同省・中部高原地域における民族大団結工作、そして経済社会政策の強化に対する党委員会・政

府・大衆組織の取り組み努力を省幹部は説明した。説明を聞いた後、人々は解散した。

2月3～6日には、ダクラク省バンメトート市と同省内のいくつかの地方で、小規模だが抗議行動がいくつか発生した。その結果、社会の安全秩序、交通安全に影響が出た。行動を起こした人々の大半は、ブレイク市の状況に関して誤った情報を伝えられ、過激分子に糾合、刺激されていた。極端な者は、治安秩序を乱し、公務の執行を妨害し、民族団結にひびをいれ、いくつかの公的施設を破壊し、物的損害を与えた。党委員会、地方政府、大衆組織は、悪者が人々を糾合し、治安秩序に悪い影響を与え、全人民の大団結を破壊しないよう、党の路線、政策などを説明した上で、人々を帰したとしている。

しかし、少なくとも4月の段階で、少数民族24人がカンボジアに逃れている事実が明らかになった。

9月末、*Lao Dong* 紙、*Nhan Dan* 紙はそれぞれ、9月26日にダクラク省人民裁判所、ザーライ省人民裁判所で事件に関する裁判が開かれたことを伝えた。両省人民裁判所が捉えている事件の概要は以下の点で重なっている。(1)旧 Fulro (被抑圧民族解放戦線)の指導幹部で、現在アメリカに住む人物の関与があること(少なくとも1人の同一人物がいることを報道から確認できる)、(2)その人物は「独立デガ国」建設の意図を持っていたこと、(3)国内の関係者にその人物がコンタクトを取り、今回の行動に至らしめたこと。結局、ダクラク省人民裁判所は7人の被告に6～11年の禁固刑、ザーライ省人民裁判所は7人の被告に6～12年の禁固刑判決を言い渡した。

しかし、2月の段階の *Nhan Dan* 紙、9月の裁判について伝えた *Lao Dong* 紙はそれぞれ、事件に土地問題が絡んでいること、宗教団体の関与などを伝えており、事件の実相はより複雑ではないかと考えられる。

その後、カンボジア、国連難民高等弁務官 (UNHCR) の三者間で越境した人々のベトナム帰還問題について協議が行われるなど解決への努力が継続されたが、解決に至らなかった。UNHCR 側の資料によれば、2001年末現在で1000人を超える人々がカンボジアに逃れている。

### 汚職との闘い

2001年は、マイン書記長など指導幹部が、汚職との闘い、幹部・党員の綱紀粛正の必要に言及する報道が一年を通して目についた。

9月初めに中核幹部に対する演説において、マイン書記長は党決議の達成度合いが低いこと、汚職との闘いの効果が低いことに言及している。同書記長は、「効果的に汚職と闘うためには、根本から解決しなければならない、すなわち、汚職を引き起こす原因を取り除かなければならない」と述べ、汚職の原因として幹部、党員の質の低下など諸点を列挙している。

9月10～14日には、タンロン水上公園汚職事件の裁判がハノイ人民裁判所で行われた。1999年にゴ・スアン・ロク副首相が解任されることになった原因の一つとされる事件であり、ベトナムの典型的な汚職事件だとの指摘がある。*Nhan Dan* 紙によると、事件概要は次のようなものであった。

被告のレ・タン・クオン・ヴァンディエン有限会社社長は、複数の関係者、関係機関に賄賂を送り、タンロン水上公園プロジェクト実行の承認を得た。そして、五つの企業をプロジェクトに誘い込み、総額2420億<sup>ド</sup>の契約を結び、投資資金を先払いさせるという形で26億3000万<sup>ド</sup>を横領した。同社長は、主要投資者としての財政能力を示すために、銀行支店長の協力を得て預金額が充分あるように見せかけていた。同社長は20年の禁固刑判決を受けた。他の被告には、計画投資省、ハノイ人民委員会の元幹部が含まれている。

ベトナムではプロジェクトなど、政府機関から得た認可は大きな経済的価値を持つ。不正な手段を用いて認可を取得し、それを用いて業者からお金を横領したのがこの事件であった。汚職との闘いは当分続くと思われる。(寺本)

## 経 済

### アジアで2番目に高い経済成長を達成

11月の国会第10期10回会議で、2001年のGDP成長率は約7%と発表された。2000年末に採択された7.5%の成長目標は下回ったものの、カイ首相は国会における政府報告で、2001年を「予想以上に多くの困難のある中で、安定を継続した」年であると評価した(*Nhan Dan*, 11月21日付)。この成長率は、2001年末の統計総局の発表により6.8%と下方修正されたが、それでも2000年の成長率(6.7%)を若干上回る実績であり、中国(7.3%)に次ぐアジアでは2番目の高成長であるとして世界銀行も評価した(*Vietnam Economic Times*, 2001年12月号)。1990年代後半の低迷を脱したベトナム経済は、2000年に引き続き2年連続して6%台後半の成長を維持したことになる。産業別の成長率を見ると、農林漁業4.1%(目標値

4.5%), 工業14.2%(同14%), サービス業6.7%(同7%)であった。

2001年の経済成長を牽引したのは、民営セクターの急成長であった。2000年1月の企業法発効以来、民間企業の新規設立が相次ぎ、2001年は約1万8000社の民間企業が新規に設立された。これにより、企業法発効以降の新規設立企業数は3万2000を上回った。協同組合なども含む「非国営セクター」による工業生産額の成長率は20.3%を記録し、国営セクター(12.7%), 外国投資セクター(12.1%)の成長を大きく上回った。

また、海外直接投資も本格的な回復を見せ、認可額ベースで前年比22.6%増の24億4000万ドルを達成した。

### 輸出の低迷と同時多発テロの影響

その一方で、世界的な経済停滞、特に周辺のアジア諸国および先進国における需要の落ち込みの影響を受け、原材料、未加工一次产品中心の輸出は予想以上の不振にあえいだ。2001年の輸出の伸びは目標値の16%を大きく下回る4.5%増の151億ドルにとどまった。ベトナムの主要輸出品の国際価格の低下は著しく、海・水産品や野菜・果実などを除いて、その輸出数量は増加しているものの、輸出額は大きく減少した(表1参照)。

例外的に大きな伸びを見せたのは対アメリカ輸出(前年比57%増)であった。これは12月の越米通商協定発効による2002年以降のアメリカ市場への輸出拡大を見越した輸出企業の動きがすでに始まっているためとみられる。一方、10月には、アメリカ議会がナマズ(cat fish)の輸入禁止の法案を可決するという問題も起こり、ベトナムの水産省が「ベトナム産の Basa と Tra (いずれもナマズ科の淡水魚で、ベトナムの主要輸出品)に対する差別的措置である」と抗議した。

また、9月11日の同時多発テロは、国際的な海上・航空輸送費と保険料の高騰という形でベトナム経済に影響を及ぼし、原油、電子機器、コンピューター部品などの輸出停滞の一因となった。9月から10月にかけて、一時的なテロ事件の影響は観光客の減少、急激なドン高、金価格の高騰、アメリカ在住の越僑(在外ベトナム人)からのベトナムへの送金の大幅な減少などの形で表れた。一方で、テロ事件がベトナムのビジネス環境の地位を相対的に向上させるという予想外の結果も招いている。香港に拠点を置くコンサルタント会社が10月に行ったアジア・太平洋地域の企業幹部へのアンケート調査で、ベトナムがアジア・太平洋地域14カ国の中で「最も安全な国」に選ばれたという結果が出された。また、11月には

表1 2001年の輸出入(推定値)

	数量	増加率 (%)	額 (100万ドル)	増加率 (%)
輸 出				
原 油	1,700万トン	10.2	3,175	-9.3
コ メ	355万トン	2.1	588	-11.9
コーヒー	91万トン	24.3	385	-23.2
天然ゴム	30万トン	9.9	164	-1.1
コショウ	56,000トン	52.2	90	-38.6
カシューナッツ	41,000トン	19.9	144	-14.1
衣 料			2,000	5.7
海・水産品			1,800	21.8
野菜・果実			305	43.2
輸 入				
自動車	28,176 台	79.0	197	47.0
自動車部品	21,454 組	95.8	225	131.5
オートバイ部品	210万 組	16.3	576	-26.8
機械、部品			2,706	5.3
鉄鋼製品	218万トン	30.9	627	8.7
石油製品	910万トン	3.7	1,871	-9.1

(出所) Saigon Times Weekly, Vol.536, 2002年1月12日より筆者作成。

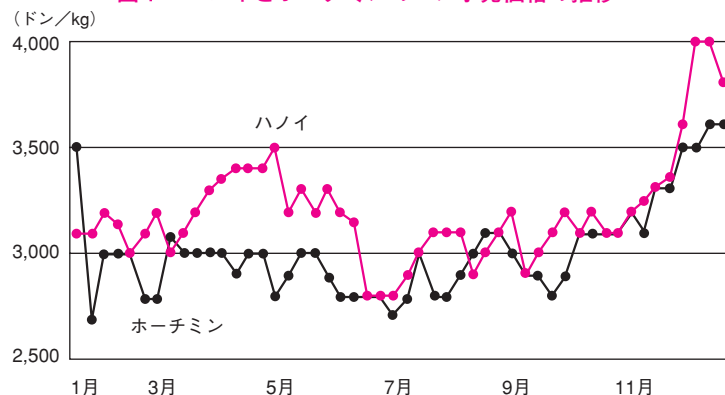
アメリカのスポーツ用品メーカー・ナイキ社も「反米デモもなく、アジアでもっとも安全な国」としてベトナムでの事業を拡大し、アジア地域の生産拠点をインドネシアから移すことを表明している(Saigon Times Weekly, No.531, 12月8日)。

### 転換期を迎えたコメ生産

ベトナムの主要農作物であるコメの生産量は3200万トンと前年並みであったが、2001年はコメ生産中心のベトナム農業の転換点となる年であった。ベトナムのコメ生産の半分以上を担うメコンデルタ地域では、主に3月から4月に収穫される冬春米は豊作であった。農業・農村開発省の発表によれば、上半期6カ月で前年度比34.5%増の220万トンのコメを輸出した。しかし国際的な価格の低迷により、コメの輸出額の伸びは6.3%にとどまった。コメの国際価格の低迷は国内価格にも影響を与え、2001年前半、コメは法定の最低生産者価格(1キログラム当たり1300ドル)を



図1 ハノイとホーチミンのコメ小売価格の推移



(出所) Saigon Times Weekly, 各週より筆者作成。

下回る価格で農家から買い取られていた。このため、稲作農家は大きな打撃を受けることとなり、政府は緊急の救済策として、5月に貧困農家の農地使用税減免を通達した。

ところが、2001年後半になると輸出米のストックが不足しはじめ、国内のコメ価格も10月から大幅に上昇した(図1参照)。このため、商業省は11月にコメの輸出目標を400万トから360万トに下方修正し、輸出業者に輸出の新規契約締結を2002年2月中旬まで凍結するよう指示を出した。これは夏秋米の生産が低下したことが直接の原因であるが、この背景には、メコンデルタの洪水被害に加え、低価格のコメの生産を縮小し、他の作物への転換あるいは輪作を図った農家が増加したことがあげられる。特にメコンデルタ地域では果実やエビとの輪作が盛んに行われ始めている。

そのようななか、農業・農村開発省は2010年までの食糧安全保障の計画を打ち出した。これは2010年までに国内消費用に2100万ト、輸出用に900万トのコメを確保するというものである。この合計3000万トという生産目標値はすでに達成されている量であり、この計画の意味するところはコメの生産拡大奨励から生産効率と品質向上の奨励への政府の方向転換である。さらに農業政策転換の計画も打ち出された。これは向こう数年間で30万ヘクタールの減反を実施する一方、生産環境の良いメコンデルタと紅河デルタ地域へ政府の投資を集中させるというものである。これにより、国際価格の変動に影響されやすい低品質のコメ生産中心の農業から

の脱却を図り、農家の収入向上と安定した輸出を政府が奨励することとなった。

### 中・長期経済発展戦略

4月に行われた第9回党大会では、今後の党の経済発展戦略の方向性を示す「政治報告」、「2001～2005年の開発5カ年計画」および「2001～2010年の開発10カ年戦略」が採択された。これらの党大会文書に掲げられている経済発展戦略の根幹は、「マルチ・セクター経済」の発展により「2020年までに工業国入りを目指す」という点で、1996年の前回党大会時に掲げた路線を継承している。今回の党大会文書では特に、産業構造改革、対外経済解放、人的資本開発、貧困解消などの分野が重点課題としてあげられている。

今回の党大会文書では、市場の役割をより積極的に評価する表現が採用されている点が特徴的である。政治報告は、「社会主義志向の市場経済」建設のために、「現在未発達な労働市場、証券市場、不動産市場、科学・技術市場の発達の重要性に焦点を当て」、そのための環境整備において党および国家の指導的役割が重要であると述べている。また、党大会文書には、国際・地域経済統合を強く意識した文言も数多く盛り込まれており、さらに、積極的な外資導入への姿勢もうかがえる内容となっている。

2001～2005年の経済発展目標を見ると、前回の5カ年計画の年平均9～10%という目標値と比べ、低く押さえられており、過去5年間の実績(7.0%)に若干上乘せをした7.5%という成長目標になっている(「参考資料」⑤参照)。また、10カ年戦略では、「2010年までに農村労働力を50%まで下げる」などの目標も掲げられている。

### 規制緩和・制度改革の継続

この経済発展戦略の達成に向けた動きとして、2001年にはさまざまな政策が打ち出された。そのうちもっとも注目すべきは、国営企業改革に向けた動きである。8月に開催された3中総では、「国営企業の再編・活動刷新、および能率向上に関する決議」が採択された。この決議では、2005年までに国営企業改革を基本的に完了することが目標としてあげられているが、その内容は、民営化する企業の数値目標を掲げるというこれまでの計画から大きく転換しており、国営企業をその経営状態によりいくつかのグループに分類し、それぞれのグループごとに異なる改革を進めるというものになっている。具体的には、政府が全額出資する必要



がない企業の株式化、国営企業の合理化、経営効率の向上、国営公社を親会社とするコングロマリットの設立、基幹産業や有望分野での国営企業の発展、新設のための投資の拡大、などが計画されている。

対外貿易に関する規制緩和も進んだ。まず4月に公布された首相決定46号により、食糧安全保障上の重要性から規制されていたコメ、化学肥料の輸出入事業への参入が自由化されることとなった。5月には、商業省が、AFTA 域内におけるガソリンと砂糖を除くすべての品目の非関税障壁を、2003年までに撤廃することを公表した。5月の国会第10期9回会議では「関税法」が可決された。これは、輸出入品目に課する関税率、手数料、関税活動などを、民法、企業法、外国投資法などと統一させるためのものである。

また、上半期の輸出額が政府目標の45.3%にとどまったことを受け、7月以降に緊急の輸出促進方策も次々に打ち出された。7月には政府決定908号により、1年間の肥料と農薬の輸入関税引き下げおよび輸出関税・輸出手数料の免除、ビジネス契約手続きの簡略化、などの輸出促進措置がとられた。さらに10月には、輸出品を生産・加工する企業に対して輸出支援優遇融資を行う首相決定133号が出され、1年間の短期で月利0.36%という低利の融資が行われることとなった。

外国投資を促すさまざまな政策も打ち出されている。5月の国会第10期9回会議では「土地法」が改正され、越僑の住居購入が許可されることとなった(11月1日施行)。外国投資家の不評をかってきた外国人に対する二重価格制の廃止も段階的に行われている。8月には、ベトナム在住の越僑に対する電力供給などのサービス料金の差別価格が廃止された。ベトナム鉄道は、ベトナム人と外国人の単一料金制度を2002年1月1日から導入し、ベトナム航空も同日より外国人の国内線航空料金を値下げした。また、国営企業による市場独占体制を放棄し、外資を呼び込む動きとして、9月に公布された政府決議55号により、インターネット配信サービスへの民間企業、外資企業の参入が原則的に許可されることとなった。

12月に発布された政府決議93号では、ホーチミン市の資源の開発への有効活用を可能にするため、より大きな自治権限を与える事を決定した。この決議により同市には、都市計画、土地価格の評価、政府が承認した開発計画の投資計画および実行、国営企業再編、課税、債券の発行などの権限が付与されることとなった。

## 経済協力

政府が作成作業を進めてきた「貧困解消戦略ペーパー」の中間報告書(I-PRSP)

が3月に発表された。これは、貧困の現状、貧困削減目標および、政策課題が述べられたもので、これを受けて4月、IMF が3億6800万ドルの「貧困削減・成長ファシリティー」(PRGF)融資を承認し、第1回目の融資として5300万ドルが供与された。これは1996年以來のIMF による融資再開である。同様に、6月に世界銀行は2億5000万ドルの「貧困解消支援融資」(PRSC)を承認し、第1回目の1億ドルが供与された。これらの融資は、民営セクター支援、国営企業改革、国営商業銀行再建、貿易自由化に向けた制度整備、公共支出管理の強化等のプログラムを対象とした支援である。

12月にハノイで開催された援助国会合(CG 会合)では、2002年のODA 融資約束額が2001年とほぼ同額の24億ドルに決定された。日本からの融資約束額は8%増となったが、これは2002年のODA 予算全体を10%削減することを予定している中での支援額増加の決定である。これによりベトナムは、日本のODA 供与先として第2位となる。

なお、2001年のベトナムのODA 実行額はこれまでの最高の17億ドルとなった。

## その他

2001年はオートバイの販売が記録的に急増した年でもあった。交通・運輸省によると、2001年では215万台のオートバイが販売され、前年の156万台を大きく上回った。中でも主に中国製部品を輸入し組み立てる地場企業の急進が目立っている。メーカー間による価格引き下げ競争も起こった。また、工業省は12月に、60%という国産化比率を遵守していない23の地場企業に対して、部品の輸入禁止措置を取った。

2001年も大規模な自然災害がベトナムを襲った。メコンデルタ地域で8月から発生した洪水では261人の子供を含む337人が犠牲者となった。また、11月に中部を襲った台風「レンレン」により23人が死亡した。

(坂田)

## 対 外 関 係

### 経済開発への貢献求められる外交

9月11日のアメリカにおける同時多発テロ発生を引き金として、国際環境は平和とは言い難い環境となったが、ベトナムは引き続き全方位外交を展開した。グエン・ジ・ニエン外相は、2002年2月の共産党理論誌 *Tap chi Cong san* に寄せた

小論で、2001年外交の重要な成果の一つとして、経済開発への貢献を重視する方向に外向的関心が変化したことを挙げている。同外相は、「経済開発に資する効果は、外交工作を評価する判断基準の一つとなった」としている。経済に貢献する外交工作の基本的な中味としては、観光、労働力輸出などへの補助、政府開発援助(ODA)の獲得、外国直接投資の誘致に言及し、こうした活動が2001年のGDP 成長率約7%の維持、24億ドルの投資、観光客数8.8%増に少なからぬ貢献をしたとしている。政治局が11月28日に出した「国際経済統合に関する決議」においても、「在外代表機関は、祖国の経済建設、経済開発事業への貢献を最優先の任務の一つだと見なす必要がある」と述べている。12月に外交部門会議に出席したカイ首相は、経済社会開発に貢献する任務の遂行と祖国の工業化・近代化事業に対する貢献のため、引き続き努力することを求めた。外交は、経済社会開発へのより積極的な貢献を求められる時代に入っている。

#### 越米通商協定ついに発効へ

12月11日(アメリカ時間で12月10日)、ワシントンでコアン商業相とゼーリック米通商代表が越米両国の批准書を交換し、越米通商協定がついに発効した。1994年2月のアメリカの対越経済制裁解除以来進展してきた関係正常化プロセスが、とりあえず順調に完了したことになる。しかし、両国間に問題がなかったわけではなかった。それは主にベトナムの人権状況に関する問題であった。9月初め、アメリカ下院が越米通商協定の批准を可決した際、同下院はベトナムの人権状況と援助をリンクさせた「ベトナム人権法」を可決した。ベトナム側は、祖国戦線(ベトナム共産党影響下の大衆組織)などを中心にこれに対して非難の声を上げ、*Nhan Dan* 紙等でも批判キャンペーンが繰り広げられた。祖国戦線は「同法の可決により、アメリカ下院は必要時にベトナムに圧力をかける法的な新しい手段を作り、維持していく意図を明白にした」と批判を行い、同法の廃棄を求めたのである。党や政府が直接先頭に立たなかったのは、越米通商協定のアメリカ上院による批准など、アメリカ国内での越米通商協定発効に向けた必要手続きがまだ終了しておらず、それを妨げる直接的な刺激を避けるためであったと考えられる。10月初め、アメリカ上院は越米通商協定の批准を可決したが、同上院は下院が可決した「ベトナム人権法」をこの時点で投票に付すことを避けた。

11月28日、ベトナム国会は越米通商協定の批准を賛成278人、反対85人、棄権17人で可決した。反対票が多かった背景には、アメリカ下院の「ベトナム人権

法」可決や抗米戦争を知る世代の対米感情などがあると考えられる。

#### 深まる対中国関係

対中関係では、6月にコアン商業相が訪中、10月にはAPEC 首脳会合に出席のためカイ首相が上海を訪問、そして、11月末から12月初めにかけてマイン書記長の訪中が実現した。また、中国からは、2月に遲浩田・中国国防部長、9月には李鵬・全人代委員長が来訪した。

10月のカイ首相と江・中国国家主席の会談では、2005年には2国間貿易額を50億ドルにするとの目標や国境問題などでの成果について、カイ首相は言及した。他方、越中合弁企業の協力推進などに江・国家主席は言及している。11月のブルネイにおけるASEANと中国、ASEANと日本・中国・韓国との会合では、カイ首相は中国のWTO加盟を歓迎する旨を表明した。この際、朱・中国首相は、「ベトナムへの最恵国待遇付与を検討する」と発言している。

マイン書記長の中国訪問時の共同コミュニケ(12月2日)では、両国は16文字の方針、すなわち「善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向」を堅持すると謳われた。そして、中国からの資金援助、経済技術協力に関する協定が結ばれている。2002年2月には、江・中国国家主席の訪越も実現し、領土問題など懸案の問題があるものの、両国関係は一層深まる方向にあると考えられる。

#### その他の動き

2月にはプーチン・ロシア大統領が来訪した。10月にはAPECの会議参加のために上海を訪れたカイ首相が、プーチン大統領と会談、2002年に予定されているカムラン湾からのロシア軍撤退後も協力関係を推進することで合意した。ベトナムは、11月初めの報道では、同地域の経済開発を進めていくとしている。7月にカム副首相がロシアを訪問した際には、中部のズンクアット石油精製所の建設促進などで合意した。マイン書記長、ルオン大統領、カイ首相、アン国会議長は旧ソ連留学経験を持つ。こうした結びつきが両国関係強化に貢献することも考えられる。

ASEAN 諸国との交流も積極的に進められた。7月、マイン書記長は、書記長就任後初の訪問国として、ラオスを訪問した。6月にはラオス、カンボジアの3国国境地域開発のための専門家会合がハノイで開催されている。4月にはタクシン・タイ首相、8月にはメガワティ・インドネシア大統領が来訪した。11月には

ルオン大統領が、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、カンボジアを訪問している。

その他、2001年はハノイで、7月末に第34回外相会議など ASEAN 関連の主要会議、メコン河・ガンジス河流域諸国間協力に関する第2回閣僚会議、9月には第3回アジア欧州経済閣僚会議、第33回 ASEAN 経済閣僚会議などが開催された。また、アン国会議長が ASEAN 議員連盟(AIPO)議長に選出され、国連人権委員会では初めて委員に選出された。ベトナムは確実に国際的舞台で役割を求められる段階に入っている。(寺本)

## 2002年の課題

11月の国会第10回会議で発表された2002年の経済発展目標は、GDP 成長率7～7.3%、農業、工業、サービス業の成長率はそれぞれ4.2%、14%、6.8～7%と、前年とはほぼ同水準のものとなっている。輸出は10%～13%増の172億ドルまで回復すると見込まれている。越米通商協定の発効によりアメリカでの輸入関税が40%から3%に引き下げられること、中国のWTO加盟によりベトナム製品の中国への参入条件が有利になるであろうことなど、2001年より有利な条件が揃っていることが楽観的見通しの理由としてあげられる。しかし、ベトナムの輸出品は国際価格に左右されやすい一次産品中心であり、品質面など、国際的な競争力も依然低く、輸出の先行きは楽観できない状況である。また、2001年にはさまざまな規制緩和と政策が打ち出されたが、これらの政策が実施されるかどうかは2002年の成長を握る鍵であろう。

2001年に越米通商協定が発効し、2006年にはAFTAへの完全参加を控え、ベトナムのドイモイは新たな局面を迎える。これまで遅々として進まなかった行政改革、国営企業改革などに積極果敢に取り組まなければ、複雑に変化する国際環境、グローバル化に対応できなくなる恐れがある。立法、行政、司法間の良い意味での緊張関係の確立、経済制度の移行に見合った国家機構の再構築、行政手続き改革の推進など、様々な課題に積極的に取り組む必要がある。

(寺本：地域研究第1部)

(坂田：地域研究第1部)

## 重要日誌

## ベトナム 2001年

1月3日 ▶第7回軍党組織大会、開催(～5日)。

6日 ▶第8期第11回党中央委総会第1部、開催(～16日)。

8日 ▶ヴァジュベイー・インド首相、来訪(～10日)。

10日 ▶高村法相、来訪(～12日)。

11日 ▶国家秘密防衛法令、ハノイ首都法令を公布。

2月1日 ▶2001年経済社会開発任務の実行展開会議を開催(ホーチミン市、～3日)。

2日 ▶中部で少数民族による抗議行動が発生。

3日 ▶第9回党大会政治報告草案を公表。

7日 ▶ナーザン・シンガポール大統領、来訪(～11日)。

8日 ▶遅浩田・中国国防部長、来訪(～13日)。

12日 ▶党中央監査委員会、全国監査幹部会議を開催(ホーチミン市、～13日)。

28日 ▶党政治局、農業・農村の工業化・近代化に資する科学技術の研究、運用推進について指示。

▶プーチン・ロシア大統領、来訪(～3月2日)。

▶過去最高額の外資導入によるナムコムソ湾天然ガスプラントの建設開始。

3月1日 ▶ガスの小売価格上限規制を廃止。

12日 ▶ラオス人民革命党第4回党大会、開催(ビエンチャン、～14日)。ヒュー書記長が出席。

▶ホーチミン市郊外のクアンチュン・ソフトウェアパークが操業開始。

13日 ▶第8期第11回党中央委総会第2部、開催(～24日)。3月末の第9回党大会開幕予定日を延期し、4月19日とすることを決定。

▶カイ首相、今後10カ年の経済社会開発に資するため、全国で農村、農業水産調査の実施を決定。

26日 ▶ホーチミン共産青年団、設立70周年。

4月1日 ▶反戦音楽家チン・コン・ソン死去。

2日 ▶党政治局、第9回全国女性大会に向けての各級における準備に關し指示。

4日 ▶カイ首相、コメの輸出割当および肥料輸入割当の廃止等を決定。

5日 ▶外務省、ベトナム中部からカンボジアに逃れたベトナム人24人は政治難民ではないとし、カンボジア政府に引き渡しを要求。

6日 ▶IMF、3億6800万ドルの貧困削減・成長ファシリティ融資を承認。これは1996年以後のIMF融資再開。

7日 ▶第8期第12回党中央委総会、開催(～10日)。第9回党大会に提出する第9期中央委員の推薦名簿を可決。

10日 ▶党政治局、第3期「救国戦士の会」の各級大会に対する指導について指示。

19日 ▶第9回党大会、開催(～22日)。マイン新書記長を選出。政治報告、5カ年計画、10カ年計画、党綱領補充修正案等を採択。

25日 ▶タクシン・タイ首相、来訪(～26日)。

30日 ▶ハノイのホーチミン博物館で「ホーチミン思想と祖国刷新事業展」開幕。

5月3日 ▶ムシャラフ・パキスタン行政長官、来訪(～5日)。

4日 ▶カイ首相、飢饉撲滅・貧困削減など6プロジェクトにつき2001～2005年の国家目標を決定。

7日 ▶カイ首相、幹部・公務員の養成・教育5カ年計画を承認。

8日 ▶外務省、人権団体が懸念を表明している反体制活動家逮捕を作りごとだと否定。

▶フォン公安相、ラオス訪問(～11日)。



13日 ▶マイン書記長、タントゥアン輸出加工区を訪問。

15日 ▶全国思想・文化工作会議、開催（ホーチミン市、～17日）。

16日 ▶ホーチミン市人民裁判所、反体制活動家38人に対する公判を開始。

17日 ▶トゥアティエン＝フエ省当局、信徒を扇動し、安全秩序を乱したとして宗教家を逮捕。

22日 ▶第10期第9回国会、開催（～6月29日）。アン新国会議長を選出し、憲法修正補充委員会設立決議案、ソンラー省水力発電所投資関連決議案などを可決。

▶商業省、2001～2005年の貿易政策を発表。2003年までにガソリンと砂糖を除くすべての品目に対する輸入割当を段階的に廃止。

▶越中国境確定合同委員会、第3回会議、開催（北京、～6月7日）。

24日 ▶カイ首相、飢餓撲滅・貧困削減プログラム対象地域の農地使用税50%削減決定。

▶カイ首相、2010年までに国内IT産業を地域標準まで引き上げるとの目標を決定。

25日 ▶中国ラジオ放送、南シナ海での軍事演習実施とそれに伴う航海禁止を伝える。外務省は、強い懸念を表明。

6月4日 ▶カイ首相、日本訪問（～8日）。「アジアの未来」会議に出席。小泉首相と会談。

5日 ▶世界銀行、2億5000万ドルの「貧困削減支援融資」（PRSC）を承認。第1回目の1億ドルを供与。

6日 ▶党書記局、ホーチミン共産青年団第8回大会に向けての各級指導に関し指示。

7日 ▶政治局、第8期第6回党中央総会第2部決議の継続的実行を指示。

▶ベトナム国家銀行、金融機関のドル融資にかかる金利の上限規制を撤廃。

9日 ▶第9期第2回党中央総会開催（～

10日）。マイン書記長の国会議長退任を決定。

10日 ▶コアン商業相、中国訪問（～11日）。

13日 ▶イラクと外交、公務パスポート保持者に対するビザ免除協定に調印。

▶ホーチミン証券取引所、株取引価格幅の制限を前回取引の±2%から±7%に拡大。

18日 ▶中部のホイアンで援助国会合開催（～19日）。

▶ホーチミン市のタンソンニャット空港改修プロジェクトで日本の国際協力銀行と融資協定に調印。

19日 ▶タイのベトナム大使館で、爆弾テロ未遂事件発生。

25日 ▶政府、国営企業の新規設立を7月1日から一時停止する旨を通達。

29日 ▶カイ首相、ハノイの政府官房で経済学者ステイグリッツ氏と会談。

7月9日 ▶マイン書記長、ラオス訪問（～12日）。

11日 ▶金永南・北朝鮮最高人民会議常務委員会主席、来訪（～14日）。

14日 ▶政府、ダクラク省バンメトートで中部高原各省における2001～2005年の経済社会開発に関する会議を開催（～15日）。

17日 ▶ブンニャン・ラオス首相、来訪（～21日）。

▶教育訓練省、教育・訓練発展10カ年戦略を発表。2005年までに教育関連予算を国家予算の18%、2010年には20%に引き上げる予定。

18日 ▶政府組織委員会、ザーラム人民委員会と協力して、中部高原における末端政府建設会議を組織（～19日）。

23日 ▶ホーチミン国家政治学院で、中核幹部に対する第9回党大会決議の内容・観点についてのセミナー開催（～30日）。

▶ハノイでASEAN第34回外相会議など関連主要会議を開催（～27日）。

26日 ▶カイ首相、輸出振興のために、1年間限定で農薬、化学肥料などの輸入関税引き下げ、関税手続費用の免除、契約手続きの簡略化などを決定。

28日 ▶ハノイでメコン河・ガンジス河流域諸国間協力に関する第2回閣僚会議、開催。

30日 ▶第5期第5回ベトナム祖国戦線中央委員会主席団会議、開催（～31日）。

8月13日 ▶第9期第3回党中央総会、開催（～22日）。国有企業改革に関する決議を採択。

▶ベトロベトナム参加の合併会社、バリア＝ブンタウ省沖の15～1区で油床を発見したと発表。

15日 ▶アン国会議長、憲法修正補充内容への人民、各分野の意見を集める計画を決定。

▶電気代などのサービス料金、航空運賃の在外ベトナム人に対する差別価格を廃止。

20日 ▶党中央科学・教育委員会、科学・教育分野における第9回党大会決議実施のための集団指導会議を開催。

21日 ▶山崎拓自民党幹事長ら日本議員団、来訪（～23日）。

22日 ▶ルオン大統領、韓国訪問（～25日）。

▶メガワティ・インドネシア大統領、来訪。

23日 ▶カイ首相、インターネット配信サービス事業の自由化を承認。

24日 ▶アラファト・パレスチナ自治政府議長、来訪。

28日 ▶政府、2005年までに総額120億ドルの外資誘致を目指すことなどを決議。

30日 ▶フィリピンでベトナム大使館爆破計画犯（未遂）、逮捕。

9月2日 ▶ダナン市で非合法組織「統一仏教会」所属の僧が政府の宗教弾圧に抗議して焼身自殺（AFP）。

3日 ▶第22回ASEAN議会間機構（AIPO）総会（バンコク、～5日）で、次期議長国にベ

トナムが選出される。

7日 ▶李鵬・中国全人代委員長、来訪（～10日）。

8日 ▶54民族の代表が集い、ハノイで民族・山地委員会、設立55周年式典開催。

9日 ▶マイン書記長、ダクラク省、コントゥム省を訪問（～13日）。

10日 ▶ハノイで第3回アジア欧州経済閣僚会議、第33回ASEAN経済閣僚会議など開催（～16日）。

▶カイ首相、輸出品を生産・加工する企業に対する輸出支援優遇融資の実施を決定。融資開始は10月1日より。金利は中長期で月利0.45%、短期で月利0.36%。

11日 ▶憲法修正補充委員会、ホーチミン市で各機関の意見を集めるための会議を開催（～13日）。17～19日はハノイで開催。

12日 ▶ルオン大統領、アメリカで起きた同時多発テロで、アメリカ政府、国民に弔電。

▶ベトナム祖国戦線、アメリカ下院が援助と人権をリンクした「ベトナム人権法」を可決したことに抗議。

14日 ▶1999年にロク副首相解任にまで発展したハノイ市贈収賄事件で、ハノイ人民裁判所が6人に6カ月～20年の禁固刑、2人に警告判決。

26日 ▶2月に中部高原で起きた少数民族の抗議行動で、ダクラク省、ザーライ省の人民裁判所が被告に判決。

28日 ▶ムガベ・ジンバブエ共和国大統領、来訪。

29日 ▶グエン・ヴァン・チュー元ベトナム共和国大統領がアメリカで死去。

10月9日 ▶カイ首相、各級農民会が農民の申し立て・告発解決に参加できる条件作りに関し、指示。

10日 ▶国家証券取引委員会、株取引価格幅



制限を前回取引の±7％から±2％に再度縮小。

**18日** ▶カイ首相、オートバイ部品の国産化率を2005年までに80％にするとの目標決定。

**19日** ▶カイ首相、上海で江・中国国家主席、プーチン・ロシア大統領と会談。

**20日** ▶APEC 首脳会議、上海で開催（～21日）。カイ首相が出席。

**24日** ▶政府行政手続き改革指導委員会が、2001～2010年の国家行政改革プログラム実施に関する会議を開催。

**25日** ▶オートバイ部品の輸入関税を15～30％から60％に引き上げ。

**11月1日** ▶郵便電話公社、携帯電話の通話料金を20％引き下げ。

**5日** ▶第9期第4回党中央委総会、開催（～13日）。

▶第7回ASEAN 首脳会議など開催（ブルネイ・バンダルスリブガワン、～6日）。カイ首相が出席。

▶水産省、ベトナム産ナマズの輸入を禁止する法案が4日アメリカ下院で可決されたことに対し抗議声明。

▶政府、在外ベトナム人の住宅購入を許可する旨を決議。

**10日** ▶ルオン大統領、インドネシア、ブルネイ、フィリピン訪問（～16日）。

**18日** ▶商業省、輸出米の在庫不足のため、コメ輸出業者に輸出の新規契約締結を来年2月まで中止するよう要請。

**20日** ▶第10期第10回国会開催（～12月25日）。憲法修正補充決議案、第10期国会代表の任期短縮決議案などを可決。

**23日** ▶政府、基金設立などの中小企業支援策をまとめ、決議。

**26日** ▶ルオン大統領、カンボジア訪問（～28日）。

**27日** ▶党政治局、国際経済統合に関して決議。国際経済統合過程における目標等示す。

**28日** ▶ベトナム国会、越米通商協定を批准。賛成278人、反対85人、白票18人。

**29日** ▶バリア＝ブンタウ省でベトナム初のBOT による発電所建設プロジェクト、フー・ミー火力発電所の建設開始。

▶WTO 事務局のムーア事務局長、来訪（～30日）。ベトナムが2003年にWTO 閣僚会議に参加できることを希望すると述べる。

**30日** ▶マイン書記長、中国訪問（～12月4日）。越中共同声明を発表。

**12月1日** ▶郵便電話公社、国際電話料金を15％引き下げ。

**4日** ▶ベトナム祖国戦線と公安省が「新しい時期における祖国安全防衛全人民運動の推進」について、共同決議。

**6日** ▶党書記局、第7期第3回党中央委総会決議、第8期第3回、第7回党中央委総会決議にしたがった組織・幹部工作の総括に関して指示。

**7日** ▶第9回援助国会合、開催（～8日）。2000年とほぼ同額の24億<sup>ドル</sup>の支援を決定。

**10日** ▶第23回外交部門会議、開催（～15日）。カイ首相、引き続き経済社会開発に貢献することを求める。

**11日** ▶コアン商業相とゼーリック・アメリカ通商代表が越米両国政府の批准書を交換し、越米通商協定が正式発効（ワシントン）。

**12日** ▶カイ首相、ホーチミン市に対する家屋・土地、投資、組織機構、予算収支分野における管理の分級に関する議定を公布。

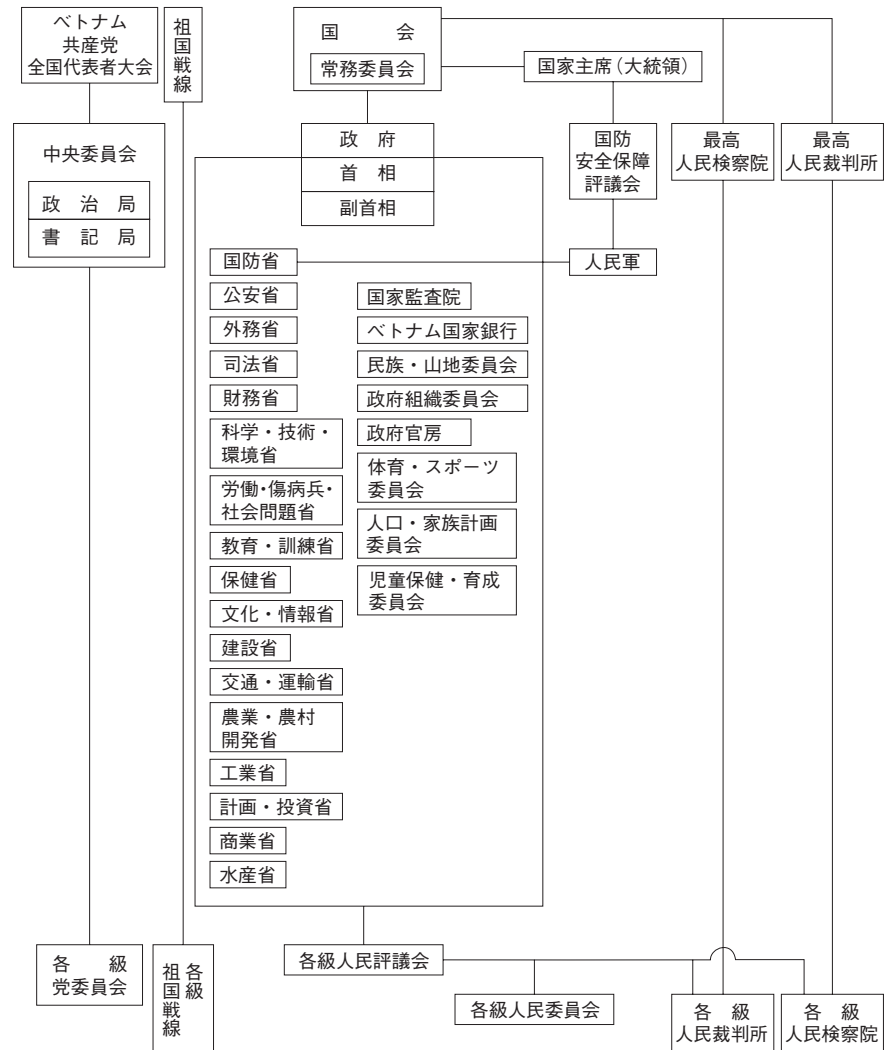
▶繊維衣料総公司（Vinatex）、ニューヨークに代表事務所を開設。

**13日** ▶ベトナムエアライン、サンフランシスコ市にアメリカ北部代表事務所を開設。

## 参考資料

## ベトナム 2001年

① 国家機構図（2001年12月末現在）



② ベトナム共産党指導部

(2001年末現在)

政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	公安相
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党書記
Phan Dien	党書記局常任(ダナン市党書記)
Le Hong Anh	党監査委員会委員長
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	党大衆工作委員会委員長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長兼 ホーチミン国家政治学院院長(党事務局長)
Nguyen Khoa Diem	
党思想・文化委員会委員長(文化・情報相)	
(注) 序列は第9回党大会時のもの。かつ こ内は党大会時の役職。	

書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任(ダナン市党書記)
Le Hong Anh	党監査委員会委員長
Tran Dinh Hoan	
党組織委員会委員長兼ホーチミン 国家政治学院院長(党事務局長)	
Nguyen Khoa Diem	
党思想・文化委員会委員長 (文化・情報相)	
Le Van Dung	軍政治総局局長(軍参謀総長)
Tong Thi Phong	(ソンラー省党書記)
Truong Vinh Trong	
党内政委員会委員長(ドンタップ省党書記)	

Vu Khoan	商業相
(注) かつこ内は党大会時の役職。	

③ 国家機関要人名簿

国家主席(大統領)	Tran Duc Luong
副国家主席(副大統領)	Nguyen Thi Binh
国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	
Nguyen Van Yeu / Mai Thuc Lan / Nguyen Phuc Thanh / Vu Dinh Cu / Truong My Hoa	
国会常務委員会	
Nguyen Van An / Nguyen Van Yeu / Mai Thuc Lan / Nguyen Phuc Thanh / Vu Dinh Cu / Truong My Hoa / Cu Hoa Van / Ly Tai Luan / Do Van Tai / Vu Mao / Vu Duc Khien / Nguyen Thi Than / Tran Thi Tam Dan / Nguyen Thi Hoai Thu	
民族評議会議長	Cu Hoa Van

〔内 閣〕

首 相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
	Nguyen Manh Cam
	Nguyen Cong Tan
	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra
公安相	Le Minh Huong
外務相	Nguyen Dy Nien
司法相	Nguyen Dinh Loc
計画・投資相	Tran Xuan Gia
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Vu Khoan
農業・農村開発相	Le Huy Ngo
交通・運輸相	Le Ngoc Hoan
建設相	Nguyen Manh Kiem
工業相	Dang Vu Chu
水産相	Ta Quang Ngoc

労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang
科学・技術・環境相	Chu Tuan Nha
文化・情報相	Pham Quang Nghi
教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
保健相	Do Nguyen Phuong
民族・山地委員会委員長	Hoang Duc Nghi
政府組織委員会委員長	Do Quang Trung
国家監査院院長	Ta Huu Thanh
政府官房長官	Doan Manh Giao
体育・スポーツ委員会委員長	
Nguyen Danh Thai	
人口・家族計画委員会委員長	
Tran Thi Trung Chien	

児童保護・育成委員会委員長

Tran Thi Thanh Thanh	
ベトナム国家銀行総裁	Le Duc Thuy
最高人民裁判所長官	Trinh Hong Duong
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri

④ 2001年の状況評価(2002年の任務に  
関する国会決議2001年12月25日より)  
2001年は、国内、国際的に多くの困難、試

⑤ 2001～2005年5カ年計画における主要経済発展目標値 (%)

	1996～2000 目 標	1996～2000 実 績	2001～2005 目 標
G D P 成 長 率(年平均)	9～10	7.0	7.5
産 業 別 成 長 率(年平均)			
農 林 漁 業	4.5～5	5.7	4.8
工 業	14～15	13.5	13.0
サ ー ビ ス 業	12～13	6.8	7.5
産 業 別 GDP 構 成 比 率			
農 林 漁 業	19～20	24.3	20～21
工 業	45～46	36.6	38～39
サ ー ビ ス 業	34～35	39.1	41～42
輸 出 (5 年総額)		516億ドル	1,140億ドル
輸 出 成 長 率(年平均)	28.0	21.0	16.0
輸 入 (5 年総額)		610億ドル	1,180億ドル
輸 入 成 長 率(年平均)	明示せず	13.3	15
財 政 赤 字(対GDP比)	3～3.5	4.0	明示せず

練に直面する中で、党、全人民、全軍、各級、  
各分野の高度の奮闘により、次のような重要  
で励みとなる成果を達成した。すなわち、経  
済は引き続きかなり発展し、安定的であった。  
経済構造は、積極的な変化の一步を記した。  
開発投資に動員できる国内源泉が増加した。  
国家予算歳入が見込みを超過達成し、昨年よ  
り増加した。いくつかの文化、社会領域で進  
歩が見られた。国防、安全保障がより固めら  
れ、独立、主権が維持できた。ベトナムの国  
際的地位と威信を高めることができた。  
しかしながら、経済・社会状況に依然とし  
て多くの弱点がある。いくつかの経済指標は  
提出された計画を達成していない。経済成長  
の質、効果、競争力は依然として低く、経済  
の構造転換は依然として遅い。国内源泉の開  
発はまだ能力と要求に相应しくない。社会領  
域は依然として憂慮すべき緊急問題を抱えて  
いる。行政改革の展開は遅く、効果が低い。  
(出所) Nhan Dan 紙 2002年1月2日。

## 主要統計 ベトナム 2001年

## 1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000
人口(1,000人, 年平均)	74,307	75,456	76,597	77,686
労働力人口(1,000人)	36,994	...	...	...
消費者物価上昇率(%)	3.6	9.2	0.1	-0.6
失業率(%)	6.01	6.85	7.40	6.44

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 2000.*

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
国内総生産(GDP)	313,623	361,016	399,942	444,139
総資本形成	88,754	104,875	110,503	130,827
総固定資本形成	83,734	97,551	102,799	121,857
流動資本形成	5,020	7,324	7,704	8,970
最終消費	250,584	283,444	301,690	324,258
政府消費	25,500	27,523	25,948	28,265
民間消費	225,084	255,921	276,192	295,993
財・サービス貿易収支	-25,526	-26,371	-11,418	-10,346
誤差	-189	-932	-833	-600

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質:1994年価格)

(単位:10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
国内総生産	231,264	244,596	256,272	273,582
農林水産業	55,895	57,866	60,895	63,353
農業	50,365	52,098	54,907	57,049
林業	5,530	5,768	5,988	6,304
水産業	5,530	5,768	5,988	6,304
工業・建設	75,474	81,764	88,047	96,916
鉱業	13,304	15,173	17,200	17,979
製造業	38,743	42,694	46,105	52,177
電気・ガス・水道	4,572	5,136	5,531	6,112
建設	18,855	18,761	19,211	20,648
サービス	99,895	104,966	107,330	113,313
商業・修理等	39,422	41,170	41,994	44,612
ホテル・レストラン	7,949	8,307	8,517	8,913
輸送・流通	9,178	9,536	10,141	10,890
金融	4,578	4,843	5,327	5,864
科学技術	1,315	1,392	1,267	1,571
不動産等	11,071	11,682	11,926	12,236
行政・防衛・社会保障	7,860	8,174	7,723	7,867
教育・訓練	8,062	8,614	8,809	9,162
医療・社会援助活動	3,348	3,566	3,707	3,946
文化・スポーツ活動	1,309	1,412	1,505	1,628
党・大衆組織活動	249	297	300	317
地域・社会・個人サービス活動	5,063	5,431	5,564	5,734
家事関連サービス	491	542	550	573

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産(実質:1994年価格)

(単位:10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
国内総生産	231,264	244,596	256,272	273,582
国家セクタ	95,638	100,953	103,531	111,173
集団セクタ	20,173	20,879	22,141	23,164
民間セクタ	7,507	8,103	8,365	8,976
家族セクタ	79,128	81,819	84,790	89,277
混合セクタ	9,848	10,249	10,885	11,811
外国投資セクタ	18,970	22,593	26,560	29,181

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計(実質:1994年価格)

(単位:10億ドン)

	1997	1998	1999	2000*
農業	92,530	96,103	102,933	108,114
耕作	74,493	77,298	82,946	86,860
畜産	15,465	16,204	17,337	18,505
役務・サービス	2,572	2,600	2,650	2,748
工業	134,420	151,223	168,749	195,321
鉱業	18,314	21,118	24,580	26,488
石油・ガス	2,229	2,138	2,048	2,243
その他	14,239	16,869	20,582	21,920
製造業	1,846	2,111	1,950	2,325
食品・飲料	107,662	120,666	133,702	157,173
繊維・衣料	34,015	36,496	37,744	39,410
たばこ	4,400	4,895	4,796	5,614
織物	11,587	13,033	13,606	15,369
皮革・皮革加工	6,614	7,083	7,725	8,934
木材・製紙	5,790	6,134	6,650	7,777
印刷・出版	1,621	1,868	2,012	2,181
化学・石油製品	7,306	8,251	9,783	11,996
ゴム・プラスチック	3,528	4,418	5,427	6,827
非金属製品	12,223	13,745	14,785	17,372
金属製品	4,000	4,080	5,000	5,770
金属製	3,559	4,210	5,036	6,143
機械・設備	1,674	2,050	2,163	2,406
事務機器	38	228	1,703	5,108
電機・電子製品	1,650	2,308	2,944	3,680
通信機器	3,278	3,478	3,993	4,616
自動車・輸送機器	3,444	5,047	6,420	9,224
家具・その他	2,937	3,345	3,918	4,747
電気・ガス・水道	8,444	9,440	10,467	11,661
電気・ガス	7,597	8,520	9,496	10,635
水道	847	920	971	1,026

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,514.5	1,481.7	1,786.3	1,476.7	2,621.7	2,250.6
東南アジア	2,020.2	3,386.5	2,461.4	3,287.7	2,612.9	4,455.3
カンボジア	75.2	42.1	91.1	12.8	132.7	37.5
インドネシア	317.2	256.5	421.0	285.2	248.0	384.7
ラオス	73.4	131.4	164.3	195.0	66.4	11.6
マレーシア	115.2	249.0	256.9	309.0	413.5	384.9
フィリピン	401.1	67.7	393.3	46.1	477.7	63.3
シンガポール	740.9	1,964.0	822.1	1,883.3	885.7	2,760.4
タイ	295.4	672.5	312.7	556.3	388.9	812.9
台湾	670.2	1,377.6	682.2	1,496.9	756.0	1,896.1
香港	318.1	557.3	235.8	587.0	315.4	606.5
韓国	229.1	1,420.9	319.9	1,440.3	351.9	1,730.2
中国	440.1	515.0	858.9	683.4	1,534.0	1,423.2
ヨーロッパ	2,615.4	1,637.1	2,857.0	1,394.5	3,028.0	1,318.0
アメリカ合衆国	468.6	324.9	504.0	334.8	732.4	351.8
オーストラリア	471.5	253.9	814.6	206.8	1,271.8	301.9
その他	612.6	544.7	1,019.9	713.9	1,083.9	866.4
合計	9,360.3	11,499.6	11,540.0	11,622.0	14,308.0	15,200.0

(出所) 表1に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2002

## 2002 年のベトナム

国内政治 p.074

経 済 p.083

対外関係 p.089

重要日誌 p.093

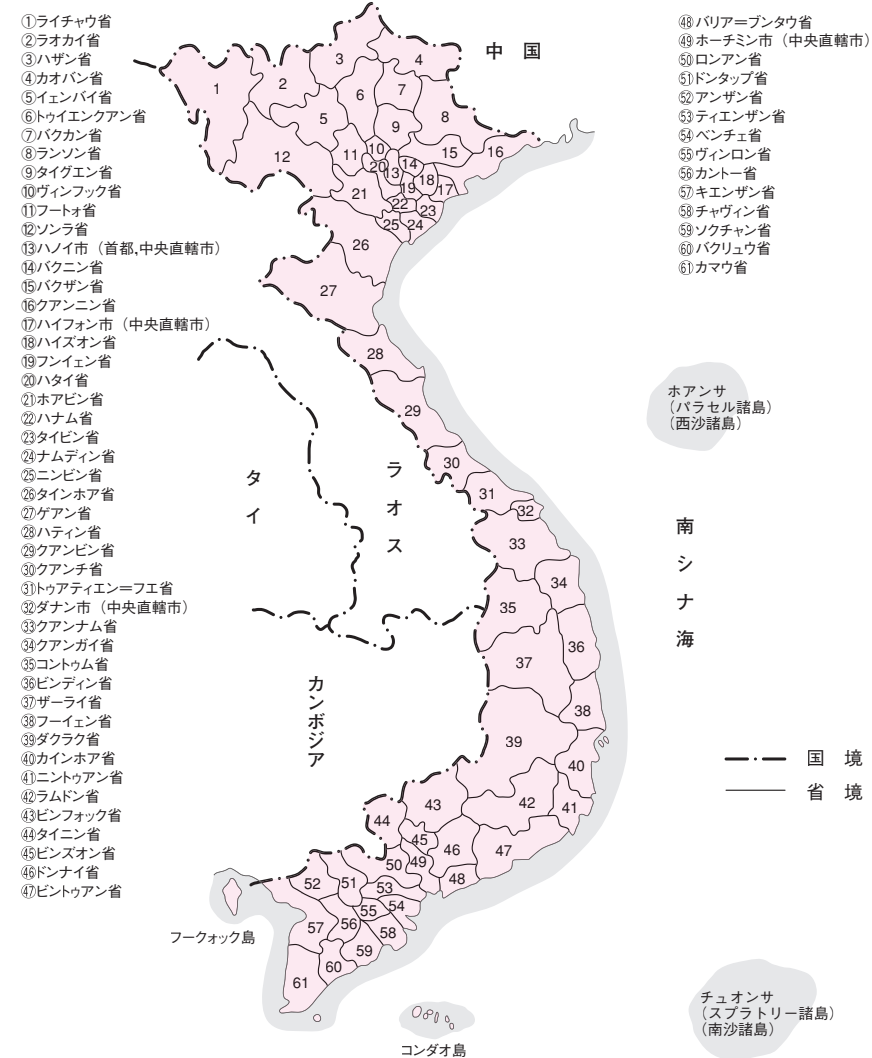
参考資料 p.097

主要統計 p.100



# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教(大乘)
面 積 32万9241 km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 7869万人(2001年推計)	元 首	チャン・ドゥック・ルオン国家主席
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=15,406ドン, 2002年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	暦年に同じ



## 国際経済への本格参加に向け、新政府発足

てらもと    みのる    さか    た    しょう    ぞう  
寺本    実・坂田    正三

### 概 況

2002年には、故ホー・チ・ミン主席生誕112周年に当たる5月19日に第11期国会代表選挙が実施され、2002～2007年の国会を担う新国会代表498人が選出された。第1回国会では、郵政・電気通信省、資源・環境省の新設、政府組織委員会の内務省への名称変更と任務拡充など、国家機構再編が行われた。注目のトップ人事では、現職のチャン・ドゥック・ルオン大統領、ファン・ヴァン・カイ首相、グエン・ヴァン・アン国会議長の留任が決定するとともに、5人から3人に削減された副首相ポストの1人に越米通商協定締結に貢献したヴァー・コアン商業相が選ばれた。また、これまで国会ポストにある政治局員はアン国会議長1人だけであったが、国会副議長にチュオン・クアン・ドゥオク党政治局員の就任が決定し、国会重視の姿勢がより明らかとなった。

経済は2002年も好況を維持し、7%台のGDP成長率を達成した。前半不調であった輸出の伸びも後半回復し、前年比10%増を記録した。特に対米輸出が急増した。海外直接投資の新規認可件数は増加したが、認可額は大幅に減少した。対外経済関係の拡大が進んだ一方で、貿易、投資をめぐるさまざまな問題が発生した年でもあった。民間企業の設立が相次ぎ、月2,000社に迫る急速なペースで民間企業が新規設立された。

外交では、引き続き全方位外交を展開した。2001年のマイン党書記長の中国訪問を受けて、2002年2月、江沢民・中国国家主席が来訪した。ベトナム中部・カムラン湾からロシアが撤退し、中国の影響力はさらに強まる傾向にある。

### 国内政治

#### 党中央総会の動き

2月18日～3月2日にかけて第9期第5回中央委員会総会(以下、第9期5中

総)が開催された。第9期5中総では、以下の5決議が可決された。①「集団経営の継続的な刷新、発展、能率向上に関する決議」、②「私的経営(kinh te tu nhan)の発展条件創出のための継続的な制度、政策刷新と奨励に関する決議」、③「2001～2010年の農業・農村工業化・近代化の迅速な推進に関する決議」、④「末端行政レベル(社・坊・市鎮)における政治システム刷新と質向上に関する決議」、⑤「新しい状況における思想・理論工作の主要任務に関する決議」。先の2決議については、2001年8月に開催された第9期3中総における国有企業関連決議に続くものであり、各経済セクターの振興を意図するものと考えられる。

私的経営に焦点を据えた決議②によれば、私的経営には、個人・小事業主経営、と私的資本主義経営が含まれる。これらのセクターは民間部門である。この決議の中で最も注目されるのは、「党条例と国家の法律・政策を首尾良く履行する私的経営の事業主である党員は、依然としてベトナム共産党の党員である」との文言である。これは、(1)私的経営を営む党員が現在すでに存在していることを正式に認め、(2)そうした党員をベトナム共産党としては排除しない方針を示したものといえる。

思想・理論工作に焦点を据えた決議⑤では、党員と私的経営の関係について、「党中央理論評議会(党の路線・政策計画の基礎となる政治理論問題などについての中央委員会、政治局、書記局に対する諮問機関——筆者注)は、党員が私的資本主義経営を行う問題……の研究を組織する」としている。私営企業家の入党を認めた中国共産党の動きをにらみながら、今後、この「党員と私的経営」の問題は、ベトナム共産党にとっても答えを見出すべき大きな課題の一つである。

他方、同決議では、基本的には政治的引き締めの方が示されている。同決議は3章からなる。その第2章の第4節「思想・理論戦線で主体的に攻撃を行い、闘争を効果的に展開し、『和平演変』(平和的手段による体制転覆——筆者注)戦略、敵勢力の政権転覆のための騒乱の陰謀を敗北させる」、第5節「党防衛に関する党の指示、規定を厳格に実施する。悪質な資料、ねつ造された情報、悪質な内容を持つ匿名、偽名の手紙を広めるといった活動のすべてを、法律、党紀律にしたがって、時機を逃さず処理する」において、思想・理論領域の現況に対する警戒感が示されている。前者では、「党組織、政府、政治社会組織は、それぞれの地方、対象における思想的变化(dien bien tu tuong)をしっかりと把握し、起こりうる複雑な状況の変化を時機を逃さず処理する方法を持つようにする。内部から『自ら変化する』(tu dien bien)危機を防ぐ」と述べて、外部の「和平演変」を狙

う勢力だけでなく、現体制内部から、体制崩壊に向けた動きが起こるという潜在的危機に対し、警戒するよう求めている。

「高度経済成長を達成しつつ、かつ現体制を維持する」との当局の基本方針が、これら両決議の検討からも読みとれる。

続く第9期6中総は7月4～15日に開かれた。マイン書記長は閉幕演説で、「幹部はすべての仕事の礎である」、「徳が礎である」などの故ホー・チ・ミンの言葉を引用し、ホーが「紅であり専である」(vua hong vua chuyen)幹部隊列を作るために、「政治について堅固で専門について優れている」ことを幹部に求めたことなどに言及している。こうした発言は、第9期6中総が、人材育成、人事を中心課題とした中央委総会であったことを象徴していると思われる。これには、政府主要人事を決める第11期第1回国会の開催を控えていたことも大きく影響しており、同国会で決定された人事は、この中央委総会で決められた内容に沿ったものだと考えられる。第9期6中総の討議の結果は、「第8期2中総決議の継続的実行、2005～2010年の教育・訓練、科学・技術発展方向に関する第9期6中総決議の結論」、「組織・幹部工作に関する第7期3中総決議、第8期3中総決議、第8期7中総決議の継続的実行に関する第9期6中総の結論」として、*Nhan Dan* 紙に8月22日、掲載された。

また、第9期6中総では、ブイ・クオック・フイ中央委員・公安省次官、チャン・マイ・ハイン中央委員・「ベトナムの声」放送社長を中央委員の職、その他の党務から解任する処分を決定し、公安省次官、放送会社社長の職などについても、それぞれ解任するよう政府に提案した。これら2人は、賭博、賭博組織、売春、殺人、傷害などの罪を問われた、ホーチミン市を主な根拠地とする暴力団組織チョン・ヴァン・カム(ナム・カムとも呼ばれる)一味の問題との関わりで、処分を受けた。フイ中央委員は、ホーチミン市公安局長時代の管理責任などを、ハイン中央委員は、カムを罪から逃すために虚偽の情報を流すなど、職権乱用、新聞・雑誌法違反を問題とされた。なお、カム一味関連では、2002年5月にはファム・シ・チェン最高人民検察院副院長も職務停止処分を受け、さらに、2003年1月に開かれた第9期7中総第2部でも、チュオン・タン・サン党経済委員会委員長が、ホーチミン市党委書記時代(1996～99年)の管理責任を問われ、譴責処分を受けた。中央政界にまで及んだカム一味の投げかけた波紋は、国民の現体制に対する不信感を増大させたと思われる。

2002年11月7～9日には第9期7中総第1部が開催された。この中央委総会は

続いて開催された第11期第2回国会の準備という色彩が濃く、2003年の経済社会発展計画に関する報告、討論、ソンラー省の水力発電所建設計画、カマウ省のガス、電力、窒素肥料複合施設建設プロジェクトなどについて話し合われた。

### 第11回国会代表選挙

2002～2007年の国会代表を決める第11期国会代表選挙が、5月19日に開催された。ベトナムの選挙では、ベトナム共産党影響下の政治社会組織であるベトナム祖国戦線が候補者のスクリーニングを行ったうえで、選挙が実施される。そのため、共産党の意向が選挙結果に反映される仕組みになっている。当初、代表定数は前回比50人増の500人、選挙区は前回比13増の188、立候補者総数762人で選挙は実施される予定だった。しかし、5月15日、立候補者の内3名が国会代表の基準を満たしていないとして除名され、759人となった。この措置を受けて、代表定数も当初予定の500人から498人に削減された。

一部の選挙区で再選挙になった以外は、選挙は順調に行われ、有権者総数4990万2967人のうち、投票率は99.73%を記録し、有効投票率は99.35%であった。選挙結果はつぎのとおりであった。

当選者498人のうち、465人(全体に占める割合は93.37%。カッコ内以下同様)が大卒かそれ以上の学歴を有する。その比率は第10期国会代表の91.3%を超えており、国会代表の教育レベルを上げ、国会議論の質、立法機能を高めようとの方向性は変わっていないと考えられる。

非党員の立候補者は134人(17.65%)で、うち51人(10.24%)が当選した。前はそれぞれ112人(16.89%)、66人(14.7%)であった。今回の選挙では非党員の立候補者数、比率は増加したものの、当選者数とその比率は減少したことになる。各組織、分野から推薦される形ではなく、自らの意思で立候補する独立候補は、前回選挙では11人(1.66%)が立候補者名簿に掲載され、3人(0.67%)が当選した。他方、今選挙では13人(1.71%)の独立候補のうち、2人(0.40%)が当選という結果になった。独立候補についても立候補者数とその比率では前回は上回りながらも、非党員と同様、当選者数、比率が減少した。結果をそのまま見れば、国民は非共産党員より共産党員を、独立候補よりも非独立候補を選択したことになる。しかし、前述したように共産党の意向が選挙結果に反映される仕組みが存在することに留意する必要がある。

国会代表選挙法の修正・補充により、一定の代表数確保が目指された女性代表

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

数は136名(27.31%)となった。第10期国会では全代表に占める比率は26%であり、微増したことになる。少数民族代表は86名(17.27%)の当選で、比率的にはほぼ変化がなかった。その他の当選者構成は、宗教関係14人(2.81%)、第10期からの再選135人(27.11%)、企業関係25人(5%)、このうち、民間あるいは株式会社が6企業)となっている。

マイン書記長、ルオン大統領、カイ首相、アン国会議長はそれぞれ立候補し、当選した。注目されるのは選挙区である。マイン書記長、カイ首相はそれぞれ前回同様ハノイ市(北部)、ホーチミン市(南部)で立候補した。他方、ルオン大統領は、前回のクアンガイ省(中部)とは異なるハイフォン市(北部)、アン国会議長も前回のニンビン省(北部)から、ダナン市(中部)に選挙区を移動した。この結果、書記長、大統領、首相、国会議長がベトナムに四つある中央直轄市からそれぞれ立候補したことになる。第9回党大会でも中央直轄市党委書記の政治局内序列の急上昇が見られたが、これら北部、中部、南部を代表する中心都市を重視する姿勢がここでも示されたのではないかと考えられる。

選挙後、*Nhan Dan* 紙には「第11期国会代表選挙 ベトナムにおける民主選挙制度の勝利」(6月12日付)、「第11期国会代表選挙の勝利を決定した要素」(6月

19日付)と題した小論が、紙面を飾った。しかし、後者の論文で体制側にあるグエン・トゥック・ベトナム祖国戦線中央委員会主席団常務委員は「われわれはベトナムの国家機構が人民を心配させる弱点を持っていることを明確に認識している。それらは官僚主義、民と距離があること(xa dan)、一部の幹部・公務員に見られる資質、道徳、生活スタイルにおける頹廃である」と指摘している。同様の論調は、最近のベトナム紙でよく見られる。しかし、選挙の勝利を謳う論文で現体制側の人物がこのような認識を披瀝するのは、選挙結果に関係なく、国民の現体制に対する視線が厳しいことを率直に示しているものと思われる。

### 国会の動き

3月15日～4月2日にかけて、第10期国会(1997～2002年)最後の会期が開催された。この会期では、国会、大統領、首相、最高人民裁判所長官、最高人民検察院院長の1997～2002年における工作報告の検討が行われ、人民裁判所組織法、人民検察院組織法、労働法のそれぞれ修正、補充案が可決された。

先述した第11回国会代表選挙の結果を受けて、7月19日～8月12日には第11期第1回国会が開幕した。ベトナムでは各期の第1回国会でトップ人事が正式に決められるため、人事に特に注目が集まったが、アン国会議長、ルオン大統領、カイ首相の留任がそれぞれ決定した。国会副議長は5人から3人に減らされたが、そのうちの1人にドゥオク政治局員、党大衆工作委員会委員長が就任した。国会議長だけでなく、副議長にも政治局員が就任したことは、国会重視の姿勢をより強めたものとして注目される。就任受諾の際、カイ首相は「最も重要なことは、清潔で堅固な行政機構を建設することであり、幹部・公務員の資質、能力を高め、汚職、濫費、官僚主義を防がなければならない」として、国家機構の整備、行政刷新への意欲を示した。また、「次世代への任務引き継ぎにおける先輩諸氏の経験を学習し、正しい時期に世代交代を実行し、政府活動の安定を保障し、絶え間なく効力、効果を高める」と述べ、世代交代の準備を行う意向を示している。

8月1日、カイ首相は政府中央に2省、省と同級の1機関を新たに設置するなどの政府再編案を提案した。具体的には以下のような内容であった。

(1)政府組織委員会の機能、任務を拡充し、名称を変更し、内務省とする。(2)科学・技術・環境省の名称を変更し、科学・技術省とする、(3)民族・山地委員会の名称を変更し、民族委員会とする、(4)資源・環境省を設置する(地政総局、科学・技術・環境省から分離された環境局、気象水理総局と関連他機関より設立)、(5)郵政・



電気通信・情報技術省を設置する、(6)人口・家族・児童委員会を設置する(人口・家族計画委員会、児童保護・育成委員会の統合を基礎として設立)。

この案はおおむねそのまま可決されたが、「郵政・電気通信・情報技術省を設置する」案については、文化情報省の情報機能と誤って理解されうるなどの国会代表からの指摘を受け入れ、名称を「郵政・電気通信省」とすることが決められた。

今回の政府機構の再編には、以下の目的があったのではないかと考えられる。(1)IT 関連分野、資源関連分野など、今後のベトナムにとって重要だと思われる分野でまだ省級機関が存在していない領域に省級機関を設け、専門的に当該分野を担当する体制を整えること、(2)行政改革で中心的役割の一つを担ってきた政府組織委員会を強化、名称変更し、行政改革など、新政府が取り組むべき問題の解決に向けた体制を整えることなど。つまり、政府の基本的構造を維持しながら、既存の政府機構の中で今後予想される政策ニーズに照らして、強化すべき点、修正すべき点に手を打ったということではないかと考えられる。

8月8日、国会は副首相、政府閣僚人事に関するカイ首相の答申を可決した。カイ首相の組閣案に対しては、構成員が若くなく(*Lao dong* 紙、8月8日付によると、第10期内閣の平均年齢57.04歳、組閣案の平均年齢55.94歳)、能力、専門性、地方経験が不足しているのではないかなどの指摘があったが、首相の提案がそのまま承認された模様である。閣僚の平均年齢が若干若返っていることから、閣僚の平均年齢の高さについての批判は、2002年末で69歳となるカイ首相その人に対する批判ではなかったかとも考えられる。副首相は5人から3人に削減され、ヴォー・バン・キエト元首相時の体制に戻った。グエン・タン・ズン副首相(国内経済全般担当)、コアン副首相(対外経済担当)、ファム・ザー・キエム副首相(科学技術・文化・スポーツ担当)の布陣となった。コアン副首相は1937年10月1日生まれでルオン大統領、アン国会議長と同世代である。商業相時に、越米通商協定の締結交渉で中心的な役割を果たしたとされる同氏の昇格は、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)への完全参加など、国際経済への本格参入に際しての役割を期待されてのことではないかと考えられる。

11月12日～12月16日、第11期第2回国会が開催された。この会期では、国家予算法、法規範文書制定法、国会会期内規、国会代表・国会代表団の活動規則のそれぞれ修正・補充案、第11期国会と2003年の法・法令制定プログラムを可決した。アン国会議長は、国家予算の決定、実行監視における国会、人民評議会の役割・

責任を高め、予算支出管理における効率性、公開性、透明性を保障することなどを、国家予算法修正目的の一つに挙げている。既存の法律と現実のニーズの間にあるギャップを、既存法の修正、補充によって埋めようとする試みだと思われる。

## 行政改革

第11期第1回国会で、カイ首相は新政府が直面する重要問題として、つぎの三つを挙げている。(1)中央から末端に至る国家行政システムにおける、業務実施の遅延(*tri tre*)、重複、多すぎる窓口、(2)幹部・公務員編成(*bien che*)における弱点、(3)政府の指導は依然として同じサイクル、速度で同時に実行されておらず(*thieu dong bo*)、しっかりとした検査が欠けており、行政規律は依然として厳しさが足りず、達成される効果に限界がある。特に(2)の問題については、一部の幹部・公務員が、誤った政策を行い、国民に強要し(*hach sach*)、国民を苦しめる状況の広がりをカイ首相は率直に指摘し、「もしすぐに解決できないならば、社会の秩序、安全に深刻な影響を引き起こす非常に大きな問題となるだろう」とした。同首相は2002年1月に政府組織委員会(現在の内務省)に行政改革局を設置することを決定している。

ドアン・マイン・ザオ官房長官によれば、行政改革には、(1)制度改革、(2)行政組織機構改革、(3)幹部・公務員の刷新と質向上、(4)財政改革、(5)行政の近代化・情報化といった課題がある。2002年の主な動きとしては、前述した第11期第1回国会における中央省レベル政府機構再編、政府国境委員会の外務省への統合、税関総局・政府物価委員会の財務省への統合、民間航空局の交通運輸省への統合、国家行政学院の内務省への統合などの動きがあった。特に、行政幹部の養成機関である国家行政学院の内務省への統合は、行政改革において中心的役割の一翼を担う内務省の強化を狙ったものとして注目される。また、10月初めまでに、内務省は20の省庁・各分野、43省・中央直轄市の人員削減計画を検討、承認し、地方で8728人、中央省庁・各分野で1831人の人員削減が伝えられている。

外国直接投資の増加をそれほど見込めない複雑に変化する現在の国際環境下で、ベトナムが目標とする高度経済成長を達成するためには、中央・地方含めて政府機構が的確かつ敏速に動く必要がある。また、国民の現体制に対する信頼を獲得、回復するためにも、行政改革の実施は必要不可欠な状況にある。

ドイモイ以前から基本的に維持されてきた機構・制度を、市場経済化、グローバル化という時代の趨勢に合った組織、制度に刷新し、そこに働く既存幹部の能

力・意識・モラルもまた新たな趨勢に合うように高めていくことは、ベトナムが日本のような敗戦の経験を経ている以上、既得権受益層の抵抗など、多くの大きな困難が予想される。ベトナムの幹部の多くは、現体制・社会秩序維持の観点から「一步一步、少しずつ」の改革ペースの重要性を強調するが、堅固な政治的意思と強い指導力の下に、断固として改革を進めなければならない時期がきていると思われる。

### 「民主規則」の展開

1997年のタイビン省における農民抗議行動を契機として出された、「基礎における民主規則の構築と実行に関する政治局指示」（1998年2月18日）の経験を総括する初めての会議がハノイで2002年3月4～5日に開催された。総じていえば、同指示は、既存の政治体制強化を目標とするという制約の下で、社（行政の末端単位）のような基礎レベルにおけるインフラ整備など諸施策の決定過程、実行監視などへの国民参加確保を意図したものであった。これは、大衆の不満が熱を帯びる前に種を摘み取るとともに、大衆を現体制に取り込もうとする試みでもある。

会議には、マイン書記長はじめ、カイ首相、ファン・ジエン書記局常任、ドゥォク大衆工作委員会委員長・中央民主規則実行指導委員会委員長（役職当時。現国会副議長）らが出席、ドゥォク政治局員、ファム・テー・ズエツト祖国戦線議長が進行を務めた。ドゥォク政治局員はその報告で、「90%の社、坊、80%の機関、単位、企業が基礎における民主規則を展開、実行した」結果、現制度に対する人民の信頼、インフラ開発への推進力も強化され、党・政府幹部たちが人々を尊重し、配慮するようになったとしている。また、ベトナムの研究機関による調査は、「民主規則の展開により、人々は地方政府を以前より批判しやすくなった」と指摘している。ドゥォク報告が、同工作の弱点を述べるくだりで「若干の者は民主を利用し、秩序を乱し、綱紀、法律を無視している」としているのは、ベトナム研究機関の指摘した状況を別の形で表現したものと考えられる。

しかし、*Nhan Dan* 紙「読者の意見」欄で、農村の人々の抗議行動への懸念が表明され、その発生原因として、人民の請願・告発の解決がうまくいっていないこと、人々への配慮が欠けていることなどが指摘されている（7月4日付）ことや、「農村における民主規則実行を重視する必要がある」とする意見（9月25日付）を見る限り、中央当局は、民主規則の展開も含め、農村などの末端をいまだ掌握できていないと思われる。3月末、党書記局が、民主規則関連政治局指示の継続

的推進を決めたのは、その証左だと考えられる。

（寺本）

## 経 済

### 7%台の成長を達成

2002年のベトナムは、前年まで2年続いた6%代後半の成長を上回る7.04%という高いGDP成長率を記録した。これで1990年代後半の低迷を脱した2000年から3年連続の高成長となった。2003年初の政府発表によれば、部門別成長率は農林水産業4.06%、工業14.5%、サービス業6.54%となり、農林水産業、工業部門で2002年の目標値を上回る結果となった。高成長を支えたのは民間セクターと輸出の伸びであった。主に民間企業からなる「非国営」セクターの工業生産の伸びは19.2%に達し、国営セクター（11.7%）、外資セクター（14.5%）を上回った。輸出額は165億ドルに達し、2002年の目標である172億ドルには届かなかったものの、前年から10%増加した。

1999年から続いていたデフレ傾向からも脱し、年間の消費者物価指数の上昇率は4%であった。特に食料品（7.9%増）、住宅・建設資材（7.1%増）の価格が大きく上昇した。また、2001年のテロ事件以降高騰している金価格（19.4%増）も大きな要因となった。2002年は在外ベトナム人からの送金も大幅に増え、前年比14%増の24億ドルが送金された。そのうち、海外に在住する40万人のベトナム人労働者・技術者からの送金が14億ドルを占めた。観光業も引き続き好調であった。2002年の海外からの来訪者は263万人を数え（11.5%増）、そのうちの56%が観光客で、国別観光客数の第1位を占めたのは中国であった。

### 好調な輸出と海外直接投資の質的变化

2002年全般を見ると好結果に終わった輸出も、年の前半は低調であった。特に第1四半期の輸出額は前年比12%減という低水準であった。これは、主要輸出産品の国際価格の低下と、日本をはじめとする主要な輸出先の経済不振の影響が2002年に入っても続いたことが原因である。コメ輸出は、2001年の洪水によりメコンデルタの冬春米の収穫が遅れたため、第1四半期は輸出量で59%減、額で46.5%の大幅な減少であった。第2四半期に入り、遅れていたコメ輸出が始まった影響もあり輸出額は増えたものの、上半期の輸出額は前年比6%減に終わった。

しかしその後、6月、7月で前年同月比それぞれ7%増という成長を回復し、9月以降は毎月前年比30%以上の急激な伸びを見せた。この後半の急成長の要因は主に三つあると考えられる。まず、前年低迷したコメ、コーヒー、天然ゴムなどの主要輸出品の国際価格の上昇である。特にコメの平均輸出価格は前年より1ト当たり30ドル以上上昇し、186ドルとなった。二つめは、アメリカ市場の拡大である。これは2001年12月の越米通商協定の発効の影響が2002年後半になって現れた結果である。前年10.6億ドルだった対米輸出額が2002年は20億ドルに上昇した。特に衣料製品の輸出は9億ドルに達し、実に前年比20倍という急成長を見せた。三つめの要因は輸出品への付加価値税の免除、輸出支援金融、農産物輸出企業への奨励金などの輸出振興政策を政府が2002年後半に積極的に打ち出したことである。

一方、輸入も機械や自動車部品などを中心に大幅に増加し、前年比12%増の193億ドルとなり、貿易赤字は28億ドルにのぼった。

一方、過去2年間好調であった海外直接投資(FDI)の流入は、新規認可件数が前年比32%増の694件と大幅に伸びたものの、認可額は45%減の13.8億ドルにとどまった。これは、新規大規模インフラ建設案件が減少し、労働集約的な製造業へのFDIの流入が増加したことによるものである。2002年に認可された最高額は5000万ドルであった(過去最大のFDI案件は2000年に認可されたナム・コン・ソン天然ガスプラントで、その投資額は15億ドルであった)。2002年の特徴のひとつは、認可済み、あるいは既に操業している外資企業が大きな追加投資を行ったことである。外資305企業の総額9億1870万ドルの追加投資が認可されたが、これは前年の追加投資額から51%の増加であった。また、2000年に認可されたナム・コン・ソン天然ガスプラントが11月にガス供給を開始し、2001年に認可されたメトロ・キャッシュ・アンド・キャリア社の卸センターが3月にオープンするなど、過去に認可された大規模FDIが実際に操業を開始した。

認可額で見ると2002年の最大の投資国は韓国(142件、2億6100万ドル)であり、以下、台湾、香港、アメリカ、日本と続いた。外資企業の総売り上げは前年比10%増の90億ドル(石油を除く)、外資企業による輸出は45億ドル(23%増)、税収は4億5900万ドル(23%増)と、外資は2002年も変わらずベトナム経済において重要な位置を占めた。

### ナマズ問題

対外経済関係の拡大は、先進国の保護貿易主義の壁という試練をベトナムにも

たらしている。2002年はガスライターと防水靴の輸出に際してダンピングの疑いがあるとしてそれぞれEUとカナダから提訴された(裁定はそれぞれの訴えを棄却)。日本でも、中国製と共にベトナム製綿タオルに対するセーフガード措置の発動要請がなされた(2003年1月段階で発動の決定は下されていない)。

保護貿易主義の影響を最も強く受けたと政府が非難したのは、ナマズの輸入に対するアメリカの態度についてであった。アメリカ向けのナマズ輸出は2000年から急速に伸びていたが、2001年10月、食品の衛生・安全を確保するという名目で、アメリカで一般的に養殖されているナマズである *Ictaluridae* 種以外の種の淡水魚をナマズ(catfish)として輸入することを禁ずる法案をアメリカ上院が可決した。2002年に入り、今度はアメリカ国内の農家全般の保護を目的として5月に下院で可決された「農家保護・投資法案」にも同様の禁止措置が盛り込まれた。これらの法案の可決により、アメリカに輸出されているベトナム産ナマズ科の淡水魚 *Pangasius* 種は catfish の名前で輸出できないことになった。ベトナムの水産業者はその後、catfish という名前は使わず、「チャ」(tra)あるいは「バサ」(basa)というベトナム語名をそのまま用い、アメリカへの輸出を続けた。

さらに6月28日、ベトナム企業が「チャ」、「バサ」の輸出に際してダンピングをしている疑いがあるとして、アメリカナマズ養殖業協会(CFA)がアメリカ国際貿易委員会(ITC)に提訴し、ベトナム政府に対してもダンピングを支援していると非難した。これに対してベトナム水産品輸出・加工協会(VASEP)と外務省、商業省は即座に「根拠のないもの」であり、「越米貿易協定の精神に反する行為」であるとして、CFAの提訴に対して否定声明を発表した。

CFAの提訴を受け、アメリカ商務省(DoC)が9月にベトナムに来訪し、情報収集を行った。その結果として、11月8日、「ベトナムは市場経済ではない」という声明を発表し、DoCはダンピングの事実があると判断するという見解を暗に示した。ベトナムのナマズ養殖業者の多くは国有企業であり、従業員の給与、器材購入などで国家からの補助を得ているため、不当に安い価格付けが可能であるという結論であった。DoCは結局、2003年1月24日、ベトナムの水産業者はダンピングを行っているという仮決定を下し、これらの業者からの輸入に対して38~62%の反ダンピング税を課すことを決定した。最終的な裁定はITCによって2003年6月に下される予定であるが、ダンピングであるという最終決定が下された場合、「チャ」「バサ」に対しては、最大191%の輸入関税がかけられることになる。2002年のベトナムの「チャ」、「バサ」の対アメリカ輸出額は前年から37%



減少しており、既に大きな打撃を受けている。

### 政府と外資バイク企業との関係悪化

ASEAN 自由貿易協定(AFTA)による関税引き下げ開始を控えるなか、自由化期限までに集中的な保護育成を行い、競争力強化を図ろうとして混乱を招いているのがバイク部品産業である。2002年のバイク生産・販売は前年に引き続き好調で、前年比24.4%増の70万台が生産されたが、そのうち7社ある外資による生産は56万2000台を占め(前年比109%増)、52社の地場企業による生産は13万8000台(前年比50%減)と、外資の伸びの方が著しく大きかった。そのひとつの要因は、2001年末に日系のバイクメーカーが地場企業製品並みの廉価モデルを相次いで発表し、売れ行きが大幅に伸びたことである。

商業省は9月4日、国内の部品産業の保護・育成を狙い、2002年のバイク部品の輸入制限を前年の250万台から150万台分に減らすという新たな数量規制を発動し、この輸入割当のうち90万台分を地場企業へ、60万台分を外資企業へ配分すると発表した。そのため、2002年前半に生産を伸ばしていた日系2社と台湾企業1社が輸入部品不足に陥り、9月から10月にかけて操業中止に追い込まれ、国内のバイク価格が急騰した。日本自動車工業会も乗り出し工業省と折衝した末、11月上旬、外資5社に対して合計18万5000台分の部品輸入割当てが追加付与され、生産を中止していた3社の生産も再開された。その一方で、売り上げが落ち込んだ地場企業は、2002年分の輸入割当てのうち半分しか消化できなかった。

2003年からはさらに厳しい輸入規制を敷くことが決定している。10月25日に発令された2003～2005年のバイクの生産、輸出入管理に関する首相決定で、バイクおよびエンジンの完成品輸入に対する輸入関税が60%から最低100%に引き上げられることとなった。バイク部品の輸入関税率は2005年まで現行の税率を変更しない予定である。バイク部品の輸入関税率は国産化比率に応じて決まっており、部品の国産化比率20%以下のバイクについては、エンジン部品に対して50%、その他の部品に対して30～40%、国産化比率が80%以上のバイクは、エンジン部品が5%、その他の部品の輸入関税が3%という低いものとなっている。

さらに11月の国会で政府は、バイクの過剰輸入がハノイとホーチミンの交通渋滞、交通安全上の問題を引き起こしているという見解を示し、今度は、交通安全と渋滞緩和という観点からバイクの総数を規制する方針を打ち出した。2003年の新規登録台数は100万台に制限される予定である。

2002年は自動車の売り上げも好調で、前年比38%増となる2万6872台が販売された。特に企業による購入が増加している。自動車産業においても部品の国産化比率を上げることを目的として、12月4日、自動車部品の輸入関税を2003年1月から40%に、2004年までに70%に引き上げる首相決定が発令された。しかしこの決定は、ベトナムで自動車を生産している11企業(すべて外資)からなるベトナム自動車製造協会(VAMA)の反発を受け、12月27日に財務省が決定の施行を一時凍結する事態となった。なお、現在ベトナムで生産されている自動車の部品の国産化比率は2～8%である。

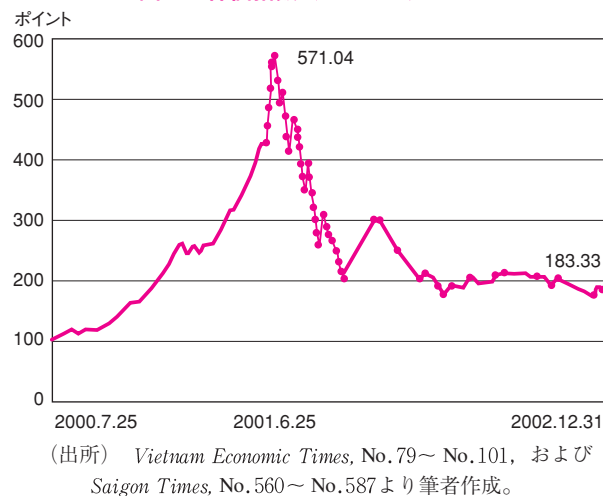
### 企業構造の改革

国有企業改革では、企業の株式化について2002年も目標を下回る実績しか上げられなかった。6月19日に国有企業株式化に向けた具体的なガイドラインとなる64号決議が出されたにもかかわらず、2002年に株式化された国有企業は、目標の502社を大幅に下回る150社にすぎなかった。2002年末現在の国有企業数は5175社であり、そのうち黒字を計上しているのは約3分の2(3979社)にすぎない。また、4月には、前年首相承認された新たな国有企業形態である「母子企業モデル」(国有企業同士による持ち株会社化)として、ベトナム建設投資・輸出入公司(Constrexim社)が営業を開始した。

一方、民間企業は設立ラッシュとなり、年間約2万2000社が新規に設立された。その登記資本は外資の認可額を上回る30億ドルに達した。これで2000年の企業法改正以来4万9700社の民間企業が設立されたことになる。2002年、民間セクターはGDPの42%に貢献した。しかし、民間企業の成長に重要な役割を果たすと期待されている株式市場の拡大は進まなかった。4月にはホーチミン証券取引所での証券取引日が週3日から5日へと増え、上場企業数も10社増えて21社(2003年1月現在)となったものの、取引は低調な結果となり、2002年の取引は平均株価指数(VN Index)183.33ポイントで終了した。これは2001年6月につけたこれまでの最高値(571.04ポイント)の3分の1以下の値である。取引日1回当たり平均取引株額も前年の61億ドルから46億ドルに減少した。証券取引を活性化させるため、2003年1月からは取引株価に関する規制が緩和され、取引株価の変動幅が前回取引価格の±3%以内から±5%以内へと引き上げられた。



図1 株価指数（VN-Index）の推移



年までの「農業・農村の工業化の促進」に関する決議が出され、さらに「集団経済の継続的刷新・奨励・効率向上」として、農業合作社の発展と効率化を促す決議が出された。それに先立つ1月には、国家銀行が農業合作社の抱える1996年末以前の負債の返済免除を決定し、1997年に始まった農業合作社改革を加速させる環境を整えている。

また、6月には農家への「委託契約」による農業生産を奨励する首相決議80号が発令された。この委託契約は、これまでカントー省の国営ソン・ハウ農場などで試験的に行われてきたものであり、高品質の農作物の生産を促進し、輸出業者や卸売業者が効率的に流通できる制度として、政府は今後の発展を期待している。

### 経済協力

5月の援助国会合中間会議において、計画投資省を中心に2000年から作成作業を続けていた貧困削減戦略ペーパー（PRSP）が完成し、「包括的貧困削減成長戦略」（CPRGS）という名称で発表された。その内容は、2001年の第9回党大会時に議決された2001～2010年経済・社会発展10カ年戦略の内容と、文章構成を変えてはいるものの、多くの部分が一致するものとなっている。具体的には、2010年までにGDPを2000年の2倍にするなど三つの「経済目標」と中等教育の完全普及、環境保護、政府の透明性の確保など12の「社会・貧困削減目標」が掲げられ、そ

### 農業・農村の工業化・近代化政策

2002年も、325万トン、6億800万ドルのコメを輸出するなど、ベトナムのコメ生産は好調を維持した。その一方で、生産と流通の「工業化」「近代化」により、より生産性の高い農業構造への転換を図ることを意図したいくつかの政策が打ち出された。2月に行われた第9期第5中総では、2010

それぞれの達成のための投資の指標、モニタリングと評価の方法、スケジュールが記されている。

12月の援助国会合では、援助国が2003年に25億ドルの支援を行うことを約束した。UNDPの報告によれば、2002年のODAプロジェクトの実施状況は改善し、ODA支出額は前年比9%増の15億ドルになると見込まれている。

（坂田）

## 対外関係

ベトナムは、テロ問題などが引き起こした国際社会の動揺など、緊張感漂う国際環境の中で、全方位外交を展開した。支援国会合では25億ドルの支援約束を取りつけた。また、グエン・ジ・ニエン外相が2003年1月にTap chi Cong sanに寄せた論文によれば、WTO加盟交渉ではWTOワーキング・グループの第5回目の会合を終え、ベトナムとの2国間交渉を求める21カ国の内、16カ国と交渉を行った。経済・社会開発に貢献するための外交が、引き続き展開された。

### 江沢民・中国国家主席が来訪

2001年末、マイン書記長の中国訪問を受けて、江沢民・中国国家主席（役職当時）の訪問が2月27日～3月1日にかけて実現した。ベトナムからは、4月にはアン国会議長、9月にはジエン書記局常任がそれぞれ中国を訪問している。

江沢民・国家主席訪問時には、マイン書記長、レ・カ・ヒュー前書記長らと会談、友好関係の増進を確認した。発表されたコミュニケでは、2001年に28億ドルに達した2国間貿易額を2002年には35億ドル、2005年には50億ドルにするとの目標実現のため、両国が努力するとの文言が盛り込まれた。また、5000万元の無償援助に関する経済技術協力協定、5000万元の優先信用供与に関する枠組み協定に両国は調印した。

北部国境沿いでは、国境標識の設置が進んでいる模様であるが、2002年2月にロシアがベトナム中部カムラン湾から撤退したことにより、軍事的にも経済的にも強大な隣国の存在は、より一層の「圧力」になると思われる。アメリカとの基本的友好関係の維持、強化、ASEAN諸国との関係強化が、対中国関係でバランスをとる上でも今後一層重要となると思われる。ちなみに、デニス・ブレア・アメリカ太平洋軍司令官は、2002年2月にベトナムを訪問した際、ロシア撤退後の

カムラン湾海軍基地の在り方に対し、強い関心を表明している。

### 対米関係は、経済・人権軸に推移

対米関係は、通商関係、人権問題などを中心に展開した。5月には越米通商経済関係発展に関する第1回合同委員会が開催され、アメリカはベトナムのWTO加盟支援を引き続き行うことを約束した。ジャクソン・ヴァニク修正条項適用免除の延長も決まった。カム副首相(役職当時)は6月に訪米した際、越米関係のさらなる強化のために、ジャクソン・ヴァニク修正条項適用の完全廃止を重要課題の一つとして挙げている。その他、通商関係では、ベトナム産ナマズの対米輸出問題が昨年に引き続き問題となった(「経済」の項参照)。

中部における少数民族問題への対応など、ベトナムの人権問題に対する懸念がアメリカを活動拠点とする人権団体、『ワシントン・ポスト』紙などにより表明された。また、アメリカ国務省が10月に公表した世界の宗教的自由に関する報告では、ベトナムでは信教の自由が制限されているとの内容が含まれていた。ベトナムは、それぞれに対し、事実と反すると反駁している。

アメリカの強い関心事になっている人権問題は今後も越米間の懸案事項となると思われる。ベトナムは大国との長い戦争経験を持つことから、内政不干渉を強く主張する傾向があり、今後も批判に対しては強く反駁し続けられると思われる。また、越米通商協定発効による通商関係の広がり、深化に伴い、ナマズ問題のような経済摩擦が再び起きることが今後も予想される。

### 日越最高首脳相互訪問が実現

4月27～28日には小泉首相が訪越、10月2～5日にはマイン書記長の訪日を実現した。小泉首相との会談で、マイン書記長は、日越投資奨励・保護協定の早期調印の必要性に言及した。小泉首相も日越経済関係発展のために、投資奨励・保護協定の締結に前向きな姿勢を示し、年内締結を目指して、努力が続けられたが、実現しなかった。中国の影響拡大に直面するベトナムは、日本の対中国関係における経験に大きな関心を持っていると伝えられる。援助、経済面だけでなく、安全保障分野でも両国の交流は強化される方向にある。

ただ、問題がなかったわけではない。9月に入って行ったバイク部品輸入規制は現地進出日本企業を一時生産停止に追い込み、日本企業の対ベトナム不信感をあおった。12月には、自動車部品の輸入関税引き上げ方針が打ち出され、外資系

企業が強く反発、撤回を要請し、実施延期が決定されるという一幕もあった(「経済」の項参照)。2006年のAFTA完全参加を控え、部品産業の育成も含めた自国産業の強化を図っておきたいという意図がベトナム側にはある。こうした「経済摩擦」が今後も起きる可能性は十分ある。

### ロシア、カムラン湾から撤退

ベトナム中部カムラン湾にあったロシア海軍基地使用協定が7月1日、失効した。今後、同地域の経済開発に力を注ぐ方針をベトナムは固めている。また、11月には、ロシアとの合弁で進めていた中部クアンガイ省におけるズンクアット石油精製所建設プロジェクトをベトナムの単独投資とする方針が明らかになった。合弁では意思決定に相当の時間がかかり、プロジェクトの進行が妨げられるということが、背景にある。10月初めにはマイン書記長のロシア訪問が実現した。また、越ソ合弁のVIETSOVPETRO社による原油開発は順調と伝えられている。しかし、カムラン湾からのロシア撤退、中部における石油精製所プロジェクトの動向は、越口関係が新たな局面を迎えていることを示唆している。

### 近隣ASEAN諸国との関係

2002年は、カンボジアとの国交樹立35周年、ラオスとの国交樹立40周年と近隣諸国との関係は節目の年であった。1月末にはベトナム、カンボジア、ラオスの3首相がホーチミン市に集まり、「発展の三角」(tam giac phat trien)地帯建設に関する第2回首脳会議を開催した。ベトナムでは中部コントゥム、ザーライ、ダクラクの3省が対象となる。12月末には、ラオスのビエンチャンで「発展の三角」地帯建設協力に関する会合が開催され、2003年にカンボジアのプノンペンで開催予定の「発展の三角」地帯建設に関する3国高級会議の準備が行われた。環境問題、麻薬取締りなどでの協力も含め、3国間の協力関係は深まる方向にあると思われる。

カンボジアとの2国間関係では、6月に両国間で話し合いがもたれ、国境検問所を増加することで合意、南部のアンザン省、ロンアン省、タイニン省などが、対象として検討されている。また、8月にはファン・ヴァン・チャ国防相がカンボジアを訪問し、両国国防省間の協力に関する覚書に調印、10月には干ばつ、洪水被害支援などのため、ベトナムは同国にコメ500<sup>ト</sup>の支援を行った。12月にはアン国会議長も訪問している。ベトナム中部における少数民族のカンボジア流入

問題、カンボジア国内の反ベトナム活動に対する懸念を外務省が表明するなどの動きがあったものの、基本的に良好な関係が保たれたといえる。

ラオスとの2国間関係では、ズン副首相が1月にラオスを訪問、ベトナム・ラオス経済・文化・科学技術協力協定に調印し、5月にはカムタイ・ラオス国家主席が来訪した。9月にはチャン・デイン・ホアン党組織委員会委員長兼ホー・チ・ミン国家政治学院院長、10月にはアン国会議長、レ・ホン・アイン党中央検査委員会委員長が相次いで訪問するなど、要人の交流が活発に行われた。

(寺本)

### 2003年の課題

国際社会の変動に機敏に対応し、取り残されないためには、政府行政機構、その運営メカニズムの整備、再編を早急に進める必要がある。新しい時代の要求に沿った人材の育成も急務である。公務員が生活のために副職を持つ必要がなく、公務に専従できる環境を整える必要がある。2003年に入り、国家公務員の最低賃金が21万ドンから29万ドンに引き上げられたが、今後もそうした努力を続ける必要がある。

2003年は引き続き対外経済開放が大きな課題となる。AFTAの関税引き下げスケジュールに則り、2003年7月1日から750品目がAFTAの一時的除外品目リストから適用品目リストへと移行し、それまで40～50%であったそれらの製品の輸入関税率が、20%以下へ引き下げられる予定である。また、WTO加盟準備については、二国間個別交渉は2002年にすでに始まっており、目標としている2004年の加盟達成に向けて、国内の産業構造を貿易自由化に耐えうる競争力を持ったものに整える必要がある。2003年は、国有企業改革などの課題解決に向けて重要な一年となるであろう。

(寺本：地域研究第1部)

(坂田：地域研究第1部)

## 重要日誌 ベトナム 2002年

**1月1日** ▶カイ首相、貧困農家の土地使用税免除を決定。

**8日** ▶政治局、ベトナム退役軍人会に対する党指導強化について指示。

**16日** ▶党組織委員会、組織・幹部についての党建設工作全国会議を開催(～18日)。

**18日** ▶政治局、2001～2010年の中部高原地域経済・社会開発、国防安全保障について決議。

▶外務省、アフガニスタンへの人道支援として30万ドル相当の援助を発表。

**22日** ▶ウーミン国立公園で最初の森林火災発生。以後数カ月にわたり断続的に火災が起き、大火に発展。大きな損失もたらす。

**25日** ▶政治局、指導・管理幹部のローテーションについて決議。

**26日** ▶「発展の三角地帯」建設に関する第2回ベトナム、ラオス、カンボジア首相会議、開催(ホーチミン市)。

**29日** ▶第1回党中央理論評議会、開催。

**30日** ▶国家銀行、農業合作社への1996年末以前の貸付の返済免除を決定。

**2月4日** ▶政治局、ハノイ市党常務委と2001～2010年のハノイの発展方向・任務に関する政治局決議実行結果を評価する会議を開催。

**9日** ▶カイ首相、2010年までの教育発展戦略を承認。2010年までに前期中等教育を全国に普及させる計画。

**18日** ▶第9期第5回党中央委総会、開催(～3月2日)。「民間経営」発展に関する決議など5決議を可決。

**22日** ▶第9回全国女性大会、開催(～23日)。主席の留任を決定。

**27日** ▶江沢民中国国家主席、来訪(～3月1日)。

**3月1日** ▶党書記局、新段階における傷病

兵・烈士・革命貢献者工作と「報恩感謝」運動に対する党指導強化について指示。

**3日** ▶枯葉剤の影響に関する越米共催の国際学術会議、開催(ハノイ、～6日)。

**4日** ▶ホーチミン証券取引所、週5日の証券取引を開始。個人投資家による3万株までの取引も解禁。

**15日** ▶第10期国会最終会期、開催(～4月2日)。1997～2002年における各工作報告の検討などを実施。

**17日** ▶ヴァン・ティエン・ズン元国防相死去。享年83歳。

**28日** ▶党書記局、基礎における民主規則構築、実行の継続的推進について指示。

**4月6日** ▶第2回党中央理論評議会、開催(～7日)。「党員が民間資本経営を行う問題」などを集中的に研究。

**8日** ▶党書記局、第9期5中総で可決の各決議に対する研究、実行に関して指示。

▶原油、石油などの輸入関税引き下げ実施。新関税率は原油15%、ガソリン20%、航空機燃料15%、灯油15%、ディーゼル20%。

**9日** ▶李漢東・韓国首相、来訪(～11日)。

**12日** ▶人民裁判所組織法、人民検察院組織法施行に関する決議を公布。

**14日** ▶アン国会議長、中国訪問(～22日)。平和のためのアジア議会連合第3回大会に出席し、李鵬全人代委員長らと会談。

**15日** ▶アメリカの不動産会社ホーチミン市に事務所開設。外資不動産企業初の参入。

**16日** ▶全国思想・文化工作会議を開催(～18日)。

**18日** ▶政治局、南西地域の国防安全保障強化について指示。

**22日** ▶宗教工作全国会議、開催(～24日)。

▶成田～ホーチミン市間航空直行便が就航。



6月29日には成田～ハノイ間が就航。

▶新たな企業形態である「母子モデル企業」(国有企業の持ち株会社)、営業開始。

23日▶第11期国会代表選挙立候補者名簿の公表を決議。

▶外務省、アメリカの人権団体の「中部高原で少数民族が弾圧されている」との非難に対し、「事実に反す」と反論。

27日▶小泉首相、来訪(～28日)。

29日▶メコンデルタで初のソフト技術センター、カントーで活動開始。

5月2日▶ルオン大統領、北朝鮮、ミャンマー訪問(～8日)。

6日▶国際経済協力に関する国家委員会、国際経済参入に関する政治局決議の把握、展開のための全国会議を開催(～7日)。

▶越米経済通商関係発展に関する第1回会合、開催(～9日)。アメリカはベトナムのWTO加盟支援の継続を約束。

7日▶カイ首相、貧民救済銀行と農業・農村開発銀行との分離を承認。

8日▶価格法令を公布。

10日▶ホンダ・ベトナム社、ベトナムで生産されたオートバイのフィリピンへの輸出を発表。ベトナム製オートバイ初の輸出。

13日▶カムタイ・ラオス大統領、来訪(～16日)。

19日▶第11期国会代表選挙を実施。

23日▶援助国会合中間会議、開催(ホーチミン市、～24日)。「包括的貧困削減成長戦略」(CPRGS)、公表される。

30日▶国家銀行、プライムレート制度を廃止し、ドン立て預金金利を自由化することを決定(施行は6月1日から)。

31日▶ルオン大統領、チェン最高人民検察院副院長の職務停止を決定。カイ首相はハイン・ベトナムの声放送社長の職務停止を決定。

マフィアとの関与問われる。

6月7日▶国際通商における最恵国待遇、国家待遇に関する法令など3法令を公布。

14日▶ベトナム・カンボジア国境に関する合同委員会、臨時会合を開催(プノンペン、～18日)。

21日▶IMF、対ベトナム5300万ドル融資決定。2001年4月に同意した3年融資枠の一部。飢餓撲滅・貧困緩和支援などが目的。

28日▶政府、基礎・社・坊・市鎮における政治システムの質の刷新と向上に関する第9期5中総決議の実行計画を決定。

29日▶ベトナム水産品輸出・加工協会、ベトナム産ナマズのダンピング輸出に関するアメリカナマズ養殖業協会からの提訴に対して、否定の声明を発表。

▶第3回党中央理論評議会、開催(～30日)。

7月1日▶イギリスと投資奨励・保護協定に調印。

▶旧ソ連との間で結ばれたロシアのカムラン湾使用に関する協定が失効。

▶ベトナム郵電公社、国際電話料金、高速データ通信回線利用料金などを大幅引き下げ。

▶国家銀行、対ドル交換レートの変動制限幅の拡大を決定。前日の銀行間平均レートの上下0.1%以内から上下0.25%以内へ。

4日▶第9期第6回党中央委総会、開催(～15日)。組織幹部工作、教育・訓練、科学・技術発展に関する第8期決議などの継続的実行を確認。

13日▶ラオカイ省の中国国境地域で国境境界標設置の式典を開催。

16日▶行政違反処理法令を公布。

17日▶カイ首相、集団経営と民間経営の発展などに関する第9期5中総決議実行のための政府活動プログラムの執行を決定。

19日▶第11期第1回国会、開催(～8月12

日)。ルオン大統領、カイ首相、アン国会議長の留任をはじめ、新政府人事を決定。

22日▶カイ首相、2001～2010年の観光発展戦略を承認。

23日▶アメリカ下院、ベトナムに対するジャクソン・バニック修正条項適用除外の一年延長を承認。

28日▶東ティモールと大使級外交関係を樹立。

8月1日▶国有商業銀行、中部高原4省の最貧困地域への貸出金利30%引き下げ。

8日▶中国航空会社、ホーチミン市～上海間直行便を就航。

▶文化情報省、2001～2005年の文化・情報事業発展計画の展開などに関する会議を開催(ハロン市、～9日)。

9日▶体制批判を行い、1999年に党除籍処分を受けたチャン・ド中將死去。享年78歳。

12日▶訪日中のニエン外相、東南アジア開発イニシアチブ閣僚会議(IDEA)に出席。

16日▶ベトナム電力公社、2020年までに37カ所の発電所を建設する計画を発表。

18日▶ベトナム郵電公社、ベトナムのインターネット利用者100万人到達を発表。

21日▶チャ国防相、カンボジア訪問(～24日)。両国国防省間の協力に関する覚え書きに調印。

22日▶越中国境・領土に関する第9回政府交渉を開催(コンミン、～25日)。

29日▶ズン副首相、韓国訪問(～9月2日)。

30日▶2002年の特赦に関する大統領決定を公布。

9月3日▶第11期政府発足後、初めての政府会合、開催(～4日)。

4日▶カイ首相、関税総局の財務省への統合を決定。

▶財政省、バイク部品輸入を250万台分

ら150万台分に減らす数量規制を発動。

8日▶ハノイで第23回ASEAN議会間機構(AIPO)総会、開催(～13日)。

▶C・ロットラン世銀ハノイ新事務所長が就任。

18日▶党思想・文化委員会、電子新聞、インターネットに関する会議を開催。

19日▶カイ首相、国家行政学院の内務省統合を決定。

▶EU、ベトナム産エビの残留抗生物質の検査を緩和。過去1年間行われていた全数検査をサンプル検査へ。

24日▶ルオン大統領、1997年に農民抗議行動が起きたタイビン省を4年半ぶりに再訪(～25日)。

10月1日▶電力料金、都市部で最大25%引き上げ。

2日▶マイン書記長、日本訪問(～5日)。

4日▶カイ首相、社会政策銀行設立を決定。

9日▶マイン書記長、ロシア訪問(～13日)。

▶トゥエン商業相、バンコクで開催のコメ輸出アジア5大国による、コメ輸出に関する会議に出席。輸出協定に関する覚え書きに調印。

11日▶人口・家族計画委員会、ベトナムの人口が8000万人到達と発表。

15日▶カイ首相、貧困者に対する診療、治療について決定。

▶カイ首相、2003年初めからオートバイおよびエンジンの輸入関税を現行の60%から100%への引き上げ決定。

18日▶ルオン大統領、レバノンで仏語圏首脳会議出席。その後、イラン、ナミビア、アンゴラ、コンゴ、フランスを訪問(～31日)。

21日▶カイ首相、新国会議事堂・バーディン会場建設指導委員会の設立を決定。

22日▶カイ首相、チリ、メキシコ、キュー



27日 ▶財務省、12月4日に出した自動車、自動車部品の輸入税率修正に関する決定の暫定的施行停止を決定。

## 97

## ② ベトナム共産党指導部

(2002年12月末現在)

## 政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首 相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	上 将
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党委書記，中央理論評議会議長
Phan Dien	党書記局常任
Le Hong Anh	公安相
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	国会副議長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	ホーチミン国家政治学院院长
	党思想・文化委員会委員長

(注) 序列は第9回大会時のもの。序列上位3人以外の序列は異同があると考えられる。

## 書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任
Le Hong Anh	公安相
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	ホーチミン国家政治学院院长
	党思想・文化委員会委員長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
Truong Vinh Trong	党中央内政委員会委員長
Vu Khoan	副首相

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Tran Duc Luong
副大統領	Truong My Hoa
大統領府事務局長	Nguyen Van Chien
国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	Truong Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh / Nguyen Van Yeu
国会常務委員会	Nguyen Van An (国会議長) / Le Quang Binh (請願工作担当) / Tran Thi Tam Dan (文化・教育・青少年・児童委員会委員長) / Vu Duc Khien (法律委員会委員長) / Nguyen Duc Kien (経済予算委員会委員長) / Vu Mao (対外委員会委員長) / Trang A Pao (民族評議会議長) / Bui Ngoc Thanh (国会事務局長) / Nguyen Thi Hoai Thu (社会問題委員会委員長) / Ho Duc Viet (科学・技術・環境委員会委員長)。
民族評議会議長	Trang A Pao
国会法律委員会委員長	Vu Duc Khien
国会経済・予算委員会委員長	Nguyen Duc Kien
国会国防・安全保障委員会委員長	Nguyen Phuc Thanh
文化・教育・青少年・児童委員会委員長	Tran Thi Tam Dan
国会社会問題委員会委員長	Nguyen Thi Hoai Thu
国会科学・技術・環境委員会委員長	Ho Duc Viet
国会対外委員会委員長	Vu Mao
国会書記団長	Bui Ngoc Thanh
国防安全保障評議会	Tran Duc Luong / Phan Van Khai / Nguyen Van An / Pham Van Tra / Le Hong Anh / Nguyen Dy Nien

最高人民裁判所長官

Nguyen Van Hien

最高人民検察院院長

Ha Manh Tri

## 〔内 閣〕

首 相

Phan Van Khai

副首相

Nguyen Tan Dung

Vu Khoan

Pham Gia Khiem

Pham Van Tra

Le Hong Anh

Nguyen Dy Nien

Uong Chu Luu

Nguyen Sinh Hung

Truong Dinh Tuyen

Nguyen Thi Hang

Dao Dinh Binh

Nguyen Hong Quan

Ta Quang Ngoc

Pham Quang Nghi

Nguyen Minh Hien

Le Huy Ngo

Hoang Trung Hai

Vo Hong Phuc

Tran Thi Trung Chien

体育・スポーツ委員会委員長

Nguyen Danh Thai

Quach Le Thanh

Le Duc Thuy

Doan Manh Giao

Do Quang Trung

Hoang Van Phong

Ksor Phuoc

Mai Ai Truc

Do Trung Ta

人口・家族・児童委員会委員長 Le Thi Thu

## ④ 2002年の状況評価 (2003年の任務に関する国会決議2002年12月16日より)

2002年は国内，国外における多くの困難，大きな試練にも関わらず，ベトナム経済は，依然として高い経済成長を達成し，全体的にかなり成果を上げた。ほとんどの目標は達成し，計画を超えた。力の源泉は，その發揮を重視された。経済構造の転換は引き続き積極的に進展した。国家予算歳入は見込みを超過達成した。飢餓撲滅・貧困緩和，雇用工作は，前向きな結果を達成した。教育を重視する全人民の運動が推し進められた。人民の生活はかなり改善された。政治・社会は安定していた。国防・安全は保障されていた。ベトナムの国際的地位は上昇した。

上述の結果は，全党，全人民，全軍の奮闘努力，政府，地方，各分野，各級の能動的，効果的な指揮によって達成された。

しかしながら，2002年の経済・社会には依然として多くの弱点があった。若干の指標は未だ計画を達成していない。経済の成長の質，効果，競争力は低い。社会投資の使用効果，特に国家のそれはまだ高くない。社会分野は依然として多くの緊急問題を抱えている。交通事故の発生は日増しに深刻になっている。教育分野における刷新の若干の内容は，低い結果に止まっている。行政改革の展開は遅く，効果に限界がある。治安秩序は時により場所により複雑に変化している。農村地域，過疎地域，少数民族地域，しばしば天災に見舞われる地域における人民の生活は，依然として多くの困難に直面している。

(出所) Nhan Dan, 2002年12月21日。

## 主要統計 ベトナム 2002年

## 1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001
人口(1,000人、年平均)	75,456	76,597	77,686	78,686
労働力人口(1,000人)	35,233	35,976	36,702	...
消費者物価上昇率(%)	9.2	0.1	-0.6	0.8
失業率(%)	6.85	7.40	6.44	6.28

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 2001.*

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	1998	1999	2000	2001*
国内総生産(GDP)	361,017	399,942	441,646	484,492
総資本形成	104,875	110,503	130,771	149,621
総固定資本形成	97,551	102,799	122,101	139,895
流動資本形成	7,324	7,704	8,670	9,726
最終消費	283,444	301,690	321,853	344,840
政府消費	27,523	27,137	28,346	30,145
民間消費	255,921	274,553	293,507	314,695
財・サービス貿易収支	-26,371	-11,418	-10,878	-9,845
誤差	-932	-833	-100	-124

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1998	1999	2000	2001*
国内総生産	244,596	256,272	273,666	292,376
農林水産業	57,866	60,895	63,717	65,497
農業	52,098	54,907	57,037	58,107
水産	5,768	5,988	6,680	7,390
工業・建設	81,764	88,047	96,913	106,914
鉱業	15,173	17,200	18,430	19,185
製造業	42,694	46,105	51,492	57,285
電気・ガス・水道	5,136	5,531	6,337	7,171
建設	18,761	19,211	20,654	23,273
サービス	104,966	107,330	113,036	119,965
商業・修理等	41,170	41,994	44,644	47,854
ホテル・レストラン	8,307	8,517	8,863	9,478
輸送・流通	9,536	10,141	10,729	11,441
金融	4,843	5,327	5,650	5,952
科学技術	1,392	1,267	1,571	1,765
不動産	11,682	11,926	12,231	12,631
行政・防衛・社会保障	8,174	7,723	8,021	8,339
教育・訓練	8,614	8,809	9,162	9,802
医療・社会援助活動	3,566	3,707	3,946	4,151
文化・スポーツ活動	1,412	1,505	1,601	1,609
党・大衆組織活動	297	300	317	334
地域・社会・個人サービス活動	5,431	5,564	5,734	6,026
家事関連サービス	542	550	567	583

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1998	1999	2000	2001*
国内総生産	244,596	256,272	273,666	292,376
国家セクタ	100,953	103,531	111,522	120,266
集団セクタ	20,879	22,141	23,351	24,295
民間セクタ	8,103	8,365	9,039	10,209
家族セクタ	81,819	84,790	88,078	91,816
混合セクタ	10,249	10,885	12,078	13,984
外国投資セクタ	22,593	26,560	29,598	31,806

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1998	1999	2000	2001*
農業	99,096	106,368	112,112	114,617
耕作	80,292	86,381	90,858	92,585
畜産	16,204	17,337	18,505	19,232
サビ	2,600	2,650	2,748	2,800
工業	151,223	168,749	198,326	226,406
鉱業	21,118	24,580	27,335	28,947
石油・ガス	2,138	2,048	2,366	2,695
その他	16,869	20,582	22,746	23,701
製造業	2,111	1,950	2,224	2,551
食品・飲料	120,666	133,702	158,098	182,101
たばこ	36,496	37,744	43,634	49,389
繊維・衣料	4,895	4,796	5,744	6,636
皮革・皮革加工	13,033	13,606	16,089	18,501
木材・製紙	7,083	7,725	8,851	10,074
印刷・出版	6,134	6,650	7,528	8,534
化学・石油製品	1,868	2,012	2,274	2,552
ゴム・プラスチック	8,251	9,783	11,353	13,019
非金属製品	4,418	5,427	6,456	7,624
金	13,745	14,785	18,259	21,781
金	4,080	5,000	5,914	6,886
金属製品	4,210	5,036	5,768	6,601
機械・設備	2,050	2,163	2,761	3,263
事務機器	228	1,703	1,295	733
電機・電子製品	2,308	2,944	3,622	4,320
通信機器	3,478	3,993	4,395	4,819
自動車・輸送機器	5,047	6,420	9,648	12,116
家具・その他	3,345	3,918	4,508	5,253
電気・ガス・水道	9,440	10,467	12,894	15,358
電気・ガス	8,520	9,496	11,828	14,177
水道	920	971	1,066	1,181

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998		1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,514.5	1,481.7	1,786.2	1,618.3	2,575.2	2,300.9	2,509.8	2,215.3
A S E A N	1,945.0	3,344.4	2,516.3	3,290.9	2,619.0	4,449.0	2,551.4	4,226.1
カンボジア	75.2	42.1	90.2	12.7	141.6	37.3	146.0	37.9
インドネシア	317.2	256.5	420.0	286.8	248.6	345.4	264.3	299.0
ラオス	73.4	131.4	165.3	197.4	70.7	105.7	62.4	67.8
マレーシア	115.2	249.0	256.5	305.0	413.9	388.9	337.2	471.3
フィリピン	401.1	67.7	393.2	47.5	478.4	62.9	368.4	55.8
シンガポール	740.9	1,964.0	876.4	1,878.5	885.9	2,694.3	1,043.7	2,492.7
タイ	295.4	672.5	312.7	561.8	372.3	810.9	322.8	801.5
台湾	670.2	1,377.6	682.4	1,566.4	756.6	1,879.9	806.0	2,019.6
香港	318.1	557.3	235.7	504.7	315.9	598.1	317.2	552.6
韓国	229.1	1,420.9	319.9	1,485.8	352.6	1,753.6	406.1	1,893.5
中国	440.1	515.0	746.4	673.1	1,536.4	1,401.1	1,418.1	1,629.1
E U	2,079.0	1,246.3	2,515.3	1,094.9	2,845.1	1,317.4	3,002.6	1,502.7
アメリカ合衆国	468.6	324.9	504.0	322.7	732.8	363.4	1,065.3	411.0
オーストラリア	471.5	253.9	814.6	215.7	1,272.5	293.5	1,041.8	268.7
その他の国	1,150.8	938.8	1,420.6	969.6	1,301.9	1,279.6	1,908.7	1,443.4
合計	9,360.3	11,499.6	11,541.4	11,742.1	14,308.0	15,636.5	15,027.0	16,162.0

(出所) 表1に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

2003

## 2003年のベトナム

国内政治 p.107

経 済 p.114

対外関係 p.118

重要日誌 p.125

参考資料 p.129

主要統計 p.132



# ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面 積 32万9247 km<sup>2</sup>

人 口 7973万人(2002年推計)

首 都 ハノイ

言 語 ベトナム語

宗 教 仏教(大乗)

政 体 社会主義共和制

元 首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

通 貨 ドン(1米ドル=15,608ドン, 2003年末現在)

会計年度 暦年に同じ

- ①ライチャウ省
- ②ラオカイ省
- ③ハザン省
- ④カオバン省
- ⑤イェンバイ省
- ⑥トウイエンクアン省
- ⑦バクカン省
- ⑧ランソン省
- ⑨タイグエン省
- ⑩ヴィンフック省
- ⑪フートオ省
- ⑫ソンラ省
- ⑬ハノイ市 (首都,中央直轄市)
- ⑭バクニン省
- ⑮バクザン省
- ⑯クアンニン省
- ⑰ハイフォン市 (中央直轄市)
- ⑱ハイズオン省
- ⑲フンイェン省
- ⑳ハタイ省
- ㉑ホアビン省
- ㉒ハナム省
- ㉓タイビン省
- ㉔ナムディン省
- ㉕ニンビン省
- ㉖タインホア省
- ㉗ゲアン省
- ㉘ハティン省
- ㉙クアンビン省
- ㉚クアンチ省
- ㉛トウアティエン=フエ省
- ㉜ダナン市 (中央直轄市)
- ㉝クアンナム省
- ㉞クアンガイ省
- ㉟コトウム省
- ㊱ビンディン省
- ㊲ザーライ省
- ㊳フーイエン省
- ㊴ダクラク省
- ㊵カインホア省
- ㊶ニントウアン省
- ㊷ラムドン省
- ㊸ビンフック省
- ㊹タイニン省
- ㊺ピンズオン省
- ㊻ドンナイ省
- ㊼ビントウアン省

- ㊽バリア=ブンタウ省
- ㊾ホーチミン市 (中央直轄市)
- ㊿ロンアン省
- 51ドンタップ省
- 52アンザン省
- 53ティエンザン省
- 54ベンチェ省
- 55ヴィンロン省
- 56カントー省
- 57キエンザン省
- 58チャヴィン省
- 59ソクチャン省
- 60バクリュウ省
- 61カマウ省

ホアンサ  
(バラセル諸島)  
(西沙諸島)

南  
シ  
ナ  
海

注：第11期第4回国会(2003年11月26日)で、カントー省は、カントー中央直轄市とハウザン省、ダクラク省はダクラク省とダクノン省、ライチャウ省はライチャウ省とディエンビエン省にそれぞれ分割されることが決定された。

チュオンサ  
(スプラトリー諸島)  
(南沙諸島)

--- 国 境  
— 省 境

フークォック島

コンダオ島

カン  
ボ  
ジ  
ア

タイ

ラ  
オ  
ス

中国

## 経済社会開発を推進し、政治的引き締めを図る

てら もと      みのる  
寺 本      実

### 概 況

経済社会開発を推し進める一方、政治領域では、行政改革を進めつつも、思想的側面で幹部・公務員の引き締めを図ろうとの当局の動きが看取される1年となった。

経済分野では重症急性呼吸器症候群(SARS)による外国人観光客減少の影響なども受けたが、2年連続で7%を超える経済成長を達成、比較的順調な年となった。しかし、政府幹部からは、数字上の伸びよりも経済成長の質の問題を懸念する声が出ている。懸案の国有企業改革では株式化完了企業数が300を超えたものの、当初計画には遠く及ばなかった。

政治分野では、党書記局を中心としたホーチミン思想の教育・普及の動きなど、思想的側面で引き締め基調が目立った。他方、国会では15を超える法案が可決されるなど、活発な動きが見られた。世界貿易機関(WTO)への2005年加盟実現に向けた国内法制度の整備という側面も背景の一つにあると考えられる。行政面では、地方基礎行政級で職務に従事する幹部の位置づけを明確に定めた議定を定め、国家としての管理機能を末端にまで伸ばそうとする動きや、公務員の最低賃金引上げなど、具体的な動きがあった。

対外関係では、従来どおり、全方位外交を展開、国際経済参入など、経済開発推進に向けた活動も展開した。アメリカとの通商関係深化が今後の経済発展にとって大きな課題となるが、同国のイラク侵攻に際しては、不支持を表明した。

12月には、東南アジアの“オリンピック”ともいわれる第22回東南アジア・スポーツ大会、第2回東南アジア障害者スポーツ大会がベトナムで初めて開催された。ベトナム人選手の活躍に国内は沸きかえった。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

## 国内政治

### 引き締めへの動き

共産党一党支配堅持を前提に、党員・幹部、体制の引き締めを図るための試みが続けられた。

1月末には、党書記局は「新状況下の政治、理論書出版、発行工作の質、効果向上に関する指示」を出した(表1、2参照)。ここでは、「政治、理論書が、本当に革命道徳を鍛え、幹部・党員・人民の実践活動能力を向上させることと、愛国主義、社会主義教育における効果的な道具であることを保障する」必要について言及し、同分野での党指導強化を謳っている。1998年3月にカイ首相は地方基礎行政単位である社・坊・市鎮の人民委員会に対する官報配布を決定し、国家・地方政府の法文書を納める「法律文庫」(tu sach phap luat)の設置を求めた。その「文庫」を拡大し、「政治、理論書文庫」(tu sach ly luan, chinh tri)とするとの方

表 1 2003年に党書記局により出された指示、決定

1月24日	新状況下の文学、芸術工作に関する第8期5中総決議の効果的な継続的実行に関する指示
1月27日	新状況下の政治、理論書出版、発行工作の質、効果向上に関する指示
2月20日	祖国戦線の各級大会と2004年開催の第6回全国大会の指導に関する指示
2月25日*	交通安全秩序保全に対する党指導強化工作に関する指示
3月27日	新段階のホー・チ・ミン思想研究、宣伝、教育推進に関する指示
4月29日	基礎における民主規則実行指導委員会の設立を決定。
5月12日	ドイモイ20年の理論・実践問題総括に関する指示。
5月28日	ディエンビエンフー戦勝50周年活動の組織に関する指示
10月6日	新しい党員証様式の施行に関する決定
10月17日	党員証交換に関する指示
12月9日	幹部・人民の法律執行意識向上のための法律普及、教育工作における党指導強化に関する指示

(注) \* Nhan Dan 紙掲載日。

(出所) Nhan Dan 紙より筆者作成。

向性を打ち出したことは注目される。政治、理論書を地方基礎レベルにまで普及させ、政治的引き締めを図ろうとの意図が看守される。

3月末には、党書記局は「新段階のホーチミン思想研究、宣伝、教育推進に関する指示」を出した。「ホーチミン思想」は、旧ソ連、東欧の共産主義政権崩壊を背景に1991年6月に開催された第7回党大会において、党の思想的基盤として党規約に明記されたもので、1992年憲法でもマルクス・レーニン主義とともに同思想に言及している。この書記局指示では、第9回党大会(2001年4月)で同思想の源泉、基本的内容が明らかにされたとしている。第9回党大会政治報告は同思想を次のように説明している。「ベトナムの条件へのマルクス・レーニン主義の創造的適用と発展、民族の良き美しき伝統価値の継承と発展、人類文化の結晶の受容の結果である、ベトナム革命の基本的問題についての全体的、深奥な政治理論観点の一体系」。同思想の宣伝、教育活動を強化することで、思想的緩みを克服することを主な目的として出された指示だと考えられる。

10月には、新しい党員証様式の施行、党員証の交換に関する書記局の決定、指

表 2 2003年に党政治局により出された指示、決定、決議

6月16日	国営農林場の継続的再編、刷新、発展に関する決議
8月5日	工業化・近代化期におけるハイフォン市の建設、発展に関する決議
9月24日	重要交通・水利建築物建設のための政府公債購入への全人民動員に関する指示
10月16日	工業化・近代化期におけるダナン市の建設・発展に関する決議
11月5日	遺跡調査継続のため、新国会議事堂、バーディン会議場建築工事施行延期の決定
11月26日	2004～2009年の各級人民評議会代表選挙指導に関する指示
12月22日	カントー省・ダクラク省・ライチャウ省・ラオカイ省の分割・行政境界の調整実行指導に関する指示

(出所) Nhan Dan 紙, Saigon Giaiphong 紙より筆者作成。

示が出された。これらは、「現在の革命段階における刷新事業の要求を満たすため、第9回党大会決議、第8期6中総第2部決議(1999年2月)にしたがって、党の建設・整頓運動を推進し、党員と党基礎組織の質向上に貢献し、党員に対する党意識向上」を図ることが目的だとされている。第8期6中総第2部決議とは、ベトナム共産党による一党支配堅持の方針や、党建設、綱紀粛正を目的とした自己批判・批判運動の展開などについて記した文書である。例えば、ベトナムで地位、富を得ていくためには、党員証(the)、「傘(o du, 地位を引き上げ、何かの際には保護してくれる有力者とのつながりを指す)」が必要だとよくいわれる。党員として相応しくないと判断されれば、新党員証の発行を受けられないという緊張感を党員に与えることで、その行動を引き締める狙いが背景にあると考えられる。

### 中央委総会の動き

1月13～21日にかけて、第9期第7回中央委総会第2部(以下、第9期7中総2部)が開催された。ここでは、以下の4問題についてそれぞれ決議が可決された。(1)民が豊かで国が強く、公平、民主的、文明的な社会を築くことを目的とした、民族大団結の力の発揮について、(2)民族工作について、(3)宗教工作について、(4)工業化・近代化推進期における土地に関する政策・法律の継続的刷新について。このうち、(1)では、政治、思想工作の強化、国民の責任感向上など、民族大団結

の強化を目的とした主張、方策を強調し、(2)では、飢餓撲滅、貧困緩和政策の推進、少数民族の生活レベル向上など、民族工作における主要かつ緊急任務を明確にしている。(3)では、「土地と宗教の物質的基礎に関する訴え、争いが日増しに増加し、深刻化、複雑化したところがあり、若干の場、特に少数民族地域では、若干の宗教徒が政府に対する反対活動を行うために、宗教的信条を利用した」との状況認識を示すなど、宗教に対する国家管理工作強化が必要との認識を示している。最後に、(4)では、「土地に関する貴重で大きな国内の力の源泉を経済・社会発展に向けていまだ発揮できていない」などの状況認識の下、「土地は特別な商品であり、深い経済・政治・社会的意義を有する、ベトナムの内的力の源泉、大きな資本源」であることを認識する必要、土地の正しい目的に沿った開発・使用、効率的使用の必要などに言及している。

上述の諸決議が可決された背景の一つには、2001年に発生し、その後もくすぶり続けてきた「中部高原の少数民族抗議行動」問題があると考えられる(『アジア動向年報2002年版』参照)。事件に関する *Nhan Dan* 紙、*Lao dong* 紙の報道から、民族団結、少数民族、宗教問題、土地問題のすべての要素にこの問題が絡んでいると窺えることが、そう判断する理由である。

続く第9期第8中総は7月2～12日に開かれた。ここでは、(1)新状況下の祖国防衛戦略の方向について決議を出すために議論を行い、(2)給与改革・社会保険・貢献者に対する優先的支援について意見を収集することが主要課題とされた。会議コミuniqueによれば、(1)については決議が可決された模様である。この会議コミuniqueを基に、第9期8中総の内容を少し検討してみたい。

同コミuniqueは、Ⅰ. 新しい状況における祖国防衛戦略について、Ⅱ. 給与政策改革・社会保険・貢献者(*nguai co cong*)に対する優先的な補助についての二つからなる。

Ⅰでは、過去の党文書と比較して新しい観点が付け加えられたようには見えない。ここで重要なのは、「祖国防衛」という観点をこの時点で提出したこと自体にあると思われる。経済社会開発を推進する一方で、「政治的引き締め」を行うとの従来からの方向性がここでも看取できる。

Ⅱでは、課題として、以下の点を挙げている。「仕事をしている人、年給受給者、優先的支給を受ける人の受給額は、総じて低く、生活困難に直面している人もいる。給与政策は、労働にしたがって分配するとの原則を首尾よく守れていない。給与俸級体系は複雑で、不合理な点が多く、才能を持つ人、熟練者をいまだ

奨励できていない。また、国家予算から給与を受給する単位の給与外収入についていまだ検査できていない」。

コミuniqueにおいて特に注目される点は、次のような文言が含まれていることである。

「労働者に対する正しい給与の支給は、公共サービスの質を向上させ、国家機構を清潔にし、管理効率を高めることに貢献し、経済を成長させるための動力を生み出す、開発に対する投資の実践である」、「給与が、幹部・公務員・給与を享受する者の生活を真に保証する収入源となるために、公開性、透明性を確保し、給与以外の合法的収入項目を検査、合法化し、他方、非合法、非合理的給与以外の収入を明確にし、取り除く」。ここでは、妥当な給与を幹部・公務員に支払うことの意義、目指すべき基本的目標が明確に示されている。優秀な人材を国家、社会の重要領域に吸収でき、各分野で働く人々の職業レベル向上を奨励するような給与制度の整備も訴えている。2003年からは国家公務員の最低賃金が21万ドゥンから29万ドゥンに引き上げられた。懸案事項であった幹部・公務員に対する給与問題について、少なくとも正しい方向に踏み出していると考えられる。

## 国会の動き

2003年の国会では15を超える法案が可決され、「法案可決ラッシュ」となった。

第11期第3回国会は5月3日～6月17日に開かれた。会期は1カ月半にも及んだことになる。通常国会の会期を150日と定めている日本の国会に比べれば遠く及ばない。しかし、これまでベトナム国会が長くとも1カ月を超える程度でその会期を終えていたことを考えれば、40日を超える会期は異例の長さといえる。第11期第3回国会では、国会監視法、国境法、統計法、会計法の各法案や、付加価値税法、特別消費税法、企業収入税法、国家銀行法の修正・補充案、農地使用税の減免に関する決議、ホーチミン市と若干の省・中央直属市における麻薬中毒者治療後の雇用問題における組織、管理、職業訓練、解決策の試験的実行に関する決議を可決した。そして、国有企業法、合作社法、人民評議会代表選挙法、人民評議会・人民委員会組織法の修正・補充案など、現行制度の基本に関わる重要法案の審議も行われた。

続く第11期第4回国会は10月21日～11月26日に開催された。この会期では、刑事訴訟法、土地法、国有企業法、合作社法、人民評議会・人民委員会組織法、人民評議会代表選挙法のそれぞれ修正・補充案、そして、建設法、水産法、競争・



奨励法が可決された。また、2004年の法・法令制定プログラムに関する決議、2004年の国家予算案決議、2004年の中央予算割当てに関する決議、2004年の任務に関する決議、2004年の国会監視活動プログラムに関する決議、カントー省・ダクラク省・ライチャウ省の分轄とラオカイ省の行政境界調整に関する決議、1991年7月1日以前の社会主義改造政策と家屋・土地管理政策実行過程において国家により管理、使用配置された家屋・土地に関する決議を可決した。

コアン副首相が指摘するように、この法律制定ラッシュの背景の一つには、2005年 WTO 加盟実現に向けた制度的準備という要因があったと考えられる。2004年初めのホアン・フウオック・ヒエップ司法省国際法律部長に対する *Tuoi tre* 紙のインタビューによれば、WTO 設立協定が WTO の加盟国・地域に対し、加盟国・地域の義務に適合した法、行政手続の確保を求めていることから、インタビュー時点で、ベトナムは関連する31の法律、法令を修正、あるいは制定する必要があるとのことである。課題克服に向け、国会はさらに積極的に任務を遂行する必要に迫られている。

刑事訴訟法修正案と共に国民に草案を公表し、意見を求めた土地法の修正・補充では、健全な不動産市場の創出、発展や土地の効率的な使用などを念頭に、修正・補充がなされた。具体的には、例えば、11月末の *Thoi bao kinh te Viet nam* 紙でも取り上げられているように、国家と土地の関係について、「全人民所有に属する土地は国家によって所有主を代表される」として、「国家によって統一的に管理される」としていた旧法に比べ、国家の土地に対するコミットメントが強化されたのではないかと考えられる。そして、それを裏づけるように、国家が、土地供与、貸与、回収、使用目的の変更許可の決定や、土地価格を定めること、土地使用から上がる利益や土地使用税の徴収などを行うこと等が、項目ごとに明確に整理、記述されている。また、土地管理と使用に関する行政手続における窓口の整理が内容として盛り込まれ、例えば、通称“赤本”と言われる土地使用権証明書を取得したい場合、農村居住者は社人民委員会に行くだけで手続がすむようになった。

ズン副首相は「今回の土地法改正は、ベトナムに大きな力の源泉を加えることを認めるものである。力の源泉が動員でき、首尾よく利用されれば、GDP 成長率の上昇につながる」と期待を表明している。

最後に、第11期第4回国会は、国会が中央予算割当て、中央予算から地方予算への補充任務を直接実行した初めての機会となったことを記しておくたい。

## 行政改革の動き

中央省庁の関連では、12月初め、内務省が進めてきた省庁、省庁と同レベルの機関、政府に属する機関における機能・任務・権限・構造組織を定めた議定作成工作の総括が行われた。これまでに38もの議定が施行され、2001年第10期10回国会で行われた1992年憲法の修正・補充と、それに伴う政府組織法の修正・補充などに伴って進められてきた中央省庁をはじめとする政府各機関の管轄、機能、役割の見直し、確定作業は着実に進められている模様である。

地方関連でも、行政手続簡素化を意図する「一つの窓口」制度実行規則や社における民主実行規則の施行など、重要な動きがあった。なかでも最も注目されるのが、10月に出された「社・坊・市鎮の幹部・公務員に関する政府議定」、「社・坊・市鎮における幹部・公務員に対する制度、政策に関する政府議定」である。これらの文書は、人民評議会議長、人民委員会委員長など、選挙を通して職務に就く幹部を「社級専従幹部」(can bo chuyen trach cap xa)、公安長、軍事指揮長、財政・会計担当専門員など、社級人民委員会の専門職務に従事する者を「社級公務員」(cong chuc cap xa)と位置づけている。実は、これまでベトナムの地方基礎行政級に当たる社級の人民委員会などで働く者については、その位置づけが明確にされていなかった。そのため、「給与」ではなく、「生活費」(sinh hoat phi)との名目で手当を受け取る形となっており、それが原因の一つとなって、幹部が片手間の仕事としてその職務を捉えているとの指摘も見られた。これらの議定の意義は、社級の人民委員会などで勤務する幹部、公務員の位置づけ、標準、権利、義務、待遇、人員を国家との関係で明確に定めたことにあると考えられる。

これは、「国家」と「社会」という関係でいえば、「社会」の側にあった地方基礎行政級を「国家」の側に吸収、包摂する試みであり、「国作り」という側面も含んでいる。第11期第4回国会で可決された人民評議会・人民委員会組織法の修正・補充案では、社級人民委員会の構成員数が5～7人から3～5人に削減された。しかし、改正前は、省級、県級の人民評議会・人民委員会について述べられたのと同じ内容について、別項目で社級に言及するなど、同じ人民評議会・人民委員会といえども社級のそれは別扱いというニュアンスが暗に示されていたものが、今回の改正により、修正されている。

## 経 済

### 2年連続7%台の成長を達成

2003年のベトナム経済は比較的順調な発展を遂げた。国内総生産(GDP)は7.24%成長と、過去5年間と比較しても最高値を記録した。2004年初めの *Thoi bao kinh te Viet nam* 紙、*Tuoi tre* 紙の報道によれば、工業・建設10.34%、農林水産3.2%、サービス6.57%の成長となった。前年の数字は、それぞれ9.44%、4.06%、6.54%であり、農業以外の部門で上回ったことになる。国内資金を主力とした開発投資の増加、民間セクターの成長、輸出の伸びなどが成長を支える要因となった。

産業構造の変化を見ると、農業・サービスがその比率を若干下げ一方、工業部門の割合は前年から若干伸び、GDPの約40%に到達した。

2004年初めに *Tap chi cong san* 誌に掲載された2003年経済社会概観によれば、民間企業を主力とする「非国営」セクターの工業生産額の伸びは18.6%に達し、国営セクターの12.3%、外国投資セクターの18.5%を上回った。また、貿易は、輸出が推定195億<sup>ドル</sup>、輸入は245億<sup>ドル</sup>を記録した。輸出は前年比16.7%増で計画目標の7.5～8%増を大幅に超過達成した。アメリカ向け輸出が50%を占めた繊維・衣料品の輸出は34億5000万<sup>ドル</sup>に達する見込みであり、原油、水産、革靴と共に、輸出増に貢献した。

しかし、比較的順調だったとはいえ、政府閣僚や研究者の中から、経済成長率よりも、その質に対する懸念の声が上がっている。例えば、2004年初め掲載の *Thoi bao kinh te Viet Nam* 紙によるインタビュー記事で、コアン副首相は、ベトナム経済の状況について、経済成長率よりも効率、質に懸念があるとして、以下の3点を課題として挙げている。

- (1) 投資額は増加しているものの、1990年代は3<sup>ドル</sup>投資して1<sup>ドル</sup>回収できていたのが、現在は5<sup>ドル</sup>投資して1<sup>ドル</sup>回収できる程度になっている。
- (2) 多くの工事が着手されているが、未完成のものが多数ある。建設期間が長引き、効果がすぐに引き出せていない。
- (3) 域内諸国に比べ、生産コストが高い。土地、電力、運輸コストが高いことも大きな要因である。

これらの見解は、ズン副首相の指摘とも重なっている。

### 開発投資の問題

ベトナム経済の成長のためには積極的な開発投資が不可欠な状況にある。*Thoi bao kinh te Viet nam* 紙によれば、2003年の開発投資は217兆6000億<sup>ドン</sup>(推定、前期比18.3%増)に達した。このうち、国内資金は83.2%、外国直接投資(FDI)は16.8%を占めた(前年比1.7%減)。

財源的には、ズン副首相が指摘するように国家予算支出の3割を開発投資に当てたとしても投資需要を満たすのにはるか及ばない状況にある。国民の手元にある資金をいかに国家建設、経済開発に動員できるかが、政府の大きな課題の一つである。その努力の一つとして、政府当局は2003年に公債発行を積極的に行った。5月には教育公債が売りに出され、発行総額は当初計画の2兆<sup>ドン</sup>を上回る2兆4397億2100万<sup>ドン</sup>であった。8月末には国会常務委員会が、重要交通・水利建築物の建設のための政府公債発行について決議を出し、9月5日にはカイ首相が公債発行を決定、9月16日には財政省が関連通達を出し、9月24日には全人民動員のための関連指示を政治局が出している。2003～2010年までに63兆<sup>ドン</sup>を吸収する目的で、まず初めに10月10日には3兆<sup>ドン</sup>、1億<sup>ドル</sup>の公債発行が開始された。12月11日の段階で、公債発行により4兆4920億<sup>ドン</sup>、3137万<sup>ドル</sup>の歳入が達成されたことが伝えられている。

しかしながら、公債利率(*lai suat trai phieu*)が商業信用金利に影響を与え、金利高を招く可能性があること、高い利率を設定すればそれだけ返済負担も大きくなることなどに注意するべきだとの声が政府内部からは聞かれ、公債発行については、慎重に実施していくとの姿勢を政府は見せている。

新規外国直接投資プロジェクトは12月16日現在で596案件、総額15億1280万<sup>ドル</sup>であった。昨年実績はそれぞれ694件、13億8000万<sup>ドル</sup>であり(本年報2003年版参照)、プロジェクト数は減ったものの、認可額は増加している。その内訳は工業・建設415プロジェクト(10億2730万<sup>ドル</sup>)、農林水産84プロジェクト(1億5750万<sup>ドル</sup>)、サービス97プロジェクト(3億2800万<sup>ドル</sup>)となっている。地方別でいえば南部に430プロジェクト(10億4030万<sup>ドル</sup>)で、プロジェクト数、投資額共に約7割が南部に集中した。

この外国直接投資の活性化もベトナムが抱える重要課題の一つである。この問題については現在のベトナムは、(1)投資関連法は、他国と比較しても見劣りしないが、その実施面に弱点があること、(2)投資関連手続の透明性、制度変更における予測可能性が低いこと、(3)「朝礼暮改」の体質、(4)土地・電力・電話代などの

コスト高など、さまざまな課題を抱えている。

ODA 資金のすばやい消化、2003年には前年比約20%増の26億ドルに達した海外居住ベトナム人からの外貨送金などの有効活用も今後の課題となる。

最後に、財源の不足のほかに、基本建設投資に関連して、計画外の多くのプロジェクトにより、その累積負債が、11兆ドルにも達しているとの指摘がある。この背景には、地方幹部が電力・道路・水利システムの整備を望み、この問題に熱心である一方で、財源が少なく、予算が不足しているという状況がある。

## 企業改革

政府企業刷新発展委員会によれば、2003年6月初め現在、ベトナムには4274の国有企業が存在し、2005年までに2620企業の整頓・再編が目標とされている。そのうち、2003年の予定分は1515企業であった。また、同日現在で33総会社が母子企業モデル(国有企業同士による持株会社化)にしたがって活動することが首相によって許可されており、11の総会社がこのモデルにしたがって活動することがすでに決定されていた。2003年の実績は、財務省の統計によれば、12月19日現在で、360企業が所有の転換を行った。そのうち312企業が株式化、残り48企業が供与(giao)、売却、請負経営(khoan)、リース経営(cho thue kinh doanh)であった。そのほか、株式化を決定した250企業が財産額、法定資本、株式の数、価格を確定するという段階を終え、株式売買や株主大会の準備を進めている。これにより、所有転換を終えた国有企業は1400社を超え、そのうち1300社が株式化を実行したことになった。2003年には、国有企業の再編、刷新の進展は前年に比較して約40%増しとなったが、株式化にしても、計画された927企業をはるかに下回るなど、目標達成にはほど遠い結果となった。

しかし、国有企業改革に向けた法的整備は進展した。第11期4回国会で国有企業法の修正・補充案が可決されたのである。国有企業に対する自主権の拡大、国有企業の組織管理、指揮のための個人責任の強化が、改正の主要な方向性であった。

1995年に制定された旧法では国有企業について、「国家により与えられた経済・社会目標を実行することを目的として、国家が、投資、設立、組織管理、経営活動あるいは公益活動を行う経済組織である」として、若干あいまいな形で述べられていた。しかし、今回の修正・補充により、「国有企業は、国家により法定資本(von dieu le)のすべてが所有されるか、あるいは、国家が支配的な株式を

所有し、資本貢献を行っている国家会社、株式会社、有限責任会社の形式下に組織される経済組織である」と定義された。後者の定義ではより明確に一つの経営主体として国有企業を位置づけていることが分かる。また、社長が任期終了前に解任、契約を停止される事項の一つとして、「2年連続で赤字となった場合」との文言が盛り込まれるなど、企業経営者の経営責任を厳しく定めている。

労働者の経営参加の内容について記した部分では、労働者は「管轄する国家機関によって求められた時、国有企業の管理評議会(Hoi dong quan tri)議長、管理評議会構成員、社長、副社長、会計長の信認を問う投票を行う」とする条項が盛り込まれた。修正・補充点をいかに実施に移していくかが、今後課題となる。

2003年の経済成長にも貢献した「民間セクター」についてはどうか。11月初め、企業法(有限責任会社・株式会社・合名会社・民間企業、有限責任会社・株式会社に移行した国有企業・政治組織、政治社会組織の企業を対象とする)施行4年間を総括する会議が開催された。それによると、2003年9月までに7万2601企業が新設され、1991～99年に設立された企業を2万5000企業以上、上回った。その間、雇用創出は200万人近く、新規、補充された登録資本(von dang ky)は約95億ドルで1991～99年の4倍以上となった。これは同時期の外国直接投資額を上回る数字である。しかし、「民間セクター」については、国有企業との法の下での平等、関連国家機関との協力がいまだ十全に実現できていないなどの課題も抱えている。フック計画・投資相は、企業法について理解できていない幹部も多いなど、企業法施行上の人的側面の問題を指摘している。

## 金融部門などの動き

チャン・ズー・リック・ホーチミン市経済研究所所長は、「証券市場を通した中長期資本動員と銀行システムを通した信用の動員と供給は資本市場の二つの足である」と指摘している。Thoi bao kinh te Viet nam紙やTuoi tre紙が伝えるところによれば、これらの分野でもさまざまな動きがあった。

金融部門では、少しずつだが再編、改革も進展した。社会政策銀行(Ngan hang chinh sach xa hoi)が正式に活動を開始し、貧困家庭や貧しい学生に対する貸出しなどの業務を商業銀行から切り離すことになった。また金銀総会社の活動を8月に停止、そのネットワーク・機構を農業・農村開発銀行などが引き継ぐことになった。また、第11期第3回国会で国家銀行法の修正・補充法案が可決された。今回の改正では語句の定義明確化、「国家中央予算が不足したときに首相の決定に



したがって国家銀行は対応する」などの点が盛り込まれた。

2003年終了時までの全国の銀行による貸付額(du no cho vay)は約25%増えたのに対し、預金額(nguồn vốn huy động)の増加は約22.7%増加に留まった。そうしたなか、ドンによる預金が、外貨によるそれよりも素早く増加し、貸付がその逆であったことなどにより、6月、7月にはドン貸出金利がここ3年で最高となり、一部銀行では年利9.36%を記録した。この事態は、国家銀行の警告に従い銀行協会(Hiệp hội Ngân hàng)が金利引下げに動き、支払い準備率(tỷ lệ dự trữ bắt buộc)を引き下げたことなどにより、8月以降収束に向かった。

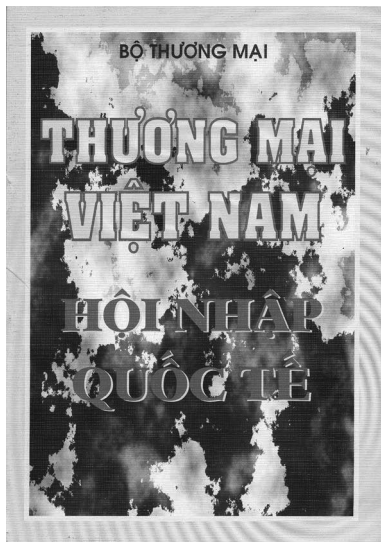
10月半ばには、頭取が逃げ出したとの誤った情報に基づき、預金者がアジア株式商業銀行(ACB)に殺到し、約7000億ドゥン、1600万ドルが引き出されるという騒ぎとなったが、ホーチミン市人民委員会による説明努力や国家銀行による1兆ドゥン近くの支援などにより事態は収まった。

12月半ば、国家銀行は新しい通貨5種類を発行した。50万ドゥン札、新5万ドゥン札と5000ドゥン、1000ドゥン、200ドゥンの各硬貨である。国家銀行の説明によれば、流通、精算における利便性、偽造対策、貨幣発行コスト削減が目的であり、ベトナム通貨の単位、購買力に何ら変化を与えるものでないとしている。11月27日の公表後、金・ドルが一時高騰する事態となったが、上述の国家銀行の説明努力などにより、大事には至らなかった。

ホーチミン証券市場では、2003年に242日の取引が行われ、市場取引総額2兆7000億ドゥン、そのうち公債取引が2兆3000億ドゥン近くを占めた。7月17日の首相決定により、外国の組織・個人は、発行組織の公開する株式総数の最大30%まで取得することが可能とされ、これまでより10%引き上げられた。また、合併証券会社・合併基金管理会社における外国証券経営組織の出資比率は最大49%までとされた。この措置の効果もあって、年末2カ月の株式売買は活発化したことが伝えられている。

## 対 外 関 係

対外関係は、引き続き全方位外交を展開し、国際経済への参入に直接、間接に貢献するとともに、経済開発に集中しうる環境作りに対する努力も引き続き続けられた。



ベトナム商務省編の『国際参入するベトナム商業』(2003年10月発行)。日本市場を含め各国市場の情報などが掲載されている。このような書物が街の書店で見られるようになった。

## 2005年 WTO 加盟に向けて交渉

ベトナムは2005年のWTO加盟実現を目標としている。政府高官によれば、2005年のWTO加盟を目指す理由は次のとおりである。

(1) 貿易のベトナム経済に対する影響力が大きく、世界市場に障害、困難なく参入することを望むのであれば、WTOに加盟する必要があること、(2)2005年にWTO加盟国に対する繊維・衣料品のクォータは廃止される。同分野は原油輸出に次ぐ輸出品であり、国内に200万人近くの雇用を抱えており、影響が大きいこと。

2003年におけるWTOの第6回、第7回加盟交渉が、5月半ばと12月前半にそれぞれ開催された。WTOでベトナムを代表する立場にあるウゴ・クアン・スアン大使がTuoi tre紙に語ったところによれば、特に第7回加盟交渉で、大きな進展が見られたという。周知のように、加盟交渉は、経済・貿易に関する制度や法律を審査し、WTOルールに従って見直しを求めるための作業部会における多国間交渉と、関税引き下げやサービス市場開放などを協議する主要加盟国との2国間交渉からなる。第7回加盟交渉は、日本、アメリカ、EUなどが参加しての多国間交渉(これに農業分野における交渉が加わった)と、同様に日本、アメリカ、EUなどを含む13カ国・地域との2国間交渉という形で行われた。例えば、その2国間交渉では、平均税率引下げに対するベトナム側のコミットメントを説明し、加盟に向けた前向きな姿勢を伝え、まだ高いコミットメントを与え得ない分野については、引下げの道筋をより明確にするなどの対応を行ったという。また、同インタビュー記事は「報告書草案」(du thao bao cao)に基づいて、実質的交渉が行われたことを伝えており、「報告書草案」が交渉を通して採択されるべき文書の一つである「作業部会報告書」を指すとすれば、第7回交渉では、加盟をしっかりと見据えた、実質的な交渉が行われたものと推測される。第8回交渉は2004年



4～5月にジュネーブで行われる見込みである。

今後、2005年における WTO 加盟実現のため、(1)加盟交渉、(2)国内法などの整備、(3)ベトナム企業・製品の競争力向上、の主に三つの局面でベトナムは確実に成果を上げていかなければならない。

### 深まるアメリカとの関係

ベトナムはアメリカと7月半ばに、繊維・衣料協定、12月初めに航空協定に調印した。前者は、繊維・衣料品38種類に対して輸出限度額を取り決めたものである。トゥエン商業相は、「ベトナムとしてはこのような制限の下に対米輸出を実施したくなかったが、アメリカ側から催促があり、交渉、締結に応じた」とその経緯を説明している。そして、こうした制限を受けないためにも2005年の WTO 加盟実現が必要だとの認識を示している。また、航空協定調印により、両国を結ぶ旅客機・貨物機直行便の就航が可能になった。経済を中心とした実質的な関係が一層深まり、ベトナムにとって、アメリカとの関係は、経済発展のために不可欠な存在となりつつある。

ただ、問題はいまだ残っている。アメリカ商務省は国内の魚養殖業界からのダンピング調査の要請を受けて調査を行った結果、2003年6月、「バス」、 「チャー」と呼ばれるキャットフィッシュ(なまず)に類似した魚の輸入に対し、高額のダンピング課税を決定した。エビについても類似の動きが起きつつある。

また、7月にはアメリカ下院で、2004-2005年財政年度におけるアメリカ国務省の外交支出補充案が可決された。ベトナム国内の人権状況や民主化の状況を援助実施に絡め、状況により、人道援助以外の対ベトナム実施を見合わせるができる内容となったのである。ベトナムはいずれの問題についても、強く抗議、反駁している。今後もこれらの問題は両国の「衝突」の原因になるものと考えられる。

なお、2003年3月のアメリカ、イギリス軍のイラク侵攻については、ベトナム政府は、軍事行動に反対する立場を明確に示している。

### マイン書記長、中国訪問

マイン書記長が4月前半に中国を訪問した。3月の全人民代表大会で胡中国国家主席、温首相ら中国新指導部が正式に選出されたことに伴う訪問だと考えられる。書記長に選出された2001年にも同書記長は訪中しており、中国の新指導部発

足後、時を待たずしての訪中は、ベトナムにとっての中国の存在の大きさを強く印象づけるものであった。

同行したコアン副首相によると、理論領域での協力強化、経済・商業・科学技術分野における協力強化、そして、国境画定・標識設置、トンキン湾での漁業協力における若干の問題解決への取り組みでの協力実施のほか、経済分野では2005年までに越中貿易額が50億<sup>ドル</sup>に到達できるよう努力すること、ベトナムの抱える約4億2000万元の対中債務の帳消し、中国による中越友好の家建設、寄贈などの諸点で合意が得られた。

10月初めにはグエン・フー・チョン・中央理論評議会議長、ハノイ市党委書記を団長とする一行が中国を訪問、「社会主義と市場経済——ベトナムの経験、中国の経験——」をテーマとする理論会議を開催した。12月には「基礎における民主実行」をテーマに *Tap chi cong san* 誌が中国誌とシンポジウムをハノイで開催するなど、政治理論をめぐる対話の機会が目立った。中国の東南アジア専門家によれば、ベトナムは中国の「三つの代表」思想に関心を持っているとの情報がある。ベトナム共産党指導部は、目覚ましい発展を続ける中国の経済発展を目の当たりにして、現体制を維持したままでもかなりの経済開発が可能だとの自信を深めていると思われる。しかし、ベトナムが中国一辺倒に傾くかといえばそうではなく、アメリカ、欧州、日本、ASEAN、国際機関などとの交流を深め、その経験、ノウハウの導入も並行して行うことで、一定のバランスを保っていると考えられる。

### 日本との投資自由化、促進協定に調印

1973年9月21日、パリの北ベトナム総代表部において「日本・ベトナム民主共和国間外交関係の設立のための共同声明および交換書欄」に両国が調印して以来、30年を迎えた。この記念の年に、カイ首相は4月、12月の2度の訪日を果たした。4月前半のカイ首相の訪問時には、「投資の自由化、促進協定」の早期調印で合意、ベトナムの投資環境改善に資するための「日越共同イニシアティブ」の立ち上げに合意した。そして、4月の合意に基づき、11月初めに川口外相とフック計画・投資相が同協定に調印した。カイ首相は、12月前半にも日本・ASEAN特別首脳会議に参加するために日本を訪問、同会議では前述の「日越共同イニシアティブ」の成果として、「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」と題する最終報告書が提出された模様である。12月の訪問の際、カ

**表 3 第22回東南アジア・スポーツ大会・各国メダル獲得数**

	金	銀	銅	合計
ベ ト ナ ム	158	97	91	346
タ イ	90	93	98	281
インドネシア	55	68	98	221
フィリピン	48	54	75	177
マレーシア	44	42	59	145
シンガポール	30	33	50	113
ミャンマー	16	43	50	109
ラオス	1	5	15	21
カンボジア	1	5	11	17
ブルネイ	1	1	8	10
東ティモール	0	0	0	0

(出所) Nhan Dan紙, 2003年12月14日。

決定された。日本は政府開発援助(ODA)予算が減額傾向にあるなかで、昨年比約1億ドル増の8億3700万ドルの支援を約束した。ただし、服部・日本駐ベトナム大使はODAの迅速な実施を求め、それが可能でなければ来年は支援増額を望めない旨を表明、ベトナム側の努力を求めている。

#### 近隣諸国との関係

12月には第22回東南アジア・スポーツ大会、第2回東南アジア障害者スポーツ大会といったベトナム初の本格的な国際スポーツ大会が開催された。前者では、ベトナム人選手が346個のメダルを獲得、内訳は金メダル158個、銀メダル97個、銅メダル91個で、メダル獲得数、金、銀のメダル獲得数でトップとなった(表3、4参照)。ASEAN先発国へのキャッチアップを目指すベトナムにとって、スポーツの分野とは

イ首相は、2004年1月1日から、日本人の対ベトナム訪問の際、15日以内であれば観光・商用共にビザ免除とすることを小泉首相に報告している。あるベトナム幹部からは、日越関係は、これまでで最も良好な状態にあるとの声も聞かれた。

#### 国際経済協力

6月後半に行われた中間会議に続き、12月初めには援助国会合が開催され、過去最高となる28億3900万ドルの支援が

**表 4 ベトナムの東南アジア・スポーツ大会でのメダル獲得数の変遷**

	金	銀	銅	合計
1989	3	11	5	19
1991	7	12	10	29
1993	9	6	19	34
1995	10	18	24	52
1997	35	48	50	133
1999	17	20	27	64
2001	33	35	64	132
2003	158	97	91	346

(出所) Nhan Dan 紙, New Straits Times より筆者作成。

いえ、前回大会で開催国マレーシアをメダル獲得総数で上回った域内大国タイなどを凌駕しえたことは大きな自信になったと思われる。

ラオスとの関係は、要人の往来や、1月に経済・文化・科学技術協定が調印されたほか、ホーチミン国家政治学院、国家行政学院などベトナム幹部・公務員の主要教育・訓練機関へのラオス幹部の受け入れなど人材育成分野での協力、また、国境取引、国境の秩序・安全など国境を巡る交流があった。

基本的には従来からの「特別の関係」は変化していないと思われる。しかし、国際関係の多角化、グローバリゼーションが進行するなかで、基本線を維持しつつも、自国のさまざまなニーズに応じた、分野ごとの外交協力関係の構築が進行中の模様である。

カンボジアとの関係でも国境を巡るやりとりがあり、国境の安全防衛協力・犯罪取り締まりなどを目的として、ベトナム中部高原地域に位置するザーライ省とカンボジアのラッタナキリー省との間で12月末に会議が開かれた。2001年に中部高原における少数民族の抗議行動が発生、同少数民族がカンボジアに逃げ出すなどの問題が発生して以来、国境管理の問題に、当局は一層注意を払わざるをえなくなっている。2003年にも少数民族問題に直接関係する報道ではないが、中部高原地域関連の報道が、頻繁にみられた。こうしたことから、同地域は注意を払うべき地域として当局に認識されていると思われる(「国内政治」の項参照)。

7月にはベトナム中部高原地域をはじめ、ラオス、カンボジアの隣接地域を包摂する「発展の三角地帯」関連の会議、12月末にベトナム、ラオス、カンボジア三国の麻薬防止対策会議が開催されるなど、三国間の国境関連の問題に関する取組みも行われている。

タイとの関係では、3月半ばに開かれた越・タイ協力に関する合同委員会第7回会合でベトナム、タイの協力合意覚書、計画・投資省とタイ投資委員会間の投資協力に関する覚書に調印するなど、協力関係構築、強化に向けて具体的な動きがあった。

#### 経済開発への貢献

2003年8月、外務省は、商業・工業室(VCCI)とともに、経済開発に貢献する外交活動を主なテーマとして、大使、外国駐在機関の長と企業協会代表、企業代表者が話し合う機会を、北部、中部、南部でそれぞれ設けた。これらの場合は、大使、外国駐在機関の長が、企業側に外国市場の主要特徴を伝えたり、海外でのベ

トナム企業への必要情報の提供など、ベトナム企業からのベトナム在外機関に対する諸要求を吸い上げる機会となった。

また、同8月、外務省はタインホア省と対外経済発展における協力で合意した。合意内容には、経済に関する情報・諮問サービスの拡充、通商、投資、ODA、労働力輸出の促進支援などが含まれている。目的としては、タインホア省の地域・世界経済への主体的参入、経済構造転換の促進、飢餓撲滅・貧困緩和、雇用創出を支援することにあるとしている。これについては、ニエン外相がタインホア省出身だからとの意地悪な見方も成り立つが、地方の経済開発においても外務省が一定の役割を果たそうとする動きの一事例として注目される。

### 2004年の課題

2005年のWTO加盟実現に向けて、2004年にはこれまで後回しにできた諸問題にも待ったなしで取り組まざるをえない。行政改革の実施を通して、無駄を省き、国家機構の効率的運営を実現しつつ、国際経済への参入に伴い発生する義務の履行、国有企業改革など、懸案の諸問題に正面から取り組む必要がある。改革の断行、時代潮流への適応に伴い発生する「社会的痛み」に備え、社会的セーフティネットの整備を急ぐことも求められる。

(地域研究センター)

## 重要日誌 ベトナム 2003年

1月9日 ▶ベトナム観光協会、設立。

▶国会常務委員会、人口法令を可決。

10日 ▶党中央大衆工作委员会、中部高原4省における大衆工作会議を開催(バンメート市、～11日)。

11日 ▶アン国会議長、モンゴル、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ訪問(～25日)。

13日 ▶第9期第7回中央委総会第2部、開催(～21日)。

16日 ▶カイ首相、国有企業の整備、刷新、発展、効率向上の継続的推進について指示。

17日 ▶政府、2003年経済社会発展任務の実行指導について決議。

22日 ▶カイ首相、政府と祖国戦線間の協力強化のため、ズエット祖国戦線議長らと会談。

24日 ▶書記局、新状況下の文学、芸術工作に関する第8期5中総決議の効果的な継続的実行について指示。

27日 ▶書記局、新状況下の政治、理論書出版、発行工作の質、効果向上について指示。

28日 ▶カイ首相、2005年までの文化に関する国家目標プログラム承認を決定。

2月11日 ▶大統領と国会事務局の関係強化のためルオン大統領とアン国会議長が会談。

12日 ▶チャ国防相、タイ訪問(～17日)。

17日 ▶2005年までの教育・訓練国家目標プログラム承認を決定。

20日 ▶国会常務委員会、ベトナム祖国戦線中央委主席団と活動協力規則につき討議。

▶書記局、祖国戦線の各級大会と2004年開催の第6回全国大会の指導につき指示。

▶全国商業会議、開催(～21日)。輸出推進、国内市場発展方策などについて討議。

21日 ▶カストロ・キューバ国家評議会議長、来訪(～23日)。

24日 ▶ルオン大統領、非同盟首脳会議に参

加のため、マレーシア訪問(～25日)。

25日 ▶国会常務委員会、工業動員法令を含む3法令を可決。

▶ホーチミン人民裁判所、暴力団組織チョン・ヴァン・カム一味に対する公判開始。

▶書記局、交通安全秩序保全に対する党指導強化につき指示(25日は紙面掲載日)。

3月3日 ▶ゴ・シンガポール首相、来訪(～5日)。

4日 ▶カイ首相、ベトナム鉄道総会社の設立を決定。ベトナム鉄道連合を再組織。

▶第2回越米経済通商関係発展に関する合同委員会、開催(ハノイ、～10日)。

5日 ▶「市場開放と継続的成長 ―ベトナムとアジア経済―」をテーマに第13回アジア企業会議開催(ハノイ、～7日)。

11日 ▶カイ首相、越企業における外国投資家の出資、株式購入規則の施行を決定。

12日 ▶政府、政府業務規則について議定。

13日 ▶越・タイ協力に関する合同委員会第7回会合、開催(～14日)。

15日 ▶タンシュエ・ミャンマー国家平和発展評議会議長、来訪(～17日)。

17日 ▶政府法律普及・教育工作協力評議会、2003～2007年の同工作展開などに関する会議を開催。

▶国会常務委員会、請願工作委员会など国会常務委員会直属の3委員会の設立を決定し、売春取締り法令を可決。

19日 ▶人民評議会・人民委員会の組織・活動に関する全国会議、開催(～21日)。

27日 ▶書記局、新段階のホー・チ・ミン思想研究、宣伝、教育推進について指示。

28日 ▶カイ首相、2001～2005年の飢餓撲滅・貧困緩和と雇用に関する国家目標プログラム主任にキエム副首相を任命。



**4月4日** ▶カイ首相、企業の効率・競争力向上について指示。

**6日** ▶カイ首相、日本訪問(～12日)。

**7日** ▶メイン書記長、中国訪問(～11日)。  
胡・中国国家主席ら中国新指導部と会談。

**18日** ▶カイ首相、東南アジアスポーツ大会準備、組織工作の強化について指示。

**28日** ▶WHO、ベトナムが重症急性呼吸器症候群(SARS)の管理に成功したことを公認。

**29日** ▶書記局、基礎における民主規則実行指導委員会の設立を決定。

▶メイン書記長、インド訪問(～5月2日)。

▶カイ首相、2003～2005年の国家幹部・公務員編成の建設、質向上プログラムを決定。

▶カイ首相、2010年までのベトナム青年発展戦略について決定。

▶国会常務委員会、幹部・公務員法令修正・補充案を可決。

**5月2日** ▶書記局、雑誌・出版主管機関指導代表と主管機関の役割、責任向上などにつき討議。

**3日** ▶第11期第3回国会、開催(～6月17日)。国家銀行法修正、補充案などを可決。

**12日** ▶書記局、ドイモイ20年の理論・実践問題総括について指示。

▶第6回WTO加盟交渉開催(ジュネーブ、～22日)。

**13日** ▶国防省・公安省、活動協力規則に調印。

**14日** ▶シュレーダー・ドイツ首相、来訪(～15日)。

**22日** ▶外務省、イラクに対する50万<sup>ドル</sup>相当の人道支援を公表。

**23日** ▶世銀、公共財政管理システムの改革支援で、5400万<sup>ドル</sup>の支援を承認。

**28日** ▶越・アフリカ国際シンポ「21世紀における協力と発展の機会」、開催(～29日)。

▶書記局、2004年のディエンビエンフー戦勝50周年活動の組織について指示。

**6月6日** ▶カイ首相、企業負債・滞留財産販売会社の設立を決定。

**9日** ▶計画投資省、計画・投資部門の全国会議を開催(ハイフォン、～10日)。

▶商業省、在外ベトナム通商機関代表を集め、通商参事官会議を開催(～11日)。

**13日** ▶李・中国外相、来訪(～15日)。

**14日** ▶郵政・電気通信総公司(VNPT)、初のソフト輸出でフランス企業と契約。

**16日** ▶政治局、国営農林場の継続的再編、刷新、発展について決議。

**19日** ▶第8期6中総第2部決議指導委員会常任、党の建設・整頓、汚職取締りの経験、対策などに関する会議を開催(ハノイ、～20日)。8月にはホーチミン市で開催。

▶政府、国家行政・国家事業の公務員編成管理の分級について議定。

▶国会常務委員会、輸入税対象商品リストにおける税率修正・補充につき決議。

**20日** ▶援助国会合中間会議、開催(サパ、～21日)。

**25日** ▶メガワティ・インドネシア大統領、来訪(～27日)。大陸棚国境協定に調印。

**27日** ▶ニエン外相、日本訪問(～29日)。

**28日** ▶政治局、ハイフォン市党委常任委員会と会議を開催。第9回党大会決議実行の進捗状況などにつき協議。

**30日** ▶カイ首相、ベトナム貨幣防衛について決定。偽造通貨製造取締などを強化。

**7月1日** ▶政府、2003～2006年のAFTA 共通実効特惠関税(CEPT)商品リストと税率施行について議定。

**2日** ▶第9期第8回党中央委総会、開催(～12日)。

**11日** ▶カイ首相、2003～2010年の国際経済

参入工作に対する人材訓練・養成計画決定。

**17日** ▶アメリカと繊維・衣料協定に調印。

**24日** ▶フック計画・投資省、ラオス訪問(～26日)。2003年の協力プログラムに調印。

**26日** ▶国会常務委員会、食糧安全衛生法令を可決。

**28日** ▶カイ首相、人民警察大学設立を決定。

**8月1日** ▶土地法、刑事訴訟法修正案を公表。

**2日** ▶アン国会議長、キューバ訪問(～6日)。

▶第24回外務省会議、開催(～13日)。経済開発への貢献などがテーマ。

▶カイ首相、商業部門における国家最高機密リストを決定。

**5日** ▶カイ首相、2010年までのベトナム証券市場発展戦略の承認を決定。

▶政治局、工業化・近代化期におけるハイフォン市の建設、発展について決議。

**7日** ▶党思想・文化委員会、中部高原各省における思想・文化工作について会議開催(ザーライ省、～8日)。

▶ハノイ市人民委員会と中部高原4省が、経済社会開発協力について協議(バンメトート市)。この日、ハノイ文化週間が開幕。

**13日** ▶党組織委員会、党基礎と党員に関する全国会議を開催(フエ、～15日)。

**15日** ▶首相諮問機関の国家科学・技術政策評議会、初会合を開催(～16日)。

▶国家銀行、世銀と1億<sup>ドル</sup>の貧困緩和と支援信用協定などに調印。

**19日** ▶外務省、タインホア省の対外経済発展を支援することに合意。

**20日** ▶カイ首相、ホーチミン市銀行大学設立を決定。

**29日** ▶グエン・スアン・オアイン元南ベトナム副首相、死去。

**9月4日** ▶ホーチミン共産青年団、中国共産

青年団と2004～2005年の協力合意書に調印。

▶カイ首相、地方国家行政機関における「一つの窓口」制度実行規則の施行を決定。

**5日** ▶カイ首相、重要交通・水利建設への投資のための政府公債発行を決定。

**6日** ▶アン国会議長、第24回ASEAN 議会間機構(AIPO)総会に参加(～11日、ジャカルタ)、タイ訪問(～17日)。

**15日** ▶カイ首相、韓国訪問(～19日)。投資奨励保護協定などに調印。

**16日** ▶アイン公安相、中国訪問(～18日)。両国公安省の協力制度に合意。

**17日** ▶ニエン外相、カナダ、アメリカ訪問(～10月2日)。

**19日** ▶政治局、ダナン市党委常務委員会と第9回党大会決議実行の進捗状況などについて協議(ダナン市)。

**23日** ▶書記局、ソンラー省党委常務委員会と第9回党大会実行状況などについて協議(ハノイ市)。

**24日** ▶政治局、重要交通・水利建築物建設のための政府公債購入への全人民動員について指示。

**10月5日** ▶フック計画・投資相、アメリカ訪問(～10日)。

**6日** ▶書記局、新しい党員証様式の施行について決定。

**7日** ▶カイ首相、第9回ASEAN 首脳会議に参加(～8日、バリ)。

**8日** ▶中国共産党代表团と「社会主義と市場経済—ベトナムの経験、中国の経験—」をテーマとする理論会議を開催(～9日、北京)。

▶商業省・工業省、2004年の繊維・衣料対アメリカ輸出割当規則について通達。

**11日** ▶ベトナム労働総同盟、第9回大会を開催(～13日)。

**14日** ▶ルオン大統領、オランダ、ルーマニ





② ベトナム共産党指導部

(2003年12月末現在)

政治局	
Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	上将
Nguyen Phu Trong	ハノイ市委書記，中央理論評議会議長
Phan Dien	党書記局常任
Le Hong Anh	公安相
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	国会副議長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	ホーチミン国家政治学院院长
	党思想・文化委員会委員長
(注) 序列は第9回党大会時のもの。	
書記局	
Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	ホーチミン国家政治学院院长
	党思想・文化委員会委員長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
Truong Vinh Trong	党中央内政委員会委員長
Vu Khoan	副首相
Nguyen Van Chi	党中央検査委員会委員長

③ 国家機関要人名簿

大統領	Tran Duc Luong
副大統領	Truong My Hoa
大統領府事務局長	Nguyen Van Chien
国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	Truong Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh / Nguyen Van Yeu
国会常務委員会	Nguyen Van An (国会議長) / Truong Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh / Nguyen Van Yeu (以上3名，国会副議長) / Le Quang Binh (請願工作担当) / Tran Thi Tam Dan (文化・教育・青少年・児童委員会委員長) / Vu Duc Khien (法律委員会委員長) / Nguyen Duc Kien (経済予算委員会委員長) / Vu Mao (対外委員会委員長) / Trang A Pao (民族評議会議長) / Bui Ngoc Thanh (国会事務局長) / Nguyen Thi Hoai Thu (社会問題委員会委員長) / Ho Duc Viet (科学・技術・環境委員会委員長)。
国防安全保障評議会	Tran Duc Luong / Phan Van Khai / Nguyen Van An / Pham Van Tra / Le Hong Anh / Nguyen Dy Nien
最高人民裁判所長官	Nguyen Van Hien
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri
〔内閣〕	
首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
	Vu Khoan
	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra
公安相	Le Hong Anh

外務相	Nguyen Dy Nien
司法相	Uong Chu Luu
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Truong Dinh Tuyen
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang
交通・運輸相	Dao Dinh Binh
建設相	Nguyen Hong Quan
水産相	Ta Quang Ngoc
文化・情報相	Pham Quang Nghi
教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
農業・農村開発相	Le Huy Ngo
工業相	Hoang Trung Hai
計画・投資相	Vo Hong Phuc
保健相	Tran Thi Trung Chien
体育・スポーツ委員会委員長	Nguyen Danh Thai
国家監査院院長	Quach Le Thanh
国家銀行総裁	Le Duc Thuy
政府官房長官	Doan Manh Giao
内務相	Do Quang Trung
科学・技術相	Hoang Van Phong
民族委員会委員長	Ksor Phuoc
資源・環境相	Mai Ai Truc
郵政・電気通信相	Do Trung Ta
人口・家族・児童委員会委員長	Le Thi Thu

④ 2003年の状況評価 (2004年の任務に関する国会決議2003年11月26日より)

達成された結果は別として 経済には依然として多くの弱点が存在する。経済成長の質，競争力はいまだ高くなく，工業化・近代化の速度は遅い。投資，生産，経営環境には，依然として多くの不足があり，国家投資，社会投資の使用効率は依然として低い。基本建設 (xay dung co ban) における管理工作は，依

然として多くの弱点があり，多額の損失が出ており，克服に手間どっている。計画 (quy hoach) 工作与計画管理工作は，いまだうまくいっていない。経済構造転換が，発展と国際経済参入の要求にまだ追いついていない。サービス分野の発展は，いまだ潜在能力に相応しくない。国家予算の歳入源は，依然として堅実性に欠け，信用活動は，いまだ真に健全ではない。教育・訓練，科学・技術活動の質は，依然として低い。社会状況は依然として多くの早急に解決しなければならない問題を抱えたままである。農村，遠隔地域 (vung sau, vung xa)，少数民族地域，しばしば天災に見舞われる地域における人民の生活は，依然として多くの困難にさらされている。行政改革は進展が遅く，いまだ生活の要求を満たせていない……。

(出所) Nhan Dan, 2003年12月4日より筆者沙訳。

⑤ 2004年の主要指標 (2004年の任務に関する国会決議2003年11月26日より)

- ・ GDP 成長率：7.5～8 %
- ・ 農林漁業部門成長率：4.6 %
- ・ 工業部門成長率：15 %
- ・ サービス部門成長率：8 %
- ・ 輸出成長率：12 %
- ・ 社会総投資：GDP の36 %
- ・ インフレ率：5 % 以下
- ・ 雇用創出：150万人
- ・ 職業訓練学生数：7 % 増
- ・ 貧困家庭比率：10 % 以下
- ・ 5歳未満幼児の栄養不良率：26 % に低下
- ・ 出生率を0.04 % 低下

(出所) Nhan Dan, 2004年1月1日より筆者訳。

## 主要統計 ベトナム 2003年

### 1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人、年平均)	76,597	77,635	78,686	79,727
労働力人口(1,000人)	35,976	36,702	37,676	...
消費者物価上昇率(%)	0.1	-0.6	0.8	4.0
失業率(%)	6.74	6.44	6.28	6.01

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 2002.*

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
国内総生産(GDP)	399,942	441,646	481,295	536,098
総資本形成	110,503	130,771	150,033	171,995
総固定資本形成	102,799	122,101	140,301	160,840
流動資本形成	7,704	8,670	9,732	11,155
最終消費	301,690	321,853	342,607	381,450
政府消費	27,137	28,346	30,463	33,390
民間消費	274,553	293,507	312,144	348,060
財・サービス貿易収支	-11,418	-10,878	-10,982	-21,471
誤差	-833	-100	-363	4,124

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
国内総生産	256,272	273,666	292,535	313,135
農林水産業	60,895	63,717	65,618	68,283
農業	54,908	57,037	58,169	60,411
林業	5,988	6,680	7,449	7,872
水産業	88,047	96,913	106,986	117,082
工業・建設	17,200	18,430	19,185	19,396
鉱業	46,105	51,492	57,335	63,983
製造業	5,531	6,337	7,173	7,949
電気・ガス・水道	19,211	20,654	23,293	25,754
建設	107,330	113,036	119,931	127,770
サービス	41,994	44,644	47,779	51,245
商業・修理等	8,517	8,863	9,458	10,125
ホテル・レストラン	10,141	10,729	11,441	12,252
輸送・流通	5,327	5,650	6,005	6,424
金融	1,267	1,571	1,749	1,908
科学技術	11,926	12,231	12,631	13,105
不動産	7,723	8,021	8,439	8,777
行政・防衛・社会保障	8,809	9,162	9,687	10,507
教育・訓練	3,707	3,946	4,151	4,442
医療・社会援助活動	1,505	1,601	1,648	1,689
文化・スポーツ活動	300	317	334	352
党・大衆組織活動	5,564	5,734	6,026	6,355
地域・社会・個人サービス活動	550	567	583	589

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

ベトナム

### 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
国内総生産	256,272	273,666	292,535	313,135
国家セクタ	103,531	111,522	119,824	128,068
集団セクタ	22,141	23,351	24,108	25,281
民間セクタ	8,365	9,039	10,234	11,655
家族セクタ	84,790	88,078	92,916	98,182
混合セクタ	10,885	12,078	13,720	15,689
外国投資セクタ	26,560	29,598	31,733	34,260

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	1999	2000	2001	2002*
農業	106,368	112,112	114,990	121,011
耕作	86,381	90,858	92,907	96,921
畜産	17,337	18,505	19,283	21,200
サビ	2,650	2,748	2,800	2,890
工業	168,749	198,326	227,342	260,202
鉱業	24,580	27,335	29,097	29,871
石油・ガス	2,048	2,366	2,695	3,100
石炭	20,582	22,746	23,766	23,714
その他	1,950	2,224	2,636	3,057
製造業	133,702	158,098	183,542	213,709
食品・飲料	37,744	43,634	50,373	57,930
繊維・衣料	4,796	5,744	6,690	7,380
皮革・皮革加工	13,606	16,089	17,503	19,453
木材・製紙	7,725	8,851	9,529	10,253
印刷・出版	6,651	7,528	8,465	9,428
化学・石油製品	2,012	2,274	2,453	2,583
ゴム・プラスチック	9,782	11,353	131,795	15,110
非金属製品	5,427	6,456	8,128	9,882
金・金属製品	14,785	18,259	21,625	25,935
金・金属製品	5,000	5,914	6,842	7,877
機械・設備	5,036	5,768	7,063	8,467
機械・設備	2,163	2,761	3,421	4,166
事務機器	1,703	1,295	977	782
電機・電子製品	2,944	3,622	5,172	7,595
通信機器	3,993	4,395	5,407	6,424
自動車・輸送機器	6,420	9,648	11,354	14,035
家具・その他	3,918	4,508	5,362	6,411
電気・ガス・水道	10,467	12,894	14,703	16,622
電気・ガス	9,496	11,828	13,551	15,374
水道	971	1,066	1,152	1,248

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1999		2000		2001		2002*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,786.2	1,618.3	2,575.2	2,300.9	2,509.8	2,183.1	2,438.1	2,509.6
A S E A N	2,516.3	3,290.9	2,619.0	4,449.0	2,553.6	4,172.3	2,425.6	4,770.3
カンボジア	90.2	12.7	141.6	37.3	146.0	22.8	177.8	65.4
インドネシア	420.0	286.8	248.6	345.4	264.3	288.9	330.2	362.8
ラオス	165.3	197.4	70.7	105.7	64.3	68.0	59.5	62.3
マレーシア	256.5	305.0	413.9	388.9	337.2	464.4	345.7	683.5
フィリピン	393.2	47.5	478.4	62.9	368.4	53.5	315.3	100.7
シンガポール	876.4	1,878.5	885.9	2,694.3	1,043.7	2,478.3	960.7	2,534.3
タイ	312.7	561.8	372.3	810.9	322.8	792.3	227.8	955.5
台湾	682.4	1,566.4	756.6	1,879.9	806.0	2,008.7	812.1	2,536.9
香港	235.7	504.7	315.9	598.1	317.2	537.6	337.3	809.6
韓国	319.9	1,485.8	352.6	1,753.6	406.1	1,886.8	466.0	2,285.5
中国	746.4	673.1	1,536.4	1,401.1	1,417.4	1,606.2	1,495.5	2,158.8
ロシア	114.9	245.6	122.9	240.5	194.5	376.4	187.0	500.6
E U	2,515.3	1,094.9	2,845.1	1,317.4	3,002.9	1,506.3	3,149.9	1,841.1
アメリカ合衆国	504.0	322.7	732.8	363.4	1,065.3	410.8	2,421.1	457.5
オーストラリア	814.6	215.7	1,272.5	293.5	1,041.8	266.4	1,329.0	286.3
その他の国	1,305.7	724.0	1,354.0	1,039.1	1,714.4	1,263.4	1,644.2	1,576.8
合計	11,541.4	11,742.1	14,483.0	15,636.5	15,029.0	16,218.0	16,705.8	19,733.0

(注) \*暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2004

### 2004年のベトナム

国内政治 p.139

経 済 p.147

対外関係 p.154

重要日誌 p.159

参考資料 p.163

主要統計 p.166



# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教など
面 積 32万9229 km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 8090万人(2003年平均)	元 首	チャン・ドゥック・ルオン国家主席
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=15,739ドン, 2004年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	暦年と同じ



## 問題抱えつつも WTO 加盟視野に前進

てらもと    みのる    ふじた まい    こうじん えみ  
寺本    実・藤田麻衣・荒神衣美

### 概 況

政治面では、年頭の第9期第9回党中央委員会総会(以下、第9期9中総)で2004～2005年の経済成長目標を8%超とすることが決められた。続く7月の第9期10中総、11月の環境関連政治局決議では経済成長偏重への懸念がベトナム文化、環境保護の観点から主張された。高度経済成長を志向しつつ、よりバランスのとれた成長を目指すとの基本的方向性が2004年を通して示されたといえる。

また、第9期10中総で2006年に開催が予定される第10回党大会の準備プロセスが正式に開始された。

汚職との闘いは続き、商業省次官が職務停止(2004年11月17日現在)、体育・スポーツ委員会副委員長が免職となり、農業・農村開発相も同省傘下企業の汚職事件に対する管理責任を問われ、解任された。

経済面では、景気の過熱傾向が強まるなか、好調な輸出、拡大基調の外国投資、高成長を続ける非国有セクターに牽引され、実質7.69%という高成長を達成した。WTO加盟が射程距離に入り、本格的な国際経済への参入の準備として経済改革や制度整備が進んだ年でもあった。投資環境改善や貿易自由化の継続的取り組みに加え、国有企業部門では改革対象の大幅な拡大と証券市場との連携のなかでの競争力強化、土地制度では市場経済下での有効な土地利用と不動産市場構築のための抜本的な制度整備など、新たな方針や施策が打ち出され、実施に向けて動き出した。その一方で、土地取引に関わる不正や紛争、国有企業の経営の失敗、流通機構の未発達など、多くの問題も露呈した。

外交面では、2000年12月に調印された北部湾(トンキン湾)領海確定協定、漁業協力協定、2003年11月初めに日本と調印した投資自由化、促進及び保護に関する協定が発効した。また、10月前半にはハノイで第5回アジア・欧州会議(ASEM)を開催し、WTO加盟交渉も着実に前進した。

## 国内政治

### 党中央委総会の動き

2004年の党中央委総会は第9期9中総(1月5～12日)、第9期10中総(7月5～10日)の2回開催された。

第9期9中総は、「第9回党大会決議を成功裏に実行することを目的とした大枠の主張・政策・解決策に関する第9期9中総決議」を採択し、以下の6つの方向性、目標、任務が示された。

(1)2004～2005年の平均経済成長率を8%超とするよう経済成長加速に集中する、(2)社会主義志向市場経済制度構築の推進、株式化など国有企業改革の推進、非国有セクター活性化、各種市場の形成等を推進する、(3)飢餓撲滅、貧困緩和、教育の質的向上など文化的、社会的発展に取り組む、(4)WTO早期加盟の実現など、より主体的、速やかに国際経済への参入を図る、(5)行政改革、官僚主義の病弊、汚職克服への取組み強化など党建設、整頓におけるより全面的で深部に至る変化を創造する、(6)国防・安全を継続的に強化するなど。

そして、次の5分野で政策路線、政策、解決策を断固として実行しなければならないとした。(1)経済開発、(2)教育・訓練、科学・技術、文化、社会の発展、(3)国家の組織・活動の刷新、行政改革の実行、民主の発揮、法制強化、民族大団結の力の発揮、(4)国防・安全・対外関係、(5)党建設工作。

このうち、(1)ではまず株式化を中心とした国有企業の再編、刷新を取り上げ、集団経済セクター、民間セクター、外国投資経済セクターと並び、株式経済組織形態(loại hình tổ chức kinh tế có phần)の発展が強調されている。総公司、大企業も株式化の対象とされ、体制維持の観点からも重視されてきた電力、冶金、機械、化学、肥料、セメントなどの各部門も例外でないとされる。国際経済参入プロセスに合致するよう国有企業の経営特権、独占を緊急に廃止するため、競争法の早期可決、施行など、市場環境をより競争的にする構想も盛り込まれた。

(2)では、教育・訓練、科学・技術の発展は、素早く、堅固な発展の動力との認識が示され、科学・技術発展が経済競争力強化と結び付けられて発想されている。

(3)では、国会、司法機関、ベトナム祖国戦線、人民団体の組織・活動の刷新、行政改革の推進などが取り上げられている。行政改革では各国家管理機関の機能を明確にするとともに、「各級の主体性、創造性、自己責任を高めるために管理

の分級(管理体系で従来上級機関が管理権を有してきた管理権を下級に委譲すること)を推進、バオカップ(包括的な国家補助金制度)を除去する」としている。

(4)では、祖国防衛戦略に関する党中央委決議の実行、陰謀や敵の破壊活動に対する対処、国防・政治的安全の保障などに言及している。

(5)では、「中核的任務を果たすに相応しい党の建設」が中心的課題として挙げられている。政治思想・道徳・生活上の紀律引き締めを図るとともに、党員に緊張感を持たす党員証交換政策、各級の指導・管理幹部に対する着任前と後の財産申告、所轄部署での汚職発生に対する指導、管理幹部の責任強化を目的とする政府議定の準備などに言及している。また、党内での民主規則構築、実施や、理論研究の推進にも言及し、理論研究では「工業化、近代化の推進、社会主義志向市場経済発展条件下での政治体系と全社会に対する党指導について体系的、根本的、足並みを揃えて集中的に研究する」としている。ベトナム共産党は中国共産党と政治理論に関する交流を進めており、例えば中国の「3つの代表理論」と類似の展開もひとつの可能性としては考えられる。

なお、管轄企業下での汚職事件に対する管理責任を問い、レ・フイ・ゴ農業・農村開発相を警告処分にするなど幹部4人に処分を下した。

第9期10中総では(1)民族の本質に密着した進歩的なベトナム文化の構築と発展に関する第8期5中総決議実行5年間の点検、(2)2006年前半開催予定の第10回党大会と各級党大会について、の2つが主な議題とされた。同総会では「今後数年における民族の本質に密着した進歩的ベトナム文化の構築と発展に関する第8期5中総決議の継続的な実行に関する第9期10中総の結論」が採択された。

第8期5中総決議に関連して、同総会では思想・道徳・生活様式の頹廃は深刻であるとしつつ「文化の発展は経済の成長と未だ足並みを揃えておらず、党の建設、整頓任務との結びつきが足りない」との認識が示された。

具体的には以下のことが主な目標に挙げられた。

(1)経済発展任務、党の建設・整頓、文化の発展の3分野の足並みを揃えた開発が全面的、堅固な発展を保証する決定的条件であり「経済発展任務が中心で、党の建設・整頓が基本軸であることと、社会の精神的基礎と文化を絶え間なく向上させることの間の結びつきを保障」する、(2)国際参入・文化交流の拡大過程で、新しい文化の構築に力を注ぎつつも、民族の文化的伝統のよき美しき価値を保存、継承、発揮させる、(3)ベトナム文化の多様性の中に統一性を高め、民族大団結の分割、破壊のために文化を利用する傾向と闘う、(4)現代の文化・情報の成果を適

宜研究、把握し、文化事業のためにすべての社会的潜在能力を発揮させるなど。

マイン書記長は閉幕演説で、各中央委員に対し「政治・経済・社会分野と同様に文化領域に対する認識向上と指導レベルの向上」を求めた。

第10回党大会については、開催時期を2006年第2四半期初めとする一方、中央党大会準備小委員会の設立が決定されている。

### 党政治局、書記局の動き

2004年にベトナム紙により報道された党政治局、書記局の主な指示、決議、通報は日誌に挙げた。ここでは以下の3つの決議、指示を取り上げる。

1 つめは「国外在住ベトナム人に対する工作に関する党政治局決議(3月26日)」である。同決議からは、海外在住ベトナム人の専門能力、知識、技術、資金力をベトナムの発展に未だ十全に生かせていないことから、その動員を奨励しようとの当局の意図が読み取れる。そのために、南北対立の過去を克服しようとの未来志向の文言が含まれている。具体的にはベトナム人共通の目標として「民族独立、祖国の統一性を維持し、民を富まし、国を強くし、公平、民主的、文明的な社会を構築すること」を挙げた後、「過去、階級構成による劣等感、差別、偏見を取り除き、将来に向けて互いに信頼しあい、許しあい、尊重しあい、開放的な精神を構築する」としている。その上で「上記目標実現への貢献を望む者は、民族、宗教、出身(*nguồn gốc xuất thân*)、社会的地位、出国の理由(*lý do ra nước ngoài*)による区別なく、すべて民族大団結の下に集まることができる」としている。決議の内容がベトナム社会に浸透するには一定の時間がかかることが予想されるが、*Tuoi tre* 紙は2005年1月後半にカイ首相も参加して開かれたホーチミン市人民委員会等の主催による越僑テトの集まりにアメリカから帰国したグエン・カオ・キ元南ベトナム副大統領が出席したことを伝えている。

2 つめは、「2004～2005年における国有企業の再編、刷新、発展、効率向上の推進に関する党政治局指示(10月22日)」である。同指示は国有企業改革が思うように進んでいないとの認識に基づき、問題解決の方向性、方策を示した文書である。注目されるのは国有企業改革の基本的方向性を示す「国有企業が中核的部門、領域、重要区域(*địa bàn quan trọng*)に本当に集中することができるように……」との文言が盛り込まれたことである。そして総公司、大規模国有企業も主たる改革対象とされ、「社会主義志向市場経済、管理の近代化、国際的レベル、慣例に合致した」国有企業管理幹部の訓練、養成にも言及して、国有企業が国際



標準を目指す方向性も示されている。

最後は、「工業化・近代化推進期における環境保護に関する党政治局決議(11月15日)」である。同決議は、経済開発と環境保護に対する基本的認識を示した文書である。その認識は「経済・社会発展のみを重視し、環境保護を軽視する思想を克服する。環境保護に対する投資は堅固な発展に対する投資である」というものである。環境保護の部分を「文化の発展」と読み替えると、第9期10中総が示す方向性と基調を同じくする文書であることが分かる。経済開発だけが突出せず、バランスの取れた発展を志向すべきとの方針であろう。

### 国会の動き

2004年には5月11日～6月15日にかけて第11期第5回国会が、10月25日～12月3日にかけて第11期第6回国会が開催された。

第11期第5回国会では、民事訴訟法、監査法、請願・告発法(修正・補充)、信用組織法(修正・補充)、破産法、国内水路交通法、児童保護・養護・教育法が可決された。決議としては、国会常務委員会の活動規則施行決議、民族評議会・国会委員会の活動規則施行決議が可決された。開発、再開発を進めるベトナムでは土地をめぐる請願・告発が多発しており(「経済」の項を参照)、ここでは請願・告発法の修正・補充に言及する。今修正・補充から次の方向性が読み取れる。(1)監査院の権限強化、(2)請願解決担当者の責任強化、(3)請願者の権利強化。また、初めに請願解決の任にあたる者は当事者に直接会うことが義務付けられた。

第11期第6回国会では、電力法、出版法、森林保護・開発法、競争法、国家安全法、人民評議会・人民委員会法規範文書施行法、2005年の任務に関する決議、2005年の国会監視活動に関する決議、2005年の法・法令制定プログラムに関する決議、国家資本を使用する基本建設投資工作に関する決議、教育に関する決議、ホーチミン道路建設投資政策路線に関する決議が可決された。

このうち企業間の公正な競争確保を目的とする競争法は、競争を制限する行為、不健全な競争行為、競争に関する違反、申し立ての処理手続きに関する規程等を定めている。国家機関に対する禁止行為も定められ「1. 法規定の定める緊急の状況下、あるいは国家独占領域に属する商品・サービスを除き、……指定企業に対するサービス供給を強い、企業、機関、組織、個人に商品の購入と販売を強いること、2. 各企業を差別すること」(6条)等が禁止された。競争法の制定により、国有企業も特別待遇を受けづらくなることが見込まれる。

第11期第6回国会では新しい試みとしてカイ首相が国会代表からの質問に応答する時間が設けられた。なかには行政機関などで起きた深刻な汚職に対する首相責任を問うものもあった。同首相は政府を率いる者として責任を認めつつも、直接の責任は汚職が起きた機関、単位の長が負うべきだとの見解を示した。ただし、「首相が言ったことを下級が聞かないという状況をみつけたら、私に報告すれば処分する」と述べて規律引き締めに対する強い意欲を示している。また、汚職防止の具体策としては、汚職取締り法令の汚職取締り法への格上げ、公務員給与の引き上げ(「行政改革」を参照)などを挙げている。

2003年に可決された国会監視活動法に基づき、国会の基本機能のひとつである監視活動も強化されつつある。

### 人民評議会代表選挙(地方議会選挙)を実施

2003年後半から正式に準備が進められていた2004～2009年期の地方代表を選出する人民評議会代表選挙の投票が4月25日に行われた。代表候補者数、構成は表1、表2に示した通りである。立候補者には、主要政治組織、機関、団体の推薦を受けた候補者と自らの意思、希望に即して立候補した独立候補の2種類がある。候補者は共産党影響下のベトナム祖国戦線が中心的な役割を担って開催される3段階の候補者選定会議を経て選ばれた。

6月28、29日の政府、ベトナム祖国戦線中央委員会、国会常務委員会による選挙総括会議によれば、同選挙の結果は次の通りであった。

省級、県級、社級それぞれ3852人、2万3462人、27万8812人が選出された。なお、3級の構成・構造については、人民評議会の人民階層、単位、組織、機関の代表性は保たれたと評価されている。定数に満たない原因は、当選には投票の過半数を超える得票が求められ、例えば定数3の投票区で3番目の得票を得たとしても上記条件により当選できないケースがあること、当選者数が人民評議会定数の3分の2に満たない場合に再選挙の実施が求められていることなどが考えられる。独立候補は、1065人の独立候補のうち312人が当選した。前回の1999年選挙時より25人増であるが、立候補者の3分の2が当選する選挙で29.3%の当選率は未だ低い数字だと言わざるを得ない。なお、当選者の文化・専門レベル、政治理論習得レベルは前回に比べて上がったと伝えられている。

選挙結果について、以下の問題点が指摘されている。

(1)省級、県級における人民評議会代表の政府関連代表数が依然として高い割合



を占めていること、(2)女性、若年(35歳未満)当選者数が中央の目標に達しなかったこと、(3)省級、県級の非党員代表構成率が中央の目標に達せず、社級では中央の指導よりも高い比率となったこと。(1)では省級、県級人民評議会代表に占める政府関連代表の比率の高さが問題とされているが、*Tuoi tre* 紙は例えば省級で党委常務11人、局・委員会・部門の長、副長32人が落選するなど、各級党委の推薦を受けた政府・党・団体の中核幹部候補・中核幹部の多くが落選したことを伝えている。

投票率は98.7%と高い数字を維持した。しかし、11省・中央直轄市、31ヵ所で再選挙を要する選挙違反が生じたこと、投票率50%に満たない投票区が出たこと、中核幹部・中核幹部候補の多数が落選したことなど、中央、地方当局の国民掌握能力における緩みが看取される。なお、今選挙では汚職防止等を目的に立候補者に対して家屋、土地、株式証券などの財産申告が義務付けられた。

### ベトナム祖国戦線第6回大会、開催

党大会と同様に各級での大会が積み重ねられた後、ベトナム祖国戦線第6回大会が9月22～23日に開催された。大会には879人が出席し、トップにはハノイ市党委書記、党大衆工作委员会委員長、政治局常任(党ナンバー2ポスト)を歴任したファム・テー・ズエット前主席が再任された。

大会では政治報告と祖国戦線条例(修正)が可決された。政治報告では2004～2009年までの活動の方向性・任務が定められ、祖国の防衛・建設、工業化・近代化事業推進のための祖国戦線の役割向上、民族大団結の力の強化や各級祖国戦線の活動内容・方式の刷新などの任務が盛り込まれた。また祖国戦線条例(修正)で

表1 2004年人民評議会選挙の立候補者数(単位:人)

	立候補者	独立候補	定数	当選率(%)
省級	6,052	77	3,869	63.9
県級	36,281	137	23,554	64.9
社級	441,856	851	284,507	64.4

表2 人民評議会選挙立候補者構成 (%)

	省級	県級	社級
独立候補	1.27	0.38	0.19
非党員	24.37	25.9	42.0
女性	32.4	30.67	26.4
少数民族	20.6	19.6	21.5
若年(35歳未満)	20.62	25.6	26.9

(出所) 表1, 2ともにNhan Dan, 2004年4月25日付けより筆者作成。

は、人民集団形式の多様化などを目的とした修正が施された。

人事では、中央委員320人(67人増員)が選出された。うち109人が新委員である。中央委員会主席団には52人(7人増員)が選ばれた。2003年2月の党書記局指示で中央委員の少なくとも半分以上を非党員から選出するとしていた通り50%を超える委員が非党員から選ばれた。背景には共産党が影響力を維持する同組織の下により広い階層、人々を糾合することで同党の独裁的イメージを緩和するとともに共産党の支配力、統治力、動員力を強化する狙いがあると思われる。ただし、新主席団の構成は中央委員会の様相とは異なっていることに留意する必要がある。

### 中部高原で少数民族の抗議行動が再発生

2001年2月初めに続き、2004年4月前半に中部高原のザーライ省、ダクラク省で少数民族の抗議行動が発生した。Nhan Dan 紙、Tuoi tre 紙は事件の概要を次のように伝えている。

デモ参加者は両省共に数千人規模であり、石、棍棒、ナイフなどで武装して暴徒化し、略奪行為も行った。また、公的施設を占拠し、国旗、その施設を壊すなどの行為も行った。ザーライ省では2人死亡、52人が負傷、ダクラク省では50人近くが負傷した。軍は鎮圧に参加しておらず、警察などが対応にあたった。事件の背後にはアメリカ在住のクソール・コック(Ksor Kok)という人物が中心となって設立された「山人基金」(MFI)がある。MFIは被抑圧諸民族解放統一戦線(FULRO)が形を変えたものである。キリスト教の一派(Tin lanh)の衣をまとった彼らが「多数派で、支配民族であるキン族を追い出し、デガ国(山地民族の国)を建設すること」を目指して少数民族を扇動し、デモを組織させた。少数民族たちは、従わなければ家を燃やすなどの脅しや、成功すればアメリカに行き、豊かな生活ができるなどの甘言にのってデモに参加した。

他方、MFIのホームページは「中部高原で10万人を越える人々が平和的なデモを行っていた。彼らの要求は宗教弾圧、先祖伝来の土地没収を止めることだった。当局による逮捕、拷問をやめさせるため緊急の国際的介入を求めている」などとし、目撃者からの情報として推定400人が殺害されたと伝えている。

両者の情報が食い違うなかで一定の確かさでいえることは、次のことだと思われる。(1)両省で少なくとも数千人規模の少数民族のデモが発生したこと、(2)デモは平和裏に進行せず、原因不明だが少なくとも100人を超える死傷者がでたこと、(3)現地紙は中部高原の経済社会開発状況や諸施策について、頻繁に報道している

ことから、同地域で何らかの問題が起きていること。Nhan Dan 紙によれば、2005年1月後半現在、少数民族約750人がカンボジアに避難している。

事件後、アメリカ大使館員、総領事館員、ロイター、APなどの外国メディアなどが現地を訪れ、両省指導部と会見、視察を行っている。

### 鳥インフルエンザ問題への対応

2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)に続いて2004年は鳥インフルエンザが発生した。Nhan Dan 紙によれば、2003年12月後半ごろ、ロンアン省、ハタイ省などで同伝染病は既に発生していた。2004年1月30日、政府はカイ首相、ズン副首相らの指揮の下、農業・農村開発省、保健省等の中央省庁、各省・中央直轄市の指導者と対策を話し合うための緊急会議を開催した。カイ首相は感染対策を中心的任務と位置付けなければならないとして、農業・農村開発省の指導下に感染地域の家禽を処分する等の指示を出した。2月初めにはズン副首相が同伝染病の適宜防止、撲滅を目的とした指導のため、省・中央直轄市の人民委員会委員長、各省庁大臣らに緊急公電を送付した。同公電は各地方での家禽の輸送、販売、飼料の生産を禁じている。この時点で53省・中央直轄市で感染が確認されていた。

3月30日、鳥インフルエンザ防止・取締り指導委員会委員長を務めるゴ農業・農村開発相は同伝染病制圧を宣言した。死亡したか処分した家禽1羽につき5000<sup>ドン</sup>、過去の感染防止、取締り工作費用を100%負担するなどの生産者支援策も併せて発表された。5月5日には農業・農村開発省は、取組みを総括する会議を開催した。しかし、その後同伝染病で死亡する家禽が再度確認されるようになり、8月12日にはカイ首相が省・中央直轄市、関連省庁、関連部門を指導する公電を送る事態となった。Thoi bao Kinh te Viet Nam 紙によれば、全64省・中央直轄市の内、60省・中央直轄市で感染が確認され、290人が死亡し、約4200万羽の家禽を含め被害総額は約14兆<sup>ドン</sup>に達した。

### 行政改革などの動き

行革関連の主な動きとしては、2004年6月30日に地方への分級を大幅に進めることを意図した「政府と省・中央直轄市間の継続的国家管理分級に関する政府決議」(以下、政府決議08)が出されたこと、公務員給与の引き上げ、人民評議会・人民委員会法規範文書施行法可決(2005年4月1日施行)等が挙げられる。

政府決議08は中央と第1級行政区である省級(省、中央直轄市)間の分級に焦点

を据えているが、これに基づき、各級地方政府間(省級—県級—社級)の国家管理分級を継続的に実施するとしている。分野としては、(1)開発の日程、計画、投資に関わる管理分級、(2)国家予算管理の分級、(3)土地、資源、国家財産管理の分級、(4)国有企業の管理分級、(5)公共事業、サービス活動管理の分級、(6)機構組織、幹部・公務員管理の分級が挙げられている。実行されれば上級機関からの判断待ちの時間が減り、下級機関は事態に敏速に対応できる。また、「経済社会5カ年計画、年次計画は当該級により決定される」との文言も盛り込まれた。この決議が現状追認的なものでないならば、地方はより大きな責任を担うことになる。

公務員給与引き上げは、2004年12月14日付けの議定に基づき、10月1日の日付に遡って実施される。政府にとっては、総額7兆<sup>ドン</sup>もの追加支出となるが、2004年は2003年比で消費者物価指数が9.5%上昇しており、このインフレ傾向が続けば効果が減殺されてしまう恐れがある。また、人民評議会・人民委員会法規範文書施行法は地方政府発の文書施行の効率、質の向上等が目的とされている。

そのほか、幹部・公務員の標準化、社幹部の公務員化、人事ローテーション、「一つの窓口」政策といった諸施策は、幹部の意識変革の遅れ、社での実施状況等、問題を含みつつも取組みが続けられている。

基礎における民主規則関連では、11月半ばには「基礎における民主規則の構築と実行に関する政治局指示」実行6年間を総括する通報を党書記局が出した。同通報は実施状況を「首尾よく実行できている単位は約3分の1」と評価するなど、実施が容易でないことを示している。

(寺本)

## 経 済

### 経済成長率は過去7年間で最高の7.69%

2004年のベトナム経済は、国際的な石油価格高騰、国内物価の高騰、鳥インフルエンザの全国的蔓延など数々の困難に直面したが、過去7年間で最高のGDP成長率7.69%(実質)を記録した。とくに、上記の問題に加えて深刻な干魃に足を引っ張られた年前半の不調を挽回すべく、年後半から経済成長が加速した。

部門別では、サービス業のGDP成長への貢献が拡大した。なかでもとくに成長が著しかったのは、商業(8.4%)と運輸・郵便・観光(8.1%)である。観光業では海外からの来訪者が前年比約60万人増加し、290万人を超えた。とくに、2004年から15日以内の滞在者に対するビザが免除された日本人(30%増)と韓国人

(50%増)の来訪者の増加が顕著であった。

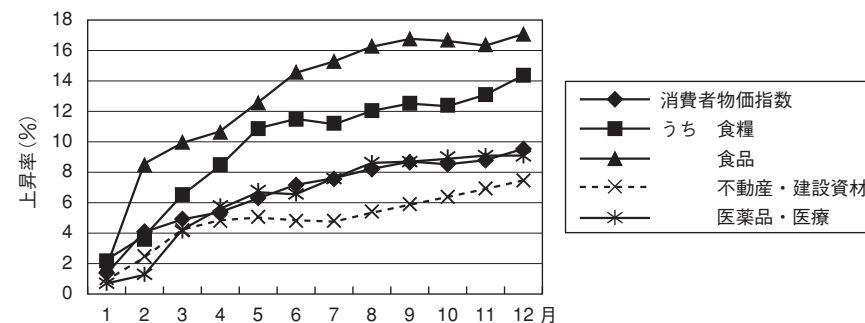
セクター別では、前年に引き続き民間企業を主力とする「非国有」セクターの伸びが目立った。セクター別工業生産の伸びは、国有11.8%、非国有22.8%、外資15.7%となっている(*Vietnam Economic Times*, 2005年1月)。なお、非国有セクターは工業生産の27.1%、国内小売商品販売額の63%を占めるに至った。

対外貿易は、輸出総額が260億 $\text{ドル}$ に達し、前年比28.9%増、過去7年間で最高額となった。商業省のデータによれば、主要品目の輸出動向は以下の通りである。原油や石炭は国際価格高騰によって輸出額が大幅に上昇し、前年比48.3%、46.8%の増加となった。木工品輸出は前年比86%の増加である。電子・コンピュータは外資系企業の生産拡大が輸出増を牽引して47%の伸びとなった。農産品輸出は前年比30%増の40億 $\text{ドル}$ であった。とくに、コメ輸出は輸出価格の上昇に支えられて前年比30.7%の増加となった。輸出が順調に拡大する一方で、輸入総額は315億 $\text{ドル}$ (前年比23%増)となり、貿易赤字は55億 $\text{ドル}$ となった。

外国直接投資は、計画投資省のデータによれば、新規投資額22億2200万 $\text{ドル}$ (723件)、追加投資額19億4200万 $\text{ドル}$ (460件)を合わせて、認可投資総額は41億6400万 $\text{ドル}$ に達した。認可総額の半分近くを追加投資が占める結果となった。また、新規投資では台湾、韓国に続いて日本が第3位に浮上した。長らく低迷していた日本の投資が回復基調に乗ってきたのは、日越共同イニシアティブでの投資環境改善の取り組み、投資協定の発効、ベトナムのWTO加盟の展望がみえてきたことなどが背景にある。

財政では地方予算の財源強化など地方の財政的自立を促す新しい国家予算法が2004年から施行されたが、収支状況は比較的良好であった。年間の国家歳入は前年比20.3%増となり、財政赤字は対GDP比5%弱に抑えられた(*Thoi bao Kinh te Viet Nam*, 2005年1月4日)。歳入が増加した原因には、新土地法の施行により土地使用権取引の登録が推進されたことがある。また、歳出面では開発投資が積極的に行われ、計画額を13.6%超える支出となった。この開発投資への資金需要を埋め合わせるために、政府は4月に交通・灌漑案件の資金調達を目的とした政府債(ドン建て8兆2000億 $\text{ドン}$ 、ドル建て5000万 $\text{ドル}$ )を発行した。一方で、開発投資についてはその質の低さと実施の非効率性に対する批判もある。計画投資省は開発投資における計画策定方法の見直し、投資実施の透明性、投資資金の効率の運用、実施段階での監視と評価の強化、建設部門担当の省庁・セクターの責任の明確化などの必要性を強調した。

図1 消費者物価指数の上昇(2003年12月比の上昇率)



(注) 消費者物価指数の11の構成要素のうち、とくに上昇率の高かった4品目を抜粋した。抜粋していない項目は、飲料・タバコ、衣料・履き物、家庭用品、交通・運輸、教育、文化・スポーツ・娯楽、その他。

(出所) ベトナム統計総局ウェブサイト(<http://www.gso.gov.vn>)に基づき筆者作成。

在外ベトナム人からの送金も増加した。2004年の送金額は、前年比3億 $\text{ドル}$ 増の30億 $\text{ドル}$ となっている。

### 物価の高騰

消費者物価指数(CPI)は年初から急上昇し、年間上昇率は9.5%と1995年以来最高の値を記録した(図1)。とくに、物価バスケットの47.9%を占める食糧・食品は、上昇率が15.6%にも達した。大量輸出契約や年初の寒気や干魃による米価格の上昇、鳥インフルエンザの感染拡大に伴う鶏肉、代替品の牛・豚肉や魚類の価格上昇がその背景にある。外資系企業による輸入・流通の独占が問題となった医薬品(上昇率9.1%)、建設ラッシュや不動産投機に関連した不動産・建設資材(同7.4%)も価格高騰が顕著であった。さらに、当初1月1日付で予定され、10月1日付に延期された公務員給与引き上げなどによって醸成されたインフレ心理が、価格高騰に拍車をかけた。CPIには直接反映されない石油、鉄鋼、肥料、合成樹脂といった素材も、国際価格高騰の影響がベトナムに波及した。

急速な物価上昇を受け利上げ観測も浮上したが、レ・ドゥック・トゥイー国家銀行総裁は、貨幣要因によるインフレは起きていないと主張し、利上げを否定した。しかし、価格上昇下での信用拡大を抑制するため、7月1日付で金融機関に対する預金準備率の引き上げ、7月20日付で預金準備金に対する金利の引き上げという金融引き締め策を実施した。



インフレの過熱に際して問題となったのは、金融政策よりもむしろ国家による価格管理や流通構造であった。2004年に国際価格が急騰した石油は、政府が基準小売価格を決定し、国際価格が国内価格を上回る場合は輸入業者に対し損失補填を行うという価格管理制度の対象である。年内に3回の価格調整が行われ、無鉛ガソリンの小売価格が34～37%引き上げられた。しかし、石油輸入企業に対する損失補填額が膨れ上がる一方で、カンボジアとの価格差を利用した密輸が横行し、国家の価格管理は困難に直面した。

鉄鋼も、年初からの価格高騰を受け、輸入関税が0%に引き下げられた。しかし、輸入急増の国内生産者への打撃は大きく、8月に鉄鋼製品の一部に対する関税が引き上げられるに至った。インフラ建設案件実施の遅れなど建設業への影響も深刻化し、政府は差額補填の決定に追い込まれた。さらに、極端な国内価格の上昇は国際価格変動という外的要因のみによるものではないとの疑念が浮上し、商業省が国内鉄鋼メーカーや流通業者の調査を行った結果、投機行為が広く行われていたことが判明し、未発達な国内流通機構の実態を露呈する結果ともなった。

### 企業部門改革の進展

10月に開催された企業経営者との会議においてカイ首相が10月13日を「第1回企業家の日」と宣言したことには、政府の企業部門強化に対する強いコミットメントが表れている。2004年には、従来後れをとってきた国有企業部門を含め、企業制度改革が進展した。

民間セクターでは、前年に引き続き新規設立企業数が順調に増加し、工業やサービス業に占めるシェアが着実に上昇した。中央・地方政府は、各経済セクターの平等を定めた企業法の実施が徹底されていないとの認識を受け、行政手続きの煩雑さ、資金調達や土地所有権取得における不平等などの是正に取り組んだ。

輸出や工業生産に占めるシェアが高まっている外国投資セクターでは、投資誘致に逆行する動きも生じた。1月1日付で施行された改正法人所得税法により、経済セクター間の平等実現の観点から国内企業と外国投資企業に対する標準税率が一本化された結果、外国投資企業に対する標準税率が引き上げられた。さらに、同日施行された改正付加価値税法では、従来免税であった輸出加工企業に販売・提供される財・サービスが課税対象となった。投資国や企業からの批判を受け、7～8月に両規定とも外国投資企業、輸出加工企業に対する優遇措置をそれぞれ拡大する形で修正された。このような混乱は生じたものの、全般的にはベトナム

の投資環境改善の取り組みが評価され、2004年の外国投資認可額は増加した。

国有企業改革では、制度構築と実施の両面で進展がみられた。9月中総決議(「国内政治」の項参照)に従い、5月には外商银行(Vietcombank)、建設輸出入総公司(Vinaconex)など試験的株式化の対象となる総公司や大規模国有企業が決定され、株式化計画の作成が開始された。

株式化の制度構築も進んだ。財務省傘下の債務・不用資産売買会社が正式に活動を開始した。11月発行の政府議定187号では、株式化の遅れの原因として指摘されていた資産評価制度の柔軟化を含め、株式化を加速させるための下地が整った。実績をみても、2004年の株式化実施企業数は753社に達し、2003年の532社に比べ大幅増となった(Thoi bao Kinh te Viet Nam, 2005年2月25日)。

国有企業の経営に対する監視も強化された。2004年に実施された国家監査の結果、ベトナム水産総公司(Seaprodex)やベトナム石油総公司(Petro Vietnam)で経営の失敗や不正が発覚し、関係者が処罰された。また、第5回国会で可決された破産法は、実質的破綻企業についても従来はほとんど行われてこなかった破産処理を推進すべく、具体的な手続を規定している点は注目に値する。

企業改革と並行して、競争法の整備など、企業間の競争促進も進展した(「国会の動き」参照)。電力部門においては、7月1日付で市場発展の第一段階として発電部門への部分的競争導入が開始されている。

### 金融部門、証券市場の動き

金融部門に対しては、証券市場との連携のなかで強化と規制緩和を図る政策が施行された。上述のように国有商業銀行の試験的株式化が決定し、非国有の株式銀行についても証券市場上場に関する暫定的規定が国家銀行によって公布された。第5回国会で可決された改正信用組織法では、100%外国資本による金融機関設立の許可、外国の金融機関による在ベトナム金融機関の株式取得の許可、資金調達は目的とした金融機関による有価証券発行に関する規定の緩和などが実現した。

国有企業および金融部門の改革が証券市場との連携のなかで進められる方針が打ち出されたことにより、証券市場の強化は喫緊の課題として浮上した。2月には首相直属の機関であった国家証券委員会が財務省へ編入され、金融、証券、国有企業財務の各部門が財務省によって管轄される体制が整った。上場企業数は2004年末時点で26社と微増にとどまったが、ベトナム初の投資運用会社が認可を受け、ホーチミン市証券取引所に上場したり、9月には外国投資企業6社の試験



著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

的株式化が承認されたりするなど、上場企業の多様化の兆しがみえてきている。しかし、資本動員源として注目されている外国人投資家については、その保有比率の上限30%にすでに達した上場企業が出てきており、この制限が市場活性化の障害となることが懸念されている。

### 新土地法の施行

近年、都市部での土地投機、土地収容をめぐる紛争、違法な土地利用や取引、汚職など、土地に関わる多くの問題が生じている。このような状況の下、有効な土地利用や不動産市場の発展の基礎となる新土地法が7月1日付で施行された。施行に先立つ2月、土地法施行に関わる首相指示5号により、管轄省に対し施行細則など関連規則の草案作成が指示された。しかし、様々な利害が複雑に絡みあう分野であるため草案作成と承認に長い時間を要し、施行日になっても施行細則を含む詳細規定が存在しない状態が生じた。このため、新土地法で具体的に規定されていない事項については旧法の関連規則を適用するという変則的対応となった。

首相指示5号を受け、各省・中央直轄市では土地使用権証明書の発給促進に着手した。ベトナムの土地の大半は土地使用権証明書の発給を受けておらず、土地取引の大半が「地下市場」で管轄機関への登録なしに行われているとされる。土地制度や不動産市場発展の根幹に関わる問題であるため、同指示では2005年末までに土地使用権証明書の発給を終えるべく努力するとの目標を設定している。

10月末から年末にかけて、施行規則など関連規則を定めた政府議定が次々と公布された。主なポイントは、(1)土地に関わる行政手続きが簡素化されたこと、(2)土地収用に関わる制度が詳細に規定されたこと、(3)土地関連の税金や土地収容時の補償額の算出に用いられる土地基準価格が、市場での実勢取引価格ないし土地から得られる収入に準拠して定められるようになったこと、(4)不動産市場での土地使用権取引について規定されたこと、である。(3)については、政府が公布した

基準価格に基づいて各省・中央直轄市が調整を加えた基準価格を決定し、2005年1月1日付で施行されることとなっている。

また、ハノイ市などを中心に、2002年頃から開始されていた地方政府による土地使用権の競売が活発化した。これは、新都市や住宅の建設に際し土地使用権を公開入札方式で割り当てるもので、地方財源拡大に資することが期待されている。

### 農業・農村における動き

2004年のベトナム農業は、前半の紅河デルタ地域および中部高原地域における深刻な干魃、鳥インフルエンザの蔓延、年間を通じた肥料・飼料価格の高騰と、様々な成長阻害要因に見舞われたが、全体的には良好であった。農林水産業生産額は前年比3%強の伸びを示し、農村部の1人当たり平均月収は27万6000ド(17.25ドル)に達した。

農業経営面では非効率性を排除して経営手腕のある担い手の成長を後押しする以下のような政策的な動きがあった。農業農村開発省が5月に公表した情報によると、ベトナム全国の私営大規模商業生産農場(trang trai)数は7万1914、その耕地面積40万7702ヘクタール、常雇用者数35万人となっており、着実な発展を示しつつある(Viet Nam News, 2004年5月12日)。この私営農場のさらなる活性化を推進するために、7月に施行された新土地法では、農地使用権の流動化と商品作物生産者への農地集約、さらに私営大規模商業生産農場の創出が改めて規定された。

一方で、9月22日には、国営農場の再編、改革、発展に関する政府議定170号が公布され、国営農場は作付品種と経営状況によって、株式化、国営農場としての開発、技術普及のための一部土地を残した土地収用の3つに再編されることが決定された。また、3月には、1995年以降政府の大規模投資がなされたにもかかわらず生産の非効率が目立っていた製糖工場についても再編計画が出された(首相決定28号)。ここでは、収益の上まらない国有製糖工場を株式化、売却、経営委託契約、リース、移転もしくは生産停止とする方針が示された。

以上のように、WTO加盟を控えて非効率部分の是正と成長可能性の拡大を促す努力が進む一方で、農村内に新たな問題も浮上してきた。工業区設立に伴う農地収用や肥料価格の高騰による農業収益率の低下により、農業で生計を立てられず離農する者が増加している。農村部で農業以外の新たな雇用創出の必要性が高まるなか、6月9日には農村工業発展奨励に関する政府議定134号が公布され、輸出を視野に入れた農村工業発展奨励の方針が示された。

## 貿易自由化の進展、産業の動き

2004年も、前年に引き続き貿易自由化が進展した。まず、中国・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定のアーリー・ハーベスト・プログラムに従い、ベトナム、中国それぞれが農林水産品に対する輸入関税引き下げを開始した。近年、増加を続けてきた対中貿易の一層の拡大につながっている。10月には財務省が合成樹脂、通信機器などに対する優遇関税の引き下げ・撤廃を決定した。ASEAN 自由貿易地域・共通実効特惠関税プログラムでは、これまで一般除外リスト (GEL) 品目として関税引き下げ対象から除外してきた輸送機械、酒、石油などの適用リスト (IL) への移行について、政府内で議論が開始された。年末には輸送機械部品19品目について IL への移行が決定した。12月には、越米通商協定に基づく農産物、食品、化粧品などに対する関税引き下げが実施された。アメリカのみならずベトナムが最恵国待遇を供与しているすべての国からの輸入品に対して適用される。

競争力が弱く未だ保護対象に残っている自動車産業では、政策をめぐる混乱が生じた。24席以下の国産車に対する特別消費税の優遇措置の段階的削減が1月1日付で開始され、国産車に対する税率が2007年まで引き上げられる計画となっている。2004年の乗用車販売は4万台程度と伸び悩み、市場・生産拡大の展望が描きにくい状況となっている。一方、2010年までの自動車産業の発展戦略が10月に発表され、総公司4社を主要な担い手に商用車(バス、トラック)部門へ重点的に投資を行う方針が示された。関税引き下げのスケジュールは未定のまま、各地で総公司構成企業による商用車生産への投資が加速しつつある。

順調に成長を遂げてきた輸出産業においても事件が発生した。2002年の「ナマズ問題」に続き、アメリカへのエビの輸出が反ダンピング課税の対象となり、輸出業者は EU や日本など代替市場の開拓に迫られた。最大の輸出品目である繊維縫製産業では、輸出クオータの割当てにかかわる汚職が発覚して商業省次官の逮捕にまで至り、輸出クオータ管理における不正や非効率さを露呈した。

(藤田・荒神)

## 対 外 関 係

### 対中国関係は着実に前進

2004年には5月にカイ首相が中国を訪問し、10月にはハノイで開かれた第5回 ASEM への出席を機に温家宝中国首相が来訪した。6月30日には、2000年12月に

調印された北部湾(トンキン湾)領海確定協定、漁業協力協定が発効した。南沙諸島をめぐる若干の応酬はあったが、両国の国境関連交渉は継続的に行われた。4月には中国雲南省の電力会社と電力購入契約を調印した。輸入電力は中国と隣り合うラオカイ省で用いられる。また、同4月末には中国雲南省昆明に、5月初めには、広西壮族自治区南寧に総領事館が開設された。9月初めにはハノイ市、ハイフォン市、クアンニン省、ラオカイ省の人民委員会委員長と中国雲南省省長が参加して経済協力交流会議が開催された。若い世代の交流や中国企業誘致の取組み等、両国は様々な分野で実質的つながりを深めつつある。

### 対アメリカ関係は表面的には摩擦目立つ

2004年の対アメリカ関係は、人権問題、貿易摩擦(「経済」の項参照)が話題になる一方、実質的な交流は深まった。

人権問題では、7月19日(アメリカ時間)に「2004年ベトナム人権法案」が米下院で可決された。同法案は「国会、地方議会である人民評議会も候補者選出を含めて共産党指導下におかれている」とするなど、ベトナムの現体制に批判的である。9月15日にはアメリカ国務省が「宗教的自由に関する年次報告」を出した。同報告内でベトナムは国民の宗教的自由を侵している「特別関心国」リストに入れられた。外務省はアメリカ大使館から責任者を招き同報告の内容について抗議するとともに、ニエン外相がパウエル国務長官に抗議文書を送った。

なお1月末には、ベトナム枯葉剤・ダイオキシン会と被災者が枯葉剤を生産したアメリカの会社を相手に訴訟を起こした。被災者救済は重要であるが、外交的観点から見れば、アメリカに対する牽制という側面もあると考えられる。

交流強化の面では、ジャクソン・ヴァニク修正条項適用免除の1年間延長決定、ベトナム商業センターのニューヨーク開設、サンフランシスコ〜タンソンニャット空港を結ぶ両国間初の直行便(香港経由)就航などが挙げられる。また6月後半、ブッシュ大統領は HIV/AIDS 対策重点国リストにベトナムを入れることを正式に発表した。政治対話、通商関連の話し合いも行われている。

### 日本と将来の関係ビジョン定める

2004年の対日関係は着実に前進した。6月初めにはカイ首相が「アジアの未来」会議に出席のため、日本を訪問した。10月前半にはハノイで開催された第5回 ASEM に小泉首相が出席、カイ首相と会談している。7月初めに川口外相が

ベトナムを訪問した際には、日越共同声明「不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて」に調印した。同声明では次官級政務協議、外交・防衛当局間対話などを定期的に開催すべきとの方向性を確認するなど、より安定的、緊密、かつ高次の関係作りを目指すことを確認した。そして2003年11月初めに調印された日越間の「投資自由化、促進及び保護に関する協定」実行のための公文書が11月後半に調印された(同協定は12月19日発効予定)。また12月前半、ベトナムは日本に労働者管理事務局を開設した。12月初めに開催された援助国会合では日本は参加国・機関中トップの9億200万ドルの支援を約束している。

### WTO 加盟目指し交渉継続

12月初めに行われた援助国会合で、コアン副首相は「2005年12月に香港で開催される第6回 WTO 閣僚会議でベトナム加盟が認められることが最も好ましい」と発言し、2005年内加盟実現に向けての意欲を表明した。

2004年におけるベトナムの WTO 加盟に関わる作業部会合は、第8回が6月9～18日、第9回が12月9～17日にジュネーブで開催された。

第8回作業部会の多国間交渉では「作業部会報告書草案の各要素」(EDR)の論議から「作業部会報告書草案」(DR)の論議に次回作業部会から移行できるとの支持を獲得した。農業分野多国間交渉も行われたが、結論が出るまでに至っていない。二国間・地域間交渉は EU、アメリカ、日本等17カ国と行われている。

第9回作業部会の多国間交渉では第8回作業部会の結果を受け、第1回目の「作業部会報告書草案」について集中的に論議された。二国間交渉もこの前後に行われ、アメリカなど10カ国と交渉が行われた。

結局2004年にはキューバ、EU、ブラジル、チリ、アルゼンチン、シンガポールと二国・地域間交渉を終了し、12月前半時点で交渉が必要な国は21カ国となった。当面ベトナムは作業部会報告書の作成と二国間交渉に全力を注ぐことになる。

### 援助国会合で過去最高額の支援約束

6月半ばにゲアン省ビン市で開催された援助国会合中間会議に続き、援助国会合が12月初めにハノイで開催され、昨年過去最高を記録した援助額を約6億ドル上回る約34億ドルの支援が約束された。世銀によると増額の要因は、(1)対ドル円、ユーロ価値の上昇、(2)NGOからの支援、(3)フランスの支援額増加の3つであった。競争力強化と共に、国有企業改革推進の必要を支援国の多くが促している。

### インドシナ、ASEAN との関係

2月後半、タイの提案に基づき、両国初の合同閣僚会議がベトナムのダナン市、タイのナコンパノムで開催された。両国は経済協力に関する枠組み協定、犯罪活動防止・取締りに関する協定などに調印し、共同声明を発表した。かつて故ホー・チ・ミン主席が滞在したナコンパノムではタイ・ベトナム友好村の落成式が行われた。10月前半には共同声明に盛り込まれた政治・安全協力に関する工作グループ第1回会合が開かれている。

対カンボジア関係では少数民族と国境をめぐる問題(「国内政治」の項参照)がひとつの焦点となった。7月後半、「ベトナムの少数民族がカンボジア領土を避難場所とすることは認めない」とのフン・セン・カンボジア首相の発言が伝えられた。9月半ばには、ズン副首相、サー・ケン・カンボジア副首相兼内相が中心となり、両国国境沿い地方間の開発協力会議が開催され、共同声明が採択された。その内容はインフラ建設、通商、農業、安全保障の問題など多岐に亘る。安全保障については、国境地域でのテロ行為、超国家的犯罪の取締り、非合法越境者を防ぐため、国境管理で緊密な協力を行うこと等で合意した。また、ベトナム公安省とカンボジア内務省は5月に2004年の協力計画に調印しており、12月初めには2002～2004年の両国国境工作を総括する会議が開かれた。

対ラオス関係では例年通り両国指導者・中核幹部間の頻繁な往来があった。ブンニャン首相もベトナムの持つ ASEAN 首脳会議開催の経験を学ぶ目的等のため4月後半に来訪した。3月初めには30日以内の両国国民の相互訪問についてビザを免除する協定が締結された。

ベトナム、カンボジア、ラオスの3国間関係では、7月後半にカンボジアのシムリアプで第3回首脳会議が開催された。同会合では ASEAN、「大メコン河流域」(GMS)計画での3国間の協力を確認した。カイ首相はコントゥム、ザーライ、ダクラク、ダクノンの4省が含まれる「3国発展の三角地帯が3国の政治、経済・社会、環境生態に戦略的な位置を持つ」ことを強調した。

11月末には3国首相はビエンチャンで会合を開催し、「発展の三角地帯総合計画」「カンボジア・ラオス・ベトナム発展の三角地帯」設立に関するビエンチャン宣言を採択した。同日、ASEAN10首脳会議枠組み内におけるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(CLMV)首脳会議がビエンチャンで開催され、GMS、メコン河委員会(MRC)、ASEANメコン河流域開発協力(AMBDC)など、メコン地域開発により積極的かつ主体的に参加する必要があるとの点で合意した。



また、今会議では CLMV 4 カ国間の経済協力、経済参入の強化に関するビエンチャン宣言が採択され、首脳会議の毎年開催が決定された。

シンガポールとの交流も投資誘致協力を含め活発で、両国首相が相互訪問し協力枠組みに関する共同宣言に調印した。ズン副首相もシンガポールを訪問した。

### 第5回 ASEM を開催

10月前半、第5回 ASEM 首脳会合がハノイで開催された。今会合ではカンボジア、ラオス、ミャンマーと EU 新規加盟10カ国の ASEM 加盟が認められ、小泉首相、温中国首相、盧韓国大統領、シラク仏大統領ら39カ国・機関の代表が参加した。新規加盟国を迎えて ASEAN + 3、欧州連合(EU)との対話が実現した今会合でベトナムがホスト役を務めたことの意義は大きい。議長声明ほか、「より緊密な ASEM 経済パートナーシップに関するハノイ宣言」「文化と文明間の対話に関する ASEM 宣言」が採択されている。

(寺本)

### 2005年の課題

国有企業改革、国内企業の競争力強化、行政改革、法整備を推進する一方、社会的弱者に対するセーフティーネットの整備を積極的に進める必要がある。SARS、鳥インフルエンザと2年連続で伝染病に襲われており、保健部門の強化も欠かせない。共産党は来年予定される党大会の準備に入っているが、人事も含め国際潮流に対応しうる体制作りが求められる。

2005年は2001～2005年の経済社会発展5カ年計画の最終年でもあり、経済運営においては、8.5%という意欲的な経済成長目標を達成するため、強まる過熱傾向を抑制してマクロ経済の安定を図り、投資・事業環境改善の継続的な取り組みを通じて各経済セクターの潜在力を最大限に引き出すことが課題となろう。

(寺本：地域研究センター)

(藤田：地域研究センター)

(荒神：地域研究センター)

### 重要日誌

### ベトナム 2004年

1月1日 ▶観光・商用でベトナムに15日以内滞在の日本人に対するビザ免除規定、発効。

4日 ▶ベトナム金融投資家協会、設立。

5日 ▶第9期第9回党中央委総会、開催(～12日)。

10日 ▶党書記局、中央文学・芸術会の大会について指示。

14日 ▶国会常務委員会、民事判決執行法令を可決。

15日 ▶カイ首相、ソンラー水力発電所計画国家指導委員会の設立を決定。

26日 ▶アブドゥラ・マレーシア首相、来訪。

30日 ▶鳥インフルエンザ対策会議、開催。

▶枯葉剤・ダイオキシン被災者ら、アメリカ連邦裁判所にベトナム戦争で使用する化学毒物を生産した会社に対する訴訟を起こす。

2月4日 ▶ズン副首相、鳥インフルエンザ感染防止・撲滅のため、省・中央直轄市人民委員会委員長、各省庁大臣らに緊急公電を送付。

6日 ▶企業債務・不用資産売買会社、活動開始。

9日 ▶党政治局、2004～2005年の記念式典組織について決議。

16日 ▶党書記局、第9期9中総決議の研究、把握、実行組織について指示。

▶ベトナム共産党、中国共産党と共に「政権党の構築——ベトナムの経験、中国の経験——」と題するシンポジウムを開催(ハノイ、～18日)。

19日 ▶政府、国家証券委員会の財務省への編入について議定。

20日 ▶政府、タイ政府と初の合同閣僚会議を開催(ダナン市、ナコンパノム、～21日)。

22日 ▶財務省、石油製品の小売価格6～7%引き上げを決定。

25日 ▶政府、ASEAN・中国包括的経済協

力枠組み協定のアーリー・ハーベスト・プログラム施行に伴う2004～2008年の輸入関税率表について議定。2004年1月1日付けで発効。

3月5日 ▶ラオスと一般市民のビザ免除協定に調印。7月1日に発効。

8日 ▶カイ首相、シンガポール訪問(～11日)。「21世紀における全面協力枠組みコミュニケ」に調印。

17日 ▶国会常務委員会、各級人民評議会代表立候補者に対する財産申告について決議。

▶党組織委員会、ザーライ省党委と協力し、社級行政単位における政治システム内の組織建設、強化工作を総括する会議を開催(～18日)。

18日 ▶党書記局、新しい時期におけるジャーナリスト協会の役割、活動の質の継続的向上について指示。

22日 ▶党書記局、国有企業と事業単位(学校、病院、研究所など)における基礎党組織、支部の機能・任務に関する規定を施行。

▶党書記局、基礎機関の党組織・支部における機能・任務に関する書記局規定を施行。

▶ルオン大統領、バングラデシュ(～23日)、パキスタン(～27日)歴訪。

24日 ▶国会常務委員会、高所得者に対する所得税法令の修正・補充法令、作物法令、家畜法令を可決。

26日 ▶党政治局、外国在住ベトナム人に対する工作について決議。

30日 ▶ゴ農業・農村開発相、約3カ月の防犯・取締りへの取組みの後、鳥インフルエンザ制圧を宣言。

4月1日 ▶500<sup>ド</sup>、2000<sup>ド</sup>硬貨を発行。

7日 ▶外務省とベトナム商工会議所(VCCI)、企業・地方の対外経済促進の強化に関する協力合意書に調印。



8日 ▶プログラム135実施5年総括会議、開催(ハノイ、～9日)。

10日 ▶中部高原のザーライ省、ダクラク省で少数民族の「抗議行動」が発生(～11日)。

12日 ▶IMFの貧困削減・成長ファシリティを通じた3年間の融資期間、終了。

15日 ▶交通・灌漑プロジェクトに要する資金調達を目的として政府債発行を開始。

21日 ▶カイ首相、マレーシア訪問(～23日)。

25日 ▶人民評議会代表(2004～2009年)選挙、投票日。

29日 ▶国会常務委員会、国家備蓄法令、獣医法令、自衛民軍法令、輸入品反ダンピング法令を可決。

▶ベトナム・中国北部漁業協力協定補充議定書に調印。

5月1日 ▶ベトナム郵政通信総公司(VNPT)、携帯電話、国際電話などの料金を引き下げ。

7日 ▶ディエンビエンフー戦勝50周年記念式典、開催(ディエンビエンフー)。

11日 ▶第11期第5回国会、開催(～6月15日)。破産法、監査法、民事訴訟法などを可決。

13日 ▶カイ首相、総公司の試験的株式化について決定。

14日 ▶第4回ベトナム・アメリカ政治対話会議、開催(ハノイ)。

17日 ▶ルオン大統領、ロシア(～19日)、ハンガリー(～22日)、イギリス(～27日)歴訪。

▶第3回ベトナム・アメリカ経済通商関係発展に関する合同委員会、開催(ワシントン、～18日、21日)。

19日 ▶政府、不動産市場の健全な発展のための方策について決議。

▶商業省、ニューヨーク市にベトナム商業センターを開設。

20日 ▶カイ首相、中国(～24日)、モンゴル(～26日)歴訪。

21日 ▶党政治局、愛国貢献競争運動の継続的推進について指示。

23日 ▶レ・ミン・フォン前公安相、死去。

6月2日 ▶カイ首相、日本訪問(～5日)。「アジアの未来」会議に出席。

9日 ▶ベトナムWTO加盟に関わる第8回作業部会会合、開催(ジュネーブ、～18日)。

15日 ▶党書記局、教師と教育管理幹部の建設と質の向上について指示。

16日 ▶援助国会合中間会議、開催(ゲアン省ビン市、～17日)。

18日 ▶国会常務委員会、信仰・宗教法令などを可決。

19日 ▶財務省、年内二度目の石油製品の価格引き上げを決定。

25日 ▶国家銀行、信用組織に対する預金準備率の引き上げを決定。7月1日付で施行。

30日 ▶2000年12月に中国と締結された北部湾領海確定協定、漁業協力協定が発効。

7月1日 ▶滞在日数15日以内の韓国人に対するビザ免除に関する決定、発効。

▶ベトナム電力総公司(EVN)、発電所からの電気購入に競争価格制度を導入。

▶党政治局、2010年までの北部山岳・平原地域の国防、安全と経済社会開発の方向性について決議。

3日 ▶川口外相、来訪。日越共同声明「不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて」に調印。

5日 ▶第9期第10回党中央総会、開催(～10日)。

6日 ▶アメリカ商務省、ベトナム産エビに対する反ダンピング課税(12.11～93.13%)を仮決定。ベトナム水産物輸出・加工協会(VASEP)は、抗議声明を発表。

9日 ▶党書記局、2010年までのベトナム科学技術会連合に対する指示実行の継続的推進

に関する結論通報を施行。

20日 ▶カイ首相、第3回ベトナム・カンボジア・ラオス3国首相会議に出席(シアンリアプ、～21日)。

21日 ▶アン国会議長、韓国(～25日)、ニュージーランド(～30日)訪問。

25日 ▶ズン副首相、シンガポール訪問(～29日)。リー・クアン・ユー交流プログラムに参加。

28日 ▶ルオン大統領、2004～2005年の特赦を決定。建国記念日(9月2日)を記念して8623人に特赦。

8月5日 ▶政府、セメント、樹脂原料の一部等に対する2003～2006年のAFTA共通実行特惠関税(CEPT)関税率引き下げに関し議定。

9日 ▶キンニョン・ミャンマー首相、来訪。

13日 ▶カイ首相、2010年に向けた3重点経済地域の経済社会発展方向について決定。

25日 ▶党書記局、出版活動の全面的な質の向上について指示。

9月1日 ▶ポリマー製10万ドル札の発行を開始。

8日 ▶党書記局、ベトナム合作社連盟第3回大会(2005～2009年)の指導について指示。

9日 ▶党政治局、ズンクアット工業区の経済区への移行を認めることなどを通報。

13日 ▶第1回ベトナム・カンボジア国境地域発展協力会議、開催(ホーチミン市)。

16日 ▶政府、外国投資企業6社の試験的株式化を原則的に承認する公文書を発行。

19日 ▶マハティール・前マレーシア首相、来訪(～22日)。

20日 ▶外務省、アメリカ国務省発行の宗教の自由に関する報告がベトナムを信教の自由を侵している「特別関心国リスト」に入れたことについて抗議。

22日 ▶ベトナム祖国戦線第6回大会、開催(～23日)。ズエット議長を再選。

25日 ▶ハウ川に架かるカントー橋の建設開

始。完成すればホーチミン～カントー間の道路が貫通。

26日 ▶ベトナム自動車工業総公司、自動車生産工場(段階1)を正式に落成(ホーチミン市)。ベトナム商標の自動車生産を目指す。

27日 ▶党書記局、第9回党大会決議実行3年半の結果について、カオバン省党委常務委員会と協議。

28日 ▶基礎における民主規則構築・実行に関する政治局指示の実行6年間を総括する全国会議、開催(ハノイ、～29日)。

10月1日 ▶新公務員給与制度、適用開始。

5日 ▶第10回WTO加盟に関するベトナム・EU間交渉、開催(ハノイ、～9日)。ベトナムWTO加盟に関する交渉終了合意書に調印。

8日 ▶第5回ASEM首脳会議、開催(ハノイ、～9日)。会議出席のシラク仏大統領、シュレーダー独首相、温中国首相、盧韓国大統領ら、会議前後に公式訪問。

12日 ▶党書記局、ホー・チ・ミン生誕115周年を記念して入党に関する指示を施行。

13日 ▶カイ首相と企業との対話会議、開催(ハノイ、～14日)。首相、同日を「第一回企業家の日」と宣言。

15日 ▶商業省、2005年のアメリカ向け繊維・衣料輸出クォータ割当てを公開。

▶財務省、樹脂原料、通信機器の一部などに対する優遇関税の引き下げを決定。

22日 ▶党政治局、2004～2005年における国有企業の再編、刷新、発展、効率向上の推進について指示。

▶カイ首相、外国で学ぶベトナム人を管理するための工作強化について指示。

25日 ▶第11期第6回国会、開催(～12月3日)。電力法、出版法、人民評議会・人民委員会法律規範文書施行法など可決。

▶ WTO 加盟交渉に関するベトナム・アメリカ交渉会議，開催(ワシントン，～28日)。

26日 ▶ 文化的小および芸術的著作物の保護に関するベルヌ条約に正式加入。

29日 ▶ 政府，2003年土地法施行について議定。

11月1日 ▶ 商業省，石油製品の輸入業者に対し，6月施行の基準価格よりも500<sup>ド</sup>高い価格での販売の許可を決定。実質的に年内三度目の値上げ。

2日 ▶ イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議(ACMECS)会議に正式加盟。

14日 ▶ ルオン大統領，キューバ(15日)，ブラジル(～17日)，チリ(～21日)，アルゼンチン(～23日)歴訪。チリでは第12回 APEC 首脳会議に出席。

15日 ▶ 党政治局，工業化・近代化推進期における環境保護について決議。

▶ 党書記局，基礎における民主規則実行結果について通報。

16日 ▶ 政府，土地価格の決定方法と土地基準価格について議定。

17日 ▶ カイ首相，モロッコ(～20日)，アルジェリア(～22日)，南アフリカ(～25日)歴訪。

18日 ▶ 公安省，繊維・衣料輸出クオータの割当てに絡み職務権限を濫用した罪で，商業省前次官を逮捕。

29日 ▶ カイ首相，第10回 ASEAN 首脳会議と関連会議に出席(ビエンチャン，～30日)。

30日 ▶ 党政治局，工業化・近代化推進期の指導，管理幹部計画工作について決議。

▶ アメリカ商務省，ベトナム産のエビに対する反ダンピング課税(4.13～25.76%)を最終決定として発表。VASEP は，仮決定よりも低い課税率に積極的な変化を認めつつも，ダンピング決定に対し抗議する声明を発表。

12月1日 ▶ ムカバ・タンザニア大統領，来訪

(～4日)。

▶ 第12回援助国会合，開催(ハノイ，～2日)。34億4100万<sup>ドル</sup>の支援が公約される。

▶ ベトナム・カンボジア国境工作総括会議，開催(フエ，～2日)。

3日 ▶ E U と2005年1月1日以降の繊維・衣料輸出クオータ制度の廃止に関する合意書に調印。

6日 ▶ リー・シェンロン・シンガポール首相，来訪(～7日)。ベトナムの WTO 加盟に関する交渉終了合意書に署名。

▶ カイ首相，2010年までの税体系の改革プログラム承認を決定。

9日 ▶ 国防白書を公表。

▶ ベトナムの WTO 加盟に関わる第9回作業部会会合，開催(ジュネーブ，～17日)。

10日 ▶ ユナイテッド航空，ベトナムーアメリカ間(ホーチミン～サンフランシスコ)の直行便(香港経由)を就航。

11日 ▶ 日本にベトナム人労働者管理事務局を開設。

14日 ▶ 政府，給与・社会保険制度について6つの議定を発行。

15日 ▶ フーミー肥料工場，操業開始。

19日 ▶ 日本・ベトナム投資保護・促進・自由協定，発効。

27日 ▶ 政府，2004～2006年の AFTA・CEPT 実行のための輸入関税引き下げ品目リストの補充について議定。

30日 ▶ カイ首相，スマトラ沖大地震・津波被災国に対する人道支援を決定。

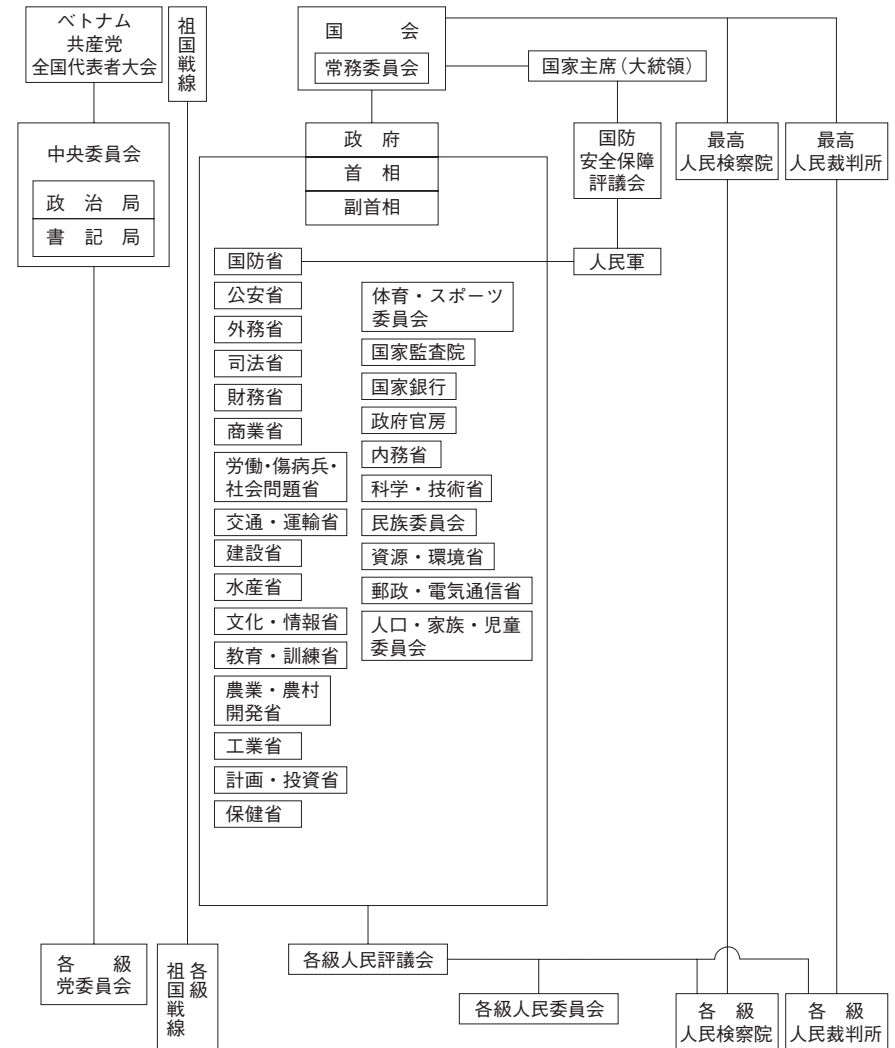
▶ 党書記局，テトと2005年の記念行事での儉約実行，濫費防止について指示。

31日 ▶ 党政治局・書記局，カントー市暫定党委常務委員会と将来の発展方向などについて協議。

## 参考資料

## ベトナム 2004年

① 国家機構図(2004年12月末現在)



## ② ベトナム共産党指導部

(2003年12月末現在)

## 政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	上将 (2004年5月23日に死去)
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党委書記、中央理論評議会議長
Phan Dien	党書記局常任
Le Hong Anh	公安相
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	国会副議長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	党思想・文化委員会委員長

(注) 序列は第9回党大会時のもの。

## 書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	党思想・文化委員会委員長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
Truong Vinh Trong	党中央内政委員会委員長
Vu Khoan	副首相
Nguyen Van Chi	党中央検査委員会委員長

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Tran Duc Luong
副大統領	Truong My Hoa
国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	Truong Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh / Nguyen Van Yeu
国会常務委員会	Nguyen Van An (国会議長) / Truong Quang Duoc / Nguyen Phuc Thanh / Nguyen Van Yeu (以上3名、国会副議長)
	Le Quang Binh (請願工作担当) / Tran Thi Tam Dan (文化・教育・青少年・児童委員会委員長) / Vu Duc Khien (法律委員会委員長) / Nguyen Duc Kien (経済予算委員会委員長) / Vu Mao (対外委員会委員長) / Trang A Pao (民族評議会議長) / Bui Ngoc Thanh (国会事務局長) / Nguyen Thi Hoai Thu (社会問題委員会委員長) / Ho Duc Viet (科学・技術・環境委員会委員長)
国防安全保障評議会	Tran Duc Luong / Phan Van Khai / Nguyen Van An / Pham Van Tra / Le Hong Anh / Nguyen Dy Nien

最高人民裁判所長官	Nguyen Van Hien
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri

## 内閣

首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
	Vu Khoan
	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra
公安相	Le Hong Anh
外務相	Nguyen Dy Nien
司法相	Uong Chu Luu
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Truong Dinh Tuyen
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang

交通・運輸相	Dao Dinh Binh
建設相	Nguyen Hong Quan
水産相	Ta Quang Ngoc
文化・情報相	Pham Quang Nghi
教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
工業相	Hoang Trung Hai
計画・投資相	Vo Hong Phuc
保健相	Tran Thi Trung Chien
体育・スポーツ委員会委員長	Nguyen Danh Thai
国家監査院院長	Quach Le Thanh
国家銀行総裁	Le Duc Thuy
政府官房長官	Doan Manh Giao
内務相	Do Quang Trung
科学・技術相	Hoang Van Phong
民族委員会委員長	Ksor Phuoc
資源・環境相	Mai Ai Truc
郵政・電気通信相	Do Trung Ta
人口・家族・児童委員会委員長	Le Thi Thu

## ④ 2004年計画実行状況の評価(2005年の任務に関する国会決議2004年12月3日より)

2004年は国内における多くの困難、国外からの多くの不利な作用にもかかわらず、ベトナム経済はかなりの成長を達成することができた。経済・社会開発に関する主要指標のほとんどは、国会決議にしたがった計画を達成、超過することができた。……

しかし、2004年の経済・社会状況は依然として多くの限界、弱点がある。経済成長は目標を低いレベルで超過達成した程度であり、質、効率、堅調さには未だ目立った変化はみられない。国家開発投資の展開は遅く、依然として分散しており、滞った負債、濫費、損

失は大きい。消費者物価指数の上昇は、多くの生産部門と国民生活に不利な影響を与えている。各領域の社会化工作は実行が遅く、依然として多くの弱点を持っている。

例えば教育・訓練では克服が遅れ、すぐに対応が必要な多くの面を持っている。交通事故は未だ防ぎ、押し戻すことができていない。犯罪・社会的病弊の状況は複雑に変化している。官僚主義、汚職は依然として深刻である。農村、遠隔地、自然災害に見舞われた地域での人々の生活は、多くの困難に直面している。各地域間の生活水準の格差、とくに都市と農村のそれは依然としてかなり大きい。行政改革では未だ目立った変化が見られない。社会管理には依然として多くの不十分な点がある。  
(出所) Nhan Dan, 2004年12月16日より寺本訳。

## ⑤ 2005年の主要指標(2005年の任務に関する国会決議2004年12月3日より)

- ・ GDP 成長率：8.5%
- ・ 農林水産部門成長率：5.2%
- ・ 工業・建設部門成長率：16%
- ・ サービス部門付加価値(gia tri tang them)成長率：8.2%
- ・ 消費者物価指数：6.5%未満
- ・ 輸出成長率：16%
- ・ 社会開発投資：GDPの36.5%
- ・ 雇用創出：160万人(うち7万人は海外労働輸出)
- ・ 職業訓練学生数：12%増
- ・ 貧困家庭率：7%未満
- ・ 5歳未満幼児の栄養不良率：25%に低下
- ・ 出生率：0.4%低下

(出所) Nhan Dan, 2004年12月16日より寺本訳。

## 主要統計 ベトナム 2004年

### 1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003
人口(1,000人、年平均)	77,635	78,686	79,727	80,902
労働力人口(1,000人)	36,702	37,676	...	...
消費者物価上昇率(%)	-0.6	0.8	4.0	3.0
失業率(%)	6.44	6.28	6.01	5.78

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 2002, 2003.*

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	2000	2001	2002	2003*
国内総生産(GDP)	441,646	481,295	535,762	605,586
総資本形成	130,771	150,033	177,983	212,480
総固定資本形成	122,101	140,301	166,828	199,654
総流動資本形成	8,670	9,732	11,155	12,826
最終消費	321,853	342,607	382,137	434,721
政府消費	28,346	30,463	33,390	41,770
民間消費	293,507	312,144	348,747	392,951
財・サービス貿易収支	-10,878	-10,982	-27,684	-45,725
誤差	-100	-363	3,326	4,110

(注) \*暫定値。

(出所) *Nien giam Thong ke 2003.*

### 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2000	2001	2002	2003*
国内総生産	273,666	292,535	313,247	335,989
農林水産業	63,717	65,618	68,352	70,574
農業	57,037	58,169	60,480	62,134
水産	6,680	7,449	7,872	8,440
工業・建設	96,913	106,986	117,126	129,247
鉱業	18,430	19,185	19,396	20,519
製造業	51,492	57,335	63,983	71,312
電気・ガス・水道	6,337	7,173	7,992	8,935
建設	20,654	23,293	25,755	28,481
サービス	113,036	119,931	127,769	136,168
商業・修理等	44,644	47,779	51,245	54,747
ホテル・レストラン	8,863	9,458	10,125	10,767
輸送・流通	10,729	11,441	12,252	12,925
金融	5,650	6,005	6,424	6,935
科学技術	1,571	1,749	1,909	2,044
不動産等	12,231	12,631	13,106	13,796
行政・防衛・社会保障	8,021	8,439	8,768	9,228
教育・訓練	9,162	9,687	10,475	11,291
医療・社会援助活動	3,946	4,151	4,464	4,853
文化・スポーツ活動	1,601	1,648	1,706	1,857
党・大衆組織活動	317	334	353	372
地域・社会・個人サービス活動	5,734	6,026	6,353	6,743
家事関連サービス	567	583	589	610

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。

ベトナム

### 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2000	2001	2002	2003*
国内総生産	273,666	292,535	313,247	335,989
国家セクター	111,522	119,824	128,343	138,056
集団セクター	23,351	24,108	25,291	26,138
民間セクター	9,039	10,234	27,049	29,786
家族セクター	88,078	92,916	98,558	104,453
混合セクター	12,078	13,720	...	...
外国投資セクター	29,598	31,733	34,006	37,556

(注) 1. \*暫定値。2. 2002年統計より混合セクターは民間セクターに含まれる。

(出所) 表1に同じ。

### 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2000	2001	2002	2003*
農業	112,112	114,990	122,150	127,111
耕作	90,858	92,907	98,061	101,210
畜産	18,505	19,283	21,200	22,944
サビ	2,748	2,800	2,890	2,956
工業	198,326	227,342	261,092	302,990
鉱業	27,335	29,097	30,326	33,002
石油・ガス	2,366	2,695	3,189	3,700
石炭	22,746	23,766	23,817	25,255
その他	2,224	2,636	3,320	4,048
製造業	158,098	183,542	213,697	250,126
食品・飲料	43,634	50,373	56,061	63,245
たばこ	5,744	6,690	7,658	8,662
繊維・衣料	16,089	17,503	20,520	24,116
皮革・皮革加工	8,851	9,529	11,096	12,971
木材・製紙	7,528	8,465	9,365	10,390
印刷・出版	2,274	2,453	2,876	3,352
化学・石油製品	11,353	13,180	15,040	17,160
ゴム・プラスチック	6,456	8,128	9,706	11,562
非金属製品	18,259	21,625	25,913	31,272
金属製品	5,914	6,842	8,516	10,193
金属製設備	5,768	7,063	8,506	10,256
機械・設備	2,761	3,421	3,711	4,181
事務機器	1,295	977	1,003	1,144
電機・電子製品	3,622	5,172	6,520	8,206
通信機器	4,395	5,407	6,169	7,433
自動車・輸送機器	9,648	11,354	14,309	17,399
家具・その他	4,508	5,362	6,730	8,586
電気・ガス・水道	12,894	14,703	17,069	19,861
電気・ガス	11,828	13,551	15,741	18,300
水道	1,066	1,152	1,328	1,561

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。



## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2000		2001		2002		2003*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	2,575.2	2,300.9	2,509.8	2,183.1	2,436.9	2,504.7	2,909.2	2,993.9
A S E A N	2,619.0	4,449.0	2,553.6	4,172.3	2,434.9	4,769.2	2,958.4	5,957.2
カンボジア	141.6	37.3	146.0	22.8	178.4	65.4	268.0	94.5
インドネシア	248.6	345.4	264.3	288.9	332.0	362.6	467.2	551.4
ラオス	70.7	105.7	64.3	68.0	64.7	62.6	51.8	59.0
マレーシア	413.9	388.9	337.2	464.4	347.8	683.3	453.9	932.6
フィリピン	478.4	62.9	368.4	53.5	315.2	100.6	345.1	141.5
シンガポール	885.9	2,694.3	1,043.7	2,478.3	961.1	2,533.5	1,024.5	2,878.2
タイ	372.3	810.9	322.8	792.3	227.3	955.2	335.3	1,281.6
台湾	756.6	1,879.9	806.0	2,008.7	817.7	2,525.3	749.4	2,915.8
香港	315.9	598.1	317.2	537.6	340.2	804.8	373.9	991.7
韓国	352.6	1,753.6	406.1	1,886.8	468.7	2,279.6	492.3	2,624.4
中国	1,536.4	1,401.1	1,417.4	1,606.2	1,518.3	2,158.8	1,747.7	3,122.3
ロシア	122.9	240.5	194.5	376.4	187.4	500.6	159.5	491.8
E U	2,845.1	1,317.4	3,002.9	1,506.3	3,162.5	1,840.6	3,852.8	2,471.9
アメリカ合衆国	732.8	363.4	1,065.3	410.8	2,452.8	458.3	3,938.5	1,144.2
オーストラリア	1,272.5	293.5	1,041.8	266.4	1,328.3	286.3	1,420.4	280.1
その他	1,354.0	1,039.1	1,714.4	1,263.4	1,558.4	1,617.4	1,573.9	2,233.6
合計	14,483.0	15,636.5	15,029.0	16,218.0	16,706.1	19,745.6	20,176.0	25,226.9

(注) \*暫定値。  
(出所) 表2に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2005

### 2005年のベトナム

国内政治 p.172

経 済 p.181

対外関係 p.189

重要日誌 p.193

参考資料 p.197

主要統計 p.200

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教など
面 積 32万9315km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 8203万2300人(2004年平均, 暫定値)	元 首	チャン・ドゥック・ルオン国家主席
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=15,872ドン, 2005年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	暦年に同じ



## 党大会の準備を進めつつ高成長を達成

てらもと      みのる      こうじん      えみ  
寺 本      実・荒神 衣美

### 概 況

2005年は現政権にとって「南部解放、祖国統一」30周年という節目の年であった。政治面ではとくに党大会の準備、鳥インフルエンザ問題、世界貿易機関(WTO)加盟に向けた法整備への対応が大きな課題となった。

経済面では、国際経済への参入に向けて多方面で自由化が進展し、実質経済成長率8.4%を記録した。資本市場の強化とともに進められた国有企業改革や金融部門改革では、外国資本を視野に入れた資本動員源の拡大が実現した。ここ数年の安定的な経済成長やサービス部門の市場開放を背景に外国投資の流入も飛躍的に増加した。輸出は引き続き拡大し、貿易自由化の努力も継続されたほか、貧困削減でも1990年以降の実績に対して国際社会から一定の評価を得た。5カ年計画最終年としてよく健闘した年だったといえよう。一方、不動産市場の不活性化や電力不足など残された課題も少なくない。

外交面では目標であったWTO年内加盟は実現できなかったが、加盟に向けたプロセスは前進した。6月のカイ首相によるアメリカ訪問はベトナム首相初である。対中国関係の「深化」とバランスをとるかのように、戦後30年、国交正常化10周年の節目の年に越米関係は新たな時代に入った。

### 国内政治

#### 第10回党大会に向け地方党大会始まる

2005年には2004年7月初めの第9期第10回党中央委員会総会(以下、第9期10中総)から正式に開始された、ベトナム共産党第10回大会(以下、第10回党大会)に向けたプロセスが地方各級、各機関で展開された。同大会はベトナムの第2四半期(4～6月)初めの開催が予定されている。地方では、まず第1級行政級である省級党委員会が各級党大会の準備について話し合われた後、末端行政級(社級)

表1 第9回党大会時、第10回党大会時の各級党大会の開催時期比較

例	第9回党大会時	第10回党大会時
ホーチミン市党委常任における社級党大会の経験を引き出すための会議開催	2000年7月19日に開催	2005年7月4日に報道
ハノイ市バーディン郡党大会開幕日	2000年11月27日に開幕	2005年8月25日に開幕
ホーチミン市党大会開幕日	2000年12月19日に開幕	2005年12月6日に開幕
ハノイ市党大会開幕日	2000年12月27日に開幕	2005年12月21日に開幕

(出所) *Nhan Dan* より筆者作成。

から順に党大会が開始され、続いて第2級行政級(県級)、省級へと積み重ねられていった。各級党大会では、自らの級の党大会、直近上級の党大会における2006～2010年の政治的経済的方針だけでなく、全国レベルの第10回党大会における方針についても議論された。各地方、各組織、各部門の意見が積み上げられ、最終的に第10回党大会で全国レベルの方針が採択される。

*Nhan Dan* 紙に掲載された限りでは社級党大会から始まる一連のプロセスは少なくとも2005年3月から開始され、12月にはハノイ市、ホーチミン市などベトナム政治経済の中心地で党大会が開催された。

第9回党大会時には地方党大会がスムーズに行われていないと指摘する識者もいたが、2005年の進行過程は前回に比べればスムーズに進行した(表1参照)。前回は自己批判・批判運動の展開もあり、ヒュー党書記長(当時)が地方を直接指導する姿が頻繁に報道され、中央による指導力発揮の意図が看取された。他方、ノン・ドゥック・マイン書記長の今回の動きはベトナム紙報道を見るかぎり、党政治局単位で行動するなど前任者に比べれば控えめであった。8.4%という高い経済成長率を達成したという実績とともに、「控えめなリーダーシップ」が2005年度内の比較的スムーズな党大会準備プロセスに繋がったのではないかと推測される。

2005年12月に開かれたホーチミン市党大会、公安党大会、ハノイ市党大会、軍党大会といったベトナム政治のうえで重要度の高い地方、部門の党大会でマイン書記長が発表した指導的意見は、第10回党大会の方向性を考える際に意味がある。その内容は、低開発状態からの早期脱却、2020年までに基本的に工業国になるための基礎を築く、党の指導力強化、党内、党員の紀律強化、「和平演変」(平和的手段による政権転覆)の企みを防ぐことなどであった。若干政治的引き締め基調が強いという印象も残るが、とくにこれまでと異なる新たな観点は見出せない。また、2月初めに *Nhan Dan* 紙に掲載されたチャン・ディン・ホアン党組織委員会委員長のインタビューで、各級党大会の方針として人事の若返りの必要を認

めつつも、老壮青(ba do tuoi)が確保される必要に言及している。マイン書記長も指導的意見のなかで、人事の継続性について言及している。執筆時の判断としては、第10回党大会においては共産党一党支配を前提とする基本的政治枠組みについての方針転換はない公算が強いと考えられる。

### 党中央委員会——党大会準備が主要課題

1月17～25日、第9期11中総が2004年10月に新築なった党中央委員会会議場で行われた。ベトナム政治上最大イベントのひとつである5年に1度の党大会開催を2006年に控え、準備を行うことが同総会の主要課題であった。第9期10中総では壇上に向かって第1列左からファン・ジェン党書記局常任、チュオン・タン・サン党経済委員会委員長、グエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記、ファン・ヴァン・カイ首相、空席、ルオン大統領、グエン・ヴァン・アン国会議長、グエン・ミン・チュット・ホーチミン市党委書記(これはおそらくという視認レベル)、グエン・タン・ズン副首相という姿が *Nhan Dan* 紙掲載写真から確認できる。これが第9期11中総では、同じく左からチョン・ハノイ市党委書記、ジェン党書記局常任、空席(第9期12中総ではカイ首相)、空席、ルオン大統領、アン国会議長、チュット・ホーチミン市党委書記、ズン副首相という並びとなった。

異動があったのはジェン党書記局常任、サン党経済委員会委員長、チョン・ハノイ市党委書記である。なかでも第1列左端は党ナンバー2ポストである党書記局常任のジェン氏が座っていた座席であり、そこにチョン・ハノイ市党委書記が座したことは注目される。他方、サン党経済委員会委員長は2列目に下がった。カイ首相、ルオン大統領、アン国会議長、ジェン党書記局常任はいずれも1930年代生まれである。1930年代生まれのこれら最高指導者たちがポストを去った際、ここで名前を挙げた人物たちを含む1940年代生まれの指導者たちが台頭する可能性がある。

同総会では第10回党大会に提出される各文献について討議が行われ、各グループ、会場で261もの意見が発表された。具体的には、「ドイモイ20年間の理論・実践問題の総括報告」「政治報告細部提要」「1991年政治綱領内容補充報告」「2006～2010年の経済社会開発の方向、任務に関する報告」「党建設報告」「党条例の補充、修正報告」などの文献について話し合われている。

同総会通報では各報告について一定の評価を示した後、「理論と実践に関する新しい点」の存在を指摘し、「これらの諸点が補充完成され、より正確に表現され、

中央会議で同意され、第10回党大会で可決されるなら、ベトナムの発展に対する新しい突破口を作り出す」としている。一党支配堅持など基本的な路線は維持しつつも、たとえば党員による民営会社経営を容認するなど、党内外へのアピールとなる新たな展開が準備されている可能性がある。また、同通報からは以下の点が現在のベトナム共産党にとって最大の課題であることが読み取れる。それは「2010年までにベトナムを低開発の状態から抜け出させ、人民の物質的・精神的生活を明確に高め、2020年までに近代化、社会主義指向にしたがって基本的にひとつの工業国になるよう導く」との目標達成を目指し、党の指導力・戦闘力を高めることである。同会議では経済競争力、経済構造転換の問題、党情勢、政治思想、幹部の道德問題などを含む党建设工作等についても討議された。

続く第9期12中総は7月4～13日に行われた。同総会通報によれば、同総会では第10回党大会に提出する政治報告、2006～2010年の経済社会開発の方向・任務に関する報告など各文献草案が可決された。そして、第10回党大会の主題は「党の指導力、戦闘力を高め、全民族の力強さを発揮させ、ドイモイ事業を全面的に推進し、ベトナムが早期に低開発状態から抜け出るよう導く」ことであると明示された。党の指導力・戦闘力については「党の継続的ドイモイ、整頓、清潔で堅固な党の建設、党の指導力と戦闘力の向上は生活の実際の要求、新しい状況からの要求と任務とともに党と制度の存亡の意義を持つ問題であり、現在、近い将来、あるいは長期的にもドイモイ事業の勝利を決定する要素である」としてさらに重要性が強調された。経済面では2006～2010年の年ごとのGDP成長率目標を7.5～8%と定め、同時に年8%を超える成長率達成を目指すとしている。

また、同会議通報によれば、新しい党中央委員会の選出、構成において以下の点が考慮される。(1)中央委員の質、(2)中央委員会全体の質、(3)各分野、地区、重要な工作的位置における全体的指導性を保つこと、(4)老壮青の調和を保つこと、(5)若い幹部の比率、(6)女性の比率、(7)少数民族の比率、(8)労働者、農民出身者の比率、(9)知識人の比率、である。

そして、第9期12中総では現在の状況下における思想状況、思想工作に特別の関心が払われ、陰謀や和平演変との効果的な闘争を目指して具体的な解決策が出されたことを同会議通報は伝えている。

### 党政治局、書記局——変化への対応模索

2005年に伝えられた党政治局、書記局による主な指示等は日誌に挙げたとおり



である。党政治局と党書記局の動きからは、党の引き締めを図るとともに、家族の役割を強調するなど、従来の社会のあり方を維持、守ろうとする方向性がまずみで取れる。また、従来最も変化が起きづらかった党高級幹部の教育分野について、党指導部の直接的な管理を強化する一方で、時代に適応すべき点は適応するというベトナム共産党生き残りのための取り組みを看取できる。

2月に党書記局から出された「工業化・近代化期の家庭建設についての指示」は、「家庭に対する投資は堅固な発展に対する投資である」として、家庭の地位、役割の重要性を強調している。市場経済化の進行にともない価値観の多様化も進み、社会の変化や流動性が増すなかで麻薬など社会問題が増加している。この状況への対策として家族単位重視の指示が出されたのではないかと考えられる。

4月には党書記局が党員証交換工作の継続的実行の指導通知を出した。これは党員証の交換実施により、問題行動をとれば新党員証を取得できなくなってしまうという一定の緊張感を党員に与えることになる。

7月後半になると党書記局は電子新聞の発展・管理について指示を出す。同指示は電子新聞を「ドイモイ事業、祖国の建設、保護に効果的に資する党、国家、団体の重要かつ鋭い政治的思想的武器である」と位置付けている。そして主管機関、国家管理機関の管理能力の向上、非合法、道德・生活を頹廃させるネットサービスの克服を図るとしている。同指示も引き締めの動きのひとつであろう。

続いて同月末、党政治局は、党、国家の高級幹部の訓練養成を担ってきたホーチミン国家政治学院の幹部訓練・養成、科学研究の質の刷新、向上に関する決議を施行した。同決議は同学院を「党中央委員会、政府の直属事業単位であり、党政治局・党書記局の直接的で常に変わらない指導下に置かれる」として、位置付けを明確にした。また、同学院の役割としては「党・国家・政治社会組織の政治理論科学幹部、中級・高級中核指導・管理幹部の訓練・養成における国家センターであり、マルクス・レーニン、ホーチミン思想の科学研究を行い、党・国家の路線、政策を研究し、政治科学に関する研究を行う」としている。

そして「同学院は、祖国の工業化・近代化、祖国建設・保護の要求に相応しいように、幹部の訓練・養成工作を力強く、全面的に刷新し、科学研究活動を推進し、実践を総括し、幹部隊列の質を向上させ、物質的・技術的な基礎を強化しなければならない」として変化への適応を求めている。

同決議は、グローバリゼーション下で工業化・近代化を推進するというベトナムを取り巻く時代環境に適応するよう変化を促しつつ、他方で党最高機関による

同学院への指導を強めるというある意味で均衡のとれた内容となっている。グエン・ドゥック・ビン前学院院長は「イデオロギーの番人」といわれ、党政治局員として保守派を代表する1人であった。本稿執筆時点でトー・ズイ・ホア現学院院長は党中央委員に留まっている。高級幹部の訓練・養成を担う同学院に対する党最高指導機関による指導強化の方針が打ち出されるなかで、時代への適応・変化をも迫られるという状況が党最高教育機関に押し寄せている。

最後に、全体的な党の路線基調では、チョン・ハノイ市委書記、党中央理論評議会議長が10月に *Nhan Dan* 紙に掲載したドイモイ20年を総括する論文が目目される。同論文は「経済刷新が中心であり、党建設が枢軸である」と述べるだけでなく、「文化の発展、社会的進歩、公平」の達成を重視する考えを示している。この志向はマイン書記長が4月初めにホーチミン市を訪問した際の発言、そして2004年から看取される党方針基調(『アジア動向年報 2005』参照)と重なっている。

### 国会——WTO 加盟に向けて法案可決ラッシュ

2005年は前期国会、後期国会合わせて29もの法律案が可決された(表2参照)。法案可決ラッシュの背景のひとつにはベトナムが2005年のWTO加盟実現を目標に挙げており、同加盟協定が加盟国・地域に対しその義務に適合した法、行政手続の確保を求めていることがある。そのため、法案の検討などを行い通常会期の開催を準備する役目も担う国会常務委員会、国会専従代表会議といった国会関連会議が頻繁に開催された1年となった。

第11期第7回国会は5月5日～6月14日に開催され、民法(修正)、国防法を含む15法案が可決されている。同会期ではベトナム中部のズンクアット第1石油精製所建設の集中指導について決議が可決され、政府に対し2008年完成、2009年の操業開始を求めた。1997年の第10期第2回国会で承認された同石油精製所建設プロジェクトは、ロシア企業との合弁により海岸沿いに関連施設の一部が整備されたにもかかわらず結局合弁を解消し、2004年末になっても塀に囲まれた広大な建設予定地を水鳥の群れが飛び交う状態であった。今回の決議可決を受け、2005年11月28日に同精製所の建設が開始された。

第11期第8回国会は10月18日～11月29日に開催され、企業法、投資法、汚職取締法など14法案を可決した。汚職取締法は1998年2月に国会常務委員会で可決された汚職取締法令がその基になっている。汚職との闘いにおいて礎のひとつとなる基本法が国会常務委員会によって可決される「法令」(phap lenh)から通常

表2 2005年に通常国会で可決された法律

第11期第7回国会	民法(修正), 商法(修正), 航海法(修正), 薬物法, 鉄道法, 国際条約締結・加入・実行法, 国防法, 国家会計法, 教育法(修正), 軍事義務法(修正・補充), 輸出税・輸入税法, 税関法(修正・補充), 観光法, 鉱物法(修正・補充), 競争・奨励法(修正・補充)
第11期第8回国会	俸約, 濫費取締実行法, 流通証券法(Luat cac cong cu chuyen nhuong), 知的財産法(Luat So huu tri tue), 電子取引法, 環境保護法(修正), 青年法, 人民公安法, 汚職取締法, 居住家屋法, 特別消費税法・付加価値税法(修正・補充), 請願・告発法(修正・補充), 投資法, 企業法, 入札法

(出所) Nhan Dan, Saigon Giaiphong より筆者作成。

国会で可決される「法」(luat)に格上げされたことで、汚職との闘いにより本格的に取り組む姿勢が明確に示された。

また、同会期ではレ・ミン・ホアン国会代表がホーチミン市電力会社社長時代の電子検流計入札に絡む不正により、国会代表の地位を剥奪された。

### 鳥インフルエンザ(H5N1)対策に追われる

2005年、政府は年頭から年末まで鳥インフルエンザ対策に追われた。

Nhan Dan 紙によれば、1月後半の段階で保健省、重症急性呼吸器症候群(SARS)・インフルエンザ防止取締国家指導委員会常任委員会は、地方における感染の包囲、殲滅のために各級指導委員会に活動強化と農業・農村開発省との緊密な協力を求めている。また、各医療所は感染の早期発見、監視の強化、病人の隔離、時機を得た処置のため、各級獣医機関との緊密な協力を要請され、各級人民委員会は同感染症の防止、取り締まり対策、発生発見を各家庭に連絡するよう求められた。

2月初めにカイ首相が各省庁、省庁と同等機関、政府機関、省級人民委員会に送った公文は、アヒル、鴨といった水鳥などの新たな繁殖、飼育の一時停止を求め、また財務省、国家銀行に対して十分な同感染症対策費用の保障、重大な被害を蒙った飼育農家の困難に対処するよう指示している。

7月に入るとカイ首相は、各省・中央直轄市、農業・農村開発省、保健省、財政省、関連省庁に指示を出し、全国における同感染症予防ワクチン接種を協力して展開するよう求めた。Nhan Dan 紙によれば養育日数70日以上の子鶏、アヒルなどが対象となる。Thoi bao Kinh te Viet Nam 紙によれば使用されたワクチンは

中国製、オランダ製であり、ワクチン接種により2005～2006年に7000億<sup>ドン</sup>が必要となる。これを中央政府、地方政府が半分ずつ負担する。グエン・タン・ズン副首相は「もし広い範囲で鳥インフルエンザが再発生した場合、第1の責任は地方の人民委員会委員長にある」として厳しい負担を地方政府に求めた。

10月半ば、カイ首相は新たな指示を出し、「8月以降、新しい感染はベトナム国内で見られないが、潜在的脅威は継続しており、世界、地域各国の状況を鑑みても人への爆発的感染の可能性に備える必要がある」として、農業・農村開発省、保健省、鳥インフルエンザ防止・取締国家指導委員会、SARS・インフルエンザ防止・取締国家指導委員会に対し、同感染症発生、および人への感染発生時における緊急活動計画の完成等を指示している。さらに10月末には党書記局が「各級党委書記自らが厳格にして断固たる諸対策実行のための領導、指導をしなければならない」と指示を出した。これは地方での最高権力者に責任を課すことで地方での諸施策実行の徹底を図ろうとする動きだと考えられる。

10月末の Thoi bao Kinh te Viet Nam 紙に掲載されたカオ・ミン・クアン薬管理局局長へのインタビュー記事によれば、抗ウイルス薬タミフルの備蓄はインタビュー時点で59万9000錠、約6万人分であったが、タミフル独占製造権を持つスイスの医薬品大手ロシュ社との交渉によりライセンス生産に合意した。それでもなお、全体の50～60%は輸入に頼らなければならない見込みである。

11月初めには関連の政府決議が出され、屠殺の点検、検査、食糧安全保障のための家畜・家禽に対する獣医衛生検査の強化、家禽などの暫定的輸入中止、正しい知識・情報提供に向けた体制作り、取り組みなどについて指示を出している。

12月半ばには同感染症により経済的な打撃を蒙った屠殺、家禽生産加工に従事する各基礎単位への国家商業銀行による優遇貸出し実施などの決定が出された。

Nhan Dan 紙に掲載された保健省報告では、2005年初めから11月20日までの期間に66人が同感染症に感染し、うち22人が死亡している。

### 中部高原の少数民族問題——帰還プロセス始まる

1月24日から2日間にわたり、ハノイでベトナム、カンボジア、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の三者会合が行われた。同会議は2004年4月に起きた(その前には2001年2月に発生)ベトナム中部高原における少数民族の抗議行動を発端としてカンボジアに逃れ、カンボジア国内の暫定キャンプで暮らす少数民族約750人への対応をめぐるものであった。1月25日、同会議では第三国への定住を

望む者、ベトナムへの帰国を望む者、それぞれの希望をかなえる方向で覚書が交わされた。*Nhan Dan* 紙によれば、3月末、同協定に基づき、UNHCR、ベトナム、カンボジアの政府代表立会いの下、タイニン省モックバーイ国境口においてザーライ省、ダクノン省、ダクラク省出身の少数民族13人が自主的にベトナムに帰国した。これ以前には21人が帰国している。4月には中部高原で秩序を乱す行動をしたとされる24人がザーライ省で自主的に出頭したことを *Nhan Dan* 紙が伝えた。その後、年半ば以降、UNHCR 関係者、アメリカ大使館員らが同地域を訪問し、帰国した少数民族の人たちの日常、生活状況を視察した。8月初めには UNHCR 報道官が帰還した人たちの生活状況に対して積極的な評価を与えている。中部高原地域はベトナムでも最も貧しい地域のひとつであるが、12月に開催された支援国会合の場で、カナダら4カ国が同地域におけるベトナム政府の経済、社会開発、貧困緩和への取り組みに評価を示した。

同地域における少数民族の抗議行動とカンボジアへの越境問題は2005年に入り、少なくとも表面的には落ち着く方向に向かったと考えられる。

### 行政改革への取り組み

2005年、政府は行政改革に引き続き取り組んだ。4月初め、行政改革の継続的推進に関する指示をカイ首相が施行した。同指示は各省大臣、省と同等機関・政府機関の長、省級人民委員会委員長に対して出されたものである。それは2005年には、行政手続(緊急分野として戸籍、住民登録、土地使用権証明書の発給などを列挙)、ひとつの窓口制度の継続的な展開、中央から地方への分級(下級機関に管理領域の一部分を与えること)、社会化政策(民間活力の利用)の推進、公務の監査、検査の実行などに力を入れるよう指示する内容であった。

具体的動きとしては政府が8月に出した戸籍の登録と管理に関する政府議定が、10月末の公安省による実行指導通知を待って実施された。合法的な住居の取得、安定した職業に就いていること、当該都市への3年以上の居住といった条件を満たせば当該都市において戸籍の登録が認められる。従来は基本的に出生地における戸籍登録を義務付けられ、自由な変更が困難で「非合法」移住者は公共サービス享受の面で不利な条件におかれていた。*Nhan Dan* 紙によれば、ホーチミン市には80万人の長期一時滞在者がおり、うち50万人が戸籍登録の有資格者となる。

また、前年に引き続き公務員の給与引き上げに組み、10月1日付で最低賃金は1カ月29万<sup>ドン</sup>から35万<sup>ドン</sup>に引き上げられることになった。

今後の行政改革に関わる動きとしては、政府行政改革指導委員会が11月末に国連開発計画(UNDP)と協力して行政改革全体プログラム(2001～2010年)における前半の取り組み総括と、続く5年間の方向性・重要任務について話し合いを行い、その後、12月半ばにも政府行政改革指導委員会会合の場で上述の課題について話し合われた。12月28日には同会合におけるカイ首相の結論が伝えられ、「多くの中央・地方幹部が行政改革について相応しい認識、明確な責任意識を未だ持つに至っておらず、行政改革が経済・社会開発の重要な手段のひとつであると未だ真にみなされていない」などの問題点が指摘された。早期の経済開発達成が最優先される状況の下、成果達成に時間がかかり痛みをもとまう行政改革への取り組みは「後回し」にされる傾向があると考えられる。(寺本)

## 経 済

### 経済成長率は8%台を達成

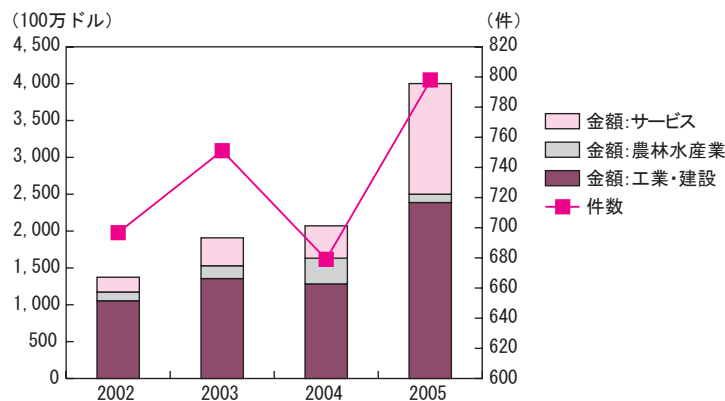
2005年のベトナム経済は、目標としていた年内 WTO 加盟を実現することはできなかったものの、過去9年間で最高の GDP 成長率8.4% (実質)を記録し、2001～2005年の平均年間成長率目標7.5%を達成した。前年から引き続き、石油や肥料などの国際価格の高騰による国内物価上昇が問題となったが、政府の度重なる石油製品の関税調整や金融政策の努力によってインフレ率は前年より低めの8.4%に抑えられ、経済成長に大きな打撃を与えることはなかった。

部門別成長率では、工業・建設部門が10.6%、サービス部門が8.5%と高成長を記録した。工業・建設部門では製造業の伸び(13.1%)が顕著であった。サービス部門では、海外からの来訪者の増加(前年比18.4%増の347万人)を背景に、ホテル・レストラン(17.0%)や運輸・郵便・観光(9.6%)など観光業関連業種の成長が目立ったほか、金融・保険(9.4%)もサービス部門の成長に貢献した。一方、農業部門は相次いだ自然災害や鳥インフルエンザ再発などの困難に直面し、成長率は4.0%に留まった。鳥インフルエンザ再発にともなって処分された家禽は400万羽に上り、被害総額は農業総生産の2%に及んだ(統計局ホームページ [http://www.gso.gov.vn], *Thoi bao Kinh te Viet Nam* 紙, 12月30日)。

セクター別工業生産の伸びは、統計局のデータによると、国有8.7%、非国有24.1%、外資20.9%となった。民間企業を主力とする非国有セクターの継続的な伸びもさることながら、外資の成長が目立った。外資セクターは工業生産額の



図1 外国直接投資額(新規)の部門別推移



(注) 2003年のみ12月31日まで、それ以外の年は12月20日までの統計。  
(出所) Vietnam Economic Times, 各年版。

37.2%, 総輸出額の57.4%を占めるに至った。

対外貿易では、輸出総額が前年比21.6%増の322億ドルに達した。原油や石炭は前年に引き続き国際価格の上昇によって輸出額の伸びが大きくなり、それぞれ対前年比30.3%, 85.2%の増加となった。外国企業の生産拠点設置による電子部品輸出増、豊作と国際米価上昇によるコメ輸出増も目立った。電子部品輸出額は14億4200万ドル(対前年比34.1%増)、コメは輸出量520万トン、輸出総額14億ドル(対前年比47.3%増)に達した。輸出と比べて輸入総額の増加は控えめで前年比15.4%増の369億ドルとなり、貿易赤字は前年より小さい46億ドルに留まった。

安定した経済成長を背景に、外国資金流入は民間、公的双方で著しく増加した。外国直接投資は、計画投資省のデータによると、新規投資額40億265万ドル(798件)(図1)、追加投資額は18億9478万ドル(512件)となり、認可総額は前年比38%増、過去8年間で最高の58億9743万ドルとなった。また、政府開発援助約束額は過去10年間で最高の37億4700万ドルに達した。さらに、在外ベトナム人からの外国送金も規制緩和や金融システムの改善が功を奏し、前年比20%増の40億ドルとなった。

財政状況も前年に引き続き堅調で財政赤字は対GDP比4.9%に抑えられた。国家歳入は、国際価格高騰を背景とした原油による歳入(予算額46.1%超)と輸出による歳入の増加が貢献し、予算額15%超、前年比16.6%増の210兆4000億ドンに達した。一方、国内石油価格の上昇を抑えるための補助金支出の拡大などにより歳

出の伸びも大きくなり、国家歳入は予算額を12.5%超える258兆4700億ドンとなった。

## 国有企業改革の進展

国有企業改革では、ベトナム経済の国際化が進むなかで国有企業を国際競争に耐える強力な企業にしようという方針のもと、6月に国有企業253社の新規株式公開および上場を推進する首相決定528号、8月に国有企業改革の促進を目的とした資産価値算定に関する政府議定101号などが出され、政策面で企業改革推進の努力がみられたものの、株式化実施企業数は前年より少ない724社(Viet Nam News, 2006年2月4日)となった。それでも、以下のような点に国際化に対応するための国有企業改革の進展がみられた。

証券市場への上場を通じた幅広い資本の動員が課題となっている株式化においては、外国投資家からの資本動員を加速させるための制度整備がなされた。3月に出された国有企業の株式化促進に関する首相指示4号では、関連省庁や政府機関に対して株式化後の国有企業の操業環境整備を促すなかで、財務省に外国投資家によるベトナム企業への出資・株式購入における規制緩和提案を提出することが求められた。これを受けた動きで、9月29日には上場・店頭登録企業について外国投資家の持ち株比率の上限を30%から49%まで引き上げるという首相決定238号が出された。

また、株式化以外の企業改革過程でも外国人投資家の資本動員を視野に入れた動きがあった。6月22日の政府議定80号により、外国人投資家が業績の悪化した国有企業を完全買収することが可能になった。さらに、外部経営者の持つ経営ノウハウ等を企業改革に取り入れようとする積極的な姿勢もうかがえた。10月にはベトナム造船総公司(Vinashin)が国有企業で初めて、最高経営責任者への外国人の試験的登用を承認された(首相決定247号)。

進展が遅れている大規模国有企業改革にも動きがあった。首相直属の大規模総公司の試験的再編事例として、3月にベトナム郵便総公司(VNPT)、8月にベトナム石炭総公司(Vinacoal)の企業集団化が決定された(首相決定58号、同198号)。VNPTについてはさらに10月に、2007年までに郵便と通信事業を分離して通信事業への民間や外資の参入を認める首相決定236号が出された。

さらに、6月には国家資本投資経営総公司(Tong cong ty Dau tu va kinh doanh von nha nuoc)という新たな形態の国有企業が設立された。これは国家予算および国有企業の出資金を財源として国内外の諸分野に間接・直接投資を行う



独立採算会社で、国家資本の効率的運用を通じた国有企業改革促進の役割が期待される。

### 証券市場の強化と金融部門改革

国有企業および金融部門改革を促進するための課題となっている証券市場の強化はハード、ソフト両面で進展した。3月には国内で2つめの証券取引所となるハノイ証券取引所が開設された。同取引所はホーチミン証券取引所とは異なり、主に中小企業の資金調達および国有企業の株式化を促進するために設立されたものである。上場条件が登録資本金50億<sup>ドル</sup>と低めに設定されているほか、7月14日には店頭市場システムも稼働し、非上場株式の取引も促進されることとなった。また、国有企業株については入札方式で民間企業に売却するという取引形態が取られる。ハノイ証券取引所への上場企業数は開設当初6社であったが、12月26日にブットセン・セメント会社などを含む3社の上場が新たに認められ、2005年末には9社となった。また、ホーチミン証券取引所の2005年末の上場企業数は33社となり、12月28日には新たに乳業最大手ビナミルク社の上場が認可された。

ハード面での市場整備に加え、制度面では上場企業の多様化を促進する動きがあった。7月29日、国家証券委員会は外国投資企業から業態転換した外国投資株式会社の証券市場への上場を認める公文書238号を発行した。これを受けて12月2日、台湾資本のタヤ・ベトナム・エレクトリックワイヤー&ケーブル社(Taya Vietnam)が外国投資企業で初めて上場を認可された。同社は2004年9月に発行された公文書で試験的株式化の承認を受けていた外国投資企業6社のうちのひとつである。また、資本動員源の拡大も実現した。前述のように、9月に上場・店頭登録企業について外国投資家の持ち株比率上限を30%から49%まで引き上げることが決定されたのを受けて、外国投資家の上場株式購入が加速し株価が急上昇した。

こうして証券市場の強化が進むなか、証券市場を通じた金融部門改革にも進展がみられた。9月には国有商業銀行の株式化の方向性が固まった。ベトナム外商银行(Vietcombank)を始め、メコンデルタ住宅開発銀行(MHB)、ベトナム投資開発銀行(BIDV)、ベトナム工商銀行(Incombank)の2006～2007年中の株式化が決定された。ベトナム外商银行については2006年の株式化に向けて資金を得るため12月に転換社債を発行した。社債の売れ行きは非常に好調で、発売後30分で売り切れた。加えて、11月には初めて銀行の証券市場への上場が認められた。商業

株式銀行最大手のサイゴン商信銀行(Sacombank)がベトナム国家銀行から上場認可を受け、2006年中のホーチミン証券取引所への上場に向けて準備を進めている。同行は外国銀行による商業株式銀行への出資という動きからも注目される。3月にはオーストラリアのANZ銀行が同行の株式の10%を購入し、今後の人材育成や技術導入における支援供与を約束した。

### 資本市場は国際化へ、国内不動産市場は活性化ならず

国内資本市場の整備が進む一方で、国際資本市場への統合に向けても大きな一歩が踏み出された。10月27日、ニューヨーク市場で7億5000万<sup>ドル</sup>相当のベトナム10年国債が発行された。ベトナムが海外市場で国債を発行するのは初めてのことである。発行引受業者となったのはクレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社で、ベトナム国債は利回り(年)7.125%とされ、シンガポール取引所に上場された。この国債販売は大成功に終わったといえる。ベトナム国債への買い注文は売り出し額の6倍の45億<sup>ドル</sup>に上り、発行後1分あまりで完売した。主な買い手はアジア、欧米のアセットマネジメント会社および金融機関であった。

国際資本市場でベトナム国債がこれほどまでに需要を集めたことは、外国投資家のベトナム経済に対する評価の高さを裏付け、ベトナム企業が今後の資金調達のを海外へ広げていくうえでの自信となった。今回の国債販売で得た資金は主にベトナム造船総公司へ融資される見込みだが、石油ガス総公司(Petrovietnam)、ベトナム外商银行、ベトナム電力総公司(EVN)など新たに財務省に海外での社債発行を申請する企業が続出した。

一方、国内不動産市場は前年の活況から一転、取引が停滞してしまった。背景には、投機的な土地取引の横行によって土地価格が上がりすぎたことや、金価格の高騰が金による不動産取引を停滞させたことなどがある。また、不動産関連制度が未だ不安定な状態にあることも一因である。土地と建物の権利書を一元化するか否かに関して議論が終結せず、登記の手間を省きたい不動産購入予定者が買い控えに流れた。1年を通じて不動産取引が活性化しなかったことにより、多くの不動産会社が倒産の危機に瀕した。

### 外国投資セクターの飛躍的拡大

外国投資セクターは輸出や工業生産におけるシェアを一段と拡大した。雇用創出においても重要度を増し、2005年には同セクターで約87万人の雇用を提供する

に至った。背景にはベトナム政府の外国投資誘致に対する積極的な姿勢がある。4月8日に出された首相指示13号では、外国投資誘致強化のための新たな政策方針として、保護主義的政策の段階的廃止と国際統合に向けた市場開放、分野や業態など外国投資誘致形態の多様化と案件実施の好条件の整備、WTO加盟を視野に入れたAFTAや越米二国間協定、越日投資協定などの国際公約の確実な実施などが定められた。

開放政策の進展や政治経済の安定により、中国への投資一極集中リスクを分散する受け皿としてのベトナムの存在感が強まった。とくに日本からの追加投資が本格的に増加し始めた。マブチモーターやホンダなど日本企業による工業部門への大型追加投資案件が多く認可され、2005年の追加投資総額では日本が4億3354万ドルと最大であった。また、2005年はサービス部門への大型案件の増加を受けた新規投資の大幅な拡大が注目される。サービス部門に対する投資増は経済成長にともなう国内サービス需要の拡大と市場開放のサービス部門への広がりを反映したものである。年前半にはルクセンブルク企業の携帯電話サービス案件(6億5600万ドル)や高層オフィスビル建設案件(1億1460万ドル)といった大型案件が認可された。また、アメリカ企業のサービス分野への投資も活発化してきており、6月にはアメリカ大手保険会社ニューヨークライフとエースが生命保険業務の現地法人設立認可を受けた。生命保険市場の開放はアメリカがベトナムのWTO加盟に対して課している条件のひとつである。

制度的投資環境の整備にも大きな前進があった。11月の国会で新たな投資法および企業法が可決され、長く問題視されてきた外国企業と地場企業間の投資・操業環境の格差に是正の兆しがみえてきた。

### 貿易自由化の進展と困難に直面した一部産業

貿易自由化は2005年も着実に進展した。3月には、トウモロコシ、綿花、乳製品の輸入割当が4月1日付けで撤廃されることが決定された(首相決定46号)。これらの品目はWTO加盟に向けた二国間交渉の終了していないアメリカやニュージーランドなどが、強い関心を示す品目である。5月末には、貿易技術的障壁に関する協定(TBT協定)の履行準備を始めることが決定され(首相決定444号)、取引の不透明性など貿易障壁の撤廃が進む見込みとなった。二国間では、4月にタイからの一部輸入品(家畜飼料用製品、衛生陶器、空調機器、洗濯機など36品目)に対する関税の引き下げが決められた。これは、ベトナムが二輪車・四輪車産業

におけるASEAN自由貿易地域・共通実効特惠関税プログラムの実行を遅らせていることの代償にあたる。また、12月6日には、シンガポールとの間で、投資、商業サービス、運輸、IT、財政、人材育成の6分野にまたがる二国間経済協定が締結された。

輸出総額は原油、石炭、電子部品、コメなどに牽引されて大幅に拡大したが、一部の産業は輸出拡大を阻む問題に直面した。繊維・縫製品産業は、WTO加盟が遅れたため2005年も引き続きアメリカ向け輸出をクォータで制限された。多角的繊維取極(MFA)の失効によりクォータが撤廃された中国などのWTO加盟国との対米輸出競争に対抗するため、カイ首相は2月に輸出クォータの相互譲渡取引を認め、クォータの効率的配分を狙った。それでも上半期の縫製品輸出実績は振るわず、政府は7月末に輸出クォータ使用料の廃止に踏み切った(財務省決定52号)。また、10月には商業省が、それまで輸出クォータ取得とは別の手続きが必要だった輸出ビザを、重点縫製品目については2006年1月から自動発給すると通知した(商業省通知18号)。その結果、年後半から主に輸出ビザ自動発給の対象となる品目の輸出が巻き返し、年間総輸出額は前年比9.6%増の48億ドルとなった。

2005年はEUからのダンピング告発が多発し、対象産業は多かれ少なかれ打撃を受けた。EUは7月にベトナム製履物と自転車、11月にはステンレス製ファスナー・部品に対してダンピング告発を行った。とくにEUを最大の輸出先とする自転車については最大34.5%の反ダンピング課税が決められ、輸出に大きな痛手を被った。2005年の自転車輸出総額は前年比39.2%減となった。アメリカからのナマズやエビのダンピング告発に続き、ここ数年件数が増えているダンピング問題への対処に関して、6月には首相指示20号が出された。

### 国際社会による貧困削減への評価と新貧困ラインの設定

ベトナムは9月の国連サミットで1990年以降の貧困削減努力を讃えられた。ベトナムの貧困世帯比率(Vietnam Living Standard Survey基準)は1993年の58.1%から2002年には28.9%まで減少しており、1990～2015年の間に貧困人口を半減させるという国連ミレニアム開発目標を2002年の時点で早くも達成した。ベトナムの短期間での貧困削減の成功は国際援助機関から高く評価された。2005年までの貧困削減実績はベトナム政府の5カ年計画の目標値も上回った。2001年に開催された第9回党大会で、2001～2005年の労働・傷病兵・社会問題省基準の貧困ラインに基づき、2005年までに貧困世帯比率を10%以下にするという目標が立

てられたが、2005年末には同比率は7%未満にまで削減された。

7月には、労働・傷病兵・社会問題省によって2006～2010年適用の新貧困ラインが設定された。新貧困ラインではベトナムのさらなる貧困削減に向けて全体的な基準の引き上げが行われた。2001～2005年の貧困ラインが1人当たり月収で都市部15万ド、農村平野部10万ド、山岳島嶼部8万ドと設定されていたのに対し、2006～2010年版は都市部23万ド、農村部20万ドに引き上げられる。2006～2010年版では山岳島嶼部へも他地域と同等の貧困ラインが適用されることになったため、地域差がより鮮明に映し出されるようになった。政府の地域間経済格差の是正に向けた意気込みの表れといえよう。また、ベトナムには国際比較を目的とした Vietnam Living Standard Survey 基準の貧困ラインと国内経済発展目標の設定に用いる労働・傷病兵・社会問題省基準の貧困ラインが存在し、両者に基づく貧困世帯比率には大きな差があった。しかし、今回の国内版の基準引き上げによってその差が縮まった。新貧困ラインに基づく2005年末の貧困世帯比率は22%となった。

## 電力問題

以上のように数々の側面で着実な成長および自由化の進展がみられた一方で、2005年は電力供給に絡む問題が顕在化した年でもあった。2005年上半期にかけ、旱魃被害を受けた北部はここ20年でもっとも深刻な電力不足に悩まされた。政府およびベトナム電力総公司(EVN)は、中国からの電力輸入、南部からの送電増加、省庁や地方政府に対する節電の呼びかけなどの対応に追われた。

電気価格についても議論が紛糾した。1月1日から電気料金の設定方法が改正された。新設定方法では、外国投資企業と地場企業の電気料金設定の格差が是正された一方で、世帯の電気使用については300kwhを境に料金が大幅に引き上げられることになった。これに対して世帯から強い批判が巻き起こり、2月4日には政府からEVNに対して電力料金の設定改正の世帯への適用を遅らせることが指示された。また、11月にはEVNが発電に必要な石油や石炭の国際的価格高騰を理由に工業省に2006～2008年の電力料金引き上げ案を提出したが、外国投資の減退や世帯の反発などの懸念から年内承認には至らなかった。

新たな問題として浮上した電力供給不足と価格引き上げの問題は、電力部門の資金動員力と経営能力の低さを露呈したものといえる。今後、経済発展に相まって電力需要の増加が見込まれるなかでさらに深刻化するおそれのあるこの問題に

対し、年内に新たな発電所の建設着手および稼動が実現した。4月10日にバリア＝ヴァンタウ省でフーミー発電コンプレックスが始動したほか、12月2日には北部ソンラ省でベトナム最大の水力発電所となるソンラ水力発電所の建設が開始された。加えて、自由化を通じて電力部門の資金不足と経営パフォーマンスの悪さの克服に本格的に取り組むために、7月1日からの新電力法の試行に加え、10月19日には工業省下に電力調整局の設置が決められた(首相決定258号)。(荒神)

## 対 外 関 係

### 対中国——実質的関係の深化

2005年の対中国関係は、1月にベトナム漁船に対する中国海上警察による銃撃事件が発生したものの、ルオン大統領、ズン副首相、ファン・ヴァン・チャ国防相らの中国訪問、胡錦濤中国国家主席の来訪など、友好関係が目立つ年となった。7月のルオン大統領訪中時にはベトナムのWTO加盟に関する二国間協定に調印し、10月の胡中国国家主席の訪越時にはベトナム国会で演説を行っている。

金融関係ではベトナム農業・農村開発銀行が4月に中国建設銀行と国際貿易決済・経営協力に関する合意文書に調印した。電力関係では6月に中国雲南省とハザン省との間で電力網が整備され、10月には電力売買、電力施設投資資金借入れなど5つの協力文書に調印した。国防分野では10月のチャ国防相訪中の際、北部湾地域での越中二国海軍共同パトロールに関する合意文書に調印している。協定に基づいて中国は鳥インフルエンザ対策支援で150万元の対ベトナム支援を行った。生活、経済的側面から安全保障に関わる分野まで二国間の繋がりは着実に深まっている。

### 対アメリカ——越首相による初訪米が実現

人権問題、ベトナムのWTO加盟に向けた二国間交渉など様々な動きがあったが6月のカイ首相による訪米は2005年の両国関係における最も大きな出来事であった。カイ首相は「今回の訪問は越米関係が新段階に移行したことを示している」と自ら高く評価した。同首相はブッシュ大統領ら政府要人と会談しただけでなく、マイクロソフト社などアメリカ有力企業の訪問も行った。

Nhan Dan 紙によると、ブッシュ大統領とカイ首相の会談はベトナム時間の6月21日に行われた。会談ではベトナムのWTO加盟、通商問題について意見が交



わされる一方、ブッシュ大統領は経済分野だけでなく人権、宗教問題におけるベトナムの進歩に評価を示した。これに関連して共同宣言では「人権、信仰、少数民族も含めて関心事項について両国首脳は胸襟を開きかつ率直に話し合うことに合意した」ことが盛り込まれた。

ブッシュ大統領との会談後、カイ首相は「ベトナムとしては、アメリカはベトナムをひとつの潜在的な協力相手とみることが可能であると考えている。8000万人のベトナム人口はアメリカ企業にとっても巨大な市場のひとつである」と述べて婉曲な表現を用いつつアメリカを重視する姿勢を示した。

繋がりが深まろうと歴史的に抗争の経緯がある巨大な隣人中国が潜在的脅威であることに変わりない。中国との関係が深化すればするだけバランスーとしてのアメリカとの関係が重要になる。それが今回の訪米のひとつの大きな意義だと考えられる。カイ首相は2006年にベトナムで開催される APEC 首脳会議の際のブッシュ大統領公式訪問に歓迎の意を伝え、同大統領も前向きの姿勢を示した。

人権問題(国内政治「中部高原の少数民族問題」の項参照)では、アメリカは2005年も引き続き「信教の自由に関する特別関心国リスト」にベトナムを入れる決定を下すなど、人権問題は依然として二国間の懸案事項となっている。

### 対近隣諸国——カンボジアとの関係で進展

近隣諸国との関係は比較的順調であった。マイン書記長が3月にラオス、カンボジアを訪問し、10月にはフン・セン・カンボジア首相が来訪した。ホーチミン国家政治学院におけるラオス人民革命党の指導・管理幹部に対する高級政治理論講座も例年と同じく開催された。4月にはソー・ウィン・ミャンマー首相、5月末にはユドヨノ・インドネシア大統領が相次いで来訪した。8月にミャンマー、9月にタイ、10月にマレーシアと実務レベル(主に外務省)で政治協議が行われ、首脳を支える専門家レベルでの交流も行われている。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

順調だった近隣諸国関係のなかで、目立ったのは対カンボジア関係であった。ブン副首相が参加して9月末にカンボジアで開催された第2回ベトナム・カンボジア国境省間協力発展会議では、経済・通商、交通運輸、農業・農村開発、エネルギー、医療、社会、安全、社会秩序という広範な項目でそれぞれ一定の合意に達した。10月のフン・セン首相来訪時には1985年に締結した国境画定協約補充条約、婦女密売買の撲滅、同被害者支援に関する協定など6文書に調印している。

### 2005年内の WTO 加盟ならず

ベトナムは2005年12月に香港で開催される WTO 閣僚会議での WTO 加盟を目指していたが、実現は2006年に持ち越された。

5月の非公式会合での準備を経て9月にベトナム WTO 加盟に関わる第10回作業部会会合がジュネーブで開催された。詳しい内容は紹介されていないが *Saigon Giaiphong* 紙、*Nhan Dan* 紙によれば以下の3つをめぐって議論は行われた。(1)商品・サービス市場開放について二国間交渉で達成された点の精査、(2)作業部会報告書第1回修正案、(3)ベトナムの法律制定プログラムへの評価。

*Thoi bao Kinh te Viet Nam* 紙によれば、ベトナムはこの場で12月に香港で開催される WTO 閣僚会議での加盟の希望を表明せず、交渉の早期終了を望む旨を伝えるに留まった。

アメリカとの二国間交渉の難航も年内の WTO 加盟を達成できなかった要因のひとつとなった。作業部会終了後の9月22日、*Tuoi tre* 紙のインタビューに答えたアメリカの M・W・マリーン駐ベトナム大使は、「WTO 加盟にともなう法整備の重要性とともに法実施のベトナム国内への浸透の重要性」を指摘、「それが実現して初めて対ベトナム恒久最恵国待遇供与(PNTR)法案をアメリカ政府は議会に提出できる。私見ではアメリカ議会は非常に多くの仕事を抱えており、年内の投票は無理」との見通しを示した。また、「輸入する牛肉、豚肉にかかる税などベトナムも重要な関心を持つ問題など、越米の交渉は最も困難な地点に入っている。アメリカにとりベトナムの加盟時期はベトナムにとってほど重要でない」と述べて、ベトナムの早期加盟に異論はないものの各論、具体的な問題になると未だ障害があると分析していた。第10回作業部会の時点でアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコ、ホンジュラス、ドミニカとの二国間交渉で交渉妥結に至っていない。

ベトナムの外交専門家にも「WTO に急いで加盟するよりも、しっかり交渉す



ることが大切だ」とする意見はある。しかし、WTO 加盟が国有企業改革を始めとする国内経済改革のひとつの有効な手段であるならば年内加盟を実現できなかったことによる影響がなかったとはいいい切れない。また、WTO 加盟が党大会前になるか党大会後になるかは党大会の基調に影響を与えうる要素であると思われる。しかし、10～11月にかけて開催された第11期第8回国会では、投資法、企業法、知的財産法、特別消費税法など、WTO 加盟に不可欠となる重要法案が可決され2006年のWTO 加盟に向けて着実に前進している。（本項は寺本、荒神）

### その他の動き

日本との関係では両国外務省、ベトナム国防省、日本の防衛庁との間で第3回目の局級意見交換会合が東京で2月に開催された。6月のカイ首相訪米時には行きも帰りも日本を経由しており、帰国の際には小泉首相と会談を行った。12月にハノイで行われた支援国会合では2006年の支援約束額37億4790万ドルのうち、8億3560万ドルが日本の援助により占められた。また、マレーシアにおける首脳会談の際、通商協定交渉開始に向けた準備会合を2006年1月より始めることで合意した。対欧州関係では、3月にアン国会議長が欧州歴訪し、6月にマイン書記長がフランスを訪問した。また、3月末にはEUと市場アクセスに関する合意書に調印している。

2005年は多くの自然災害が世界各地を襲ったが、インドネシア、タイなど広域を襲ったスマトラ沖大地震、南アジアで発生した大地震、アメリカを襲った台風による被害に対し、ベトナムはそれぞれ支援を行った。（寺本）

### 2006年の課題

2006年は党大会の年である。WTO 加盟実現も射程内に入ってきており、もし加盟が実現すれば国有企業を始めとする国内企業も否応なく厳しい競争にさらされる。年8%以上の高成長率を達成するため、国際経済への参入に向けたさらなる制度整備や企業改革への取り組みを進める必要性が高まるであろう。国民間の生活格差拡大、失業者の増加など不満を抱える人たちが増えれば「政治的安定」にもほころびが出かねない。社会的弱者に対するセーフティーネットの整備を図るとともに、新たな時代の舵取りに耐えうる指導体制を築けるかどうかは現政権にとって最大の課題となろう。（寺本：地域研究センター）

（荒神：地域研究センター）

## 重要日誌 ベトナム 2005年

1月1日 ▶電気料金の設定方法を改正。

▶国内組立乗用車（5人乗り以下）の特別消費税率、24%から40%に引き上げ。

5日 ▶財務省、石油製品への輸入関税率を0%から15%に引き上げ。

6日 ▶カイ首相、スマトラ沖大地震に関するASEAN特別首脳会議（ジャカルタ）に出席。45万ドルの支援などを約束。

8日 ▶第13回中央理論評議会、開催。

17日 ▶第9期11回党中央委総会、開催（～25日）。

▶カイ首相、各省庁、部門、地方人民委員会に対し、鳥インフルエンザの人への感染拡大防止措置について指示。

20日 ▶外務省、1月8日に発生した中国海上警察によるベトナム漁船銃撃、漁民拘束事件で中国を国際法、協定違反と非難。

24日 ▶カンボジアの避難所で生活する中部高原少数民族に関するベトナム、カンボジア、UNHCRの会合、開催（ハノイ、～25日）。

26日 ▶米商務省、対ベトナム産エビ反ダンピング課税を昨年の決定より0.17～0.25%引き上げるとの最終裁定。ベトナム水産物輸出加工協会（VASEP）は抗議声明を発表。

30日 ▶カイ首相、元南ベトナム副大統領も参加する越僑とのテトの集いに参加。

▶サイゴン東西ハイウェイの起工式を挙行。

2月1日 ▶欧州委員会（EC）、世界保健機構（WHO）、鳥インフルエンザの爆発的感染防止に関するベトナム支援で合意文書に調印。

▶ベトナム国家銀行、プライムレートを月利0.625%から0.65%に引き上げ。

3日 ▶政府、2005～2013年のASEAN域内共通効果特惠関税率と適用品目リスト公布。

4日 ▶財務省、石油製品への輸入関税率を15%から5%に引き下げ。

7日 ▶カイ首相、アメリカ市場向け繊維・縫製品輸出企業に対し、輸出割当の相互譲渡取引の容認を求める商業省の提案を容認。

17日 ▶党政治局、工業化・近代化期におけるカントー市建設、発展に関する決議を施行。

21日 ▶党書記局、工業化・近代化期の家庭建設について指示。

▶第3回局級日本・ベトナム外交・国防意見交換会合、開催（～22日、東京）。

23日 ▶党政治局、新しい状況における人民の健康の保護、ケア、増進について決議。

26日 ▶第5回ベトナム青年連合全国大会、開催（～27日）。

28日 ▶枯葉剤を生産したアメリカ企業37社を公訴した第1審裁判開始。3月10日、米連邦裁判所はベトナム側申し立てを棄却。

▶ベトナム国家銀行、ベトナムに支店を持つEUの銀行に対しドン預金の受け入れ上限の引き上げを認める決定。

3月3日 ▶トウモロコシ、綿花、原料乳の輸入関税クォータ撤廃に関する首相決定。

4日 ▶党書記局、工業化・近代化事業に資する生物工学の開発、使用推進について指示。

8日 ▶ハノイ証券取引所を開設。

▶アン国会議長、イタリア、ベルギー、イギリス、スイス、欧州議会訪問（～26日）。

17日 ▶財務省、石油製品の輸入関税率を5%から0%に引き下げ。

▶カイ首相、国有企業の株式化促進について指示。

▶財務省、共通効果特惠関税（CEPT）協定履行のロードマップに従い、国内企業が生産できない電子部品の関税引き下げを決定。

22日 ▶党政治局、人口政策、家族計画の継続的推進について決議。

23日 ▶ベトナム郵電総公司の試験的企業集

団化に関する首相決定。

**24日** ▶マイン書記長，ラオス訪問(～26日)。

**28日** ▶マイン書記長，カンボジア訪問(～30日)。

**4月1日** ▶商業省，アメリカ向け繊維・縫製品輸出クォータの譲渡取引に関する通知。

**5日** ▶カイ首相，行政改革工作の継続的推進について指示。

**6日** ▶党書記局，8月19日を祖国安全保障全人民の会の日と決定。

**7日** ▶ソー・ウィン・ミャンマー首相，来訪(～8日)。

**8日** ▶政府，タイからの輸入品目の一部(冷蔵庫等)の関税を引き下げる議定。

▶カイ首相，外資誘致に関する指示。

**10日** ▶フーミー発電コンプレックスの落成式を開催(バリア＝ヴァンタウ)。

**13日** ▶党書記局，党員証交換工作の継続的実行指導を通知。

**16日** ▶故ホー主席秘書ブー・キー氏死去。

**19日** ▶李海瓚韓国首相，来訪(～21日)。

**21日** ▶ルオン大統領，インドネシア訪問(～24日)。アジア・アフリカ高級会議等に出席。スマトラ沖大地震被災者に支援金を贈呈。

▶外務省，年内のWTO加盟実現への希望を改めて表明。各国に具体的協力を求める。

**22日** ▶全国環境会議，開催。

**24日** ▶ベトナム文学者会第7回大会，開催(～25日)。新執行委員6人を選出。

**30日** ▶南部解放30周年式典，開催。

**5月4日** ▶カイ首相，オーストラリア，ニュージーランド訪問(～11日)。

**5日** ▶第11期第7回国会，開催(～6月14日)。民法(修正)，国防法などを可決。

**26日** ▶カイ首相，WTOの「貿易の技術的障壁に関する協定」(TBT協定)の履行計画を承認する決定。

**27日** ▶第14回党中央理論評議会，開催(～28日)。党大会文献草案への意見集める。

**29日** ▶ユドヨノ・インドネシア大統領，来訪(～30日)。

**6月1日** ▶公立医療基礎で6歳以下の児童に対して診療カードを発行。

**2日** ▶支援国会合中間会議，開催(カントー市，～4日)。

**5日** ▶ハイヴァン峠トンネルが開通。

**6日** ▶マイン書記長，訪仏(～9日)。

**7日** ▶政府，マネーロンダリングの防止・撲滅について議定。

**9日** ▶カイ首相，外国貿易訴訟の回避と対策に関して指示。

▶訪越中の町村外相，カイ首相と会談し，WTO加盟二国間交渉の終了を伝える。

**13日** ▶アメリカと第8回WTO加盟二国間交渉を開催(ワシントン，～16日)。

**14日** ▶カイ首相，国有企業253社の新規株式公開および上場推進について決定。

**19日** ▶カイ首相，アメリカ，カナダ，日本訪問(～7月2日)。

**20日** ▶カイ首相，国家資本投資経営総会社の設立を決定。

**21日** ▶党書記局，教育・訓練省党幹事委員会との協議での党書記局結論について通報。

**22日** ▶政府，業績不振の国有企業について外国人投資家による完全買収を認める議定。

**23日** ▶党思想・文化委員会，中部高原5省の思想・文化工作の効率向上のための会議を開催(ダクノン省，～24日)。

**27日** ▶ヴー・ズン外務省次官，メキシコ，ホンジュラス，コロンビア，ドミニカ訪問(～7月8日)。

**7月4日** ▶カイ首相，大メコン河流域(GMS)協力首脳会議(昆明，～5日)に参加。

▶第9期第12回党中央総会，開催(～13

日)。

**8日** ▶政府，2006～2010年に適用する貧困基準の施行を決定。

**12日** ▶欧州委員会(EC)，ベトナムからEUへ輸出される自転車に対し，最大34.5%の反ダンピング税を課すことを決定。

▶カイ首相，農業・農村開発省等に対し鳥インフルエンザ・ワクチン普及について指示。

**14日** ▶ハノイ証券取引所で店頭取引，開始。

**18日** ▶ルオン大統領，中国訪問(～22日)。ベトナムのWTO加盟に関する協定等に調印。

**20日** ▶ジュルチャーニ・ハンガリー首相，来訪(～23日)。

▶カイ首相，国家機関に対しガソリン使用量を前年比10%以上の削減を指示。

**22日** ▶党書記局，電子新聞の発展・管理について指示。

**25日** ▶財務省，アメリカ向け繊維・縫製品輸出クォータの使用料を廃止。

**29日** ▶国家証券委員会，外国投資企業から業態転換した外国投資株式会社の証券取引所への上場を認める公文書，発行。

**30日** ▶党政治局，ホーチミン国家政治学院の幹部訓練・養成，科学研究の質の刷新，向上について決議。

**8月1日** ▶ミャンマー外務省と初の政治協議を開催(ヤンゴン，～2日)。

**3日** ▶カイ首相，物価安定化について指示。  
▶国有企業改革における資産価値算定に関する政府議定。

**4日** ▶中部高原指導委員会，経済・社会開発，安全保障・国防状況に関する会議を開催(ダクラク省，～5日)。

**5日** ▶カイ首相，2006年APEC準備・組織国家委員会設立を決定。

**8日** ▶ベトナム石炭総会社の試験的企業集団化に関する首相決定。

**11日** ▶ジャーナリスト協会第8回大会，開催(～13日)。

**18日** ▶外務省，「ベトナムにおける人権保護とその発展成果」と題する白書を発表。

**24日** ▶カイ首相，個人，世帯，協同組合，民間会社，パートナーシップのドン預金を対象に，預金保険の保証上限を3000万<sup>ドン</sup>から5000万<sup>ドン</sup>に引き上げる決定。

**29日** ▶受刑者1万428人に特赦を発表。

**9月7日** ▶ベトナム・タイ政治・安全協力工作グループ会合，開催(ハノイ，～8日)。

**8日** ▶外務省，アメリカの台風カトリーナ被災者支援のため10万<sup>ドル</sup>の支援を発表。

**15日** ▶ベトナムWTO加盟に関する第10回作業部会会合，開催(ジュネーブ，～18日)。

▶党政治局，人事に関する全国幹部会議を開催。

**29日** ▶カイ首相，上場・店頭登録企業につき外国投資家の株式保有比率上限を30%から49%に引き上げる決定。

**10月1日** ▶政府，最低賃金を29万<sup>ドン</sup>から35万<sup>ドン</sup>に引き上げ。

**4日** ▶全国愛国競争大会，開催(～6日)。

**6日** ▶ベトナム造船総公司の外国人経営責任者の試験的登用を認める首相決定。

**10日** ▶フン・セン・カンボジア首相，来訪(～12日)。国境画定協約の補充条約に調印。

**11日** ▶外務省，南アジアで発生した大地震に対する緊急人道支援を表明。

**14日** ▶党政治局，第8回ホーチミン市党大会について同市党委常務委員会と協議。

**15日** ▶カイ首相，鳥インフルエンザと人感染発生時の緊急活動計画の全国一律的，効率的な実行展開への取り組みについて指示。

**17日** ▶労働・傷病兵・社会問題省，貧困緩和・飢餓撲滅でUNDPと協力文書に調印。

**18日** ▶ズン副首相，中国訪問(～23日)。

ASEAN、中国商業・投資高級会議等に参加。

▶第11期第8回国会、開催(～11月29日)。  
企業法、投資法、汚職取締法などを可決。

24日▶ベトナム、マレーシア外務省間政治協議、開催(プトラジャヤ、～25日)。

25日▶チャ国防相、中国訪問(～28日)。

27日▶財務省、ニューヨークでドル建て国債の発行。7億5000万ドル分すべて売却。

28日▶党書記局、鳥インフルエンザと人感染防止のための緊急策展開について指示。

29日▶党政治局、ハノイ市党大会について同市党委常任委員会と協議。

31日▶公安省の住民登録・管理に関する議定の実行指導通知が発効。

▶胡・中国国家主席、来訪(～11月2日)。  
ベトナム国会で演説。

11月2日▶カイ首相、タイ訪問(～4日)。イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議(ACMECS)に出席。ベトナムが正式加盟。

▶カイ首相、2006～2020年の大学教育の基本的全面的刷新に関する決議を施行。

4日▶政府、鳥インフルエンザ蔓延および人への感染防止に関する緊急行動計画について決議。6日には各閣僚の地域分担を決定。

7日▶財務省、石油製品の輸入関税率を0%から5%に引き上げ。

9日▶外務省、「信教の自由に関する特別関心国のリスト」に引き続きベトナムを入れるとのアメリカの決定を不当と非難。

▶保健省、スイス・ロシュ社から抗インフルエンザ薬「タミフル」と同成分の薬剤製造ライセンスを取得。

10日▶党政治局、軍党大会準備について軍事党委常任と協議。

11日▶党政治局、公安省党大会準備について公安党委常任と協議。

▶カイ首相、堅固な発展のための教育10年

に関する国家委員会設立を決定。

15日▶アメリカと人道的再定住プロセスに関する最終合意文書に調印。

16日▶ルオン大統領、韓国訪問(～19日)。APEC 首脳会議などに参加。

22日▶公安省、2003年から実施してきたバイクの1人1台規制の廃止を通知。

26日▶鳥インフルエンザ被害を受けた養鶏業世帯への資金支援に関する首相決定。

28日▶ズンクアット石油精製所建設開始。

29日▶政府行政改革指導委員会、UNDPと協力し2006～2010年行政改革方針を定めるための国際会議を開催。

30日▶財務省、石油製品の輸入関税率を5%から10%に引き上げ。

▶党書記局、新時期における HIV/AIDS 防止・取締り工作指導強化について指示。

12月1日▶ベトナム国家銀行、プライムレートを月利0.65%から0.6875%に引き上げ。

2日▶ソンラ水力発電所、建設開始。

6日▶ホーチミン市党大会開催(～8日)。  
▶カンボジアと国境画定協約補充条約批准文書を交換。

▶第14回援助国会合、開催(ハノイ、～7日)。2006年援助総額は約37億ドル。

8日▶公安党大会、開催(～9日)。

10日▶カイ首相、マレーシア訪問(～14日)。ASEAN 高級会議など関連会議に出席。

15日▶アン国会議長、アルジェリア、チュニジア、モロッコ訪問(～25日)。  
▶ベトナム外商銀行、転換社債を発行。

21日▶ハノイ市党大会、開催(～23日)。

24日▶鳥インフルエンザ・人感染防止策実行に関する指導会議、開催(ホーチミン市)。

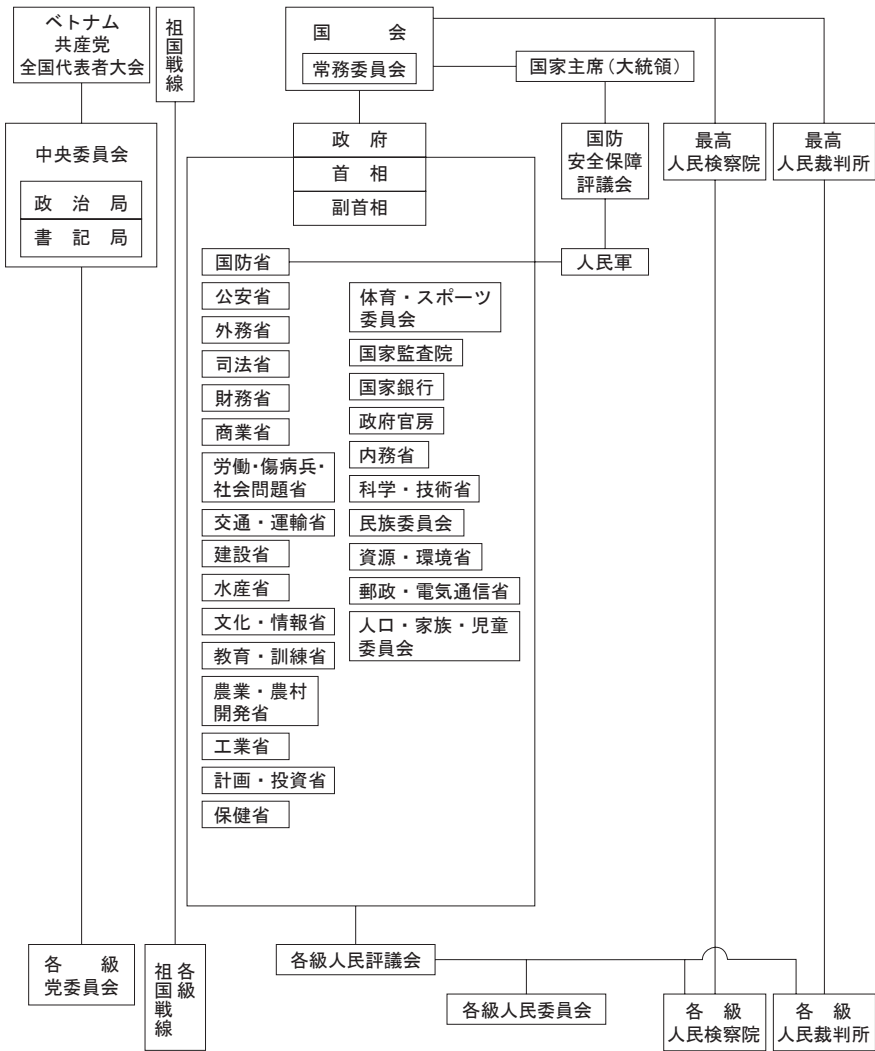
27日▶軍党大会、開催(～29日)。

29日▶外務省、チュオンサ諸島での台湾の滑走路建設の動きは越主権の侵害と非難。

参考資料

ベトナム 2005年

① 国家機構図(2005年12月末現在)





## ② ベトナム共産党指導部(2005年12月 末現在)

### 政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党書記
Nguyen Tan Dung	副首相
Le Minh Huong	前公安相 (2004年5月23日に死去)
Nguyen Phu Trong	
ハノイ市党委書記, 中央理論評議会議長	
Phan Dien	党書記局常任
Le Hong Anh	公安相
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Pham Van Tra	国防相
Nguyen Van An	国会議長
Truong Quang Duoc	国会副議長
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	党思想・文化委員会委員長
(注)序列は第9回党大会時のもの。	

### 書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Phan Dien	党書記局常任
Tran Dinh Hoan	党組織委員会委員長
Nguyen Khoa Diem	
党思想・文化委員会委員長	
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
Truong Vinh Trong	党内政委員会委員長
Vu Khoan	副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Tran Duc Luong
副大統領	Truong My Hoa
国会議長	Nguyen Van An
国会副議長	
Truong Quang Duoc/Nguyen Phuc Thanh/Nguyen Van Yeu	
国会常務委員会	
Nguyen Van An (国会議長) /Truong Quang Duoc/Nguyen Phuc Thanh/ Nguyen Van Yeu (以上3名, 国会副議長)	
Le Quang Binh (請願工作委員会委員長) /Tran Thi Tam Dan (文化・教育・青少年・児童委員会委員長) /Vu Duc Khien (法律委員会委員長) /Nguyen Duc Kien (経済予算委員会委員長) /Vu Mao (对外委員会委員長) /Trang A Pao (民族評議会議長) /Bui Ngoc Thanh (国会事務局長) /Nguyen Thi Hoai Thu (社会問題委員会委員長) /Ho Duc Viet (科学・技術・環境委員会委員長)。	
国防安全保障評議会	
Tran Duc Luong/Phan Van Khai/Nguyen Van An/Pham Van Tra/Le Hong Anh/ Nguyen Dy Nien	
最高人民裁判所長官	Nguyen Van Hien
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri
<b>内閣</b>	
首相	Phan Van Khai
副首相	Nguyen Tan Dung
	Vu Khoan
	Pham Gia Khiem
国防相	Pham Van Tra
公安相	Le Hong Anh
外務相	Nguyen Dy Nien
司法相	Uong Chu Luu
財務相	Nguyen Sinh Hung
商業相	Truong Dinh Tuyen

労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang
交通・運輸相	Dao Dinh Binh
建設相	Nguyen Hong Quan
水産相	Ta Quang Ngoc
文化・情報相	Pham Quang Nghi
教育・訓練相	Nguyen Minh Hien
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
工業相	Hoang Trung Hai
計画・投資相	Vo Hong Phuc
保健相	Tran Thi Trung Chien
体育・スポーツ委員会委員長	

	Nguyen Danh Thai
国家監査院院長	Quach Le Thanh
国家銀行総裁	Le Duc Thuy
政府官房長官	Doan Manh Giao
内務相	Do Quang Trung
科学・技術相	Hoang Van Phong
民族委員会委員長	Ksor Phuoc
資源・環境相	Mai Ai Truc
郵政・電気通信相	Do Trung Ta
人口・家族・児童委員会委員長	Le Thi Thu

## ④ 2005年計画実行状況評価(2006年の 任務に関する国会決議2005年11月29日 より抄訳)

2005年は国内で多くの困難に直面し、海外でも複雑な変化が多く見られた。しかし党と国家の……ドイモイ路線継続の決意、困難を乗り越えようという努力により国会決議主要目標のほとんどを達成、超過し、経済成長率は過去5年で最高を記録、経済・社会開発は相対的全体的に前進を達成した。国防、安全は安定を維持できた。国際的地位は引き続き上昇した。……

しかしながら、経済成長の質、多くの生産品、多くの部門の競争力は域内の国家と比較

して依然として低い。多くの品の価格上昇は生産と生活に不利な作用を及ぼした。輸出品の構成は改善されるのが遅く、輸入超過は依然として大きい。国家財政源の使用における濫費、損失、汚職は未だ十分に防ぐことができていない。土地の管理と使用は未だ多くの限界がある。医療、文化、教育サービスは要求を未だ満たせていない。社会秩序、紀律は未だ厳しさを欠く。交通事故は依然として多い。生態環境はかなり深刻に悪化している。(出所) *Nhan Dan*, 2005年12月2日。

## ⑤ 2006年の主要指標(2006年の任務に 関する国会決議2005年11月29日より 抄訳)

- ・GDP成長率：8%
  - ・農林水産部門付加価値成長率(gia tri tang them)：3.8%
  - ・工業・建設部門付加価値成長率：10.2%
  - ・サービス部門付加価値成長率：8%
  - ・輸出総額：16.4%増
  - ・社会開発投資：GDPの38.6%
  - ・消費者物価上昇速度は経済成長速度より低く抑える
  - ・雇用創出：160万人(うち7万5000人は海外に出る労働者・専門家)
  - ・貧困家庭率：20%に引き下げる
  - ・5歳未満幼児の栄養不良率：24%低下
  - ・出生率：0.4%低下
  - ・35省で中学校教育普及を完成させる
  - ・森林率：38%に上昇させる
  - ・清潔な水の供給：農村人口の67%、都市人口の75%に供給
  - ・深刻な環境汚染を引き起こした工場(co so)の40%に対処する
- (出所) *Nhan Dan*, 2005年12月2日。



## 主要統計 ベトナム 2005年

### 1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004*
人口(1,000人、年平均)	78,686	79,727	80,902	82,032
就業人口(1,000人)	38,563	39,508	40,574	41,586
失業率(%)	6.28	6.01	5.78	5.60
消費者物価上昇率(%)	0.8	4.0	3.0	9.5

(注) \*暫定値。ただし、2004年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) *Nien giam Thong ke 2004.*

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	2001	2002	2003	2004*
国内総生産(GDP)	481,295	535,762	613,443	713,071
総資本形成	150,033	177,983	217,434	253,686
総固定資本形成	140,301	166,828	204,608	237,868
総流動資本形成	9,732	11,155	12,826	15,818
最終消費	342,607	382,137	445,221	511,221
政府消費	30,463	33,390	38,770	45,715
民間消費	312,144	348,747	406,451	465,506
財・サービス貿易収支	-10,982	-27,684	-51,288	-54,000
誤差	-363	3,326	2,076	2,164

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2001	2002	2003	2004*
国内総生産	292,535	313,247	336,242	362,092
農林水産業	65,618	68,352	70,827	73,309
農業	58,169	60,480	62,350	64,109
水産	7,449	7,872	8,477	9,200
工業・建設	106,986	117,125	129,399	142,601
鉱業	19,185	19,396	20,611	22,948
製造業	57,335	63,983	71,363	78,585
電気・ガス・水道	7,173	7,992	8,944	10,015
建設	23,293	25,754	28,481	31,053
サービス	119,931	127,769	136,016	146,182
商業・修理等	47,779	51,245	54,747	59,338
ホテル・レストラン	9,458	10,125	10,646	11,432
輸送・流通	11,441	12,252	12,925	13,975
金融	6,005	6,424	6,935	7,495
科学技術	1,749	1,909	2,044	2,196
不動産	12,631	13,106	13,796	14,396
行政・防衛・社会保障	8,439	8,768	9,228	9,773
教育・訓練	9,687	10,475	11,260	12,125
医療・社会援助活動	4,151	4,464	4,853	5,234
文化・スポーツ活動	1,648	1,706	1,857	1,997
党・大衆組織活動	334	353	372	395
地域・社会・個人サービス活動	6,026	6,353	6,743	7,194
家事関連サービス	583	589	610	632

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

ベトナム

### 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2001	2002	2003	2004*
国内総生産	292,535	313,247	336,242	362,092
国営セクター	119,824	128,343	138,160	148,865
集団セクター	24,108	25,291	26,158	27,159
民間セクター	10,234	27,049	29,808	33,355
家族セクター	92,916	98,558	104,532	110,962
混合セクター	13,720	...	...	...
外国投資セクター	31,733	34,006	37,584	41,751

(注) 1. \*暫定値。2. 2002年統計より混合セクターは民間セクターに含まれる。

(出所) 表1に同じ。

### 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2001	2002	2003	2004*
農業	114,990	122,150	127,651	133,046
耕作	92,907	98,061	101,786	106,581
畜産	19,283	21,200	22,907	23,439
サビ	2,800	2,890	2,958	3,026
工業	227,342	261,092	305,080	354,030
鉱業	29,097	30,326	32,762	38,304
石油・ガス	2,695	3,189	3,689	4,910
石炭	23,766	23,817	25,132	28,648
その他	2,636	3,320	3,941	4,745
製造業	183,542	213,697	252,886	293,619
食品・飲料	50,373	56,061	64,585	73,636
繊維・衣料	6,690	7,658	9,189	10,037
皮革・皮革加工	17,503	20,520	24,680	29,124
木材・製紙	9,529	11,096	13,535	15,976
印刷・出版	8,465	9,365	11,140	13,343
化学・石油製品	2,453	2,876	3,515	4,746
ゴム・プラスチック	13,180	15,040	16,640	18,901
ゴム・プラスチック	8,128	9,706	11,291	13,260
非金属製品	21,625	25,913	29,855	34,709
金属製品	6,842	8,516	10,430	12,063
金属製品	7,063	8,506	10,646	13,274
機械・設備	3,421	3,712	4,612	5,601
事務機器	977	1,003	1,538	1,918
電機・電子製品	5,172	6,520	7,462	8,704
通信機器	5,407	6,169	7,162	8,230
自動車・輸送機器	11,354	14,309	17,982	19,194
家具・その他	5,362	6,730	8,625	10,904
電気・ガス・水道	14,703	17,069	19,432	22,107
電気・ガス	13,551	15,741	18,071	20,656
水道	1,152	1,328	1,361	1,451

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2001		2002		2003		2004*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	2,509.8	2,183.1	2,437.0	2,504.7	2,908.6	2,982.1	3,502.4	3,552.6
A S E A N	2,553.6	4,172.3	2,434.9	4,769.2	2,953.3	5,949.3	3,784.6	7,762.2
カンボジア	146.0	22.8	178.4	65.4	267.3	94.7	384.6	130.4
インドネシア	264.3	288.9	332.0	362.6	467.2	551.5	446.6	662.7
ラオス	64.3	68.0	64.7	62.6	51.8	60.7	68.5	74.1
マレーシア	337.2	464.4	347.8	683.3	453.8	925.0	601.1	1,214.7
フィリピン	368.4	53.5	315.2	100.6	340.0	140.9	498.6	188.5
シンガポール	1,043.7	2,478.3	961.1	2,533.5	1,024.7	2,875.8	1,370.0	3,618.5
タイ	322.8	792.3	227.3	955.2	335.4	1,282.2	491.0	1,858.1
台湾	806.0	2,008.7	817.7	2,525.3	749.2	2,915.5	905.9	3,698.0
香港	317.2	537.6	340.2	804.8	368.7	990.9	379.7	1,074.7
韓国	406.1	1,886.8	468.7	2,279.6	492.1	2,625.4	603.5	3,328.4
中国	1,417.4	1,606.2	1,518.3	2,158.8	1,883.1	3,138.6	2,735.5	4,456.5
ロシア	194.5	376.4	187.4	500.6	159.6	491.8	216.1	671.2
EU	3,002.9	1,506.3	3,162.5	1,840.6	3,852.6	2,477.7	4,791.5	2,581.5
アメリカ	1,065.3	410.8	2,452.8	458.3	3,938.6	1,143.3	4,992.3	1,127.4
オーストラリア	1,041.8	266.4	1,328.3	286.3	1,420.9	278.0	1,821.7	458.1
その他	1,714.6	1,263.3	1,558.3	1,617.4	1,422.6	2,263.2	2,771.0	3,243.3
合計	15,029.2	16,217.9	16,706.1	19,745.6	20,149.3	25,255.8	26,504.2	31,953.9

(注) \*暫定値。EUは2004年5月以前の加盟国15カ国の統計。

(出所) 表1に同じ。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2006

## 2006年のベトナム

国内政治 p.206

経 済 p.214

対外関係 p.223

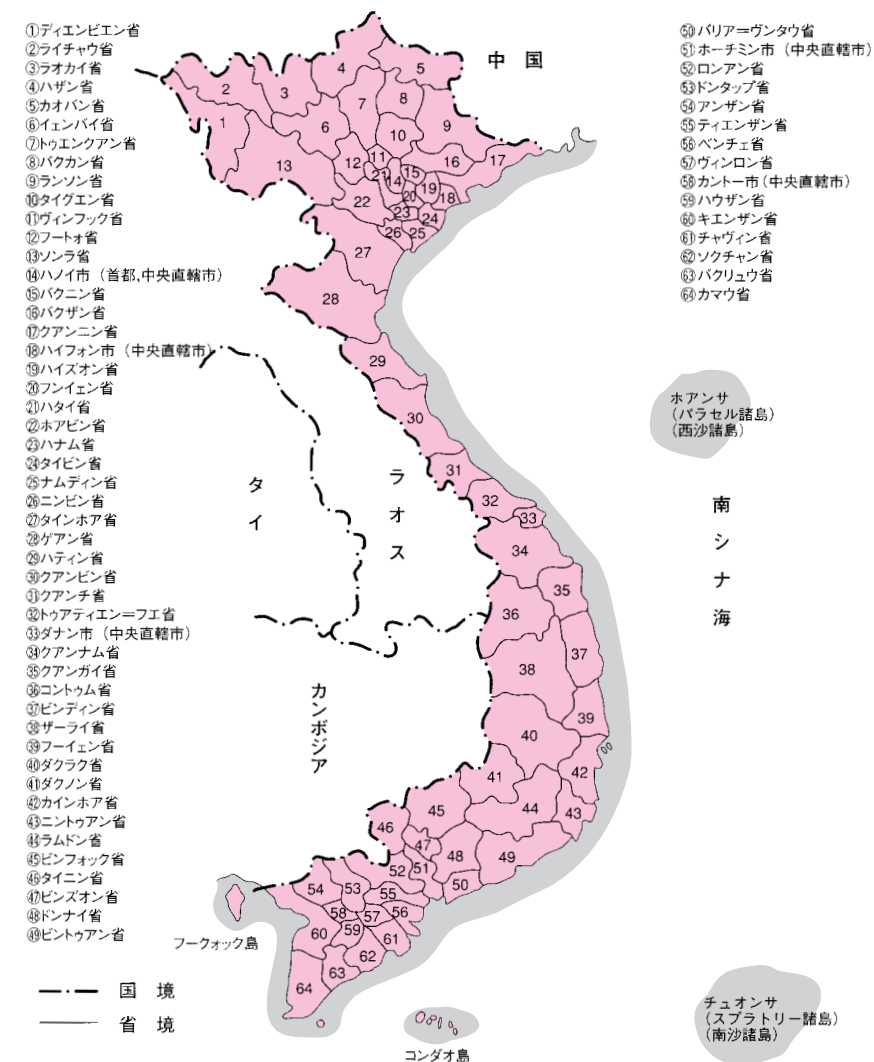
重要日誌 p.227

参考資料 p.231

主要統計 p.234

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教など
面 積 32万9315km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 8311万9900人(2005年平均, 暫定値)	元 首	グエン・ミン・チェット国家主席
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=16,101ドン, 2006年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	暦年に同じ



## 新指導部が発足し、WTO 加盟を達成

てらもと    みのる    ふじ    た    まい  
寺本    実・藤田麻衣

### 概 況

国内政治ではベトナム共産党第10回大会(以下、第10回党大会)が4月に開催された。ノン・ドゥック・マイン書記長の留任が決まる一方で、ファン・ヴァン・カイ首相、チャン・ドゥック・ルオン大統領ら1930年代生まれの最高指導者の引退が決まった。また、現体制堅持を望む同体制にとって汚職・濫費対策が急を要するなか、専従担当機関が設置されるなど対応が進められた。

経済面では、持続的な高成長に加え、WTO加盟の承認という画期的な成果をあげ、過去最高水準の外国直接投資の認可実績を達成したことによって国際的な認知も格段に高まり、大きな躍進の年であったと言える。党大会では、前5カ年を上回る高成長と国際経済への参入、低所得国からの脱却という目標を掲げた「5カ年の経済・社会発展の方向と任務」が採択された。WTOルールに沿った法制制度整備が推し進められるとともに、広範かつ大幅な関税引き下げが決定され、金融などの分野でも近い将来の自由化を見据えた政策が出されるなど、「WTO加盟後」に向けた布石も打たれつつある。他方で、政策調整の難しさ、国有企業改革の遅れ、外国投資の急増や経済の過熱に伴う社会問題など課題も露呈した。

対外関係ではWTO加盟を事実上達成し(詳しくは「経済」の項参照)、11月に開かれたAPEC首脳会議のホスト役を無事果たした。対米関係では通商関係、人権問題で大きな前進があり、二国間関係の「完全正常化」を実現した。また、2008～2009年の国連安全保障理事会非常任理事国に推薦されるなど、国際社会への参入という側面から実り多い年となった。

### 国内政治

#### 第10回党大会を開催

2006年4月18～25日まで第10回党大会が開催された。同大会には各級党大会を

経て選出された代表1178人のうち1176人が参加し、2006～2010年の基本的路線を示す政治報告、経済・社会開発の方向・任務に関する報告や党建設工作に関する報告が採択されたほか、党条例の修正・補充が行われた。また党中央委員160人、1991年の第7回党大会で廃止され今回復活した党中央委員候補21人、党政治局員14人、党書記局員8人が選出された。

現在のベトナムで最高権力を握る党書記長の人事ではマイン書記長の留任が決まった。留任が決まった背景には以下の要因があったと考えられる。ひとつには経済成長が順調であること、2つめには2001年の抗議行動の発生以来、当局は中部高原の少数民族の動向に注意を払い続けているが、同書記長が少数民族であることから民族団結という意味で内外へのアピールとなること、3つめには同書記長の母親が今でも大きな影響力を持つ故ホー・チ・ミン主席の世話をしていたという話が伝わっており、同主席所縁の人物と見られていること、4つめには同書記長はストロングマンというより調整型の人物と見られ、党員それぞれにとって受け入れやすい選択であったこと、の4つである。

他方、1930年代前半生まれのカイ首相だけでなく、後半生まれのルオン大統領、グエン・ヴァン・アン国会議長、ファン・ジエン党書記局常任ら最高指導者の引退の方向が決まっている。党大会後の5月5日にはチュオン・タン・サン党経済委員会委員長が党ナンバー2ポストである党書記局常任の職に就くことが決まり、第11期第9回国会(5月16日～6月29日)でグエン・フー・チョン新国会議長、グエン・ミン・チェット新大統領、グエン・タン・ズン新首相らの就任が決まったことで、党大会時点にベトナム共産党が描いた最高指導者5人の顔ぶれが正式に明らかとなった。マイン書記長も1940年生まれであり、1940年生まれ世代の台頭といえる。チェット大統領、サン党書記局常任は南部出身であるが、前任者はいずれも中部出身であった。特に1992年憲法制定で設けられた大統領職はこれまで中部出身者が就いてきたポストである。地域バランスを重視する従来の人事からすればバランス変更といえる。チェット、サン両氏共に経済の中心地であるホーチミン市の党委書記を務めた人物であり、地域バランスよりも経済開発の積極的推進が要請される時代状況を重視しての判断だったと推測される。

次に、採択された政治路線という観点からいくつか検討してみたい。早くから注目されていた党員による私営企業経営に対する対応については、党運営の基本規則である党条例で言及することが検討されていたが、問題の性質上慎重を要すると判断され、そこまでに至らなかった。しかし、同問題は今後5年間の基本方



針を示す政治報告で取り上げられ、「私営企業経営を営む党員は法律、国家の政策を模範的に執行しなければならない、党条例、党中央委員会の規定を厳格に執行しなければならない。経済活動を営む党員の能力を発揮させつつ、党員資格、党の本質の維持を保障する規定を速やかに備え、実行指導を行う」との文言が盛り込まれた。2002年の第9期第5回党中央委員会総会(以下、党中央委総会)で採択された決議でも現状を追認する形で党員の私営企業経営を認める文言が挿入されていることから、既定路線を積極的に推進、展開していくという点に新味を見出すことができる。

汚職との闘いも現在のベトナムでは大きな課題となっているが、政治報告において濫費との闘いとセットで提示された。ここではポストの上下に関わらず断固とした対応を行う方針を示すと共に、高級幹部に先頭に立つことを求めている。

最後にベトナム共産党のベトナムにおける位置付けについて、政治報告・党条例の2つの大会文書で、ベトナム共産党はベトナムの労働者階級の代表であるだけでなく「ベトナムの労働人民の前衛であり、ベトナム民族の前衛である」との文言が新たに挿入された。これは同党が階級政党から国民政党への脱皮を図る意思を明確に示したものとして注目される。

次に、運営面について述べておきたい。党大会の開催期間は第6回党大会以来続いた4日間から8日間に延長され、海外からの来賓も招かれなかった。党中央委員選出時の競争性が確保されると共に自薦候補も容認された。また書記長選出にあたっては党大会参加者による参考投票を実施し、それを国民に伝えるなどの試みも導入された(党書記長は正式には党中央委員会が選出した政治局員のなかから党中央委員会により選出される)。従来も実施されていたことが公にされただけという側面もあろうが、党大会を形式的なものからより実質的かつ「民主的」なものにしようとの狙いが背景にはあったのだろうと考えられる。

第10回党大会を総合的に評価すれば、「工業化・近代化を推進し、国際経済への参入を図り、高度経済成長の達成を目指す路線を推し進める。そのためには政治的な安定の確保、すなわち現体制の維持が必要である」という従来の基本路線を柱としつつ、指導層の若返りを図るなど、WTO加盟、本格的な国際経済参入時代に向けて適応を図った大会であったと考えられる。

#### 党政治局・書記局——基調は紀律引き締め

党政治局、書記局の動きについては、党大会関連以外の動きに注目すると、人

事面で情報公開が進んだ点も若干みられた。しかし新聞・雑誌に対する管理強化など、2006年全体としては紀律の引き締めが基調であった。

人事面では、5月、7月に党中央人事に関する党政治局の動きが *Nhan Dan* 紙1面で伝えられた。たとえば5月にはサン党政治局員、党書記局員の党書記局常任への就任、トー・ファイ・ズア党書記局員の党思想・文化委員会委員長への就任決定の報が掲載された。管見の限りではこの種の報道はこれまで見ることはできなかった。すべてではないにせよ党内人事に関する政治局決定が報道されたことは、情報公開の観点から新しい変化として注目される。

紀律引き締めの面では、新聞・雑誌の管理・取締り、倏約と濫費取締り、汚職の防止・取締り、そしてホーチミン思想・道徳の浸透に関する動きが挙げられる。

新聞・雑誌の管理・取締りについては、10月11日に党政治局が新聞・雑誌に対して管理強化を図る方針を示した。示された方針には以下の厳しい内容が含まれている。(1)法律、発行主旨を遵守しない、しばしば誤りを犯す発行機関の活動を停止させる、(2)新聞・雑誌発行機関の民営化は認めない。いかなる組織・個人に対しても私的利益のため、また国の利益に損失を与えるために新聞・雑誌を利用、支配させない、(3)指導幹部・記者を検査、点検し、政治的また職務に付随する標準を満たすようにさせるとともに問題がある者は交代させる、などである。党書記局も動きを見せ、4月21日に新聞・雑誌機関における党組織、基礎支部の機能・任務を定めた規定を公布し、また11月6日には新聞・雑誌発行機関の指導者を対象に党政治局方針の徹底のための全国会議を開催している。文化・情報省は実力行使に出、10月20日にベトナム友好組織連合の『時代』(*Thoi dai*)紙、最高人民裁判所の『公理』(*Cong ly*)紙を同紙掲載のポリマー使用貨幣に関する記事が新聞・雑誌法に違反したとして1カ月の発行停止処分とした。続く21日にはベトナム合作社連盟の『経営と生産品』(*Kinh doanh va san pham*)誌を、発行趣旨を遵守していないとして発行停止および活動許可取り消し処分としている。

倏約と濫費取締りについては、5月10日に党政治局が公文を発し、使用中の自動車、仕事場等の継続使用とその模範的な実行を党中央委員・党中央委員候補らに求めている。さらに6月9日、党書記局は倏約実行・濫費取締り領導・指導検査指導委員会の設立を決定した。同機関は14人から構成され、委員長はグエン・ヴァン・チ党検査委員会委員長が務める。

汚職の防止・取締りに関する動きでは、党政治局は9月9日に第8期第6回党中央委総会第2部決議指導委員会の任務終了を決定した。同委員会は保守派とし

て知られたフュー書記長の下、1999年1月25日～2月2日に開催された第8期第6回党中央委総会第2部で採択された決議に由来する。同決議はベトナム共産党による一党支配堅持の方針や党建設、党員の紀律引き締めを目的とした自己批判・批判運動の展開などについて記した文書であった。同委員会の解散に伴い、それまで同機関が担ってきた党建設・整備再編の任務、汚職防止・取締り工作は、前者は各党委員会、後者は汚職防止・取締り中央指導委員会に引き継がれることになった（「カイ首相からズン首相へ」の項参照）。1カ月後の10月9日、党書記局は「汚職・濫費の防止・取締り工作に対する党の指導強化に関する第10期第3回党中央委総会決議」（次項参照）の把握、展開のための全国幹部会議を開催している。

ホーチミン思想・道徳の浸透に関する動きについては、11月7日に党政治局が「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」の組織に関する指示を出した。具体的には以下の内容が含まれている。ひとつには「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」を2007年2月3日～2011年2月3日まで実施し（2月3日はベトナム共産党創立記念日）、毎年5月19日（故ホー・チ・ミン主席の誕生日）に小括を実施する、2つめにはマイン書記長を委員長とする同運動指導委員会を設立する、3つめには党思想・文化委員会を同指導委員会の常任機関とする、などである。同運動の対象は政治体系・社会全体とされているが、中心的対象は幹部・党員であると考えられる。『勤儉、清廉潔白、減私奉公』、組織的な紀律意識、責任意識、人民に奉仕する意識、個人主義・官僚主義・汚職・濫費との闘い」の普及、実践が主眼になっており、紀律引き締めに向けた本格的な取り組みのひとつだと考えられる。

#### 党中央委員会——汚職・濫費の防止・取締りに力

1月～4月に開催された第9期第13回～第15回にかけての党中央委総会は党大会の準備にあてられた。第10期第1回党中央委総会は4月の第10回党大会中に開かれ、マイン書記長の留任や新政治局員の選出など、最高人事の決定を行っている。5月末に開かれた第10期第2回党中央委総会では、当時開催中であった前期通常国会における首相、大統領、国会議長の交代と人選、一部閣僚の交代が承認された（次項参照）。

7月後半に開かれた第10期第3回党中央委総会では、同総会通報（詳述はされていない）によれば、第10期の党中央委員会、党政治局、党書記局の業務規則、

第10期党検査委員会の業務規則、第10期党中央委員会の業務プログラム、「汚職・濫費の防止・取締り工作に対する党の指導強化に関する決議」、「私営企業を営営する党員規定」が可決された。

マイン書記長が同総会閉幕演説の約5分の4を割いて意見を述べたのは、「汚職・濫費の防止・取締り工作に対する党の指導強化に関する決議」についてであった。第10回党大会前に発覚した交通・運輸省第18プロジェクト管理委員会（PMU18）を舞台とした同省次官（当時）が直接関わった汚職事件など、政府高官を巻き込んだ汚職事件の相次ぐ発覚に対する危機感の表れだと考えられる。

同書記長は演説のなかで、「汚職・濫費との闘いに勝利すれば、政治・社会の安定維持と21世紀初頭10年における経済・社会開発戦略の成功裏の実行とに貢献すると信じる。汚職・濫費と断固として闘い、同時に発展のために政治的安定を維持しなければならない。発展のために政治的安定を維持したいなら、汚職・濫費と断固かつ効果的に戦うことが重要なことのひとつである」と述べて、汚職・濫費防止・取締り工作のベトナムの発展戦略における位置付け、影響を指摘している。

同決議（*Nhan Dan*、2006年8月22日付けに掲載）に従い、10～11月に最高人民検察院、政府監査院、公安省はそれぞれ対汚職専従機関を設置した。そして前項で記した通り、11月7日には党政治局が「ホーチミン道徳の範に従った学習・仕事運動」の組織に関する指示を出し、幹部・党員に対して紀律引き締め運動の発動を予告している。たとえ公的文書が出されても実行までに時間がかかるのがベトナムの公的機関の一般的特徴であるが、同決議が出されて数カ月のうちに決議内容が実行に移されたことは、当局の危機感の大きさを示していると考えられる。なお「私営企業を営営する党員規定」については、内容を把握しうる資料を本稿執筆現在入手し得ていない。

#### カイ首相からズン首相へ

2006年の通常国会は、第11期第9回国会が5月16日～6月29日、第11期第10回国会は10月17日～11月29日に開催された。前期国会では社会保険法、不動産経営法、法理支援法など10法案、3決議が可決され、後期国会では海外契約労働者法、税管理法、男女平等法など11法案が可決されている。しかし、国会の動きのなかで最も注目されたのは政府および国家機構最高ポスト人事であった。

2006年5月5日に首相スポークスマンがカイ首相の次期国会での退陣希望を公

表したことから、前期国会が人事国会になることがあらかじめ予想されていた（同首相の退陣希望の報は *Nhan Dan* 紙1面で伝えられた。先に指摘したが、管見の限りではベトナムのメディアが国会や党大会、中央委員会の決定を報道する以外の場面において、トップ人事をニュースとして伝えることは従来なかった）。

その後、5月末に開かれた第10期第2回党中央委総会で人事案が承認され、会期も終盤となった6月26日にチョン新国会議長、27日にチェット新大統領、ズン新首相が選出された。2007年に予定される国会代表選挙後の第12期第1回国会で新首相の誕生というシナリオも描けたが、第10回党大会で引退の方向が決まった以上、権力の空白を作らず、速やかな世代交代を実現させるべきとの考慮が働いたと考えられる。

同時に内閣改造も実施された。新たな副首相にグエン・シン・フン財務相、チュオン・ヴィン・チョン党内政委員会委員長が就任し、ファム・ザー・キエム副首相は外相兼任となった。そのほか新国防相にフン・クアン・タイン国防省次官、人民軍総参謀長の就任が決まるなど、交通・運輸相、文化・情報相、政府監査院長、財務相、教育・訓練相の交代が決まっている。

ズン首相はその後も体制作りを進め、7月28日には首相、副首相間の役割分担を決定した。同決定によれば、フン副首相が常任副首相となり、首相不在の際に政府を率いる。また同副首相は改革の主要領域である経済部門全般を担当する。キエム副首相兼外相は主に外交、対外経済関係、国境問題、人権問題、チョン副首相は主に汚職の防止・取締り等を担当することになった。ここで注目されるのはチョン副首相の役割である。同副首相は党内政委員会委員長の職を引き続き務めるとともに、ズン首相が委員長を務める汚職防止・取締り中央指導委員会の常任副委員長の職をも担う。汚職防止・取締り中央指導委員会は、2005年後期国会で可決された汚職防止・取締り法において「首相によって率いられ、ベトナム全国で汚職防止・取締り活動を指導・調整・検査・促進する責任を負う」と定められた、ベトナムの汚職取締りにおける中心的機関である。8月28日に国会常務委員会が同機関に関する組織・任務・権限・活動規則に関する決議を可決し、10月4日にはズン委員長、チョン常任副委員長出席の下、第1回会合を開催している。

チョン副首相は政府と党の両方で確固とした立場を持ちつつ汚職防止・取締り工作で重責を担うことになる。権力の一元化を図りつつ取り組みを進めようとしていることから、同工作に対する当局の強いコミットメントを見て取ることができる。

## その他の動き

最後にその他の動きを簡単にまとめておきたい。

行政改革では県級、社級人民委員会の業務規則の施行をカイ首相が4月に決定した。これらは2003年における社級人民委員会専門職従事者の公務員化、2004年における人民評議会・人民委員会法規範文書施行法の制定と同じ文脈の動きだと考えられ、地方行政の制度化が推進される方向にある。同4月には2006～2010年の行政改革計画が承認され、制度改革、行政組織機構改革、幹部・公務員の建設・質の向上、財政改革、行政の近代化、指導・指揮改革の6分野で基本方針が決められた。会議数の削減および質の向上や、10月1日付けで最低賃金を1カ月35万<sup>ドン</sup>から45万<sup>ドン</sup>に引き上げるなどの取り組みも続けられた。新任のズン首相は計画・投資省、財務省など8省庁に「1つの窓口政策」の試験的実行を求め、文化、教育・訓練、医療、体育・スポーツといった分野における「社会化」（民間活力の利用）推進状況について関連省庁等に報告を求めるなど積極的な動きを見せている。

鳥インフルエンザ再発生防止への政府取り組みは今年も継続して続けられた。ズン首相も就任後まもなくの8月前半、省級の党委書記、人民委員会委員長に対して鳥インフルエンザの防止・取締り工作の強化に関する緊急指示を発し、取り組みに怠りなきよう求めている。鳥インフルエンザ防止・取締り国家指導委員会は、9月前半の時点で同感染症は過去10カ月間発生していないとしつつも警戒の必要を訴えていたが、12月にはベトナム南部カマウ省、バクリュウ省、ハウザン省で同感染症の再発生が確認される状況となった。ズン首相はチャン・ティ・チュン・チェン保健相をホーチミン市、ハノイ市、トゥアティエン＝フエ省における指導、検査で責任者とするなど、各閣僚に指導、検査を行う担当地域を割り当てる等の対応に追われた。12月31日にも故郷のカマウ省を訪問しカマウ省、バクリュウ省、ハウザン省など7省・中央直轄市の人民委員会委員長を集めて同感染症防止・取締りの指導にあたった。なお同感染症対策については、5月に同感染症に関するAPEC会議がダナンで開催され、6月には世界銀行主催の2006～2010年の同感染症対策会議で2006～2008年の活動支援として6150万<sup>ドル</sup>の支援が決定されるなど、国際的な援助、関心を受けつつ取り組みが進められている。

政府は自然災害への対策にも追われた。農業・農村開発省によると台風・洪水による被害総額は約19兆<sup>ドン</sup>に達する。ベトナム南部ビントゥアン省からキエンザン省に至る広範囲に影響を与え、12月7日現在で100人近くの死者・行方不明者



を出した台風9号による被災の際には、12月6～8日に予定されていたマレーシア、シンガポール訪問を延期してズン首相は対応にあたっている。

中部高原の少数民族問題については、M・W・マリーン・アメリカ大使が3月8～9日まで同地域コントゥム省を訪問、国連高等難民弁務官（UNHCR）代表団も同地域を幾度か訪れるなど、引き続き国際的関心も高い。当局は民族団結を訴えつつ、同地域の経済・社会開発を進めることで対応を図ろうと考えている模様である。*Nhan Dan* 紙などの報道から判断すると、同問題は前年に続き少なくとも表面上は落ち着きを取り戻している。（寺本）

## 経 済

### 8%を超える高成長達成

2006年もマクロ経済の安定の下、実質経済成長率8.17%という高成長が達成された。部門別にみると、工業・建設(10.37%)、サービス(8.29%)の2部門が高成長の牽引役となった。工業・建設では、鉱業は原油生産の減少のため0.8%の低成長に留まったものの、製造業は12.38%と堅調な成長を記録した。サービスでは、ホテル・レストラン(12.42%)、運輸・郵便・観光(10.14%)、商業(8.55%)、銀行・保険(8.17%)などの伸びが顕著であった。他方、農林水産業は、干ばつや台風などの自然災害、病害によるコメ生産への被害、年末の鳥インフルエンザの再発といった困難に見舞われ、3.4%という低成長に留まった。

消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年値(8.4%)を下回る6.6%となり、実質経済成長率以下に抑えるという目標は達成された。郵便・通信サービス価格の低下に加え、5月から価格バスケットに含まれる品目数が増やされ、価格高騰の著しい食糧・食品のウェイトが引き下げられたことが影響した。国際相場の変動に対応した石油価格の調整、電力価格の年内据え置きといった政府の価格政策も物価安定の一助となった。電力価格の引き上げについては前年からの懸案となっていたが、3月1日からベトナム電力集団(EVN)が4つの案に対して一般からの投票を募り、その結果に基づいて、2007～2010年までの電力価格についての首相決定が出された。採用された方式では、2007年1月1日付で平均7.6%の価格引き上げが行われる一方、貧困世帯への配慮から生活用電力の最低価格帯単価は据え置かれた。

年初の外国為替法令の公布により、ベトナムは為替取引に関する国際通貨基金

(IMF)協定第8条を受け入れることとなった。対ドル公式レートは2006年末時点で前年同期比1.0%のドン安となり、過去数年来の緩やかなドン安傾向が維持されたものの、従来よりも激しい相場変動の局面もみられた。5月上旬には「自由市場」を中心に投機的なドル買いによる急激なドン安が進み、急遽、国家銀行がドル売り介入を決定した。その反面、年末にかけては、海外からの証券投資資金流入の急増に伴い、対ドル相場は過去数年の趨勢に反してドン高傾向に転じた。

対外貿易では、輸出が396億ドル(前年比22.1%増)、輸入が444.1億ドル(同20.1%増)に達し、貿易赤字は輸出の12.1%に相当する48億ドルとなった。輸出に占める外国投資企業の割合は引き続き増加し、60.2%(うち原油13.3%)にも達した。国際価格の高騰を受けた原油(83.23億ドル)のほか、繊維・縫製品(58.02億ドル)や靴・サンダル(35.55億ドル)の輸出が好調であった。コメ輸出は前年比7.2%減と低調であったが、ゴムやコーヒーの輸出は急増し、これら2品目は初めて年間輸出額が10億ドルを超えた。輸入については、国際価格が高止まった石油、外国投資の増加に伴う機械・設備や原料、中間財などが拡大した。

外国直接投資の受け入れは後述のように大幅に拡大し、在外ベトナム人からの送金も48億ドルと過去最高に達した(*Viet Nam News*, 2007年1月9日)。

財政は、歳入・歳出ともに拡大したものの、概ね良好な状況を維持した。歳入は計画比110.2%となり、とくに援助(計画比148%)や石油収入(同126%)の伸びが目覚ましかった。歳出は計画比108.4%となり、財政赤字は計画内に収められた。ただし、今後は、高成長指向の新5カ年発展計画の始動や共通最低賃金の引き上げ(後述)による歳出増とともに、関税引き下げによる関税収入の減少が見込まれる。個人所得税など新たな財源の確保、支出の効率化など、新たな時代における財政のあり方についてすでに議論が始まっている。

### 2006～2010年の経済・社会発展の方向

4月の党大会では、「2006～2010年5カ年の経済・社会発展の方向と任務」(以下、「方向と任務」)が採択された。また、第9回国会では、「2006～2010年5カ年の経済・社会発展計画」(以下、「計画」)が国会決議56号として採択された。両者の構成と内容はほぼ同じであり、「計画」が「方向と任務」に掲げられる各項目について詳述する形となっている。なお今回の「計画」には、従来の「包括的貧困削減成長戦略」(CPRGS)に代わる政府開発援助(ODA)の計画・実施に際しての戦略文書という位置づけが新たに加わった。この変更を反映し、「計画」の起草過程では、従



来から行われてきた国家機関との協議に加え、主要援助国・機関などから広く意見を聴取する機会が設けられた。

両文書は2006～2010年の経済・社会発展の基本目標を、(1)平均年間実質成長率7.5～8.0%、(2)2010年までにGDPを2000年の2.1倍とする、(3)人口1人当たりGDPを1050～1100ドルへ引き上げ低所得国から脱却する、と定めている。2001年時点の10カ年発展戦略に掲げられた「2010年までにGDPを2000年の2倍とする」という目標を上回る意欲的な内容と位置づけられる。「計画」では、このような高成長を実現するために必要な総投資額を5年間で2200兆ドン(2005年価格)と見積もり、そのうち65%を内資、35%を外資で賄うとしている。

両文書はさらに、高経済成長と競争力の強化に重点を置きつつ、2001年の党大会で提示された「社会主義指向市場経済化」路線を継承し、各種市場の発展と国家による市場の管理の強化を謳っている。国際経済への参入についての言及も増え、「積極的に」進めるという従来の方針に「積極的に」という表現が加わった。国際経済統合および地域経済統合をより積極的に推し進め、それらを経済・社会発展に活かすための条件整備を強化する方向が鮮明となっている。

### WTO 加盟の承認

2006年には、1995年の加盟申請以来11年に及んだWTO加盟交渉が妥結し、すべての内外手続きも終えて、2007年初の加盟が確定するに至った。

ベトナムが目標として掲げていた2005年内の加盟が実現しなかった背景のひとつに、アメリカとの二国間交渉の難航があったが、2005年6月以来途絶えていた正式な対米二国間交渉が2006年1月に再開された。ここでは、アメリカ側がベトナム側の新たな提案を高く評価したと伝えられることから、膠着状態にあった交渉課題についてベトナム側が一定の譲歩を示したものと推察される。その後、ニュージーランド、オーストラリアとの二国間交渉が次々と妥結に至り、アメリカとの交渉を残すのみという状況になった。5月8日からワシントンで行われた二国間交渉にはトゥエン商業相が首相特使として派遣され、予定を大幅に超える緊迫した交渉の末、5月13日に基本合意に達した。そして、5月31日のホーチミン市での米越の合意文書の調印をもってすべての二国間交渉が終了した。

7月にジュネーブで開催された第13回作業部会では、残された交渉課題についての早期妥結と加盟文書の準備に全力をあげるという方針が確認された。一部の品目に対する関税などをめぐって交渉が難航する局面もみられたものの、10月9

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

日の第14回作業部会の後に続けて開かれた非公式会合において、交渉は基本的に完了したと作業部会議長が宣言するに至った。10月26日の第15回作業部会でベトナムの加盟文書が採択されたことを受け、11月7日の一般理事会でベトナムの加盟が正式に承認された。加盟文書が公式に採択されたことを受け、即日、政府のウェブサイト上に加盟文書(英語版)全文が公表された。

ベトナムの加盟約束の概要は次のとおりである。財務省の発表によれば、関税譲許表に記載された1万600品目のうち3800品目は税率が引き下げられ、3700品目は現行税率が上限とされ、3170品目は現行よりも高い税率が上限とされた。平均関税率は、加盟前の17.4%から5～7年以内に13.4%まで引き下げられる。サービス約束表には、サービス貿易に関する一般協定(GATS)の全11分野、110の小分野についての開放約束が記載された。金融や流通など多くの分野について一定の移行期間の後に100%外資企業の設定を認めるなど、米越通商協定を上回る自由化が約束されている。作業部会報告書には、ベトナムがWTO加盟に先だって行ってきた膨大な法制度整備に関する作業部会での議論やベトナムの取り組みに加え、外国人および外国企業への貿易権の付与、関税割当を除く非関税障壁の撤廃、国産化および輸出を条件とした補助金の撤廃(ただし、すでにその適

用を受けている企業については5年の移行措置を適用)などの加盟条件が記された。

一般理事会での承認後、直ちに国内での批准手続きが開始された。11月28日にはベトナムのWTO加盟議定書の批准についての国会決議71号が90.24%の賛成により可決された。12月6日にチェット大統領が同決議を公布し、12月11日にキエム副首相がWTO事務局に批准手続きの終了を通知したことにより同日から1ヵ月後の加盟が確定した。2007年1月11日、ベトナムのWTO加盟は正式に発効した。

#### 新たな外国投資の波が到来

2006年の外国投資は、新規投資が833件に対して登録資本金額78億<sup>ドル</sup>、拡張投資が486件に対して同23.623億<sup>ドル</sup>、合計で前年比49%増の総額102億<sup>ドル</sup>に達した。これは、第1の外国投資の波が訪れた1990年代半ばの値に匹敵する水準であり、「新たな外国投資の波」がようやく到来したと言えよう。この背景としては、持続的な高成長に加え、WTO加盟交渉が妥結しサービスを含む広範かつ大幅な市場開放が見込まれること、後述の新企業法・投資法を含む法制度整備が進み投資環境が改善されたことを理由に、アジアや欧米の主要投資国において、投資先としてのベトナムへの評価が高まったことがあげられる。ベトナム側も、APEC会議の開催やベトナム首脳の外国訪問にあわせて積極的な投資誘致を繰り広げた。

日本でも、中国への投資の一極集中リスク分散の受け皿として関心が高まっていた対ベトナム投資がさらに勢いづく兆しがみられた。年間実績は、新規投資137件に対し登録資本金額約10億<sup>ドル</sup>(韓国、香港に続き第3位)、追加投資3.4267億<sup>ドル</sup>(香港に続き第2位)であった。11月の安倍首相の訪越時(「対外関係」の項参照)には、経団連が初めての試みとして大規模な経済ミッション(団員総数134名)を派遣し、注目を集めた。

産業別の内訳をみると、新規投資では、建設・工業が件数の66.27%、登録資本金額の67.19%を占めた。韓国のポスコによる鉄鋼工場への投資(総額11.26億<sup>ドル</sup>)、米インテルによる半導体工場への投資(同10億<sup>ドル</sup>)など、大型案件の認可が相次いだ。サービス分野への投資は、件数で26.65%、登録資本金額の31.19%に達した。

近年、ベトナム企業による対外直接投資も徐々に増えつつある。手続きの煩雑さなど問題が指摘されていた1999年の政府議定22号に代わり、新投資法の施行細

則として8月9日付で議定78号が出され、対外投資手続きの簡素化と明瞭化が図られた。2006年の実績は、新規投資が33件に対し認可額1.365億<sup>ドル</sup>、拡張投資が4件に対し認可額2.112億<sup>ドル</sup>で、合計3.473億<sup>ドル</sup>に達した。

#### WTO加盟に備えた政策と企業の動き

WTO加盟交渉と並行して、政府はWTOルールにあわせた法制度整備を進めたが、企業法制についてはとくに大きな変化があった。2005年の国会で採択された新たな企業法と投資法が7月1日付で施行され、すべての所有セクターに平等な投資環境の整備に向けた重要な第一歩となった。しかし、幅広い意見聴取と複雑な調整を伴う施行細則の起草作業が大幅に長引き、施行日を過ぎても細則不在の状態となった。計画・投資省の指導により暫定的な投資登録手続きを行うという暫定措置が7月下旬に発表されたが、投資法の施行細則(政府議定108号)が出されたのは9月22日であった。このほかにも、商法や知的所有権法などの施行細則が出され、競争法の実施主体となる競争評議会が商業省によって設立されるなどの動きがあった。しかし、WTO加盟にあわせて整備された膨大な法制度のなかには細則の策定や実施は道半ばという状態にあるものも多く、時間をかけた取り組みが必要となりそうである。

国内企業の競争力強化における最大の課題は国有企業改革である。国有企業については、主要企業を大規模かつ強力な企業集団や母子会社(ベトナム版持株会社)とする方針がいつそう鮮明となったが、株式化・有限会社化の具体的進捗という点では目立った成果はみられなかった。2006年にはいくつもの総会社が企業集団に転換され、ベトナム郵政・通信集団(VNPT)、ベトナム石油・ガス集団(Petrovietnam)、ベトナム石炭・鉱業集団(Vinacomin)などが設立された。また、主要な大企業も新企業法の下に組み込むべく企業形態の転換を図るための施策が打ち出されつつある。まず、政府議定95号により、国が100%所有すべき分野を含めた大規模国有企業の独資有限会社への転換手続きが定められた。年末には2007~2010年に株式化を行う総公司および企業集団のリストについて首相決定が出されたが、対象は省庁傘下の総公司を中心とした71社にとどまった。

WTO加盟条件で外国投資企業の参入が約束された各分野においては、自由化に向けた具体策が打ち出されつつあるが、国内企業側の対応には差がみられる。銀行分野では、WTO加盟後を見据えて競争力のある大銀行への集約を目指し、9月に銀行の最低法定資本金を定めた政府議定が出された。国有商業銀行は

3兆<sup>ドル</sup>、株式商業銀行、合弁銀行、100%外国投資銀行は2007年時点では1兆<sup>ドル</sup>だが2010年には3兆<sup>ドル</sup>まで引き上げられる。これを受け、サイゴン商信銀行(Sacombank)など主要株式商業銀行の間では、増資、外国銀行からの出資受け入れ、証券市場への上場など、規模の拡大と競争力強化のための取り組みが加速した。他方、国有商業銀行は5行すべてが株式化の対象となっているが、株式化のプロセスは大幅に遅れをとっており、迅速な対応の必要性がたびたび叫ばれた。

### 貿易自由化は進展、輸出拡大には期待と懸念

貿易自由化も進んだ。7月には家電製品や輸送機械など約400品目に対する関税引き下げについての財務省決定39号が出された。8月には、WTOが国産化を条件とした補助金を禁じていることを受け、機械・電気電子製品を対象とした国産化率に連動した関税政策の撤廃についての財務省決定43号が出された。年末には、WTO加盟条件履行のための数千品目を対象とした関税引き下げについての財務省決定78号が出された。新関税率はWTO加盟日である2007年1月11日以降の通関分から適用されることとなっている。

輸出拡大はベトナムが早期のWTO加盟を望んだ理由のひとつであるが、好調な輸出の伸びに伴い先進国における反ダンピング措置発動という懸念もいっそう強まっている。2006年には、欧州委員会がベトナムの主力輸出品のひとつである革靴に対し10%の反ダンピング課税を行うことを決定した。輸出業者によるアメリカ向け輸出拡大の努力により、靴・サンダルの間年輸出額は前年比約17%増を達成したが、事業規模の大幅な縮小や廃業に追い込まれた企業もあり、影響は軽視できない。また、原油に続く最大の輸出品である繊維縫製品は、WTO加盟に伴いアメリカ向け輸出に課されるクォータが撤廃されるため、輸出拡大への期待が集まるところであるが、アメリカ商務省は、ベトナム製繊維縫製品の輸入急増への警戒からダンピングの監視を目的としたモニタリングシステムの導入に向けて動き始めており、今後の展望は楽観視できない。WTO加盟条件においても、ベトナムは自ら市場経済国であることを証明できない限り、加盟後12年間は非市場経済国扱いとなることが定められており、ダンピング紛争に関してベトナムは引き続き不利な立場に置かれることとなる。

国家による輸出振興のあり方も、貿易歪曲的な補助金の禁止というWTOルールにより変革を迫られ、開発投資・輸出信用の実施主体と制度が改められた。5月31日付けで開発支援基金(DAF)の再編によりベトナム開発銀行(VDB)が設立

され、12月29日付の政府議定151号によって投資信用と輸出信用の制度がWTOルールに整合するよう改められた。

### 証券市場の急拡大と加熱

ベトナムの証券市場は、制度と実態の両面において大きな変化を遂げた。第1の変化は上場企業の増加である。2005年末から2006年末にかけて、ホーチミン市証券取引センター(HSTC)の上場銘柄数は33から106(104社、2投資ファンド)へ、ハノイ証券取引センター(HASTC)の上場銘柄数も9から87まで急増した。上場銘柄数の増加とともに、上場企業の多様化も進んだ。外国投資企業としては、2月に台湾系のタイヤ・ベトナムが初めてHSTCに上場した。金融機関も、Sacombankとアンビン証券がHSTCに、アジア商業銀行とサイゴン証券がHASTCに、それぞれ上場を果たした。さらに、従来、上場企業はほとんどが中小企業であったが、2006年には投資技術発展株式会社(FPT)、ベトナム乳業会社(Vinamilk)といった著名な大企業の上場が相次ぎ、これら大企業の新規株式公開(IPO)は多くの内外投資家の関心を集めた。ベトナムのIPOは入札方式で行われるため、額面を大幅に上回る価格で取引されることも少なくなく、12月14日に行われたFPTのIPOでは額面の40倍に相当する40万<sup>ドル</sup>という記録的な価格がついた。

第2の変化は、市場の過熱である。上述のように著名な大企業の上場が多くの内外投資家の関心を集めたこと、WTO加盟の承認やブッシュ・アメリカ大統領の訪越時におけるHSTCの訪問などを背景に外国の投資ファンドを含む海外投資家による投資が拡大したこと、の2点が主因である。HSTCの株価指数であるVNインデックスは年間を通じ概ね右肩上がりの上昇を続け、12月には809.86ポイントという年初の2倍以上の水準を記録した(図1)。

以上の2つの変化によって市場規模も急拡大し、国家証券委員会の報告書によれば、2006年末のベトナムの証券市場の時価総額は2005年末時点(11兆<sup>ドル</sup>)の20倍近い221兆<sup>ドル</sup>、GDPの22.7%に達した(*Thoi bao Kinh te Viet Nam*, 2007年1月11日)。このほか、公式統計では捉えられず実態の把握が難しい未上場株式の取引も急拡大していると言われる。

第3の変化は、証券市場に関わる各種法制度の整備である。第9回国会では証券法が採択され、2007年1月1日付で施行されることになっている。7月には証券の登記、保管や決済を行うベトナム証券保管センターが正式に活動を開始した。



図1 2006年のVN インデックスの推移



(出所) Viet Nam News 掲載のデータに基づき筆者作成。

### 労働・社会問題

経済の過熱傾向、対外開放の加速や外国投資の急増は、社会の各方面にも影響を及ぼしつつある。とくに、労働市場と労働・社会政策には重要な変化があった。2005年末から2006年初めにかけては、ホーチミン市や近隣省の外国投資企業でストが頻発し、1999年以来48.7～62.6万<sup>ド</sup>で据え置かれてきた外国投資企業におけるベトナム人労働者の最低賃金が2月1日付で71～87万<sup>ド</sup>まで引き上げられた。賃金の上昇に加え、労働市場の逼迫による離職率の高まりや人材確保の困難といった問題も指摘されるようになってきている。なお、ベトナムの機関・企業に適用される共通最低賃金も2004年以来3回目となる引き上げが行われた(「政治」の項参照)。2010年までにすべての所有形態に対する最低賃金を統一するという目標に向け、最低賃金水準の調整は今後も続けられる計画となっている。

国有企業のリストラなどWTO加盟後に予想される経済調整に備え、セーフティネットとしての社会保険制度を強化する動きもみられた。第9回国会で社会保険法が可決され、2007年1月1日の施行を前に2006年末には細則が出された。主なポイントは、(1)失業保険制度の新設(実施は2009年1月1日付)、(2)任意保険制度の具体化(実施は2008年1月1日付)、(3)強制社会保険の対象となる労働者の範囲の拡大、の3点である。

過去数年にわたり低迷が続いていた不動産市場は、外国投資の急増に伴うオフィス需要の拡大や多数の工業団地建設・都市開発プロジェクトの始動により息を吹き返しつつある。市場の過熱や野放図な取引に歯止めをかけるべく2004年に施行された土地法が土地関連取引に過剰な制約を課し市場の低迷を招いたとの認識から、1月に同法の施行細則がより柔軟な方向に修正されたことも市場活性化の一因となった。しかしその一方で、土地回収によって農地を失った人々も急増しており、補償と移住をめぐる問題や職業転換がスムーズに進んでいないことなど様々な課題も指摘されている。(藤田)

## 対 外 関 係

### APEC でホスト国の役割果たす

首都ハノイで安倍首相、ブッシュ・アメリカ大統領、胡・中国国家主席、プーチン・ロシア大統領ら21カ国・地域首脳が参加して開かれた第14回 APEC 首脳会議(11月18～19日)のホスト国の役割をベトナムは無事に果たした。同会議ではより自由な貿易・投資の促進や人間の安全保障の強化を目指すハノイ宣言、開かれた貿易投資の実現を目指すボゴール目標実現に向けた釜山ロードマップ実行のためのハノイ行動計画などの文書が採択された。首脳会議を含め、2月20日の高級事務者会合に始まる数多くの APEC 関連会合をベトナム国内で開催し、そのホスト役を務めたことは、ベトナムに対する世界各国の理解を深めることに貢献したと思われる。ファム・ザー・キエム APEC 国家指導委員会委員長も同会議終了後に指摘しているが、経済成長やビジネス拡大への好影響はもちろんのこと、同会議を支えた官僚など多くの人材の育成・訓練という側面でも意義深い機会となったと考えられる。

### 対中国関係——トップ交流、实际的側面で深化

党大会後、留任が決まったマイン書記長の最初の外遊先が注目されるなか、同書記長は8月22～26日に中国を訪問した。グエン・ヴァン・ソン党対外委員会委員長も党大会の結果報告のため特使としてラオス、カンボジアに先駆けて6月初めに中国に派遣された。ベトナムの現体制における中国の重要度をこれらのことは示している。

マイン書記長の中国訪問時には経済・技術協力協定に調印する一方で、11月の



唐・中国国務委員来訪時には両国政府協力指導委員会設立についての覚書、胡・中国国家主席来訪時には経済・通商協力関係の発展深化に関する協定に調印するなど、トップレベルでの協力体制作りが進められた。

また、国境交渉、女性・児童売買問題への取り組みも継続して進められる一方で、ラオカイ省と中国国境沿いを流れる紅河への国境橋架橋への動き、雲南省とトゥエンクアン省、ラオカイ省間の電力網整備、クアンニン火力発電所建設に伴う中国輸出入銀行からの資金借り入れ、両国企業の合弁企業であるベトナム・中国電力投資有限会社(Cong ty TNHH dau tu dien luc Viet-Trung)設立など、実際の側面および機能主義的な観点からも両国間の繋がりは着実に深まった。

### 対アメリカ関係——懸案事項で進展

アメリカとの関係では大きな進展が見られた。5月31日にはベトナムのWTO加盟に関する二国間交渉終了合意文書に調印した。6月のラムズフェルド国防長官の来訪に続き、11月にはハノイで開催されたAPEC首脳会議を機にブッシュ大統領の来訪が実現した。同大統領の訪越前には、宗教に関する特別関心国リストからベトナムを外すことが決まっている。12月前半にアメリカ議会の下院、上院が対ベトナム恒久最恵国待遇供与(PNTR)法案を可決し、同20日にはブッシュ大統領が同法案に署名した。1995年7月にアメリカと外交関係樹立に合意して以来11年もの歳月を経て、ベトナムとアメリカの二国間関係は完全に正常化したとベトナム外務省は評価している。

### 対日本関係——深化へ向け模索

ズン首相は首相就任後初の外遊先に日本を選んだ。同首相は親中国派との声も一部から聞かれるなかで現実的な選択をしたといえる。10月に日本を訪問したズン首相は国会で演説を行っている。また11月の安倍首相訪越時には安全保障を含めた対話の継続、日越協力委員会設立に合意するなど、日本側のベトナム重視の姿勢、配慮が見て取れる。ズン首相の訪日時に出された「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップの構築に向けて」と題された共同声明では、2006年2月、4月にハノイ、東京で合同研究会を開催した日越経済連携協定について、2007年初めから締結に向けた話し合いを開始することが盛り込まれた。また8月には科学技術における協力協定が締結されている。南北高速鉄道・道路の建設、ホアラク・ハイテクパークの開発など、ベトナムは日本からの援助を必

要としている。対日本関係と対中国関係とのバランスをいかにとっていくかはベトナムにとって思案のしどころだと考えられる。2007年1月発行の共産党理論誌 *Tap Chi Cong san* は「ベトナムは日本との関係発展に非常に注意している。日本も東南アジアにおけるベトナムの役割を非常に重視している」と述べている。

### 近隣諸国との関係——比較的順調に交流進む

党大会後、中国に次いでマイン書記長が特使を派遣したのはラオス、カンボジアであった。対ラオスでは、6月、8月のサイニャソーン・ラオス大統領、ブアソーン・ラオス首相の来訪に続き、10月にはマイン書記長がラオスを訪問した。

対カンボジアでは3月にカイ首相、ハシモニ・カンボジア国王の往来があった後、7月にはヘン・サムリン・カンボジア国会議長が来訪した。5月には領事協定承認文書の覚書に調印し、10月には過去15年で最大規模となる両国人民友誼・協力交流の催しがホーチミン市で開催された。

3国関連では12月初めに第4回ベトナム・ラオス・カンボジア首脳会議が開催され、発展の三角地域に関する調整委員会(Uy ban Dieu phoi chung ve Tam giac phat trien)の設立で合意した。ちなみに共同声明で3国首脳は20億円の支援など日本政府の援助を高く評価する旨を述べている。また、同月半ば過ぎにはズン首相がカンボジア、ラオス、タイを訪問している(ちなみに10月26日にはスラット・タイ首相がベトナムを訪問している)。

国境画定・国境標識設置に関わる交渉とその実行、国境を接する地域における開発協力、メコン河流域開発関連イニシアチブでの関わり、直接投資、烈士の遺骨搜索・返還、女性・児童売買や麻薬取引の取締り・摘発、国境検疫における協力など様々なレベルでラオス、カンボジアとの関係は展開している。

### その他の動き

欧州・ロシア関係では2月半ばにM・E・フラトコフ・ロシア首相、11月にプーチン・ロシア大統領がAPEC首脳会議出席を機に来訪した。また9月前半にはズン首相がベルギー、ECを訪問しヘルシンキで開催された第6回アジア欧州会合(ASEM)首脳会議に参加している。同月末にブカレストで開催された第11回仏語圏諸国首脳会議にはチョン・ミー・ホア副大統領が出席した。

10月後半には国連のアジアグループにより同グループ唯一の候補として2008～2009年の国連安全保障理事会非常任理事国にベトナムは推薦された。*Nhan Dan*

紙によれば投票は2007年10月の国連総会で実施される予定である。

毎年恒例となっている援助国会合は12月に開催され、2007年度の支援として、過去最高となる約44億<sup>ドル</sup>の支援が約束されている。(寺本)

#### 2007年の課題

2006年は第10回党大会、WTO 加盟の決定、APEC 首脳会議の主催など大きなイベントが重なった年であった。2007年以降は2006年に行った国内外における公約、方針の実現に力を傾注することを求められる。行政改革を推進するなど、政府の政策実行能力を高めつつ、諸施策の実践に取り組む必要がある。国民の声に耳を傾けつつ、改革推進、社会の変化に伴う人々の負担の軽減、変化への適応が困難な社会的弱者救済のため、セーフティネットの整備拡充を引き続き行う必要がある。

経済面では、2007年1月11日付のWTO 加盟が重要な節目となる。多岐にわたる加盟条件を確実に履行し、国際経済参入の下での持続的な高成長という目標の実現に活かさねばならない。WTO 加盟のために短期間で整備された膨大な法制度についても、具体的詳細を定め、根づかせるべく、時間をかけた取り組みが必要となるだろう。証券市場の過熱に象徴されるような経済の過熱傾向のコントロール、対外開放や規制の削減に伴って生じることが予想される市場の不安定要因への対処、社会的弱者に対するセーフティネットの整備と実効性の改善にも、これまで以上に踏み込んだ対応が求められる。

(寺本：地域研究センター)

(藤田：地域研究センター)

#### 重要日誌 ベトナム 2006年

1月4日▶大統領府、外国為替法令を公布。

▶党書記局、各級女性連合大会の指導について指示。

11日▶第9期第13回党中央委総会、開催(～18日)。政治報告草案公開日等を決定。

16日▶政府、2006年の経済社会計画および国家予算の実施について指導・指揮するための主要な方策について決議。

19日▶党書記局、2006年のテトを迎えるにあたっての節約実行、濫費取締りについて指導(日付は *Nhan Dan* 紙報道日)。

▶ベトナム乳業会社(Vinamilk)、ホーチミン市証券取引センター(HSTC)に上場。

20日▶カイ首相、2010年までの教育・訓練、職業教育の発展について決定。

24日▶党中央理論評議会、開催。

26日▶カイ首相、電力市場の発展ロードマップについて決定。

▶カイ首相、節約・濫費取締り防止実行に関する政府活動プログラム施行について決定。

2月1日▶外国投資企業で働くベトナム人の最低賃金を引き上げ。最高で月額87万<sup>ドル</sup>に。

3日▶第10回党大会政治報告草案を一般公開。同草案に対する意見を約1カ月募る。

15日▶台湾系タヤ・ベトナム、外国投資企業として初めてHSTCに上場。

16日▶日越経済連携協定の締結に向けた準備会合、開催(ハノイ、～18日)。

28日▶米インテル、半導体組立および検査工程への投資認可を取得。投資額6.05億<sup>ドル</sup>。

11月10日、10億<sup>ドル</sup>への増額認可を取得。

▶財務省、2006～2013年の共通効果特惠関税(CEPT)税率について決定。

▶政府、外国銀行の支店、合弁銀行、100%外国資本銀行、外国銀行駐在員事務所の組織と活動について議定。

3月6日▶カイ首相、カンボジア訪問(～7日)。

8日▶フーイエン省党大会、開催(～10日)。

▶M・W・マリーン・アメリカ大使、コントゥム省訪問。少数民族の状況を視察(～9日)。

16日▶ハシモニ・カンボジア国王、来訪(～18日)。

20日▶賈慶林・中国人民政治協商会議主席、来訪(～24日)。

▶第9期第14回党中央委総会、開催(～24日)。党大会日程を決定。

▶ベトナムWTO加盟に関する第12回作業部会会合、開催(ジュネーブ、～28日)。

21日▶カイ首相、2006～2010年の主要な科学・技術の方向・目標・任務の承認を決定。

4月1日▶ランソン省党大会、開催(～3日)。

4日▶交通運輸省第18プロジェクト管理委員会(PMU18)での汚職事件の罪を問われ、ティエン交通運輸省前次官が逮捕される。

7日▶メイン党書記長、訪越中の曹剛川・中国国防相と会談。

14日▶第9期15回党中央委総会、開催(～15日)。党大会準備の総仕上げ行う。

18日▶第10回党大会、開催(～25日)。2006～2010年の重要方針、メイン書記長続投決定。

21日▶党書記局、新聞・雑誌機関における党組織、基礎支部の機能、任務を定めた規定を施行。

27日▶カイ首相、2006～2010年の国家行政改革計画の承認を決定。

5月5日▶カイ首相スポークスマン、次期国会でのカイ首相退陣を公表。

▶党政治局、第10期党政治局員、党書記局員の担当職務割当てを決定。

8日▶トゥエン商業相、カイ首相特使としてアメリカ訪問(～14日)。ベトナムのWTO

加盟に関するアメリカとの二国間交渉が13日に基本合意。

10日▶党政治局、儉約・濫費取締り実行について公文。省党委等に送付。

▶国家銀行、ドル相場の高騰を受け、為替市場へのドル売り介入を決定。

12日▶米ロッキード＝マーティン、ベトナム郵政通信集団(VNPT)と通信衛星の提供について契約。

16日▶第11期9回国会、開催(～6月29日)。会期終盤で新しい首相、大統領、国会議長を選出。

17日▶政府、ホーチミン国家政治学院の位置付けを定めた議定。

▶国家銀行、ポリマー製2万ドル札を発行。

19日▶政府、社債の発行について議定。

24日▶アナン国連事務総長、来訪(～25日)。

25日▶党政治局、第10回党大会決議の研究、把握、宣伝、組織実行について指示。

27日▶第10期第2回党中央委総会、開催(～28日)。国会での人事案を決定。

30日▶ベトナム開発銀行、設立。

31日▶ベトナムのWTO加盟に関するアメリカとの二国間交渉合意文書に調印(ホーチミン市)。

6月4日▶ラムズフェルド・アメリカ国防長官来訪。

9日▶援助国中間会合、開催(ニャチャン、～10日)。

▶党書記局、儉約・濫費実行取締り領導・指導検査指導委員会の設立決定を施行。

19日▶党書記局、2007～2012年の各級退役兵士の会大会の指導について指示。

▶サイニャソン・ラオス大統領、来訪(～22日)。

7月4日▶商業省、競争評議会の設立会合を開催。

6日▶ヘン・サムリン・カンボジア国会議長、来訪(～11日)。

7日▶ベトナム証券保管センター、正式に開業。

11日▶知的財産権に関するマドリッド協定議定書へのベトナムの加盟、発効。

12日▶サイゴン商信銀行(Sacombank)、HSTCに上場。

14日▶党書記局、全国大会に向けた各級ホーチミン共産青年団大会の指導について指示。

21日▶情報技術協定(ITA)への加盟を申請。

24日▶第10期第3回党中央委総会、開催(～29日)。汚職・濫費の防止・取締りに関する決議等を可決。

▶ズン首相、2003～2010年の政府債の発行と使用について決定。

31日▶チャベス・ベネズエラ大統領、来訪(～8月1日)。

▶党事務局、2006～2010年の党中央事務局党大会を開催。

8月2日▶法律家協会、ベトナム社会科学院、国民投票法案案への意見貢献をするためのワークショップを開催。

3日▶カンボジアからの農産物40品目の輸入について関税率0%とする合意文書に調印。9月1日付で発効。

7日▶ズン首相、2006年の経済社会発展計画および国家予算の達成のために年末までに集中的に指導すべき方策について指示。

9日▶政府、対外直接投資について議定。

22日▶マイン書記長、中国訪問(～26日)。経済・技術協力協定に調印。

24日▶党書記局、党内部政治防衛に関する会議を開催。

26日▶政府、国家会社の所有主としての国家の権利と義務について議定。国家が目標、戦略、計画等の承認を行う特に重要な国家会

社19社のリストを発表。

28日▶ブアソン・ラオス首相、来訪(～31日)。

29日▶ズン首相、ベトナム石油ガス集団(Petrovietnam)の設立について決定。

▶政府、企業登録について議定。

30日▶国家銀行、ポリマー製1万ドル札および20万ドル札を発行。

9月8日▶ズン首相、技術発展投資株式会社(FPT)大学の設立許可について決定。

▶政府、国家会社の独資有限会社への転換について議定。

▶ズン首相、ベルギー、ECを訪問し、ヘルシンキで開催の第6回ASEM首脳会議に参加(～11日)。

9日▶党政治局、党建設、整備に関わる第8期6中総第2部決議指導委員会の活動終了を決定。

13日▶チェット大統領、キューバ訪問。非同盟諸国首脳会議に参加(～16日)。

21日▶政府、外国投資企業の投資証明書の再登録、変更、登録について議定。

22日▶政府、投資法の施行について議定。

25日▶党書記局、全国抗戦60周年記念行事の組織について指示。

26日▶ズン首相、来越中のリー・シンガポール首相と共にベトナム・シンガポール工業区設立10周年式典に参加(ビンズオン省)。

▶中国・雲南省とラオカイ省間の電力網が正式に連結。

27日▶ズン首相、フン・セン・カンボジア首相とともにモックバーイ・バーヴェット国際国境標識落成式典に出席。

29日▶公安省警察総局、国防省国境司令部と女性・児童売買防止・取締り闘争協力規則に調印。

10月1日▶共通最低賃金を35万ドンから45万ドン

に引き上げ。

4日▶ズン首相が委員長を務める汚職防止・取締り中央指導委員会、第1回会合開催。

5日▶欧州委員会、ベトナム製革靴に対し10%の反ダンピング課税を最終決定。

7日▶2006～2010年の国有企業再編・改革についての会議、開催(ハノイ)。

9日▶党書記局、汚職防止・取締り工作に対する党指導強化についての第10期3中総決議の把握、展開のための幹部会議を組織。

▶第13回WTO作業部会、開催(ジュネーブ、～10日)。以後、13日まで非公式会合で交渉を継続。

▶国会常務委員会、最高人民検察院院長の対汚職専従局など3部局設立決定を承認する決議を公布(日付はNhan Dan紙報道日)。

10日▶マイン書記長、ラオス訪問(～13日)。

11日▶党政治局、新聞・雑誌に対する管理強化に関する通報を出す。

17日▶第11期第10回国会、開催(～11月29日)。男女平等法、海外契約労働者法、労働法(修正・補充)などを可決。

18日▶ズン首相、日本訪問(～22日)。

20日▶文化・情報省、『公理』紙など2紙を1カ月発行停止処分。ポリマー使用貨幣に関する記事が新聞・雑誌法に違反。21日には『経済と生産品』誌が発行主旨を正しく実行していないとして発行停止処分。

26日▶スラユット・タイ首相、来訪。

▶ベトナムのWTO加盟に関する第14回作業部会、開催(ジュネーブ)。ベトナムの加盟文書を承認。

27日▶国連アジア・グループ、2008～2009年の国連安全保障理事会非常任理事国にベトナムを推薦することを決定。

30日▶ズン首相、ASEAN・中国対話関係構築15周年記念サミットに出席(南寧、～31



日)。

31日▶ズン首相、政府監査院に汚職取締局を設置することを決定。

11月3日▶日本政府、カイ前首相に勲章授与を決定。

6日▶党書記局、新聞雑誌発行機関の指導者を対象に、新聞雑誌の指導・管理の強化策についての党政治局通報の展開、実行のための全国会議を開催。

7日▶WTO一般理事会、開催(ジュネーブ)。ベトナムのWTO加盟を承認。即日、加盟文書全文(英語版)が政府のウェブサイト公表される。

▶党政治局、「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」の組織について指示。

9日▶政府、ODAの管理と資本使用に関する規則について議定。

13日▶公安省、汚職犯罪捜査警察局長の設立を決定。

▶政府、WTO加盟交渉の完了と加盟後に向けた準備について公文書を発行。

14日▶電力1会社(ベトナム電力集団)と雲南省電力網会社(中国)、越中電力投資有限会社の設立式典を開催。

18日▶APEC首脳会議開催(ハノイ、～19日)。安倍首相、胡・中国国家主席、ブッシュ・アメリカ大統領ら各国首脳が出席。

24日▶内務省、UNDPと協力し2020年を射程に入れた2006～2010年の行政改革優先事項に関するワークショップを開催。

28日▶国会、ベトナムのWTO加盟議定書の批准についての決議を可決。

29日▶公安省、警察総局の下に環境警察局を設立することを決定。

12月2日▶クアンニン省ハロン市にパイチャイ橋が開通。

4日▶ズン首相、電力価格について決定。

段階的に引上げ、2010年から市場価格で販売。

▶第4回ベトナム・ラオス・カンボジア首脳会議、開催(ダラット、～5日)。

5日▶全軍軍政会議、開催(～6日)。

▶財務省、石炭など一部の鉱物に対する輸出関税の引き上げを決定。

10日▶ズン首相、ASEAN首脳会議に出席(セブ島、～13日)。

11日▶キエム副首相、WTO加盟議定書の批准手続きの終了をWTO事務局に通知。正式な加盟日は2007年1月11日と決定。

12日▶第13回メコン河委員会評議会、開催(ホーチミン市、～14日)。

13日▶FPT、HSTCに上場。

14日▶第14回援助国会合、開催(ハノイ、～15日)。2007年度の支援約束額は史上最高の約44億<sup>ドル</sup>。

▶党書記局、傷兵・烈士・功労者への施策と報恩感謝運動に対する指導、指導の強化について指示。

17日▶国家資本投資経営総公司(SCIC)、正式に開業。

18日▶ズン首相、カンボジア、ラオス、タイ訪問(～21日)。

20日▶ブッシュ・アメリカ大統領、対ベトナムPNTR付与法案を承認。

▶政府、投資信用および輸出信用について議定。

29日▶ズン首相、鳥インフルエンザ、人感染の防止・取締りの展開、実行の指導・検査・促進のための関係内の役割分担について決定。

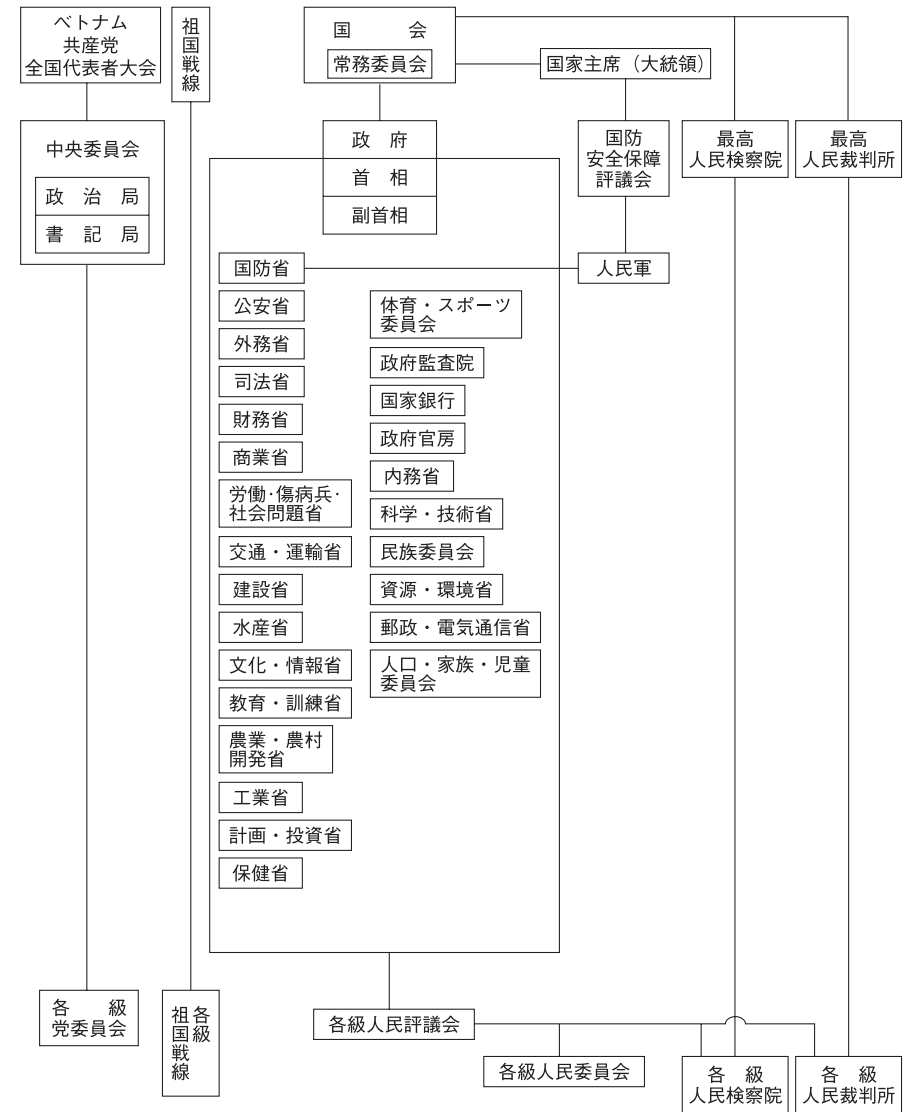
▶ズン首相、2007～2010年に株式化を行う企業集団、総公司のリストについて決定。

▶財務省、WTO加盟議定書の実施のための輸入関税率変更について決定。2007年1月11日以降の通関分に対し適用。

## 参考資料

## ベトナム 2006年

### ① 国家機構図(2006年12月末現在)





## ② ベトナム共産党指導部(2006年12月末現在)

政治局	
Nong Duc Manh	党書記長
Le Hong Anh	公安相
Nguyen Tan Dung	首相
Nguyen Minh Triet	大統領
Truong Tan Sang	党書記局常任
Nguyen Phu Trong	国会議長
Pham Gia Khiem	副首相兼外務相
Phung Quang Thanh	国防相
Truong Vinh Trong	副首相, 党内政委員会委員長
Le Thanh Hai	ホーチミン党書記
Nguyen Sinh Hung	常任副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長, 国会科学・技術・環境委員会委員長
Pham Quang Nghi	ハノイ市党書記
書記局	
Nong Duc Manh	党書記長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Truong Vinh Trong	副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長, 国会科学・技術・環境委員会委員長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
To Huy Rua	党思想・文化委員会委員長 (注) 政治局, 書記局ともに記載順は第10回 党大会時のもの。

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Nguyen Minh Triet
副大統領	Truong My Hoa
国会議長	Nguyen Phu Trong
国会副議長	Truong Quang Duoc/Nguyen Phuc Thanh/Nguyen Van Yeu
国会常務委員会	Nguyen Phu Trong (国会議長) /Truong Quang Duoc/Nguyen Phuc Thanh/ Nguyen Van Yeu (以上3人, 国会副議長) /Le Quang Binh (請願工作担当) /Tran Thi Tam Dan (文化・教育・青少年・児童委員会委員長) /Vu Duc Khien (法律委員会委員長) /Nguyen Duc Kien (経済予算委員会委員長) /Vu Mao (対外委員会委員長) /Trang A Pao (民族評議会議長) /Bui Ngoc Thanh (国会事務局長) /Nguyen Thi Hoai Thu (社会問題委員会委員長) /Ho Duc Viet (科学・技術・環境委員会委員長)
国防安全保障評議会	Nguyen Minh Triet/Nguyen Tan Dung/ Nguyen Phu Trong/Pham Gia Khiem/ Phung Quang Thanh/Le Hong Anh
最高人民裁判所長官	Nguyen Van Hien
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri
内閣	
首相	Nguyen Tan Dung
副首相	Nguyen Sinh Hung Pham Gia Khiem Truong Vinh Trong
国防相	Phung Quang Thanh
公安相	Le Hong Anh
外務相	Pham Gia Khiem
司法相	Uong Chu Luu

財務相	Vu Van Ninh
商業相	Truong Dinh Tuyen
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Hang
交通・運輸相	Ho Nghia Dung
建設相	Nguyen Hong Quan
水産相	Ta Quang Ngoc
文化・情報相	Le Doan Hop
教育・訓練相	Nguyen Thien Nhan
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
工業相	Hoang Trung Hai
計画・投資相	Vo Hong Phuc
保健相	Tran Thi Trung Chien
体育・スポーツ委員会委員長	Nguyen Danh Thai
政府監査院院長	Tran Van Truyen
国家銀行総裁	Le Duc Thuy
政府官房長官	Doan Manh Giao
内務相	Do Quang Trung
科学・技術相	Hoang Van Phong
民族委員会委員長	Ksor Phuoc
資源・環境相	Mai Ai Truc
郵政・電気通信相	Do Trung Ta
人口・家族・児童委員会委員長	Le Thi Thu

## ④ 2007年の目標と主要指標(2006年11月29日に可決された2007年の経済・社会開発計画に関する国会決議より)

1. 包括的目標  
経済成長の速度を早め, 経済の効率と着実性, 経済成長の質, そして経済競争力を高める。主体的かつ積極的に国際経済参入を進め, 世界貿易機関(WTO)加盟誓約を実行する。教育, 訓練, 職業訓練の質を高め, 人的資源を発展させ, 人民の健康に常に心を配る。緊急の社会問題を適宜解決する。環境汚染を削減し, 環境を改善する。各級国家機構の組織

を強化し, 機能・任務を完成させ, 行政改革と国際参入の目標に十分対応する。

## 2. 主要指標

## a) 経済指標

- ・GDP 成長率 8.2~8.5%。
- ・農林水産部門成長率 3.5~3.8%。
- 工業・建設部門成長率10.5~10.7%。
- サービス部門成長率8.0~8.5%。
- ・輸出総額17.4%増。
- ・輸入総額15.5%増。
- ・社会開発投資 GDP の40%。
- ・消費者物価上昇率は経済成長率より低く抑える。

## b) 社会指標

- ・中等教育普及プログラムの基準達成地方を40省・中央直轄市に増やす。新規入学者について, 大学・短大で10%, 職業中等学校で15%, 職業教育(長期)で16.5%それぞれ増加させる。
- ・出生率0.3%低下。
- ・雇用創出160万人(うち海外に8万人)。
- ・貧困家計比率: 16%に引き下げ。
- ・5歳未満幼児の栄養不良率: 22.3%に引き下げ。

## c) 環境指標

- ・森林率: 39%に引き上げ。
- ・清潔な水の供給: 農村人口の67.2%, 都市人口の80%に供給。
- ・深刻な環境汚染を引き起こした工場(co so)の50%を処理する。  
(出所) Nhan Dan, 2006年12月8日。

## 主要統計 ベトナム 2006年

## 1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005*
人口(1,000人, 年平均)	79,727	80,902	82,032	83,120
就業人口(1,000人)	39,508	40,574	41,586	42,709
失業率(%)	6.01	5.78	5.60	5.31
消費者物価上昇率(%)	4.0	3.0	9.5	8.4

(注) \*暫定値。ただし、2005年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) Nien giam Thong ke 2005.

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	2002	2003	2004	2005*
国内総生産(GDP)	535,762	613,443	713,071	837,858
総固定資本形成	177,983	217,434	253,686	297,000
総流動資本形成	166,828	204,608	237,868	277,547
最終消費支出	11,155	12,826	15,818	19,453
政府消費支出	382,137	445,221	511,221	584,793
民間消費支出	33,390	38,770	45,715	51,652
財・サービス貿易収支	348,747	406,451	465,506	533,141
誤差	-27,684	-51,288	-54,000	-38,469
	3,326	2,076	2,164	-5,466

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2002	2003	2004	2005*
国内総生産	313,247	336,242	362,435	392,989
農林水産業	68,352	70,827	73,917	76,905
農業	60,480	62,350	64,717	66,673
水産業	7,872	8,477	9,200	10,232
工業・建設	117,125	129,399	142,621	157,808
鉱業	19,396	20,611	22,437	22,643
製造業	63,983	71,363	79,116	89,514
電気・ガス・水道	7,992	8,944	10,015	11,241
建設	25,754	28,481	31,053	34,410
サービス	127,769	136,016	145,897	158,276
商業・修理等	51,245	54,747	59,027	63,957
ホテル・レストラン	10,125	10,646	11,511	13,466
輸送・流通	12,252	12,925	13,975	15,318
金融	6,424	6,935	7,495	8,197
科学技術	1,909	2,044	2,196	2,368
不動産等	13,106	13,796	14,396	14,809
行政・防衛・社会保障	8,768	9,228	9,773	10,477
教育・訓練	10,475	11,260	12,125	13,126
医療・社会援助活動	4,464	4,853	5,234	5,640
文化・スポーツ活動	1,706	1,857	1,997	2,163
党・大衆組織活動	353	372	395	423
地域・社会・個人サービス活動	6,353	6,743	7,141	7,655
家事関連サービス	589	610	632	677

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2002	2003	2004	2005*
国内総生産	313,247	336,242	362,435	392,989
国家セクタ	128,343	138,160	148,865	159,822
集団セクタ	25,291	26,158	27,159	28,240
民間セクタ	27,049	29,808	33,475	38,165
家族セクタ	98,558	104,532	111,025	119,318
外国投資セクタ	34,006	37,584	41,911	47,444

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2002	2003	2004	2005*
農林水産業	122,150	127,651	132,888	137,115
耕作	98,061	101,786	106,423	107,840
畜産	21,200	22,907	23,439	26,168
サビ	2,890	2,958	3,027	3,107
工業	261,092	305,080	355,624	416,863
鉱業	30,326	32,762	37,464	37,970
石油・ガス	3,189	3,689	4,752	5,993
石炭	23,817	25,132	28,403	27,113
その他	3,320	3,941	4,309	4,864
製造業	213,697	252,886	296,294	353,951
食品・飲料	56,061	64,585	74,694	87,331
繊維・衣料	7,658	9,189	10,160	10,724
皮革・皮革加工	20,520	24,680	29,418	35,166
木材・製紙	11,096	13,535	16,018	19,076
印刷・出版	9,365	11,140	13,710	16,392
化学・石油製品	2,876	3,515	3,774	3,891
ゴム・プラスチック	15,040	16,640	19,475	22,701
非金属製品	9,706	11,291	15,169	19,599
金属製品	25,913	29,855	33,483	38,050
金・銀・銅	8,516	10,430	11,226	13,628
機械・設備	8,506	10,646	12,963	15,650
機械・設置	3,712	4,612	5,371	6,416
事務機器	1,003	1,538	1,846	2,346
電機・電子製品	6,520	7,462	9,050	11,515
通信機器	6,169	7,162	7,956	9,429
自動車・輸送機器	14,309	17,982	20,864	27,306
家具・その他	6,730	8,625	11,117	14,733
電気・ガス・水道	17,069	19,432	21,866	24,941
電気・ガス	15,741	18,071	20,385	23,322
水道	1,328	1,361	1,481	1,619

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2002		2003		2004		2005*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	2,437.0	2,504.7	2,908.6	2,982.1	3,542.1	3,552.6	4,411.2	4,093.0
A S E A N	2,434.9	4,769.2	2,953.3	5,949.3	4,056.1	7,768.5	5,450.1	9,459.6
カンボジア	178.4	65.4	267.3	94.7	384.0	130.6	536.0	156.7
インドネシア	332.0	362.6	467.2	551.5	452.9	663.3	468.9	702.4
ラオス	64.7	62.6	51.8	60.7	68.4	74.3	66.8	95.4
マレーシア	347.8	683.3	453.8	925.0	624.3	1,215.3	949.3	1,258.6
フィリピン	315.2	100.6	340.0	140.9	498.6	188.4	829.0	209.9
シンガポール	961.1	2,533.5	1,024.7	2,875.8	1,485.3	3,618.4	1,808.5	4,597.6
タイ	227.3	955.2	335.4	1,282.2	518.1	1,858.6	779.7	2,393.2
台湾	817.7	2,525.3	749.2	2,915.5	890.6	3,698.3	936.2	4,329.0
香港	340.2	804.8	368.7	990.9	380.1	1,074.3	353.5	1,235.8
韓国	468.7	2,279.6	492.1	2,625.4	608.1	3,359.4	630.9	3,600.5
中国	1,518.3	2,158.8	1,883.1	3,138.6	2,899.1	4,595.1	2,961.0	5,778.9
ロシア	187.4	500.6	159.6	491.8	215.8	671.5	251.8	768.0
E U	3,162.5	1,840.6	3,852.6	2,477.7	4,968.4	2,681.8	5,519.9	2,588.2
アメリカ	2,452.8	458.3	3,938.6	1,143.3	5,024.8	1,133.9	5,930.6	864.4
オーストラリア	1,328.3	286.3	1,420.9	278.0	1,884.7	458.8	2,570.2	498.6
その他	1,558.3	1,617.4	1,422.6	2,263.2	2,015.2	2,974.6	3,426.5	3,762.0
合計	16,706.1	19,745.6	20,149.3	25,255.8	26,485.0	31,968.8	32,441.9	36,978.0

(注) \*暫定値。EU には、2002～2003年は2004年5月以前の加盟国15カ国、2004～2005年は2004年5月に新たに加盟した10カ国を加えた25カ国が含まれる。

(出所) 表1に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2007

### 2007年のベトナム

国内政治 p.240

経 済 p.247

対外関係 p.254

重要日誌 p.259

参考資料 p.263

主要統計 p.266

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教など
面 積 33万1212km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 8415万5800人(2006年平均, 暫定値)	元 首	グエン・ミン・チェット大統領(国家主席)
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=16,114ドン, 2007年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	1月~12月





## 高成長を維持しつつ、2011年に向けた体制を構築

てらもと    みのる    こうじん え    み  
寺本    実・荒神衣美

### 概 況

国内政治では第12回国会代表選挙が実施され、その後開かれた第1回国会で政府機構改造や新閣僚の選出などが行われた。同国会で選出された最高指導者たちの任期は2011年までに短縮されることが決まり、2011年に党大会、国会代表選挙、政府・国家機構人事が行われる公算が強くなった。党の機構改革も進められている。

経済面では、ここ数年来の成長に拍車がかかり、実質経済成長率は前年を上回る8.48%を記録した。WTOへの正式加盟が継続的な市場開放・規制緩和の裏付けとなり、外国直接投資流入は過去最高額を更新した。企業活動は国有・民間の別や業種を越えて多様化し、貿易自由化もさまざまな問題を抱えつつも進展した。他方、前年から課題となっている証券市場の安定化や、急速な市場開放や高成長に伴って加速したインフレの抑制については、政策調整が難航した。

対外関係では引き続き全方位外交を展開し、10月16日には第62回国連総会で国連安全保障理事会の非常任理事国(2008～2009年)入りを果たした。

## 国内政治

### 第12回国会代表選挙を実施

2007年5月20日、第12回国会代表選挙が実施された(表1参照)。同選挙では立候補者の財産・収入の申告が義務づけられた。ベトナムの国会は一院制であり、全国182選挙区最大定数500人のところ875人(候補者公布段階では876人であった)が立候補した。その内訳は機関・組織の推薦が845人、機関・組織の推薦によらない独立候補が30人である。当日は18歳以上の有権者5646万7532人のうち5625万2543人(約99.6%)が投票を行った。第11回国会代表選挙の投票率は約99.7%であり、前回に比べて投票率は若干下がった。

ノン・ドック・マイン党書記長、グエン・ミン・チュット大統領、グエン・

表1 第12回国会代表選挙関連日誌

1月26日	党政治局、第12期国会代表選挙の指導について指示。
1月29日	国会常務委員会、選挙開催日を5月20日と定め、第12回国会代表選挙評議会の設立を定めた決議。
1月31日	ズン首相、第12回国会代表選挙の組織について指示。
2月9日	党政治局・国会常務委員会・国会代表選挙評議会、政府・ベトナム祖国戦線の協力とマイン書記長の指導の下で第12回国会代表選挙工作の展開のための全国会議を開催。
2月23日	ベトナム祖国戦線中央委員会、第12回国会代表選挙立候補者推薦(選出)のための第1回協商会議を開催。
3月8日	チュット大統領、国会代表定数、選挙区数、区割りに関する国会常務委員会決議を公布。
3月20日	ベトナム祖国戦線中央委員会主席団、第12回国会代表選挙立候補者推薦(選出)のための第2回協商会議を開催。
4月14日	ベトナム祖国戦線中央委員会主席団、第12回国会代表選挙立候補者推薦(選出)のための第3回協商会議を開催。
4月24日	第12回国会代表選挙評議会、立候補者名簿の公布について決議。
5月20日	第12回国会代表選挙を実施。
5月30日(紙面掲載日)	第12回国会代表選挙評議会、選挙結果・当選者名簿に関する決議。
5月30日～6月2日	第12回国会代表選挙の当選者名簿を公表。

(出所) Nhan Dan 紙掲載記事より筆者作成。

タン・ズン首相、グエン・フー・チョン国会議長はそれぞれ、タイグエン省、ホーチミン市、ハイフォン市、ハノイ市の選挙区から立候補し当選した。前回はグエン・ヴァン・アン国会議長が中部のダナン市から立候補しており、ベトナム最高ポスト4役における中部からの立候補者がいなくなったことになる。中部は経済開発が遅れているだけでなく、毎年台風などの自然災害にも悩まされている。2006年4月に開かれた第10回党大会とその後の人事でも中部出身者の減少傾向がみられたが、中部の利害を中央政治に反映させるうえで影響が心配される。

2007年5月29日、選挙評議会が選挙結果を公式に発表した。当選者の主な構成は以下の通りとなった。

当選者総数493人、中央推薦による当選者153人、地方推薦による当選者340人、初当選者345人、少数民族の当選者87人、女性当選者127人、非党員当選者43人、独立候補の当選者1人、大学以上の学歴を有する当選者473人、以上である。ちなみに最高齢は80歳、最年少は24歳であった。

大学レベルの教育を受けた当選者比率は前回の約93.4%から約95.9%に上昇した。民主化との関係で注目されるのは非党員候補と独立候補の動向である。これらについて前回の国会代表選挙の数字と比較しつつ検討してみたい。

非党員候補については、前回の立候補者数134人に対し今回は150人(150人という数字は <http://www.baucukhoa12.quochoi.vn/> より)。この資料では立候補者

総数876人)であった。このうち当選者数は前回51人であったのに対し今回は43人に留まっている。

独立候補についてはどうか。前回の立候補者13人に対して今回は30人、当選者数は前回2人に対し今回は1人に留まった。

この結果を額面通り受け取れば、当局は非党員・独立候補の候補者数を増やし、国会代表に占める当該構成比率が高まるよう配慮したにもかかわらず(ベトナムの国会代表選挙ではベトナム共産党の影響下にあるベトナム祖国戦線を中心とする立候補者のスクリーニングが行われる)、有権者がそうした選択を行わなかったということになる。

そこで、例えばハノイ市第2選挙区の例をみてみたい。定数3人の所に5人が立候補し、うち4人が党員である。党員候補には国会対外委員会副委員長、ハノイ市人民評議会議長、ハノイ市法律家団副主任、ハノイ師範大学学長とそうそうたる役職者が並ぶ。他方、非党員候補は同選挙区中最も若い当時36歳の製菓会社社長であった。落選したのはこの青年社長とハノイ市法律家団副主任である。ベトナム共産党による統治の中心地首都ハノイで、また長幼の序を重んじる伝統が残るなかで、国会代表のイメージと重ねやすく社会的影響力の大きい年配の現職の高位役職従事者と、非党員である青年製菓会社社長が票を競うという状況が同社長にとって有利だったとは考えづらい。また、筆者の確認したところによれば、党員のみが立候補している選挙区が全国182選挙区のうち88選挙区ある一方で、非党員候補が複数立候補している選挙区が40あった。選挙結果について判断する際には、こうした選挙区における立候補者の組み合わせや配分が選挙結果に影響を与えている可能性を考慮に入れる必要がある。

なお、*Lao Dong* 紙2007年6月5日付によると、国会代表選挙当日、30省・中央直轄市で地方議会である人民評議会の代表補充選挙が実施された模様である。

### 国会・政府の再編・改造と新陣容の選出

2007年5月20日の第12回国会代表選挙の実施を受け、第12期第1回国会が7月19日～8月4日に開催された。ベトナムでは国会代表選挙後初めて開かれる国会で国会・国家機構・政府の最高指導者たちの選出が行われるのが通例であるが、同国会では新陣容の選出とあわせて国会・政府の改造・再編が行われた。党大会後開かれた2006年の前期国会で選出されていたチュット大統領、ズン首相、チョン国会議長は再選出されている。

国会機構の再編・改造では次の動きがあった。(1)国会副議長の増員(3人から4人へ)、(2)委員会・担当ポストの増設(司法委員会、経済委員会、財務・予算委員会の設立と代表工作担当ポストの設置)、(3)国会常務委員会構成員数の増員(13人から18人へ)、(4)国防安全委員会を除く各委員会の構成員数増加、の以上4点である。これらの動きは、対応すべき問題の多様化・複雑化・具体化に対応するため、国会の法案審議機能を強化することが目的だと考えられる。

政府機構関連の動きについては以下の動きがあった。(1)副首相の増員(3人から5人へ)、(2)水産省と農業・農村開発省の統合、(3)工業省と商業省の統合、(4)文化・情報省の新聞・雑誌、メディア管理機能統括部門と郵政・電気通信省の統合、(5)文化・情報省の(4)の動きに伴う残余の統括部門、体育・スポーツ委員会、観光総局の統合、(6)資源・環境省に対する海洋に関する総合的管理機能の付与、(7)人口・家族委員会の廃止と同機関担当職務の他省庁への移管、の以上7点である。この動きに伴い、省庁の数は26から22、閣僚数は30人から26人(兼務2人)に削減された。

これらの動きは、ひとつには縦割り行政の弊害克服、2つめには時代状況により適合的な省庁管轄分野の設定、3つめには政府機構全体のスリム化を目的としたものだと考えられる。

次に人事についてみてみたい。今回の国会、政府、国家機構人事においては以下の傾向がみられた。(1)世代交代、(2)高学歴化、(3)党重職にある人物の就任増、の3点である。特に(1)の点は顕著であり、1931～1940年生まれの指導者がすべて引退し、代わって1946～1955年生まれの指導者が台頭している。

同国会における全体的方向性を評価すれば、国会の審議機能強化、政府機構の再編・整備を行うとともに、最高幹部の若返りを図り、高学歴で党内でも重職にある人物の参加率を高めることによって、国内外の諸問題に対する対応力を強化することを狙いとしたものだと考えられる。なお、通常であれば任期は2012年までであるが、今国会で任期は2011年までと定められた。2011年には第11回党大会の開催が見込まれており、党大会と国会代表選挙、国家機構・国会・政府の新しい指導者の選出が同じ年に行われる形が整えられた。

### 党中央委員会——引き締め基調を維持しつつ改革へ

2007年も例年通り党中央委員会総会は2回開かれ、党、国家・政府機関の再編や人事といった重要事項について方針を決定した。

第10期第4回党中央委総会は1月15～24日に開催された。同総会通報によれば、同総会では「WTO加盟国となったベトナムの迅速かつ着実な経済発展のための若干の路線・政策大枠についての決議」「2020年までのベトナムの海洋戦略に関する決議」が出されるとともに、党機関・国家機関の組織機構の刷新・強化などについても話し合われ、方針が決定された(同通報では直接言及されていないが、後続の *Nhan Dan* 紙の報道から判断すると、「党機関の組織機構刷新・強化と、国家、祖国戦線、政治・社会組織の組織機構刷新の方向性についての決議」が同総会で出されていたものと考えられる)。

同通報をみると、「経済成長は社会の進歩、公平を伴わなければならない」「党の指導を維持、強化する」といった文言とともに、「成功裏の国際経済参入のために思想工作を強化しなければならない」との表現もみられる。新しい状況への適応を図る一方で現体制を堅持する、経済成長一辺倒ではなく社会的公平も期すといった、バランス感覚は維持されているとみることができる。

続く第10期第5回党中央委総会は2007年7月5～14日に開催された。同総会通報によれば、同総会では「新しい要求を前にした思想、理論、新聞・雑誌工作に関する決議」「党の検査・監視工作強化に関する決議」「政治体系の活動に対する党による指導方式の継続的刷新に関する決議」「国家機構の管理効率・効果を向上させるための行政改革推進に関する決議」の4決議を公布している。そして、第12期政府の組織構造について検討し、国会で選出し承認を行うための国家機関指導者の人事推薦案を決定した。

同総会通報の文言をみると、「誤った、反動的な情報・観点到適宜反駁し、敵勢力の『和平演変』(平和的手段による政権転覆——筆者注)の企みを敗北させる」「政治体系の活動に対する党の指導方式刷新は依然として遅れており、緩みがある」「幹部・公務員の質は未だ要求を満たすことができていない」など、その基調は引き締めであり、現状に対する危機感が看取される。

### 党政治局・書記局——党機構改革を実施

党政治局、党書記局から出された主な指示・決定などをみてみたい。

ベトナムの国際経済参入の本格化を国内外に印象付けたWTO加盟から5日後の2007年1月16日、党政治局は前年発動された「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」の中央指導委員会設立を決定した。マイン書記長自ら委員長を務める。幹部・党員の規律引き締めを目指す同運動は2011年2月3日まで実

施される予定である。

4月11日には党各機関の整理・再編に関する党政治局指示が出された。その内容は以下のようなものであった。(1)党内部政治防衛委員会と党組織委員会を統合し、党組織委員会とする、(2)党教育・科学委員会と党思想・文化委員会を統合し、党宣教委員会とする、(3)党経済委員会、党内政委員会、党財政・管理委員会、党事務局を統合し、党事務局とする、(4)7つあった中央ブロック(khoi)党組織(各中央党機関の直接上位に位置する党組織)の活動を終了し、中央機関ブロック党組織を設立する、(5)中央企業ブロック党組織を設立する、の5点である。*Nhan Dan* 紙2007年5月11日付けの報道から判断すれば、(4)の7つの中央ブロック党組織とは、中央機関第1ブロック党組織、中央内政機関ブロック党組織、中央経済機関ブロック党組織、中央対外機関ブロック党組織、思想工作に関する中央機関ブロック党組織、中央教育・科学機関ブロック党組織、中央大衆工作機関ブロック党組織、の以上7つの組織だと考えられる。

中央企業ブロック党組織に関する動きについては、4月25日に党政治局が中央直属ベトナム鉄道党組織を中央企業ブロック党組織の直属とすると決定したことから判断すれば、重要企業の党組織を中央企業ブロック党組織の下にまとめようとする動きだと考えられる。

こうした諸組織の統廃合の動きの背景には、各組織が独立した志向にしたがって動くことによる無秩序性を解消し、全体的な統一性を強化するためのリーダーシップ創出を、当該部門において行う狙いがあるものと考えられる。

最後に、党政治局が5月7日に国家行政学院とホーチミン国家政治学院の統合を決定した点に言及しておきたい。新機関の名称はホーチミン国家政治・行政学院とされた。2005年7月30日に党政治局はホーチミン国家政治学院を「党中央委員会、政府の直属事業単位であり、党政治局・党書記局の直接的で恒常的な指導下に置く」との決定を行っている。同学院はイデオロギーに関する研究・教育を主要機能のひとつとしてきた機関である。他方、国家行政学院(2002年に内務省と統合)は、より現実的に即した行政機関の幹部育成・訓練などの役割を果たしてきた機関であり、統合が相互の機能にどのような影響を与えるのか注目される。

### 「民主」への配慮と民主化を求める動き

2007年には国民の意見を集約しようとする当局の姿勢が目立った。また、民主化を求める人たちの取締りについてしばしば報道されている。



表2 2007年に国民による意見提案機会を設けた主な法案・議定草案

日時	名称
5月25日～7月25日	任務・公務執行における国家機関の長に対する個人的責任制度を定めた政府議定草案
※6月12日～	幹部・公務員ポストのリストと定期的な配置転換の期限について定めた政府議定草案
※6月12日～	政府・首相・大臣・省庁と同等レベル機関の長における法規範文書の作成・公布規程についての政府議定草案
6月15日～8月15日	個人収入税法案

(注) ※当該記事(*Nhan Dan*, 2007年6月14日)に意見聴取開始日のみ掲載されている。

(出所) *Nhan Dan* 紙掲載記事より筆者作成。

前者の動きについては、法案・政府議定案に対する国民の意見を聞こうとする政府、国会常務委員の試みがある(表2参照)。党大会政治報告や法案について国民が意見を提出する機会を与えられたことは過去にもあったが、政府議定レベルで類似の動きがみられたのは、管見の限りでは新たな傾向のひとつである。

2007年2月9日にはズン首相がインターネットを通して国民と直接対話する機会が設けられた。対話は「国民が豊かになり、国が強くなり、公平で民主的、文明的であるひとつの社会主義ベトナム」「成功裏の国際参入、着実な発展」をテーマに、朝8時35分から正午まで予定を30分延長して行われた。直接対話の実施を公表した1月24日から当日正午までに総数2万を超える質問が寄せられた。*tuoi tre* 紙2007年2月10日付によれば、ズン首相が応答した質問のなかには、「若干の現職大臣は能力に問題がある」とし、優秀な人材を任用するために従来の人事任用政策を変更する必要があるのではないかとする問いも含まれていた。

さらに2007年4月20日には国会常務委員会で、国民が知りうるよう公開すべき事項や話し合いで決定すべき事項などを定めた「社・坊・市鎮(行政の末端レベル——筆者注)における民主実行法令」(7月1日施行)が可決されている。

民主化を求める活動についてはどうか。*Nhan Dan* 紙2007年3月31日付によれば、2007年3月30日にトゥアティエン＝フエ省人民裁判所において著名な反体制活動家であるグエン・ヴァン・リー神父を首班とするグループに対する公開裁判が行われた。国家に反する宣伝行為を行った罪を問われたリー神父は懲役8年、服役後さらに軟禁5年の判決を受けた。リー神父らは2006年4月8日に民主化を求める「2006年ベトナムのための自由民主宣言」を作成し賛同者を求め(賛同者らは8406集団<Khoi 8406>と呼ばれた)、さらに今回懲役6年、服役後3年の軟禁を言い渡されたグエン・フォン被告を用いて「ベトナム昇進党」(*dang Thang tien Viet Nam*)を結成し、民主化を呼びかける活動を続けたという。

また、*Nhan Dan* 紙2007年11月29日付は、11月半ばから報道日までの間に治安当局は6人の活動家を拘束し、「ベトナム更新革命党」(*dang "Viet Tan"*)の7000近く of 反動的リーフレット、8000超の封筒、3775枚の切手などを押収したと伝えた。6人の活動家のうちフランス、アメリカ国籍の2人は年内に国外追放された。

民主化は国際社会がベトナムに求める重要課題のひとつである。当局はそれを理解し、一党支配の堅持を大前提として国民の声・意見に配慮する、それらを法律、政策の作成や現場での政策実施に取り込み、反映させるという、「国民の声に配慮する」という文脈での「民主化」への試みを進めている。

その一方、多党制への移行といった本格的民主化を求める勢力も確かに存在し、こうした動きについては断固として取り締まる姿勢を当局はみせている。

### その他の動き

9月26日には日本の援助によるカントー橋架橋工事で崩落事故が発生し、死者は54人に達した。また、*Nhan Dan* 紙によれば2007年には台風・洪水などの自然災害により500人近くが死亡・行方不明となり、800人を超える人が負傷し、物質的被害は11兆5000億<sup>ドル</sup>に達したという。鳥インフルエンザも各地域で年間を通して断続的発生が伝えられ、同感染症の防止・取締りにおいても政府は対策に迫られた。

(寺本)

## 経 済

### 成長率は過去10年で最高の8.48%

WTOの正式加盟国となった2007年のベトナムは、実質GDP成長率8.48%と過去10年間で最高水準の成長を記録した。部門別では、前年に引き続き工業・建設(10.6%)、サービス(8.68%)の2部門が高成長を牽引した。工業・建設では、製造業(12.79%)の堅調な成長に加え、建設業(12.01%)の伸びが顕著であった。サービスでは、ホテル・レストラン(12.72%)、運輸・郵便・観光(10.42%)、金融・保険(8.83%)などが成長を牽引した。一方、農林水産業は3.41%の低成長に留まった。水産業は10.38%と高成長を達成したものの、農畜産業が台風・洪水などの度重なる自然災害、鳥インフルエンザや豚生殖器・呼吸器症候群(豚青耳病)など家畜の疫病発生といった困難に見舞われた。

外国資金流入は前年を大幅に上回った。*Saigon Times Weekly* 誌(2008年1月



1日付)によると、外国直接投資が登録資本総額203億<sup>ドル</sup>と飛躍的に増加したほか、在外ベトナム人からの送金は80億<sup>ドル</sup>、政府開発援助約束額は54億<sup>ドル</sup>で、それぞれ過去最高額となった。また、外国間接投資の流入も好調で、証券投資総額は53億<sup>ドル</sup>に達した。

外国資金流入の急増は高成長を支えた一方で、これまでになくドル安ドン高圧力を高め、為替調整を難航させた。後述のように、輸出競争力強化のためにドン安基調を維持したい政府は、ドル買い介入で急激なドン高の回避を図った。しかし、ドル買い介入は他方でドンの流動性膨張を引き起こし、インフレ進行の一因となった。2007年の消費者物価指数上昇率は、年初の目標であった「実質経済成長率以下」を大きく上回る12.6%に達した。

対外貿易では、輸出が484億<sup>ドル</sup>で前年比21.5%増となったものの、輸入の伸びも著しく(608億<sup>ドル</sup>、前年比35.5%増)、貿易赤字は大きく膨らんだ(124億<sup>ドル</sup>、同145.5%増)。輸出では、繊維・縫製品(78億<sup>ドル</sup>、同33.4%増)、コーヒー(18億<sup>ドル</sup>、同52.3%増)、電子・コンピュータ(22億<sup>ドル</sup>、同27.5%増)などが好調であった。原油は前年より輸出量が減り、輸出額は前年比微増(2.6%増)の85億<sup>ドル</sup>に留まった。一方で、輸入急増の主因となったのは、機械・部品(104億<sup>ドル</sup>、同56.5%増)、石油製品(75億<sup>ドル</sup>、同25.7%増)、鉄鋼(49億<sup>ドル</sup>、同66.2%増)などである。ベトナム経済の活況、主として外国直接投資の急増に伴う資本財、中間財、原材料への需要増に対し、それらの国際価格上昇と輸出振興のもとでのドン高抑制が相まって、輸入総額は大幅に拡大した。

財政では、歳入・歳出ともに計画比106.5%となり、財政赤字はほぼ計画と同水準に収まった。歳入では、援助収入が計画比156.7%と大きくなったが、原油生産の低迷により原油収入が伸び悩んだ(計画比102.1%)。

### 外国直接投資の飛躍的増加

2007年の外国直接投資受入(2007年1月1日～12月22日)は、統計総局の速報によると、新規投資が登録資本金額178億5590万<sup>ドル</sup>(1445件)となり、拡張投資を合わせると、総額は前年比69.3%増の203億<sup>ドル</sup>に達した。これは外国投資受入を開始した1988年以来最高額である。

継続的な高成長に加え、年初のWTO加盟が持続的な投資環境改善や市場開放の裏付けとなり、投資先としてのベトナムの評価は前年に引き続き高まった。実際、WTO加盟時の公約に従い、外国投資企業に対して輸出入権が付与される(石

油など一部品目は除く)など、投資環境改善に向けた動きが徐々に進んだ。国連貿易開発会議(UNCTAD)による2007～2009年世界投資動向調査では、ベトナムが投資先有望国の第6位に入った。

投資受入状況を分野別にみると、2007年はハイテクや不動産向けの新規大型投資が目立った。ハイテク分野では、8月に台湾のフォックスコン社が計画投資省とのあいだで50億<sup>ドル</sup>の投資枠組に合意し、同月中にバクニン省で1億6000万<sup>ドル</sup>相当の電子部品製造工場の操業を開始した。不動産分野では、韓国のケアンナム・グループや日本のリビエラ・グループによる高級アパート・ホテル等複合施設の建設(各5億<sup>ドル</sup>)といった大型投資案件が相次いだ。また、年末にはマレーシアのガムダによる20億<sup>ドル</sup>相当の都市型公園建設プロジェクトが認可されたと報じられた。

国別では、韓国からの投資拡大が著しく、新規投資では同国からの投資が登録資本金額44億6315万<sup>ドル</sup>(405件)で最大となった。また、1988年から2007年の累積でも、韓国の投資総額が135億<sup>ドル</sup>(1837件)に達し、従来首位であったシンガポールを抜いて最大の投資国となった。

### 企業活動の活発化・多様化

WTO加盟後、国有企業は原則的には国内民間企業や外国企業と同等の条件で市場競争を戦うことになった。国有企業改革では、これまでなかなか進まなかった大規模企業の改革に進展があった。5月末にはバオベト保険がハノイ証券取引センターで新規株式公開(IPO)し、バオベト保険金融集団に再編された。また、12月末には延期を重ねていたベトナム外資銀行(Vietcombank)のIPOが、ホーチミン証券取引所で実現した。国有商業銀行のIPOはこれが初となる。後述のように、大規模国有企業のIPOについては、3月以降の株価低迷を背景にスケジュール調整の議論が繰り返され、IPO実施は計画通りには進まなかった。とはいえ、株式市場への上場を通じて国有企業の競争力強化を図ろうという改革方針が漸く具体的な動きとして現れ始めたという点で、国有企業改革の新たな一歩が踏み出されたといえよう。総会社の企業集団化では、上述のバオベト保険金融集団のほか、ゴム産業集団が設立され、企業集団は計8集団となった。2006年に設立されたベトナム郵政・通信集団(VNPT)については、郵便部門を分離してそこへの民間・外資の参入を認めることが決められていたが、12月末にベトナム郵政総公司(Vietnam Post)の2008年初設立が正式に承認された。

さらに、国有企業の競争力強化においては、外資との資本・経営面での協力が重要な方策のひとつとなりつつある。そうした実態を踏まえ、6月に出された国有企業改革に関する政府議定109号では、外国企業が株式化対象の国有企業の「戦略投資家」となり、長期的な協力・提携関係を結ぶことが認められた。なお、同議定は2004年に出された株式化規則(政府議定187号)に代わるものであり、株式化対象となる国有企業の範囲拡大や、株式化対象企業の資産価値算定方法に関する具体的規定など、国有企業改革に関する重要な変更を多く含んでいる。

国有企業の国家資本を国家資本投資経営総公司(SCIC)へ移管する動きも進んでいる。*Viet Nam News* 紙(2007年12月8日付)によると、12月時点で国家資本を有する800企業の国家資本20億ドル相当がSCICの管理下に置かれている。

WTO加盟に伴い自由化が進みつつあるサービス部門では、国有・民間の別や業種を越えた多様な企業活動が活発化した。銀行分野では、4月1日から100%外資の銀行支店設立を容認するというWTO加盟時の合意もあって、100%外資銀行の新規設立申請が相次いだ。国家銀行は年末までにスタンダード・チャータード銀行や香港上海銀行など6行から申請を受けている。ただし、設立承認にはさまざまな条件が課されており、2007年内に承認を受けた銀行はなかった。一方、国内銀行の新規設立申請も活発化し、ベトナム石油・ガス集団(PetroVietnam)やバオベト保険など異業種企業が銀行分野参入の意向を示した。新銀行設立の気運が高まるなか、国家銀行は6月に株式商業銀行の設立および操業に関して規定を定め、資本金など具体的な設立条件を示した。

航空分野では、4月にオーストラリアのカンタス航空がパシフィック航空の株式の30%を取得するという動きがあった。外国企業の航空分野への参入はこれが初めてとなる。また、12月には、ベトナム初の民間航空会社となるベトジェット航空の運航が許可され、ベトナムの航空会社は、ベトナム航空、パシフィック航空、ベトナム・エア・サービス(VASCO)と合わせて4社となった。

流通分野では、5月に出された流通事業ロードマップで、2009年1月から100%外資の流通業者の国内操業が可能となる見込みが示された。自由化の進展を控え、国内流通業界では国有・民間企業間での連携による再編が行われた。5月14日、フータイ・グループ、サイゴン貿易総公司(Satra)、ホーチミン市商業合作社連合(Saigon Coop)、ハノイ商業総公司(Hapro)の4社が合併で、国内最大の流通業者となる、ベトナム流通ネットワーク投資開発株式会社(VDA)を設立した。また、10月には、小売業界の競争力強化を狙い、約130の小売関係業者の参

加のもと、ベトナム小売業協会が設立された。

### 貿易自由化の動向

貿易自由化にもさまざまな動きがあった。WTO加盟に伴い、これまで高関税が維持されてきた品目について大幅に関税が引き下げられた。特に自動車新車については、WTO加盟公約以上の減税が実施された。新車輸入関税率は1月11日のWTO加盟と同時に引き下げられたが(90%→80%)、その後8月(70%)と10月(60%)にも減税が実施された。減税実施が一因となり、2007年に入って自動車需要は急拡大し、年間販売台数は8万台を越えた。また、年間完成車輸入台数も前年比123%増の2万8000台と大幅に増加した。一方で、輸入車減税はこれまで保護政策に守られてきた国内メーカーからの反発や交通渋滞の悪化などをまねいており、政策調整は難しい局面が続くそう。

ベトナム第2の輸出品である繊維・縫製品は、WTO加盟に伴ってアメリカ向け輸出に課されるクォータが撤廃されることになった。しかし、アメリカ商務省がクォータ撤廃の代わりにダンピングの監視を目的としたモニタリングシステムを導入したため、対米輸出は新たな困難に直面した。ベトナム側では、ダンピングと誤解されるような製品を輸出しないため、2月末、商業省と工業省が国内繊維縫製品輸出業者に対して、対米輸出繊維縫製品の一部について一時的に輸出ライセンスの取得を義務づけ、輸出数量や価格の監視を開始した(6月末にライセンス取得の義務づけは解除)。ベトナム繊維縫製品協会(VITAS)はモニタリングシステムの縮小・廃止を求めてきたが、アメリカ商務省は2008年末まで監視を続ける意向を示している。こうした困難に直面しつつも、2007年の対米繊維縫製品輸出は前年比30%を越える拡大をみせた。しかし、対米輸出にダンピング・リスクがつきまとうことから、ベトナム縫製品企業のあいだでは輸出先をEUや日本に多様化する動きも生じた。

2007年は、各国との自由貿易協定(FTA)締結に向けた動きも活発化した。1月、ベトナムと日本との間で、経済連携協定締結に向けた交渉が開始された。6月には、ASEAN韓国FTAが発効し、韓国からの輸入品に対する段階的関税引き下げが始まった。さらに、6月のチェット大統領訪米の際には、アメリカとの間でFTA締結の前提となる越米通商投資枠組協定(TIFA)が締結された。12月に開催されたTIFA第1回評議会では、農産品等の貿易自由化について議論が交わされた。

### 過熱が一段落した証券市場と金・不動産市場の動き

証券市場は2007年も成長を続け、上場企業数はホーチミン市証券取引所(HOSE)で141社(うち、3社が投資ファンド)、ハノイ証券取引センター(HASTC)で112社となった。*Vietnam Economic Times* 誌(2008年1月号)によると、両市場の時価総額はGDPの40%を超えた。

制度面でも証券市場を安定的な取引の場とするための整備が進んだ。1月には証券法が施行され、株式の公募・上場や、株式市場取引にかかわる違反行為への行政処分など、一部条項について施行細則が出された。5月には、ホーチミン市証券取引センター(HSTC)をホーチミン市証券取引所(HOSE)に改組することが決められた。国家証券取引委員会の直属機関であったHSTCは、HOSEに改組後、政府直属の有限会社となり、証券法や企業法に基づいて活動することになった。

一方、市場動向をみると、前年半ばから続いた過熱状態は3月以降、沈静化した。HOSEの株価指数であるVNインデックスは前年から続く急騰で3月中旬に1170.67ポイントまで上昇したものの、それ以降は900から1100ポイントの間での変動に留まった。年を通じて株価が低く抑えられた要因は、5月末に国家銀行が株式購入資金金融に対する規制を強化したことと考えられる(国家銀行指示3号)。民間商業銀行の証券担保融資を貸付残高の3%以内に抑えることが決められ、多くの投資家が融資返済のために短期間で株式を売却せざるを得なくなった。また、2009年施行予定の個人所得税法において証券投資収益への課税が決められたことが、投資家心理を萎縮させたという見方もある。

こうした要因が影響してか、上半期に新規株式公開(IPO)を行ったフーミー肥料やバオベト保険といった大規模国有企業の株価は伸びず、IPOで期待したほどの成果を挙げるができなかった。年後半にはVietcombankなど大規模国有商業銀行のIPOも予定されていたが、株式の大量供給によって株価が低く抑えられることや資金が十分に集められないことへの懸念が強まり、7月には国有商業銀行を含む大規模国有企業のIPOを延期させる首相指示が出された。Vietcombankは、年初に株式化コンサルタントを決め、7～8月のIPOを予定していたが、実際のIPOは12月末になって漸く実現した。

証券市場の低迷の一方で、金および不動産市場は活性化した。金市場では国際価格の上昇を背景に、年初から変動を伴いつつも金価格上昇が続き、価格が低迷した株式に代わる投資先として魅力が高まった。国際価格上昇に加えて国内金市場での取引活発化により、金価格指数は年間27.35%(前年12月比)も上昇した。

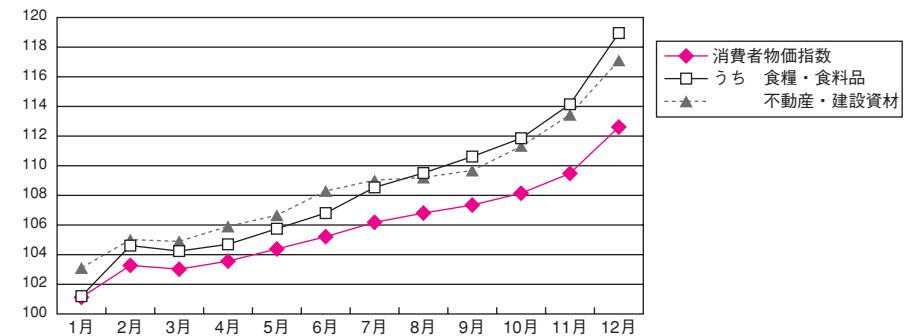
不動産市場では、前年の株価急騰で利益を得た投資家の不動産投機熱の高まりや外国直接投資の急増により不動産需要が急拡大した。旺盛な需要に対して供給が追いつかず、不動産価格は急騰した。ハノイ、ホーチミンの両市では、実態に合わせ2008年初からの土地公示価格引き上げが決められた。

### インフレの進行

外貨流入の急増や活発な企業活動に支えられて経済が活況に沸いたなか、政府にとって頭の痛い問題となったのがインフレである。消費者物価指数は年初から上昇し続け、年間上昇率は12.63%にも達した。特に上昇が著しかったのは、食糧・食料品(18.92%)と不動産・建設資材(17.12%)であった(図1)。物価高騰の要因には次のような点が挙げられる。

第1に、度重なる自然災害や家畜の疫病の発生である。年半ばから後半にかけて中部地方を中心に襲った大規模な台風・洪水や、年初からの鳥インフルエンザ再発、年半ばの豚青耳病の発生といった家畜疫病の蔓延が、食品価格の上昇圧力となった。第2に、電力価格等の引き上げが実施されたことがある。WTO加盟による輸入関税率の引き下げが物価下落に影響するとの予測もあった1月、前年から据え置かれていた電力価格の引き上げや、電気、製紙、肥料、セメント産業に対する石炭価格の値上げが実施された。第3に、経済発展に伴い製造業を中心に原材料需要が拡大するなか、ガソリン、鉄鋼、ガス、小麦など輸入に依存している原材料の国際価格が軒並み上昇したことがある。ガソリンについては、政府は4月から国内小売業者の自主的な価格設定を条件付きで認めたものの(政府議

図1 2007年の消費者物価指数の推移(対2006年12月比)



(出所) 統計総局(<http://www.gso.gov.vn>)。



定55号)、8月にはガソリン輸入業者や小売業者に対してガソリン小売価格の引き下げを義務付ける財務省決定を出すなど、価格急騰を抑えるための管理が続いていた。しかし、11月には国際価格の高騰に応じて、政策的にガソリン価格の引き上げが実施された。さらに、外国投資、援助、送金など外貨流入の急増に対し、急激なドン高を回避するために政府が行ったドン売りドル買い介入が、ドンの流動性膨張を引き起こし、インフレを後押しする結果となった。

インフレ抑制は、対外開放・輸出振興を図りながらの難しい舵取りとなった。5月末、国家銀行は通貨流通量を抑制するため、支払準備率の引き上げを決定した。また、8月以降、食料品など一部品目の輸入関税率の一時的引き下げや国債発行が実施され、一時は物価上昇の勢いが弱まったかにみえた。しかし、年末にかけて物価上昇は勢いを増し、政府はさらなる対応に迫られた。12月末には、国内価格が高騰する乳製品等の輸入関税率の一時的引き下げが決められた。また、国家銀行は年内2度目の外貨管理規制の緩和に踏み切った。クローリングベッグ制を採用するベトナムは、輸出競争力強化を目的として、対ドル為替レート許容変動幅を小幅で固定し緩やかなドン安基調の維持に努めてきた。一方、流動性膨張を抑えるためには一層のドン高を許容せざるを得ない。国家銀行は2006年末の決定に基づき、1月2日に対ドル為替レート許容変動幅を0.25%から0.5%に引き上げていたが、12月24日にはさらに0.75%までの引き上げを容認した。

結局、こうした金融・為替政策等は十分な成果を挙げることができず、インフレ抑制は次年度に持ち越しの課題となった。物価が上昇し続けるなか、11月には、前年に引き続き共通最低賃金を引き上げることが決定された。(荒神)

## 対 外 関 係

### 国連安保理非常任理事国に選出される

2007年10月16日、第62回国連総会でベトナムは国連安保理非常任理事国に選出された。非常任理事国の選出は総会に出席しかつ投票する構成国の3分の2の多数によって行われるが、ベトナムは同じアジア・アフリカ地域から立候補したブルキナファソの185票には及ばなかったものの、出席した190カ国のうち183カ国から賛成票を得て承認を獲得した。ベトナムではこの選出を国際関係の多角化、多様化を図ってきたベトナム外交の勝利であり、祖国建設・防衛事業に対する国際社会からの支持をより確かにするものとして高く評価している。

### 対中国関係

2006年8月のマイン書記長の訪問に続き、4月8～15日にチョン国会議長、5月15～18日にチュット大統領、9月4～9日にはチュオン・タン・サン党書記局常任が相次いで中国を訪問した。ズン首相は2006年10月にASEAN・中国対話関係構築15周年記念首脳会議に出席するため中国を訪問しており、第10回党大会が開かれた後ベトナムの最高5役のすべてが中国訪問を終えたことになる。ちなみにズン首相はASEAN・中国投資・通商首脳会議などに出席するため2007年10月27～29日にも中国を訪問している。また7月28～30日には両国共産党第3回理論会議が「社会主義経済・社会建設における科学発展、調和——理論と実践」をテーマに中国貴州省で開催されている。

6月にはベトナムのディエンビエン省、ライチャウ省、ラオカイ省、ハザン省と中国雲南省との間、カオバン省、ランソン省、クアンニン省と中国広西省との間で国境経済交流などに関する合同工作グループ設立の合意文書に調印し、11月には在中国のベトナム企業会が設立されるなど、中央より下のレベルや政治的關係の範疇に必ずしも留まらない動きも継続的に進行している。

しかし、12月9日には在ハノイ中国大使館、在ホーチミン中国総領事館の前でベトナムが領有を主張するホアンサ諸島、チュオンサ諸島をめぐる中国の政策に抗議するデモが発生した。中国による同国海南省下にホアンサ諸島、チュオンサ諸島を管轄下を含む行政市を設立する動きに対して、抗議を行ったものと考えられる。12月30日にはラオカイ省と中国の国境地域における国境標識設置作業の終了を祝う式典が開催されており、陸上国境の整備作業は着実に進展している。しかし、ホアンサ諸島、チュオンサ諸島をめぐる問題は引き続き両国間の懸案事項となろう。

### 対アメリカ関係

2007年、対アメリカ関係は人権問題と通商関係を軸に推移した。

人権問題については2007年4月24日にベトナム外務相補佐官ファム・ビン・ミンがアメリカ国務省と人権について意見交換を行った。2007年4月27日付 *Nhan Dan* 紙によれば、ベトナム側は対話のなかでベトナム国民の基本的権利・自由の保護と推進の状況について説明を行ったとのことである。

しかし、ベトナムの人権状況に厳しい態度をとり続けているアメリカ下院はベトナムの人権政策の改善とリー神父(「国内政治」の項参照)を含む政治囚の釈放を



求める決議を可決している。これに対しベトナム外務省は5月3日、他国の内政に干渉するものとして抗議している。

10月21日～11月1日には、アメリカのライス国務長官にベトナムを宗教に関する特別関心国リストに再び入れることを提案したアメリカ国際宗教自由委員会の訪問団が来訪した。同委員会訪問団はリー神父が在住してきたフエ、そして2001年と2004年に少数民族による抗議行動が起きたダクラク省、ザーライ省の地方政府幹部たちとも会った模様である。ベトナム側はズン首相も同代表団と会談するなど、訪問団の調査・視察に協力的なスタンスを示すことで、アメリカ側の理解を得ようとしたものと思われる。

通商関係では、チェット大統領が6月18～23日にアメリカを訪問し、越米通商投資枠組協定に調印したほか、11月4～8日にはグティエレス・アメリカ商務省長官が来訪した。そして有力企業家の訪問も相次いだ。4月のビル・ゲイツ・マイクロソフト会長の訪問に続き5月にはスティーブ・バルマー同社最高経営責任者(CEO)が来訪し、同社ソフト「Office」の使用権をベトナム政府に提供する合意文書に調印した。9月にはゼネラル・エレクトリック社のジェフリー・イメルトCEO、10月にはモルガン・スタンレーのジョン・マックCEOが来訪し、ビジネス拡大に向けて動きをみせている。

### 対日本関係

5月の中国訪問、6月のアメリカ訪問に続いて2007年11月25～29日にチェット大統領は日本を訪問した。その際、日越関係のさらなる深化に関する共同声明を出し、44の項目からなる「日越間の戦略的パートナーシップに向けた協力プログラム」に基づく関係強化で合意した。

1月16日の第1回会合以降、日越経済連携協定締結に向けた交渉が開始されている。*Thoi bao Kinh te Viet Nam* 紙(2007年12月7～8日付)の報道によれば、12月に開かれた援助国会合で約束された過去最高の支援額54億2600万ドルのうち、日本は11億1120万ドルという支援国中最高額の支援を約束した。対日関係は経済・援助分野、対中国をめぐる問題の共有という側面で重要な位置を占めている。

### 対近隣諸国関係

チェット大統領が2月5～7日と2月27日～3月1日、チョン国会議長が4月23～28日にかけて、それぞれラオス、カンボジアを訪問した。サン党書記局常

任も7月にラオスを訪問しており、外交関係樹立45周年を迎えたラオスについては中国と同様に2006年の第10回党大会後ベトナム最高5役の全員が訪問を終えたことになる。

ベトナム、ラオス、カンボジア3国の関係については、3月にはベトナム・ラオス・カンボジアの「発展の三角地域」の属するコントゥム省、アッタプー県(ラオス)、ラッタナキリー州(カンボジア)代表が国境にかかわる規則、法律に対する理解向上を通じた国境地域の安全・秩序保全のための継続的協力などに関する覚書に調印した。6月12～15日には3国間の国境設置点確定に関する3国専門家会合の第1ラウンドが開始されている。また、2国間単位の国境画定交渉も継続的に行われた。ベトナム国内でも「発展の三角地域」に関する対応が進み、3月にはズン首相が同地域に関するベトナムの調整委員会設立を決定した。

婦女・児童売買防止への取り組みも含め、3国間の国境にかかわる問題での協力深化はベトナムにとって引き続き重要な外交課題のひとつになると考えられる。

2006年12月に予定されていたASEAN首脳会議が延期されたことにより、2007年にはフィリピン(1月)、シンガポール(11月)の2度にわたって同首脳会議と関連会合が開催されたが、ズン首相はともに出席した。8月8～16日にはインドネシア、フィリピン、シンガポール、ミャンマー、ブルネイを歴訪、8月30日～9月1日には独立50周年を迎えたマレーシアを訪問している。

シンガポールとの関係ではリー・クアン・ユー顧問相(1月16～20日)、ゴー・チョク・トン上級相(12月10～15日)が来訪する一方、同国で開催されたASEAN首脳会議を含め、ズン首相が2007年に2度もシンガポールを訪問するなど、高いレベルでの頻繁な交流が目立っている。

### その他の動き

ズン首相は7月4～7日までインドを訪問した。そして「越印戦略的パートナーシップに関する共同宣言」ほか7つの文書に調印している。隣国中国とは体制を同じくし基本的には現在良好な関係にある。しかし、ベトナムにとって歴史的に潜在的な脅威であることに変わりはなく、南アジアの大国インドとの関係緊密化は安全保障上の観点からも意義を持つ。

東アジアとの関係では、マイン書記長が10月16～18日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、11月14～16日には韓国を訪問したことが注目される。韓国訪問の際には21世紀における全面的パートナーシップの強化で合意した。

欧州との関係では、ケーラー・ドイツ大統領(5月21～23日)、バローゾ欧州委員会(EU)委員長(11月25～27日)が来訪した。EUとは、パートナー・協力協定締結交渉の正式開始で合意している。ズン首相は9月29日～10月3日にフランスを訪問し、エアバス計30機の購入契約調印などに立ち会った。また故ホー・チ・ミン主席所縁の場所を訪れるなど、旧宗主国との関係は根強いものがある。

アフリカ、中東との関係では、ムベキ南アフリカ大統領(5月23～25日)、サバーハ・クウェート首相(5月23～25日)、マクトゥーム・アラブ首長国連邦副大統領・首相(9月4～5日)らが来訪、南アフリカと外交・公用旅券所有者査証免除協定、クウェートと投資奨励・保護協定を締結するなど、交流が進められた。ラテンアメリカとの関係ではマイン書記長が5月24日～6月4日にチリ、ブラジル、ボリビア、ベネズエラ、キューバを歴訪している。(寺本)

#### 2008年の課題

2007年には党の機構改革や政府・国会機構の改造などの動きがあった。多くの機関を統合した結果、巨大官庁、組織が誕生した。多くのセクションを抱え込むことになるこうした巨大官庁・組織が効率的に機能するためには、全体の調整をつかさどる官房系組織の機能強化など、さまざまな工夫が必要となる。

経済面では、WTO正式加盟国となった2007年も高成長が維持されたことで、国際経済におけるベトナムへの関心が一層高まっていくと考えられる。2008年も国際経済参入下で高成長を達成するために、引き続きWTO加盟条件の履行やそのための法整備を着実に進めていく必要があるだろう。一方で、マクロ経済にはインフレや貿易赤字といった不安定要因が現れており、安定化に向けた対応が求められる。また近年、貧困地域での自然災害被害が深刻化しており、脆弱地域および住民への経済的・社会的サポートの充実も無視できない課題である。

対外関係においては、引き続き安定した環境で経済開発をはじめとする諸課題に取り組み、経済交流の拡大を図るため、大国との関係のバランスを図りつつ近隣諸国との関係維持・強化に努め、多方面外交を継続することが求められる。

(寺本：地域研究センター)

(荒神：地域研究センター)

#### 重要日誌 ベトナム 2007年

1月10日 ▶ズン首相、2007～2010年国家管理領域の手續簡略化案の承認を決定。

11日 ▶WTOに正式加盟。

12日 ▶ズン首相、第12回ASEAN首脳会議ほか関連会議に出席(セブ、～15日)。

15日 ▶第10期第4回党中央総会、開催(～24日)。

16日 ▶ベトナムと日本、経済連携協定(EPA)に向けた交渉を開始。

▶党政治局、故ホー・チ・ミン主席の模範道徳にしたがった学習と仕事運動中央指導委員会設立決定を公布。

▶ズン首相、鳥インフルエンザ対策で制圧を中心的、未曾有の任務と位置づける公電。

▶リー・クアン・ユー・シンガポール顧問相、来訪(～20日)。

19日 ▶国会事務局、現在のドイモイ事業における1946年憲法の政治的、法理的価値の發揮に関するワークショップを開催。

▶政府、2007年の社会経済および国家財政に関する計画の実行について決議。

25日 ▶ズン首相、イタリアを訪問。26～27日にはスイスでダボス会議に出席。

26日 ▶党政治局、第12期国会代表選挙の指導について指示。

29日 ▶チュット大統領、ILO強制労働協定に調印。

2月1日 ▶汚職防止・取締り中央指導委員会事務局の設立決定を公布。

▶政府宗教委員会、外務省、「ベトナムの宗教と宗教政策」と題する白書を公表。

2日 ▶タインチ橋、開通(ハノイ市)。

5日 ▶チュット大統領、ラオスを訪問(～7日)。

6日 ▶国家銀行、法人組織のドル預金に対する利子率制限を撤廃。

8日 ▶党事務局、大統領府事務局、国会事務局、政府官房の工作協力規則に調印。

9日 ▶ズン首相、インターネットを通じて国民と直接対話を実施。

12日 ▶政府、外国企業の物品購入・販売活動に関する議定。

14日 ▶政府、法人所得税法実施に関して議定。

27日 ▶チュット大統領、カンボジアを訪問(～3月1日)。

▶政府、WTO加盟後の経済発展に向けた行動計画を公布。

28日 ▶商業省と工業省、アメリカ向け繊維・縫製品輸出の監視について合同通知。

3月20日 ▶第11期第11回国会、開催(～4月2日)。国会組織法修正案などを可決。

23日 ▶アメリカへの繊維・縫製品輸出クォータ割当に絡む汚職事件で逮捕された元商業省常任次官に対し、懲役14年の判決。

30日 ▶反国家宣伝の罪を問われたグエン・ヴァン・リーに懲役8年の判決。

▶党書記局、党支部活動の質向上を指示。

4月6日 ▶政府、ガソリン取引に関する議定。国内小売業者の市場動向に基づいた自主的なガソリン価格設定を条件付きで容認。

8日 ▶チョン国会議長、中国訪問(～15日)。

11日 ▶アイン公安相、人民警察における居住法の執行について指示。

▶党政治局、党主要機関の整理・再編について決定。

13日 ▶党政治局、奨学、才能奨励、学習社会の建設工作に対する党の指導強化に関する指示を公布。

16日 ▶財務省、2006～2010年の共通効果特惠関税(CEPT)税率の修正・補足を決定。

20日 ▶政府、外国投資家によるベトナムの

商業銀行株購入に関して議定。

▶国会常務委員会、社・坊・市鎮(末端行政級)における民主法令を可決。

**23日**▶チョン国会議長、ラオス、カンボジアを訪問(～28日)。

**26日**▶オーストラリア・カンタス航空、パシフィック航空の株式の30%を取得。

**27日**▶党政治局、祖国工業化・近代化推進期の女性工作に関する決議を公布。

**5月7日**▶ベトナム造船集団(Vinashin)、3兆<sub>ドル</sub>分の10年物社債を発行。

▶党政治局、国家行政学院とホーチミン国家政治学院の統合を決定。

▶党政治局、幹部工作の検査・監視制度に関する規則の公布を決定。

**10日**▶ズン首相、国家証券委員会の機能、権限、組織構造を明確にする決定。

**11日**▶党書記局、法律普及・教育工作における党指導強化、幹部・人民の法執行意識向上に関する指示の継続的実行について通報。

▶ズン首相、「ホーチミン市証券取引センター」(HSTC)を「ホーチミン市証券取引所」(HOSE)に改称する決定。

**14日**▶国内流通業者で最大となるベトナム流通ネットワーク投資開発株式会社(VDA)、設立。

**15日**▶チュエット大統領、中国訪問(～18日)。

**16日**▶党書記局、ベトナム農民会第5回大会に向けた各級大会指導について指示。

**20日**▶第12回国会代表選挙を実施。

**21日**▶ケーラー・ドイツ大統領、来訪(～23日)。

▶マイクロソフト社とベトナム政府の同社ソフト使用に関する合意文書に調印。

▶商業省、流通分野のロードマップを示す決定。2009年1月から100%外資の流通業者が操業可能となる見込み。

**23日**▶サバーハ・クウェート首相、来訪(～25日)。投資奨励・保護協定に調印。

▶ムベキ・南アフリカ大統領、来訪(～25日)。外務省間協力協定などに調印。

**24日**▶マイン書記長、チリ、ブラジル、ボリビア、ベネズエラ、キューバを歴訪(～6月4日)。

**25日**▶政府 HP で国家機関指導者の任務・公務執行上の個人責任制度について定めた政府議定草案を掲載(～7月25日)。

▶ベトナム初の金取引所、ホーチミン市に開設。

**28日**▶国家銀行、国内金融機関に対し、株式購入資金融資に対する規制強化を通知。

▶国家銀行、6月1日付で支払準備率を引き上げる決定。

▶ズン首相、2010年までの電子産業発展マスタープランを承認。

**31日**▶国内保険最大手のバオベト(Bao Viet)社が新規株式公開。

▶政府、ベトナムに現地法人を持たない外国取引業者に特定の輸出入権を認める議定。

▶財務省、ASEAN韓国自由貿易協定(FTA)発効に伴い、韓国からの輸入品に対する新関税率を決定。

▶財務省、輸入ガソリンに対する新たな課税方式の導入を決定。

**6月1日**▶援助国中間会合、開催(ハロン市)。

**7日**▶国家銀行、コットン製5万<sub>ドル</sub>および10万<sub>ドル</sub>紙幣が9月1日付で法定貨幣としての効力を失うことを発表。

▶国家銀行、株式商業銀行の設立および操業条件を規定する決定。

**15日**▶国会常務委員会、個人収入税法草案を公開し国民に意見を求める(～8月15日)。

**18日**▶チュエット大統領、アメリカ訪問(～23日)。越米通商投資枠組協定(TIFA)に調印。

▶ベトナム枯葉剤/ダイオキシンの会と被災者が第1審の告訴棄却判決の見直しを求めた控訴審、開廷(ニューヨーク)。

**19日**▶党書記局、ベトナム労働組合第10回大会に向けた各級大会指導について指示。

▶ズン首相、政府行政改革委員会の強化について決定。

**21日**▶国会常務委員会、農地使用権の個人間譲渡取引の上限面積を規定する決議。

**22日**▶ズン首相、外国投資を促進する方策について指示。

**26日**▶政府、国有企業の株式化に関する議定。

**28日**▶政府監査院、汚職取締りに関するHPを開設。

**29日**▶政府、交通事故・交通渋滞抑制のための緊急策について決議。

**7月4日**▶ズン首相、インドを訪問(～7日)。戦略的パートナー関係について共同宣言。

▶ズン首相、ドンの交換性強化およびドル化抑制の方策を認める決定。

**5日**▶第10期第5回党中央総会、開催(～14日)。

**19日**▶第12期第1回国会、開催(～8月4日)。国家・政府機構改造し、新陣容を選出。

**27日**▶政府、土地公示価格の設定方法を変更する議定。

**8月3日**▶財務省、インフレ抑制のため、食品原料など一部品目の輸入関税率を一時的に引き下げる決定。

**6日**▶ズン首相、訪越中のゼーリック世銀総裁と会談。

**8日**▶ズン首相、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ミャンマー、ブルネイを歴訪(～16日)。

**17日**▶ズン首相、在外ベトナム人の訪越時のビザ免除開始(9月1日付)を決定。

**23日**▶国連と2010年までの共同活動計画文書に調印。国連にとっても初の試み。

**28日**▶政府、地方投資・開発基金の組織と活動について議定。

**29日**▶台湾のフォックスコン社、計画投資省と50億<sub>ドル</sub>の投資枠組合意。

▶工商省、2015年までの二輪車産業発展マスタープランを承認。

**30日**▶ズン首相、マレーシアを訪問(～9月1日)。独立50周年式典に参加。

**9月4日**▶マクトゥーム・アラブ首長国連邦副大統領・首相、来訪(～5日)。

▶ズン首相、2015年までの鉄鋼分野発展マスタープランを承認。

**6日**▶チュエット大統領、第15回 APEC 首脳会議に出席(シドニー、～9日)。その後ニュージーランドを訪問(～12日)。

**7日**(報道日)▶党書記局、交通秩序・安全状況に関する結論について通報。

**9日**▶ズン首相、ロシア、チェコ、ポーランドを歴訪(～15日)。

**12日**▶党書記局、10月革命90周年、共産党宣言160周年記念式典の組織について指示。

**25日**▶ズン首相、第62回国連総会に出席(～28日)。後、フランス訪問(～10月3日)。

**26日**▶日本の援助により進行中のカントー橋架橋工事で崩落事故。死者54人。

**10月2日**▶女性連合第10回大会、開催(～4日)。ホア新主席を選出。

**10日**▶サン党書記局常任、新任のアジャイ・チバー世銀ベトナム事務所所長と会談。

**15日**▶党書記局、新しい状況における口述宣伝(tuyen truyen mieng)工作の継続的な刷新、質・効率の向上について指示。

**16日**▶第62回国連総会で2008～2009年の国連安保理非常任理事国に選出される。

▶マイン書記長、北朝鮮を訪問(～18日)。



▶ベトナム小売業協会、発足。

**19日**▶財務省、1月、8月に続き、3度目の自動車新車輸入関税率引き下げ。60%に。

**21日**▶アメリカの国際宗教自由委員会訪問団、来訪(～11月1日)。

**22日**▶第12期第2回国会、開催(～11月21日)。個人収入税法などを可決。

▶国連障害者の権利条約に調印。

▶財務省、国内価格が高騰している乳製品等の輸入関税率を一時的に引き下げる決定。

**26日**▶朴北朝鮮首相、来訪(～30日)。

**27日**▶ズン首相、中国を訪問(～29日)。ASEAN・中国投資通商首脳会議に出席。

**11月4日**▶グティエレス・アメリカ商務省長官、来訪(～8日)。

**8日**▶ズン首相、赤字を抱える国有企業の処理について決定。

**9日**▶テインセイン・ミャンマー首相、来訪(～11日)。ズン首相、情勢への関心を表明。

▶日越共同イニシアティブ・第2フェーズの総括となる評価・促進委員会、開催(ハノイ)。第3フェーズ立ち上げで両国合意。

**14日**▶マイン書記長、韓国訪問(～16日)。

**15日**▶外務省、チュオンサ諸島における台湾の滑走路建設再開に対し、台湾を非難。

**16日**▶政府、共通最低賃金について議定。1カ月45万<sup>ドン</sup>から54万<sup>ドン</sup>へ。

**18日**▶ズン首相、シンガポールを訪問(～22日)。第13回 ASEAN 首脳会議等に出席。

**19日**▶ズン首相、国家財政・通貨政策諮問評議会の設立を決定。

▶ズン首相、国家経済協力に関する国家委員会の強化について決定。

**25日**▶チュット大統領、日本を訪問(～29日)。「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」に合意。

▶パロゾ欧州委員会委員長、来訪(～27

日)。パートナー協定締結交渉開始へ。

**27日**(報道日)▶党書記局、第7回ベトナム祖国戦線大会の2009年開催を指示。

**12月3日**▶外務省、中国の海南省にチュオンサ、ホアンサ諸島を直接管理する新しい行政市を設立する動きを非難。

**6日**▶第15回援助国会合、開催(～7日)。約束支援額は過去最高の54.26億<sup>ドル</sup>。

**9日**▶在ハノイ中国大使館、在ホーチミン中国総領事館の前で中国の領土政策に対する抗議デモが発生。

**12日**▶退役兵士の会第4回大会、開催(～14日)。ザップ将軍、名誉主席に再任。

**13日**▶第6回全国仏教大会、開催(～14日)。

**15日**▶この日からすべての道路でバイク乗車中のヘルメット着用を義務化。

▶ゲアン省のバンヴェ水力発電所建設現場で岩盤崩落。作業員18人が死亡。

**17日**▶ホーチミン市タンソンニャット国際空港で新国際線ターミナルの落成式。

▶TIFA 評議会第1回会合、開催。

**18日**▶ホーチミン共産青年団第9回大会、開催(～21日)。第1書記に南部ヴィンロン省出身ヴォー・ヴァン・トゥオンを選出。

**20日**▶党書記局、カントー市における土地・予算に関する国家管理違反で同市党幹事委員会、幹部らに対する紀律処分を決定。

▶ベトナム初の民間航空会社ベトジェット(VietJet)航空、運航許可証を取得。

**22日**▶党書記局、故ホー・チ・ミン主席の愛国競争呼びかけ60周年について指示。

**24日**▶国家銀行、ドンの対ドル許容変動幅を0.5%から0.75%に拡大。

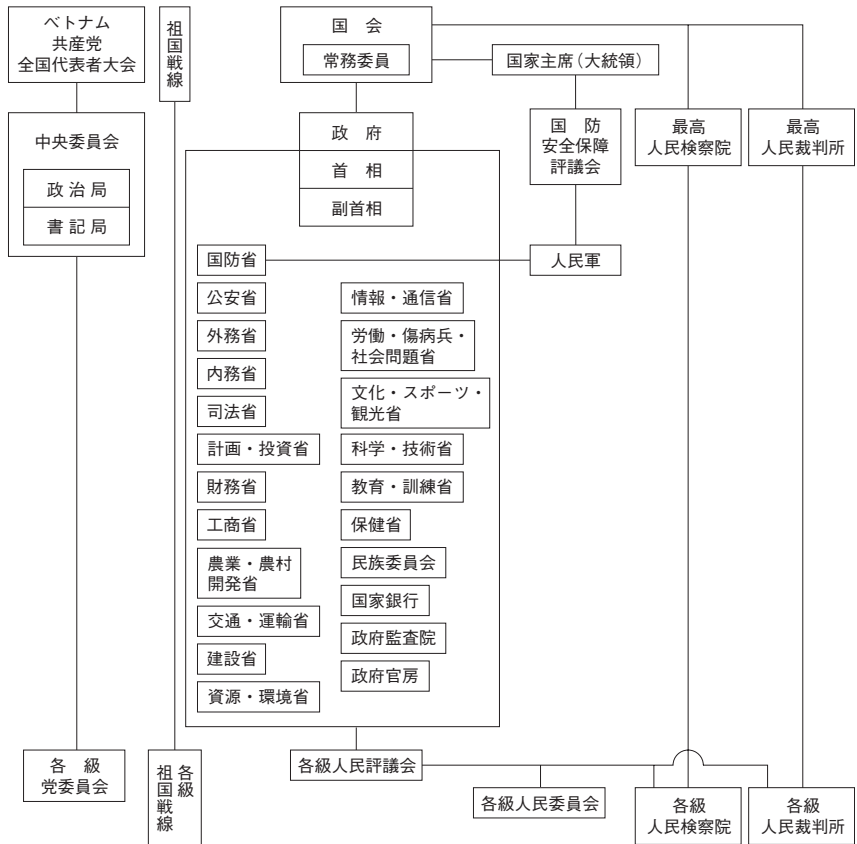
**26日**▶国有商業銀行大手のベトナム外商银行(Vietcombank)が新規株式公開。

▶ベトナム郵政総公司(Vietnam Post)の2008年初設立、承認。

参考資料

ベトナム 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)





## ② ベトナム共産党指導部

(2007年12月末現在)

## 政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Le Hong Anh	公安相
Nguyen Tan Dung	首相
Nguyen Minh Triet	大統領
Truong Tan Sang	党書記局常任
Nguyen Phu Trong	国会議長
Pham Gia Khiem	副首相兼外務相
Phung Quang Thanh	国防相
Truong Vinh Trong	副首相
Le Thanh Hai	ホーチミン市党委書記
Nguyen Sinh Hung	常任副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Pham Quang Nghi	ハノイ市党委書記

## 書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Truong Vinh Trong	副首相
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Tong Thi Phong	国会副議長
To Huy Rua	党宣教委員会委員長

(注) 政治局、書記局ともに記載順は2006年4月に開かれた第10回党大会時のもの。

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Nguyen Minh Triet
副大統領	Nguyen Thi Doan
最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh
最高人民検察院院長	Tran Quoc Vuong

## 国防安全保障評議会

Nguyen Minh Triet/Nguyen Tan Dung/  
Nguyen Phu Trong/Le Hong Anh/Pham  
Gia Khiem/Phung Quang Thanh

## 国会

国会議長 Nguyen Phu Trong  
国会副議長

Nguyen Duc Kien/Uong Cuu Luu/Tong  
Thi Phong/Huynh Ngoc Son

## 国会常務委員会

Nguyen Phu Trong (国会議長)/Nguyen  
Duc Kien/Uong Cuu Luu/Tong Thi Phong/  
Huynh Ngoc Son (以上4人、国会副議長)/  
Ksor Phuoc (民族評議会議長)/Nguyen  
Van Thuan (法律委員会委員長)/Le Thi  
Thu Ba (司法委員会委員長)/Ha Van Hien  
(経済委員会委員長)/Phung Quoc Hien (財  
政・予算委員会委員長)/Le Quang Binh  
(国防・安全委員会委員長)/Dao Trong  
Thi (文化・教育・青少年・児童委員会委  
員長)/Truong Thi Mai (社会問題委員会  
委員長)/Dang Vu Minh (科学・技術・環  
境委員会委員長)/Nguyen Van Son (対外  
委員会委員長)/Pham Minh Tuyen (代表  
工作担当)/Tran The Vuong (請願工作担  
当)/Tran Dinh Dan (国会事務局長)

## 内閣

首相	Nguyen Tan Dung
常任副首相	Nguyen Sinh Hung
副首相兼外務相	Pham Gia Khiem
副首相	Truong Vinh Trong
副首相	Hoang Trung Hai
副首相兼教育・訓練相	Nguyen Thien Nhan
国防相	Phung Quang Thanh
公安相	Le Hong Anh

内務相	Tran Van Tuan
司法相	Ha Hung Cuong
計画・投資相	Vo Hong Phuc
財務相	Vu Van Ninh
工商相	Vu Huy Hoang
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
交通・運輸相	Ho Nghia Dung
建設相	Nguyen Hong Quan
資源・環境相	Pham Khoi Nguyen
情報・通信相	Le Doan Hop
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Kim Ngan

文化・スポーツ・観光相	Hoang Tuan Anh
科学・技術相	Hoang Van Phong
保健相	Nguyen Quoc Trieu
民族委員会委員長	Giang Seo Phu
国家銀行総裁	Nguyen Van Giau
政府監査院院長	Tran Van Truyen
政府官房長官	Nguyen Xuan Phuc

## ④ 2008年の目標と主要指標(2007年11月12日に可決された2008年の経済・社会開発計画に関する国会決議より)

1. 包括的目標  
高度で、質を伴い、堅調な経済成長を達成し、人民の生活改善と結びついた経済競争力の向上を実現するよう努める。2008年に低所得発展途上国の地位を抜け出せるよう努める。インフラ体系の発展に集中する。国際経済参入に伴う公約を効果的、主体的に実行する。人的資源の質を向上させ、科学・技術の研究・実用活動を推進し、人民の健康に心を配る。政治的安定を保ち、国防・安全・秩序・社会の安全性を保全する。社会福祉ネットワークを拡充し、緊急に措置を要する社会問題、交通事故・交通渋滞、環境汚染を効果的

に解決する。行政改革、司法改革を推進し、国家機構の活動効率、効果の向上を図る。

## 2. 主要指標

## a) 経済指標

- ・GDP 成長率 8.5～9%。
- ・農林水産部門成長率 3.5～4%。
- 工業・建設部門成長率 10.6～11%。
- サービス部門成長率 8.7～9.2%。
- ・輸出総額 20～22%増。
- ・社会開発投資 GDP の42%。
- ・消費者物価上昇率は経済成長率より低く抑える。

## b) 社会指標

- ・中等教育普及プログラムの基準達成地方を46省・中央直轄市に増やす。新規入学者について、大学・短大で13%、職業中等学校で16.5%、高等職業訓練(cao dang nghe)、中級職業訓練(trung cap nghe)で18.5%それぞれ増加させる。
- ・出生率 0.3‰引き下げ。
- ・雇用創出 170万人(海外に8万5000人)。
- ・貧困家計比率 11～12%引き下げ。
- ・5歳未満幼児の栄養不良率 22%未満に引き下げ。

病床数 25.7/1万人

1人当たり家屋面積 12㎡/1人に増加

## c) 環境指標

- ・清潔な水の供給 農村人口の75%、都市人口の85%に供給。
  - ・森林率 40%に引き上げ。
  - ・深刻な環境汚染を引き起こした工場(co so)の60%を処理する。
  - ・ゴミ回収率80%、有害廃棄物処理率64%、医療廃棄物処理率86%。
  - ・環境基準を満たす排水処理施設を持つ工業区・輸出加工区の比率60%。
- (出所) Nhan Dan, 2007年11月21日。

## 主要統計 ベトナム 2007年

## 1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
人口(1,000人,年平均)	80,902	82,032	83,106	84,156
就業人口(1,000人)	40,574	41,586	42,527	43,347
失業率(%)	5.78	5.60	5.31	4.82
消費者物価上昇率(%)	3.0	9.5	8.4	6.6

(注) 1) 暫定値。ただし、2006年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) *Nien giam Thong ke 2006*.

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
総資本形成	217,434	253,686	298,543	347,900
総固定資本形成	204,608	237,868	275,841	319,020
流動資本形成	12,826	15,818	22,702	28,880
最終消費	445,221	511,221	584,793	668,540
政府消費	38,770	45,715	51,652	57,334
民間消費	406,451	465,506	533,141	611,206
財・サービス貿易収支	-51,288	-54,000	-35,088	-32,471
誤差	2,076	4,400	-9,037	-10,179
国内総生産(GDP)	613,443	715,307	839,211	973,790

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
農業	70,827	73,917	76,888	79,505
林業	62,350	64,717	66,707	68,557
水産業	8,477	9,200	10,181	10,948
工業	129,399	142,621	157,867	174,239
鉱業	20,611	22,437	22,854	23,037
製造業	71,363	79,116	89,338	100,396
電気・ガス・水道	8,944	10,015	11,247	12,574
建設	28,481	31,053	34,428	38,232
サービス	136,016	145,897	158,276	171,391
商業・修理等	54,747	59,027	63,950	69,418
ホテル・レストラン	10,646	11,511	13,472	15,145
輸送・流通	12,925	13,975	15,318	16,870
金融	6,935	7,495	8,197	8,867
科学技術	2,044	2,196	2,368	2,543
不動産	13,796	14,396	14,816	15,252
行政・防衛・社会保障	9,228	9,773	10,477	11,270
教育・訓練	11,260	12,125	13,127	14,231
医療・社会援助活動	4,853	5,234	5,640	6,082
文化・スポーツ活動	1,857	1,997	2,163	2,329
党・大衆組織活動	372	395	423	454
地域・社会・個人サービス活動	6,743	7,141	7,655	8,210
家事関連サービス	610	632	670	720
国内総生産(GDP)	336,242	362,435	393,031	425,135

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産(実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
国家セクタ	138,160	148,865	159,836	170,001
集団セクタ	26,158	27,159	28,240	29,264
民間セクタ	29,808	33,475	38,165	43,587
家族セクタ	104,532	111,025	119,339	128,193
外国投資セクタ	37,584	41,911	47,451	54,090
国内総生産(GDP)	336,242	362,435	393,031	425,135

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計(実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	2003	2004	2005	2006 <sup>1)</sup>
農業	127,651	132,888	137,112	142,015
耕作	101,786	106,423	107,898	110,822
畜産	22,907	23,439	26,108	28,002
サビ	2,958	3,027	3,107	3,191
工業	305,080	355,624	416,563	487,492
鉱業	32,762	37,464	38,351	38,849
石油・ガス	3,689	4,752	6,111	7,798
石炭	25,132	28,403	27,410	25,768
その他	3,941	4,309	4,830	5,284
製造業	252,886	296,294	353,215	420,145
食品・飲料	64,585	74,694	86,482	99,452
繊維・衣料	9,189	10,160	11,234	12,316
皮革・皮革加工	24,680	29,418	34,383	40,639
木材・製紙	13,535	16,018	18,920	22,190
印刷・出版	11,140	13,710	16,432	19,699
化学・石油製品	3,515	3,774	4,626	5,945
ゴム・プラスチック	16,640	19,475	24,446	29,190
非金属製品	11,291	15,169	18,237	21,940
金属製品	29,855	33,483	37,055	41,713
金属	10,430	11,226	13,949	16,882
金属製品	10,646	12,963	17,595	22,159
機械・設備	4,612	5,371	5,495	5,718
事務機器	1,538	1,846	3,206	4,645
電機・電子製品	7,462	9,050	11,992	15,638
通信機器	7,162	7,956	9,137	10,628
自動車・輸送機器	17,982	20,864	25,588	32,107
家具・その他	8,625	11,117	14,440	19,286
電気・ガス・水道	19,432	21,866	24,997	28,499
電気・ガス	18,071	20,385	23,427	26,798
水道	1,361	1,481	1,570	1,701

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2003		2004		2005		2006 <sup>1)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	2,908.6	2,982.1	3,542.1	3,552.6	4,340.3	4,074.1	5,232.1	4,701.0
ASEAN	2,953.3	5,949.3	4,056.1	7,768.5	5,743.5	9,326.3	—	—
カンボジア	267.3	94.7	384.0	130.6	555.6	160.2	765.1	169.5
インドネシア	467.2	551.5	452.9	663.3	468.8	700.0	958.0	1,011.9
ラオス	51.8	60.7	68.4	74.3	69.2	97.5	93.1	166.6
マレーシア	453.8	925.0	624.3	1,215.3	1,028.3	1,256.5	1,214.6	1,481.7
フィリピン	340.0	140.9	498.6	188.4	829.0	209.9	782.8	342.6
シンガポール	1,024.7	2,875.8	1,485.3	3,618.4	1,917.0	4,482.3	1,630.6	6,273.7
タイ	335.4	1,282.2	518.1	1,858.6	863.0	2,374.1	897.5	3,034.2
台湾	749.2	2,915.5	890.6	3,698.3	935.0	4,304.2	968.8	4,822.8
香港	368.7	990.9	380.1	1,074.3	353.1	1,235.0	453.0	1,440.8
韓国	492.1	2,625.4	608.1	3,359.4	663.6	3,594.1	842.9	3,870.6
中国	1,883.1	3,138.6	2,899.1	4,595.1	3,228.1	5,899.7	3,030.0	7,390.9
ロシア	159.6	491.8	215.8	671.5	251.9	766.6	413.2	455.8
EU	3,852.6	2,477.7	4,968.4	2,681.8	5,517.0	2,581.2	—	—
アメリカ合衆国	3,938.6	1,143.3	5,024.8	1,133.9	5,924.0	862.9	7,828.7	982.0
オーストラリア	1,420.9	278.0	1,884.7	458.8	2,722.8	498.5	3,651.3	1,099.5
その他の	1,422.6	2,263.2	2,015.2	2,974.6	2,767.8	3,618.5	—	—
合計	20,149.3	25,255.8	26,485.0	31,968.8	32,447.1	36,761.1	39,826.2	44,891.1

(注) 1) 暫定値。EU には、2003年は2004年5月以前の加盟国15カ国、2004年以降は2004年5月に新たに加盟した10カ国を加えた25カ国が含まれる。

(出所) 表1に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2008

### 2008年のベトナム

国内政治 p.272

経 済 p.279

対外関係 p.286

重要日誌 p.291

参考資料 p.295

主要統計 p.298

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教など
面 積 33万1212km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 8515万4900人(2007年平均, 暫定値)	元 首	グエン・ミン・チェット大統領(国家主席)
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=16,977ドン, 2008年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	1月~12月





## 経済対策に追われつつ、 諸課題に取り組む

てらもと   みのる   さか   た   しょうぞう  
寺本   実・坂田   正三

### 概 況

政治面ではインフレなど経済問題の影響を受けながらも、党綱領の見直し作業が進められ、地方議会である人民評議会を一部の県、郡、坊(前二者は第2級行政区、坊は都市部の末端行政単位)で試験的に設置しないという試みの実施が決まるなど、時代環境に適した統治に向けての模索が進められた。また、党員と幹部に対する紀律引き締めへの取り組みも引き続き行われている。

経済面をみると、2008年前半は高インフレと輸入超過に悩まされ、インフレが収まった9月以降は世界同時不況の影響を受け成長が減速した年であった。GDP成長率は、過去3年続いた8%超の高成長を維持することはできず、6.23%にとどまった。貿易赤字は過去最高の170億<sup>ドル</sup>となった。消費者物価指数(CPI)は年平均で前年比23%増となり、過去15年で最も高いインフレ率を記録した。2008年は海外直接投資が大幅に伸びた年でもあった。大型案件の認可が相次ぎ、登録資本総額は前年の3倍超となる640億<sup>ドル</sup>に達した。

対外関係では、日本との外交関係樹立35周年を迎え、日越経済連携協定(JVEPA)に正式調印した。また、中国との関係では両国陸上国境の標識画定作業が終了し、長年の懸案にひとつの区切りがついている。

## 国内政治

### 党の動き——諸問題への実際の方針示しつつ紀律を引き締め

2008年のベトナムは2桁を超えるインフレなど、経済問題への対応に迫られた。党政治局も動きをみせ、4月4日には指導に関心を払う必要がある2008年第1四半期の経済・社会問題について、8月5日には2008年前半の経済・社会状況と年後半における主要な解決策について、インフレ抑制とマクロ経済の安定を主眼と

した方針を示している(対応策の展開状況については「経済」の項を参照)。

党中央委員会については、2008年には党中央委員会総会(以下、党中央委総会)が例年より1回多い3回開かれた。すなわち、第10期第6回党中央委総会は2008年1月14～22日、第10期第7回党中央委総会は2008年7月9～17日、第10期第8回党中央委総会は10月2～4日にそれぞれ開催されている。2008年3回目の党中央委総会は経済問題に焦点を据えたものであり、党中央委総会の開催数が増えた背景のひとつには、やはり経済問題があったと考えられる。

2008年に開かれた党中央委総会で可決された主な決議とその背景は表1に示したとおりである。全体的基調としては経済・社会状況が求める実際的な必要に対して対応、適応するとともに、共産党による統治を前提として紀律の引き締めに意を尽すという方向性が看取できる。

表1 2008年の党中央委総会で可決された主な決議とその背景

場 所	名 称	背景にある当局の主な認識
第10期第6回 党中央委総会	工業化・近代化推進期におけるベトナム労働者階級の継続的建設に関する決議	①労働者数、専門性・技術レベル、工業分野における労働への対処の面でいまだ工業化・近代化事業の要求を満たせていない。②労働者における政治意識の向上を図る必要がある。
同上	党基礎組織の指導力・戦闘力、幹部・党員の質向上に関する決議	①末端行政レベルでいまだ多くの党基礎組織の指導力、幹部・党員の質は求められる要求に達していない。②新党員の入党工作は数が優先され、質が軽視されている。
同上	社会主義志向市場経済制度の継続的完成に関する決議	①同制度の建設過程は遅く、弛緩しておりドイモイ事業の要求に合っていない。②経済・社会に対する国家管理にはいまだ多くの限界がある。
第10期第7回 党中央委総会	工業化・近代化推進期の青年工作に対する党の指導強化に関する決議	①一部の青年は理想・抱負・信心と学習・労働・仕事における意欲に欠けている。②党の信頼できる予備軍となる堅固なホーチミン共産青年団を建設する必要がある。
同上	工業化・近代化推進期における知識人隊列の建設に関する決議	①知識人の数・質・構成は発展の要求を満たすレベルに達していない。②知識はそれぞれの国家・民族の発展に対して決定的な役割を果たす。
同上	農業・農民・農村に関する決議	①農業の発展はいまだ着実に欠け、成長は減速傾向にあり、競争力が低い。②農業・農民・農村問題の解決は全国、それぞれの地域に合致した社会主義志向市場経済制度にもとづかなければならない。

(出所)Nhan Dan, 2008年1月23日、7月18日より筆者作成。

上記党中央委総会決議採択以外の党中央委総会の動きについてみると、第10期第6回党中央委総会では、ハノイ首都行政区域の拡大などについて討議したほか、新しい時期における祖国建設綱領の補充・発展のための1991年綱領実行20年総括小委員会、2001～2010年の経済・発展戦略の実行総括と2011～2020年の経済・社会開発戦略策定準備のための小委員会設立について話し合われた模様である。

続く第10期第7回党中央委総会では、インフレなど経済対策について、2008年後半の経済・社会開発任務を首尾よく実行するために、党政治局に路線・解決策を定める任務を託している。

2008年3回目の開催となった第10期第8回党中央委総会では、2008年の経済・社会状況と国家予算、2009年の経済・社会開発計画の方向性と国家予算案について討議し、結論を出した。そして、同結論にもとづいて政府党幹事委員会が第12期第4回国会に提出する政府報告を準備するように党政治局が指導していくことを求めている。全体的方向性として、2009年には、2010年までにインフレ率を1桁台に抑制するとの目標達成のため、インフレとの戦いを優先しつつ、マクロ経済の安定、社会保障を守り、持続的な成長を図るとしている。

その他の2008年に注目される動きとしては、党路線・政策計画の基礎となる政治理論問題などに関する党中央委員会・党政治局・党書記局に対する諮問機関である党中央理論評議会が計4回開かれたことがある。1月8日に開かれた2008年最初の会合でグエン・フー・チョン国会議長が2008年の主要課題は社会主義の目標等について記した1991年の党綱領の補充・発展のための取り組みだと述べるなど、詳細は明らかでないが、政治的基本方針における一定の変化が準備されつつある模様である。これは第11回党大会の準備に向けた動きという側面も持っている。

そして、2007年2月3日に発動され2011年2月3日(2月3日はベトナム共産党創立記念日)まで実施が予定される「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事」運動の展開状況の点検・指導も、チュオン・タン・サン党書記局常任、トー・フィ・ズア党宣教委員会委員長ら党中央幹部が各中央機関、各地方を訪問するなどして実施された。幹部・党員の紀律、責任感、人民に対する奉仕への意識、個人主義・官僚主義や汚職・濫費との闘いの普及、実践を主眼とする同運動の展開の重要性については、第10期第8回党中央委総会でも確認されている。

表2 2008年に通常国会で可決された法律

第12期第3回国会	国家財産管理・使用法、財産徴発・徴用法、法規範文書施行法、原子力エネルギー法、赤十字活動法、付加価値税法、企業収入税法、出版法(修正・補充)、麻薬防止・取締法(修正・補充)、ベトナム人民軍士官法(修正・補充)、石油・ガス法(修正・補充)
第12期第4回国会	特別消費税法(修正)、幹部・公務員法、ベトナム国籍法(修正)、民事判決執行法、医療保険法、高度科学技術法、道路交通安全法(修正)、生態多様法

(注) カッコ内の語も記述に従い訳出している。

(出所) *Nhan Dan*, 2008年6月4日、11月16日より筆者作成。

### 国会の動き——地方に関わる重要事項を決定

2008年は例年どおり通常国会は2回開催されている。すなわち、第12期第3回国会が2008年5月6日～6月3日、第12期第4回国会が2008年10月16日～11月15日に開かれた。両国会で可決された法律は表2のとおりである。

前期国会である第12期第3回国会では、グエン・タン・ズン首相は「インフレを抑制し、マクロ経済を安定させ、社会保障を守り、持続的な発展の達成のために奮闘する」(*Nhan Dan* 紙掲載の見出し)と題する所信表明演説を行った。そして、近年にないインフレ圧力の下、2008年の経済成長目標を当初の8.5～9%から7%に下方修正することが決められている。

決議としては、「ハノイ市と関連諸省の行政区域調整に関する決議」(後の項を参照)、「国内で活動する外国人・外国の団体による住宅の購入・所有の試験的許可に関する決議」、「人民の健康ケアの質・効果向上を目的とした社会化のための政策・法律の実行推進に関する決議」といった決議が可決された。

国会運営の方式についても改善が試みられ、国会代表が関連問題について自ら研究できるよう十分な参考資料・報告文書を事前に送付し、本会議場での担当者による要旨説明と結びつくようにするなどの取り組みがなされた。審議時間を短縮し、しかも議事プログラムを十全に実行することを目指すこうした模索は今後も継続的に行われていくものと考えられる。

後期国会である第12期第4回国会では、ズン首相は「引き続きインフレ抑制、マクロ経済の安定、社会保障の保全、を優先させ、ベトナムを継続的に持続的な発展に導く」(*Nhan Dan* 紙掲載の見出し)と題する所信表明演説を行った。前期国会に続き、①インフレ抑制、②マクロ経済安定、③社会保障、④持続的な発展、という課題に取り組む必要があるとの状況認識が示されたものといえよう。2007

年後期国会では2008年のGDP成長率目標が8.5～9%に定められていたのに対し、同会期では2009年の同目標を約6.5%と低めに設定した。ベトナムを取り巻く経済社会状況に対する厳しい認識を反映していると考えられる。

政治的動態という側面から注目される動きとしては、「各級人民評議会・人民委員会の2004～2009年の活動任期延長に関する決議」「県・郡・坊における人民評議会の非組織の試験的実行に関する決議」が可決されたことが挙げられる。

前者については、同決議により同時期の各級人民評議会・人民委員会の任期が2011年まで延期されることになった。2007年の第12期第1回国会で第12期国会代表任期の短縮が決められ、これまで1年ずれて行われてきた党大会と国会代表選挙が同じ2011年に開催される見込みとなっていた。したがって、これに加えて、地方議会である人民評議会選挙も2011年に実施される見込みとなったのである。2011年は、党大会、国会代表選挙、人民評議会選挙が開催されるベトナム政治にとって非常に重要な年となる。今後この形が定着すれば、5年ごとに中央、地方の指導者が同時期に選出されることになる。中央の方針・政策が地方に浸透しづらい傾向があるなかで、中央・地方の指導者がより一体感を持って任務に取り組む下地を整えようとの狙いがあると考えられる。

一部の県・郡・坊における人民評議会の非組織の試験的実行に関する決議については、かねてよりベトナム人専門家の間には中央と地方を結ぶ省級、国家機関と国民を結ぶ社級の重要性に比べ、中間に位置する県級(県・郡)の役割の曖昧さが指摘されていた。こうした意見を受け入れ、実際に試してみようとの意図が含まれている。もしこの試験的実行が成果を上げ、当局がより効率的な地方行政運営に資すると判断すれば、全国的にこの方針が適用される可能性がある。

#### ヴォー・ヴァン・キエト元首相死去

ド・ムオイ元書記長、レ・ドック・アイン元大統領とともに最高レベルの党重鎮であり、改革積極派を代表する人物とされてきたヴォー・ヴァン・キエト元首相が2008年6月11日、86歳で亡くなった。キエト元首相はベトナム南部、メコンデルタに位置するヴィンロン省出身で同じメコンデルタ出身(カマウ省)であるズン首相の後見役との見方もされていた。同元首相は5月18日にハノイ市内で行われた故ホー・チ・ミン主席生誕118年の記念式典にも参加していた。

しかし、キエト元首相の死去にともなう影響は限定的なものに止まると考えられる。理由としては、ベトナムはすでに世界貿易機関(WTO)に加盟しており現

実的に国際経済参入などの既定路線を変えられる余地は少ないこと、2つには同元首相を継いだファン・ヴァン・カイ首相も2006年に引退するなど、世代交代が進んでいること、3つには現職中の死去ではないこと、が挙げられる。

#### 首都ハノイ市拡張へ

第12期第3回国会で5月29日にハノイ市と関連諸省の行政区域調整についての決議(8月1日発効)が可決され、同市の行政区域が拡大することになった。この決議によりハタイ省はフートオ省に組み入れられるバーヴィー県タンドウック社を除き、ハノイ市と統合されることになった。また、ヴィンフック省メーリン県、ホアビン省ルオンソン県に位置するドンスアン社、ティエンスアン社、イエンビン社、イエンチュン社がハノイ市に統合される。この結果、ハノイ市の面積は3344.7002平方キロメートル、人口623万2940人に膨れ上がり、面積で約3.6倍、人口は約1.9倍となった。

この動きに関連して8月1、2日にハノイ市人民評議会とハタイ省人民評議会の統一会期が開催され、新しいハノイ市における人民評議会・人民委員会の最高幹部が選ばれている。そして、8月20日にはハノイ市と同省の国会代表団の統合式典が開催された。

政府報告にもとづけば、ハノイ市拡張が決められた背景には次のような事由があったと考えられる。ひとつには将来的に見込まれる人口の増加、2つめに従来どおりの規模に止めた際の、首都としての長期的かつ着実な発展可能性に対する危惧、3つめに将来的に地域的、世界的に重要性を持つ首都を建設したいとの希望、などである。

なお、国会代表の間には科学的論拠が不足している、歴史的文化的伝統に対する注意が足りないのではないかと、などの意見もあった模様である。

#### メディアの摘発

Nhan Dan 紙、*tuoi tre* 紙の報道によれば、2008年5月12日、Thanh Nien 紙のグエン・ヴァン・チェン、*tuoi tre* 紙グエン・ヴァン・ハーイの両記者が逮捕された。2006年1月に発覚した交通・運輸省第18プロジェクト管理委員会(以下、PMU18)を舞台にした汚職事件について、事実と異なる報道をしたとして、刑法258条第2項の「民主的自由権を用いて、国家の利益、組織・公民の合法的な権利・利益を侵した罪」を問われたものである。両記者に情報を伝えたとされる公



安幹部2人も逮捕された。そして、10月14、15日にハノイ人民裁判所で第一審が開廷され、ハーイ記者に対し24カ月の改造非拘禁(ベトナム語からの直訳。入牢せず、国家機関もしくは社会組織に預けられて監視、教育される)、チェン記者に懲役2年が言い渡された。

同判決に先立つ8月1日にはグエン・クオック・フォン *Thanh Nien* 紙副編集長、ブイ・ヴァン・タイン・ホーチミン市 *tuoi tre* 紙副編集長、フイン・キム・サイン *Thanh Nien* 紙編集事務局長、ズオン・ドゥック・ダー・チャン・在ハノイ *tuoi tre* 紙代表の記者証剥奪を情報・通信省が決定した。剥奪の理由は、情報源の検証をしないままチェン、ハーイ両記者が書いた記事を掲載し、また、両記者逮捕の後には法保護機関の活動に対する反対を奨励するような記事を掲載したというものであった。手元の *tuoi tre* 紙で同記事を確認したところ、同紙は記者らの逮捕後2日間にわたって記事を掲載、逮捕直後の報道では「汚職との戦いについて専門的に書いてきた2人の記者が逮捕される」という見出しの下、33歳のハーイ記者は未来を嘱望される、優秀で正義感の強い記者であり、21歳という若さで入党し、逮捕当時はハノイ代表事務所党支部書記を務めるなど、現政治体制内でもエリートとして認められる存在であったことを紹介している。そして、過去にも *tuoi tre* 紙の PMU18 関連報道に誤りがあったこと、その際には適宜訂正してきたことを記し、今回の当局の行動が異例のものであることを浮かび上がらせている。

また、「なぜ?」というタイトルを付したブイ・タイン(恐らくブイ・ヴァン・タイン・ホーチミン市 *tuoi tre* 紙副編集長)によるコラムでは、いまだ真相が明らかとなっていない PMU18 汚職事件について「誰がこの事件の背後にいるのかが分かって、初めて事件の不可思議さ、複雑さをすべて理解できる」と指摘、汚職摘発への協力をメディアに呼びかけておきながら、記者の逮捕に及んだ当局の対応に対する記者側の不信感を示している。

汚職撲滅キャンペーンの推進にはマス・メディアの協力が欠かせない。今回の摘発事件により、マス・メディアは汚職事件の報道に以前に比べ慎重にならざるをえない。たとえ表面的には看取されずとも、今後の汚職撲滅に向けた取り組みに負の影響を与える可能性がある。

#### その他の動き

2008年もベトナムは多くの自然災害に見舞われた。*Thoi bao Kinh te Viet Nam*

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

紙によれば10の台風、6つの熱帯低気圧がベトナムを襲い、10月末から11月初めにかけて北部を襲った大雨は首都ハノイでも深刻な水害を引き起こし、市民生活が大きな打撃を受けた。なお、ベトナム全体における2008年の自然災害による死者は473人、行方不明64人、負傷者404人、物質的損害額は推定13兆3010億<sup>ド</sup>に達している。政府は予備財源からの支援金拠出や備蓄米の供給など、被災地支援策を実施している。

他方、明るい話題としては2008年4月19日、ベトナム初の通信衛星 *Vinasat-1* の打ち上げがフランス領ギニアで行われ、無事成功を収めている。(寺本)

## 経 済

### インフレに揺れた2008年前半

2008年前半のベトナム経済は、2007年から続く石油製品や鉄をはじめとする原材料の国際価格高騰および消費と投資の過熱状態が続き、インフレと輸入急増による貿易赤字拡大に対する危機感が高まった。

昨年後半から上昇し始めた消費者物価指数(CPI)は、6月まで毎月前月比2~3%台の急上昇を続けた。年初6カ月のCPI上昇率は18.4%、6月末時点でのCPIの前年同月比は26.8%増となり、2008年は年平均で前年比25%を超えるインフレになるのではないかとの観測が流れた。1月時点で1リットル当たり1万3000<sup>ド</sup>であったオクタン価92ガソリンの価格は7月には1万9000<sup>ド</sup>まで高騰した。



物価の上昇は食品において最も著しく、食品価格は年初6カ月で平均74.3%上昇した。昨年来のインフレを反映し、1月1日から法定最低賃金が引き上げられたが、賃上げ圧力はさらに高まり、外資企業でもストライキが相次いだ。

原材料の国際価格高騰は、ベトナムの貿易赤字の増大をもたらした。上半期の貿易赤字は前年1年間の赤字とほぼ同額の140億<sup>ドル</sup>に達した。

年初から、政府、国家銀行、関係各省は相次いでインフレ抑制対策を打ち出した。まず国家銀行は年初からドン<sup>の</sup>過剰流動性抑制策をとった。1月、市中銀行の公定レートからの変動幅上限を0.75%から1%に引き上げ、昨年来のドン安誘導のため行ってきた為替調整を緩和し、ドン高容認に転じた。また、1月から市中銀行のドン建て強制預金準備額を引き上げ、さらに2月からは相次いで金利を上げ、金融引き締めを図った。ドン建て基本金利は2月に8.25%から8.75%に引き上げられ、その後6月には14%まで引き上げられた。これにより、市中銀行の貸出上限金利も21%まで上昇した。国家銀行は、2月に20兆3000億<sup>ドル</sup>の財務省債も発行した。

関税の調整による国内市場の安定化も図られた。財務省は、加熱する消費を抑えるため、3月、4月に自動車完成車の輸入関税を段階的に引き上げ、60%であった税率は85%まで上昇した。自動車部品の輸入関税も4～6月にわたり3回引き上げられた。その一方で、国際的な価格上昇の影響を緩和し、国内市場に必要な原材料や資源を確保するため、航空燃料などの輸入関税を引き下げるとともに、原油、石炭、鉄鋼ビレットなどの輸出関税を引き上げた。また、国際的なコメ価格上昇のなかで国内市場への安定供給を確保するために、工商省は4月にコメの輸出を一時的に禁止した(6月に解除)。

さらに、政府は公共投資の抑制と緊縮財政という方策を打ち出した。「インフレ抑制・マクロ経済安定・社会保障の維持と持続可能な発展のため」に、厳格な通貨政策、公共投資抑制と国家財産を使用する機関の経常支出の削減、需給均衡維持と輸入超過抑制などを含む「8つの解決策群」が4月17日に政府決議10号として公布された。5月の国会でも公共投資の抑制が支持されると同時に、2008年の成長目標を7%に下方修正する決議が可決された。これにもとづき、6月までに政府は2兆5000億<sup>ドル</sup>の歳出を抑制し、1700件のインフラ建設案件が延期された。

相次ぐインフレ抑制策は効果をみせ始め、インフレは徐々に収束した。9月に対年初比で21.9%増となったのをピークに、10月には過去18カ月で初めてCPIが前月比でマイナスに転じ、それ以降、CPIは毎月前月の値を下回った。しかし、その一方で、公共事業の延期は、建設、鉄鋼などの分野の企業経営に悪影響を及

ぼし、金融引き締めによる高金利は国内企業、とくに中小企業の資金繰りを悪化させるなどの弊害ももたらし始めた。

### 9月以降の経済減速

インフレが収束を迎え、マクロ経済が安定し始めた頃、今度はアメリカの金融危機に端を発した世界同時不況の影響がベトナムを襲った。とくに第4四半期は、生産・輸出の伸びが停滞し、明らかな景気減速がみられた。

主要産業のなかでも、いち早く不況の影響を受け始めたのは鉄鋼産業であった。9月の鉄鋼需要はそれまでの月の3分の1程度の10万2000トンまで落ち込み、数社が生産休止に追い込まれた。ベトナム鉄鋼協会は11月、鉄鋼産業全体の累計赤字が20億<sup>ドル</sup>に達する見込みであると公表した。

自動車販売も景気低迷の影響を受け、下半期は不振に陥った。販売台数は輸入関税引き上げによる輸入車販売減少で5月以降微減していたが、上半期の通期の売上台数は前年比141%増という好調な成績であった。しかしその後9月に入り国産車の売り上げが急速に減少し、9月の売上台数は前月の34%減、前年同月比でも33%減となる急激な落ち込みをみせた。それ以降の自動車販売も不振が続き、10月から12月の売上台数は前年同月比のそれぞれ37%減、49%減、23%減となった。結局、2008年の売上台数は11万202台となり、前年比では37%増にとどまった。

経済の減速は輸出入にも影響を及ぼした。輸出は9月以降、原油や農産品といったベトナムの主要輸出製品の国際的な原材料価格下落の影響を大きく受けた。とくに10月の輸出製品の価格下落は激しく、原油は6月のピーク時の価格の50%まで一気に下落し、コメ価格は前月比19%減となった。輸出額は7月にピークとなる月額65億<sup>ドル</sup>超を記録したあと、8月以降は毎月前月比でマイナスが続き、11月は42億<sup>ドル</sup>まで落ち込んだ(12月には49億<sup>ドル</sup>まで回復)。一方、国内の生産の減速を反映して輸入も減少した。たとえば、自動車(完成車)、鉄製品、鉄鋼ビレットの月単位の輸入をみると、9月以降、数量ベースでも金額ベースでも毎月前月を下回り続けた。自動車部品、機械類、電子機器類の輸入も9月に前月割れし、10月にいったん前月より増加するものの、11月以降はまた減少している。

政府は、10月初旬の月例閣僚会議ではアメリカ金融危機の直接的な大きな影響はないとの認識を示していた。しかし、状況が悪化し始めた11月の閣僚会議では、ベトナムが被る影響は小さくないとの見方に転じた。また、2009年の経済はさら

に困難に直面すると予想して2009年の成長目標を7%から6～6.5%へ、輸出目標を2008年予測値と同程度の39%増から10～12%増へと下方修正した。さらに12月の閣僚会議直前の11月27日、ズン首相は、(1)企業生産の促進と輸出の推進、(2)投資と消費の刺激、(3)活発な財政政策の実現、通貨政策の効果向上、(4)社会安全と貧困削減の推進、(5)調整・予想・分析工作の組織化という、経済衰退を克服するための緊急の「5つの解決策群」を提案した。この内容に沿って、12月の政府月例会議では、北部・南部の食糧総公司による100万トンのコメの買い上げ、公共事業によるインフラ建設予算の2009年への集中、企業向けの法人所得税・付加価値税の減免、中小企業の負債の返済猶予、投資・消費刺激のための10億<sup>ドル</sup>の追加財政支出などの経済対策を展開することが決定された。

また、国家銀行は、10月以降は金融緩和に転じ、10月の基本金利の引き下げを皮切りに、11月に2度、12月に2度の追加利下げを行った。12月末時点のドン建て金利は、基本金利が8.5%、貸出上限金利も12.75%まで下がった。

#### 2008年の経済パフォーマンス——GDP 成長率は6.2%

12月に公表された2008年の経済指標の速報値は以下のようなものである。実質GDP 成長率は、過去3年続いた8%超の高水準を維持することはできず、2000年代に入って最も低い水準となる6.2%にとどまった。農林水産部門、工業・建設部門、サービス部門の成長率はそれぞれ3.8%、6.3%、7.2%となり、とくに過去5年10%を超える成長を続けてきた工業、建設部門の落ち込みが顕著となった。CPIは年平均で前年比23.0%増と、過去15年で最大の上昇率となった。

輸出額は前年比29.5%増となる629億<sup>ドル</sup>、輸入額は28.3%増の799億<sup>ドル</sup>となり、貿易赤字は過去最高の170億<sup>ドル</sup>であった。原油の輸出額は100億<sup>ドル</sup>を超え、原油以外にも、繊維・縫製品、履物、水産品、コメ、木工製品、電気製品・コンピュータ、コーヒー、ゴム、石炭、電気ケーブルの10品目が10億<sup>ドル</sup>を超える輸出額を記録した。なかには国際価格高騰により輸出額は前年を上回ったものの輸出量が大幅に減った産品もあった。とくに、コーヒー(18.3%減)、石炭(38.3%減)などのいくつかの農産物と天然資源の輸出量の減少が著しかった。

12月の援助国会合で表明された2009年の政府開発援助(ODA)約束額の総計は、50億1400万<sup>ドル</sup>であった。これは2008年の約束額を5%下回る額であった。しかしこの額は、「汚職問題の解明が進むまで新規約束を行わない」とした日本からの援助額を除いたものであり、日本が2008年並の額(11億<sup>ドル</sup>)の援助を約束した場合、

総額は60億<sup>ドル</sup>を超えることになる。また、国家銀行が発表した推定値によれば、2008年の海外からの送金は、80億<sup>ドル</sup>に達し、2007年より約25億<sup>ドル</sup>増加している。

株式市場は下落基調が続き、1年間で平均株価は約3分の1に下落した。年初921ポイントで始まったVN インデックスの値は、6月初旬には300ポイント台まで下落した。9月にいったん500ポイント台まで回復するものの、12月10日には年内最安値の286ポイントを記録した(2008年取引最終日の終値は315ポイント)。株価低迷の影響を受け、大規模国有企業および元国有企業の間で株式の新規公開(IPO)を延期する動きが相次いだ。銀行業界第2位のベトナム工商銀行(Vietin Bank)がIPOを果たしたが、当初予定されていたベトナム航空や繊維・縫製大手のヴィナテックス社、通信大手のモビフォン社のIPOは見送られた。

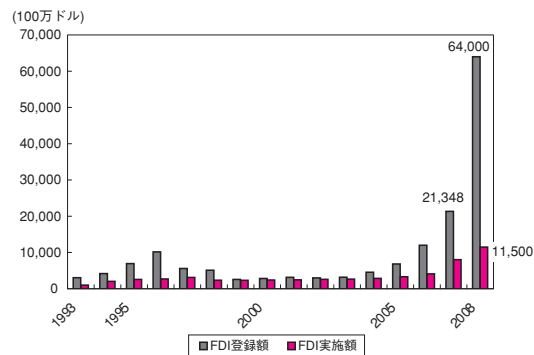
#### 大型案件の認可が続いた外国直接投資

インフレや景気減速など経済状況が不安定ななかであっても、海外直接投資は飛躍的に増加し、年間の登録資本総額は前年の3倍超となる640億<sup>ドル</sup>に達した(図1)。実行額も初めて100億<sup>ドル</sup>を超え、115億<sup>ドル</sup>となった。新規投資のなかでは、とくにマレーシア企業の参入が目立った。最大投資案件は、ライオン・グループとビナシンの合併により11月にニントゥアン省で建設を開始した投資総額98億<sup>ドル</sup>の製鉄所案件である。この1件の案件だけで、わずか3年前の2005年1年間にベトナムで登録された外国直接投資総額68億<sup>ドル</sup>を大幅に上回ることとなった。これ以外にも、ベルジャヤ・グループによるホーチミン市の大学都市建設(35億<sup>ドル</sup>)などの大型案件も認可され、マレーシアからの登録資本金額は149億<sup>ドル</sup>に達した。これまでの累計額も170億<sup>ドル</sup>となり、累計額では日本を抜き第2位の投資国となった。また、台湾のフォルモサ社によるハティン省の79億<sup>ドル</sup>の製鉄所・港湾建設、日本の出光興産、クウェートペトロリアム社およびペトロベトナムによるタインホア省の62億<sup>ドル</sup>の製油所建設、インドのタタ製鉄によるハティン省の50億<sup>ドル</sup>の製鉄所建設、ブルネイ企業によるフーイエン省の43億<sup>ドル</sup>の観光開発などの大型案件の認可が相次いだ。

#### 対外経済関係と AFTA・WTO コミットメントの動き

アメリカでは、対ベトナム貿易に関していくつか重要な動きがあった。まず、アメリカ商務省はベトナムのWTO加盟にともない2007年からベトナム製繊維・縫製品に関するモニタリングプログラムを続けてきたが、ブッシュ政権下での最終報告を11月に発表した。この報告では、ベトナム製品にダンピングの疑いはない

図1 外国直接投資の推移



(注) 2008年は速報値。

(出所) 統計総局 (<http://www.gso.gov.vn/>)。

という調査結果が示された。また、アメリカ商務省は、8月にはベトナムの「チャ」と呼ばれるナマズの一種を加工輸出する企業3社に対する反ダンピング課税の取り消しを、さらに9月にはエビ輸出業者4社に対しても同税の取り消しを決定した。

一方、欧州連合(EU)は6月、ベトナム製履物類に対する一般特惠関税を2009年から廃止すると発表した。これにより2009年から輸入関税が引き上げられる。EUの発表によれば、ベトナムはEUに対する輸出品目の多角化に成功しており、特定品目の輸出に対する過度の依存状態から脱したこと、ベトナムの履物産業が十分に競争力をつけたことがその理由であるとしている。EUは、今後は技術援助によりベトナムの履物産業を支援するとしている。これに対してベトナム皮革・靴協会は、同発表の直後にEUに対して見直しを求める声明を発表している。

12月には、2007年初から交渉を続けてきた日本との経済連携協定(JVEPA)交渉がまとまり、東京で署名された。これにより、ベトナムから日本への輸出品の94.5%と日本からベトナムへの輸出品の87.7%の品目の関税が10年以内に免税となる。また、日本はベトナムから看護師と医療従事者を受け入れることとなった。

2008年にはASEAN自由貿易地域(AFTA)やWTOのコミットメント履行スケジュールに従い、輸入関税引き下げと外国直接投資に関する規制緩和が行われた。輸入関税はAFTAの共通効果特惠関税(CEPT)スケジュールに沿って1月からビールやタバコを含む約1700品目の輸入関税が引き下げられた。投資分野では、WTOのコミットメントに沿ってサービス部門での自由化が進んだ。1月から小

売業において100%外資企業の参入が自由化された。また、銀行業界では100%外資の銀行の設立認可が始まった。9月にはHSBC銀行とスタンダードチャータード銀行、10月にはオーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行、12月には新韓銀行(韓国)とホンレオン(Hong Leong)銀行(マレーシア)の計5行が国家銀行から登録の承認を受けた。

一方、外資企業とベトナム企業の事業登録規則を一本化するための外資企業の再登録の実施は遅れている。ベトナム国内の約6000社の外資企業は、2005年企業法に沿って6月30日までに有限責任会社か株式会社への再登録を行うこととなっていた。しかし、再登録期限になっても数百社の企業しか再登録を行わなかったため、計画・投資省は、再登録期限の1年間の延長を決定した。再登録は義務ではなく、多くの企業が再登録にメリットを感じていないことに加え、再登録後の新たな企業形態の権利と義務が明確でないことが再登録をためらわせる理由であると考えられている。

#### 問われ始める成長の質

2008年は工業化の進展による環境汚染が相次いで表面化し問題となった。9月、台湾系の化学調味料製造企業ベダン社が、排水処理を行わずに環境基準の10倍もの有害物質を近隣のティバイ川に排出していたとして環境警察に摘発された。その後、資源・環境省の調査により、ベダン社は過去14年間にわたり有害排水を排出し続けていたことが発覚した。ベダン社は2億6750万ドルの罰金と14年間の汚水処理費用未払い分1270億ドルの支払いを命じられた。10月には資源・環境省がベダン社の操業一時停止を命令した。

ベダン社のあるドンナイ省はこの事件直後に調査を開始し、汚水処理施設を建設していなかった16の工業団地に対し新規投資案件の工場建設の停止を決定した。この調査により、ドンナイ省にある27の工業団地のうち、汚水処理施設を持っているのは11にとどまることが判明した。また、ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)は、ホーチミン市の工業団地内の26企業が環境保護法違反をしていることを公表した。とくに、ヒエップフオック工業団地の台湾系皮なめし業者ハオズオン社に対しては、電気の供給を停止するなどの強硬な措置をとった。北部でも、10月、韓国系化学調味料製造企業の味元社がフートォ省の工場では不法な有害排水投棄を行っていたことが発覚し、同社は3200万ドルの罰金を命じられた。

環境問題への関心の高まりは、新規外国投資案件にも影響を与えた。1月に認



可された韓国のポスコ社とビナシンとの合併によるカインホア省の製鉄所・石炭発電所建設の58億ドルの大型案件に対し、11月になって環境保護を理由に首相が認可を取り消した。

2008年のベトナム経済・社会を揺るがした大事件のひとつは、ODAをめぐる巨額の汚職事件であった。日本のODAによるホーチミン市の東西幹線道路・水環境プロジェクトの工事受注をめぐり、日本のパシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)社から総額82万ドルの贈賄があったとされる事件である。日本では8月、PCI社元社長をはじめとする4人が不正競争防止法違反容疑で逮捕された。ベトナム側では、日本での事件発覚直後は外務省が日本の報道を「客観的でない」として非難声明を出すなど、必ずしも真相究明に対して積極的な姿勢をみせていなかった。しかし、11月に入ると、ホーチミン市人民委員会は、事件に関与したとして交通運輸局のフィン・ゴック・シイ副局長(兼東西幹線道路・水環境プロジェクト管理委員会委員長)を停職処分とした。ズン首相は関係各機関に対し事件解明のために日本側と協力するよう指示し、ODAに関連した汚職防止の具体策を協議する日越合同委員会を設置した。(坂田)

## 対 外 関 係

### 対中国関係——国境問題で歴史的成果

2008年も中国関係は比較的順調に進展した。ノン・ドゥック・マイン書記長は5月30日～6月2日、グエン・ミン・チュエット大統領は北京五輪開会式出席のために8月7～9日、ズン首相は10月20～25日に、それぞれ中国を訪問した。マイン書記長は書記長再任後の2006年8月以来2度目、チュエット大統領は2年連続、ズン首相は4年連続の中国訪問となった。チベットで騒乱が起きた際には一部の欧米諸国とは対照的に、ベトナム外務省は3月19日、中国政府に対する信認を発表、北京五輪への積極的参加を表明した。また、中国四川省を大地震が襲った際には、5月14日に20万ドルの緊急支援を表明、5月19日にはズン首相が中国大使館を訪問し、被災者に対し弔意を示している。

10月28日にはベトナムの国家政治出版社、中国の上海人民出版社が出版における協力覚書に調印、10月31日～11月2日にはニャチャンで第4回両国共産党理論ワークショップを開催して農業・農民・農村について話し合うなど、政治理論面での交流も行われた。

そして、12月28～31日には越中領土国境に関する政府級交渉がハノイで開催され、両国陸上国境の標識画定作業の終了を記した共同宣言が出された。全長1400kmにも及ぶ両国国境線には2000近くの国境標識が設置されたという。1999年の陸上国境画定条約、2000年の北部湾国境画定条約の調印に続く、両国国境問題における大きな節目である。数千年という単位で国境を舞台として抗争を続けてきた両国にとって陸上国境標識設置画定作業の終了は、両国間の平和的関係の維持に大きな意義を持つと考えられる。

### 対日本関係——経済分野で成果

2008年9月21日、日本とベトナムは外交関係樹立35周年を迎えた。2005年12月に交渉立ち上げの検討が始められた日越経済連携協定については9月29日に基本的合意に達し、12月25日には正式調印した。同協定は商品、サービス分野、投資の自由化に関する条項を含み、農業・工業・通商・投資分野における経済協力強化を柱のひとつとしている。また、同日、両国はサポーティング・インダストリー(もの作り基盤技術)の開発協力に関する覚書にも調印した。なお、チョン国会議長が3月16～20日に訪日している。

11月12日には、2003年4月のカイ首相訪日時に立ち上げが合意されたベトナムの「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」の第3フェーズについての会合が開かれ、2010年11月までの活動計画を採択した。*Nhan Dan* 紙によれば、工業区で働く工具に好ましい生活環境を整えるための公共インフラ建築やサポーティング・インダストリー発展計画の作成などが、同計画に盛り込まれている。

他方、8月には先述の贈収賄事件が発覚し、再発防止に向けて両国政府は9月18、19日にハノイで協議を行い、断固としてODAに関わる汚職と戦うことを確認した。

同事件の影響により、12月4、5日に行われた援助国会合で50億1400万ドルの新規支援を取りつけたものの、日本の新規援助公約は見送られている。

### アメリカ関係——ズン首相が2年連続の訪米

アメリカとの関係では、6月23～26日にズン首相が前年に続いて訪米した。その際に出された共同宣言では、政治・国防と政策に関する対話制度の設立や二国間投資協定交渉の開始に両国が合意したこと、ブッシュ大統領が人権問題でさら



なる改善をベトナム側に求めたことなどが、盛り込まれている。

5月29日にはハノイで外務相補佐官級の人権に関する対話、10月6日には同じくハノイで政治・安全・国防・人道的協力に関する第1回戦略対話が、ベトナム側は外務次官、アメリカ側は国務相補佐官がそれぞれ団長を務めて開かれた。首脳外交のような華やかさはないものの、経済関連問題だけでなく、政治・国防・人権に関わる実務レベルの対話チャンネルが開かれていることは、両国関係を今後深めていくうえで貴重である。

ベトナム国民の関心が高い枯葉剤問題では、枯葉剤を製造したアメリカの化学会社を相手取り、ベトナム枯葉剤・ダイオキシン被災者の会と被災者を原告とする民事訴訟控訴審がアメリカのニューヨークで2007年6月18日に開始されていたが、2008年2月22日、ベトナム側の訴えは却下された。ベトナム外務省は翌日、判決は不当との立場を表明し、ベトナム枯葉剤・ダイオキシン被災者の会は10月6日、アメリカの最高裁判所に対して同判決の見直しを求める文書を提出している。2008年3月11日に出了されたアメリカ国務省による人権報告でも取り上げられたベトナムの人権状況とともに、ベトナム戦争に関わるこうした問題も引き続き両国間の懸案事項として残されるものと考えられる。

#### 近隣諸国との関係——CLMV 首脳会議などハノイで開催

2008年には、3月30、31日にヴィエンチャンで第3回大メコン地域(GMS)首脳会議、11月6、7日にはハノイでそれぞれ第4回 CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)首脳会議、第3回イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略(ACMECS)首脳会議、11月26、27日にはヴィエンチャンで第5回ベトナム・ラオス・カンボジア発展の三角地域に関する首脳会議が開かれた。上記首脳会議にはいずれもズン首相が列席している。

ベトナムで開催された第4回 CLMV 首脳会議では各国首脳は4カ国間の通商・投資協力などの継続的推進、先行 ASEAN 諸国との発展格差の速やかな縮小で一致、58計画を含む協力計画リストを可決した。同会議でベトナムはカンボジア、ラオス、ミャンマーの学生に対する奨学金プログラムを提案し、各国から高い評価を得たと伝えられている。

第3回 ACMECS 首脳会議の場では、ズン首相はメコン地域の経済回廊、とくに東西経済回廊が経済統合や飢餓撲滅・貧困削減の推進につながることに期待を表明するとともに、関係国の環境保護における協力の必要を訴えた。

国境問題については、2008年1月18日にベトナム、カンボジア、ラオスの国境交差標識の落成式典が開催された。この他、ベトナムとラオス、ベトナムとカンボジアの二国間でも国境画定や境界標識の設置、修復、延長など、国境をめぐる取り組みが続けられた。ヒンドゥー教寺院遺跡「プレア・ヴィヒア」周辺地域におけるカンボジアとタイとの国境紛争に際しては、ベトナム外務省は7月21日、「ベトナムは関心を持って見守っており、両国が行動を抑制し、事態の複雑化を招かないよう願っている」との立場を表明した。

カンボジアとの関係では、6月24～26日にシハモニ国王が来訪したほか、フン・セン首相が第4回 CLMV 首脳会議、第3回 ACMECS 首脳会議出席に先立つ11月4日から来訪、同日に普通パスポート保持者に対するビザ免除協定に調印されるなど、積極的な交流が行われた。

ASEAN 諸国全体との関係では、2007年11月に開催された ASEAN 首脳会議で調印した ASEAN 憲章の批准文書にチュット大統領が2008年3月6日に署名した。国作りを進めつつ、域内統合の動きにも参加するという複雑な課題の下に、ベトナムは置かれている。

#### 対欧州関係——人権問題も俎上に

対欧州関係ではフィンランド、クロアチア、チェコ、ハンガリー、スイスなどの首脳が来訪した。ベトナム側は3月3～11日までズン首相がイギリス、ドイツ、アイルランド、チュット大統領が6月2～10日までオーストリア、ノルウェー、ギリシャを歴訪するなど、首脳間の往来が目立った。

ズン首相によるイギリス、ドイツ、アイルランド歴訪の際には、イギリスでペトロベトナムと東南アジアで石油・ガスの開発などに取り組む Salamander Energy 社がラオスにおける計画協力参加合意文書に調印するなど、約10億ドルのビジネス契約が成立し、ベトナム企業の活動促進で成果を挙げた。また、同首相は北京で10月24、25日に開かれた第7回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合にも参加している。

2007年11月のバローゾ欧州委員会委員長の来訪時に交渉開始が決まっていた EU との全面的協力・パートナーシップ枠組み協定(PCA)交渉は、6月17、18日と10月21、22日の2回開かれ、通商・投資、科学技術、資源環境、医療の分野で意見を交換し、協定締結が双方の利益につながることを確認している。

しかし、第2回交渉が終了した10月22日、欧州議会はベトナム国内の人権状況

を批判する決議を採択した。ベトナム外務省は翌日すぐに「ベトナムの状況が正しく反映されていない」として抗議の声明を出し、10月24日にはグエン・クオック・クオン外務次官が、欧州各国大使、EU代表と面会、直接抗議を行った。

対米関係と同様に欧州諸国との関係においてもベトナム国内の人権問題は今後も懸案事項となるとと思われる。

### その他の動き

上記以外にもベトナムは活発に外交を展開した。対南アジア関係では、11月24～28日にパティル・インド大統領が来訪、対ラテン・アメリカ関係では7月9、10日にルーラ・ブラジル大統領が来訪し、政府合同委員会設立に関する覚書に調印した。チェット大統領は11月19、20日にベネズエラを訪問しチャベス大統領と会談するとともに、11月22、23日にペルーで開かれた第16回 APEC 首脳会議に出席している。

対中東関係ではジャーシム・カタール首相が4月2、3日に来訪、投資基金と協力に関する覚書に調印した。対アフリカ関係ではマイン書記長が4月2～6日にアンゴラ、モザンビークを訪問している。

(寺本)

### 2009年の課題

国際経済参入期に適合した統治機構の模索・再編への動きを進めるとともに、引き続きセーフティネットの構築、充実に努める必要がある。また、国際社会と友好関係を保ちつつ、教育や人材育成といった未来への投資にいっそう力を注ぐことが求められる。

11月国会で可決された2009年の成長目標は、2008年の成長を上回る6.5%となった。輸出や外国直接投資の新規登録額は2008年と比べ減少することが予想される。30万人とも予想される失業の問題は深刻になるだろう。ただし、2008年に堅調な伸びを示した外国直接投資が迅速に実行に移れば、建設分野等において国内需要を支えることも期待できる。短期間で低迷状態から脱出できるかどうかは、世界的な不況がどの程度長引くかという外的要因もさることながら、政府が打ち出した経済減速克服のための方策がどの程度迅速かつ効果的に実施できるかにも左右されるであろう。

(寺本：地域研究センター)

(坂田：地域研究センター専任調査役)

## 重要日誌 ベトナム 2008年

1月1日▶政府、法定最低賃金改定。

▶財務省、ビール、野菜など1700以上の品目の関税率引き下げ。

▶国家機関職員給与の銀行振り込み、開始。

9日▶第6期ベトナム祖国戦線中央委員会第5回会合、ズエット祖国戦線主席に代わり、ダム副主席を主席に選出。

11日▶政府、カタールと労働協力協定締結。

▶軍事政治学院から分隊級政治幹部訓練機能を独立させ、政治士官学校を設立。

14日▶第10期第6回党中央総会、開催(～22日)。

2月2日▶外務省、陳水扁台湾総統のチュオンサ諸島訪問の報に対し、ベトナムの主権を侵すものと抗議。

12日▶国家銀行、市中銀行による証券への融資額の上限を貸出金残高の3%から資本金の20%へ変更。

14日▶国家銀行、20兆3000億<sup>ドン</sup>の財務省債を発行。

▶政府、行政規程に関する個人・組織の建議の受理・処理について議定。

21日▶ホーチミン市都市鉄道のベンタイン＝オイティエン間建設工事、着工。

▶ハロネン・フィンランド大統領、来訪(～23日)。

22日▶枯葉剤を製造したアメリカの化学会社を相手取った民事訴訟の控訴審で、ベトナム側の訴えが却下される。

▶2007年に崩落事故を起こしたカントー橋建設、一部再開。

▶ズン首相、フランスにおけるベトナム文化センター設立を決定。

25日▶財務省と工商省、ガソリン輸入業者・販売業者による独自価格設定を承認。

▶ナザン・シンガポール大統領、来訪(～

29日)。

3月2日▶党書記局、党の歴史研究工作強化に関する指示実施5年間の総括会議を開催。

3日▶政府、ベトナム電力グループ(EVN)の持ち株会社として全国送電公社設立を承認。

▶ズン首相、イギリス、ドイツ、アイルランドを歴訪(～11日)。

4日▶ズン首相、故ホー・チ・ミン主席による呼びかけ60周年を記念して毎年6月11日を「愛国競争の日」とすることを決定。

6日▶チェット大統領、ASEAN 憲章の批准文書に調印。

9日▶メシッチ・クロアチア大統領、来訪(～11日)。経済協力協定に調印。

▶チョン国会議長、オーストラリア、日本、韓国を歴訪(～23日)。

13日▶ズン首相、各省庁、部門、地方に対し、鳥インフルエンザと人への感染の防止・取締まり緊急策の集中的実行を求める指示。

18日▶経済協力開発機構(OECD)本部でベトナムの同機構開発センターへの正式加盟式典を開催(パリ)。

24日▶サマック・タイ首相、来訪。

26日▶党政治局、新しい状況下における麻薬の防止・取締まりと検察工作における指導の継続的強化について指示。

27日▶ズン首相、鉄道などのサービスやガソリン、医薬品、授業料、病院の医療費など、必需品・サービスの値上げを6月まで認めないよう指示。

29日▶ダクノン省でベトナム初の民間出資の発電所が操業開始。

30日▶ズン首相、第3回大メコン地域(GMS)首脳会議に出席(ヴィエンチャン、～31日)。

4月2日▶ジャーシム・カタール首相、来訪

(～3日)。投資基金と協力に関する覚書に調印。

▶マイン書記長、アンゴラ、モザンビーク訪問(～6日)。

4日▶党政政治局、指導に関心を払う必要がある2008年第1四半期の経済・社会問題について結論、基本方針を示す。

17日▶インフレ抑制、マクロ経済安定、社会保障、持続可能な成長に関する政府議決10号公布。

19日▶ベトナム初の通信衛星「ビナサット1号」のフランス領ギニアからの打ち上げ、成功。

21日▶党書記局、党宣教委員会と関連機関との工作協力規則について決定。

23日▶楊・中国外交部長、来訪(～24日)。

25日▶工商省、6月までのコメの暫定輸出停止を決定。

5月6日▶第12期第3回国会、開催(～6月3日)。原子力エネルギー法、国家財産管理使用法、「国内で活動する外国人・外国の団体による住宅の購入・所有を試験的に許可する決議」などを可決するとともに、2008年の経済成長率目標を7%に下方修正。

7日▶外務省、ミャンマーの台風被害救済のため、20万ドルの緊急支援の実施をミャンマー側に伝達。

10日▶タインホア省のギソン製油所建設着工。2013年操業開始予定。

12日▶党政政治局、民主の発揮などを目的とする党内の質問規則の公布を決定。

▶交通・運輸省で起きた汚職事件について誤報をしたとして2人の記者が逮捕される。

14日▶ズン首相、中国四川省を襲った大地震で20万ドルの緊急支援を決定。

15日▶ショーヨム・ハンガリー大統領、来訪(～19日)。

19日▶ハノイ＝ハイフォン間高速道路建設着工。

23日▶カガメ・ルワンダ共和国大統領、来訪(～26日)。

▶パシフィック航空、カンタス航空との提携により格安航空会社ジェットスター・パシフィック社として操業開始。

30日▶マイン書記長、中国訪問(～6月2日)。

6月2日▶チェット大統領、オーストリア、ノルウェー、ギリシャ歴訪(～10日)。

5日▶第18回グローバル女性高級会議、開催(ハノイ、～7日)。

▶援助国会合中間会議開催(サパ、～6日)。

▶党書記局、企業内の調和的、安定的、進歩的な労働関係の建設における指導工作強化について指示。

▶ズン首相、インフレ抑制緊急策の実行報告を提出していない省庁、政府機関、地方、総公司などを公電で非難。

9日▶ベトナム子どもの権利保護会第1回大会、開催(～10日)。

11日▶EU理事会、ベトナム製履物を一般特惠関税の対象から除外することを決定。

▶ヴォー・ヴァン・キエト元首相、死去。享年86歳。

16日▶党政政治局、新しい時期における文学・芸術の継続的な建設と発展について決議。

17日▶EUと全面的協力・パートナーシップ枠組み協定第1回交渉を開催(ブリュッセル、～18日)。

19日▶ズン首相、コメ輸出再開を承認。

23日▶ズン首相、アメリカ訪問(～26日)。

24日▶シハモニ・カンボジア国王、来訪(～26日)。

7月1日▶ベトナム、国連安全保障理事会の議長国を務める(～31日)。

2日▶建設省、カントー橋崩落事故の原因を予測不能の土台沈下と結論づける調査結果を発表。

3日▶ズン首相、財産・収入の申告義務者リストの公布を決定。

4日▶党書記局、新しい時期におけるベトナムの東洋医療、ベトナムの東洋医療会の発展について指示を公布。

6日▶ハティン省で台湾のフォルモサ社による製鉄所と港湾建設が着工。

8日▶ロシア携帯電話大手ビンベルコム社、合併でGtel モバイル社設立。

9日▶第10期第7回党中央委総会、開催(～17日)。

▶ルーラ・ブラジル大統領、来訪(～10日)。政府合同委員会設立文書に調印。

10日▶ズン首相、2009年における人口・住宅総合調査の組織について決定。2009年4月1日から調査を実施。

25日▶ソニー、ホーチミン市のテレビ組立工場の閉鎖を発表。

28日▶ホンダ・ベトナム社、ベトナムで累計500万台のバイク生産達成。

29日▶10人乗り未満の自動車の登録料を5%から10～15%へ引き上げ。

30日▶成田空港に着陸したベトナム航空機、着陸後にエンジンから出火。

8月1日▶ハノイ市の行政区画拡大について定めた国会決議、発効。

▶ハノイ市人民評議会とハタイ省人民評議会、統合に向けた統一会期を開催(～2日)。

3日▶クシュバン・スイス大統領、来訪(～6日)。高レベル人材育成における協力で合意。

5日▶党政政治局、2008年前半の経済・社会状況、後半における主要な解決策について結論、基本方針を示す。

7日▶チェット大統領、北京五輪開会式参加のため中国訪問(～9日)。

12日▶名古屋＝ハノイ空路就航。

15日▶国会常務委員会、「立法研究所」設立式を挙行。

21日▶「ベトナムモーターショー2008」開幕(ハノイ、～25日)。

▶アメリカ商務省、なまず(チャ)輸出業者3社に対する反ダンピング課税の解除を決定。  
9月9日▶現行のゴルフ場建設案件がすべて再審査、新規案件の認可がすべて中止に。

12日▶外務省、関連組織とともに日越外交関係樹立35周年(1973年9月21日～2008年9月21日)記念式典を開催(ハノイ)。

▶アメリカ商務省、エビ輸出業者4社に対する反ダンピング課税の解除を決定。

13日▶国家銀行、HSBC銀行とスタンダードチャータード銀行に100%外資所有の銀行としての登録を承認。

17日▶資源・環境省、ベダグ社の環境保護法違反(有害排水垂れ流し)を公表。

18日▶政府、日本外務省訪問団とODAをめぐる汚職防止のための協議を開催(～19日)。

25日▶ベトロベトナム、ピナケム、タイ・セメントの合併によるベトナム最大の石油化学コンビナート建設、バリア＝ヴァンタウ省で着工。

30日▶乳製品6点でメラミン混入が初めて確認される。うち5点は中国・伊利集団製粉ミルク。

10月2日▶第10期第8回党中央委総会、開催(～4日)。

6日▶アメリカとの政治・安全・国防・人道的協力に関する第1回戦略対話、開催(ハノイ)。

7日▶保健省、メラミンが混入された乳製品による健康被害はないと発表。



9日▶国家銀行，オーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行の100%外資所有の銀行としての登録を承認。

13日▶ズン首相，オーストラリア訪問(～14日)。豪企業に投資呼びかけ。

16日▶第12期第4回国会，開催(～11月15日)。2009年のGDP成長目標を6.5%とする経済社会発展計画を可決。

20日▶ズン首相，中国訪問(～25日)。第7回アジア欧州首脳会議(ASEM7)に出席。

24日▶クォン外務次官，欧州各国大使，EU代表と面会し欧州議会でベトナムの人権状況を批判する決議が可決されたことに抗議。

25日▶ドラゴンフルーツのアメリカ向け輸出開始。

26日▶チェット大統領，ロシア，モンゴル訪問(～31日)。

▶フィツォ・スロバキア首相，来訪(～28日)。

31日▶ベトナム共産党，中国共産党と農業・農民・農村に関する理論ワークショップ開催(ニャチャン，～11月2日)。

▶財務省，国会で今年の国家機関の費用削減が2兆7000万<sup>ドン</sup>に達したと報告。

11月2日▶第10回ベトナム労働組合大会，開催(～5日)。

4日▶政府，カンボジアと普通パスポート保持者に対するビザ免除協定に調印。

6日▶ハノイで第4回CLMV首脳会議(6日)，第3回ACMECS首脳会議，開催(7日)。ズン首相が出席。

12日▶日越共同イニシアティブ第3フェーズ(2009～2010年)覚書，調印。

15日▶ズン首相，韓国鉄鋼大手ポスコ社によるカインホア省の製鉄所・石炭発電所建設計画を環境保護を理由に認可せずと発表。

19日▶チェット大統領，ベネズエラ，ペル

ー訪問(～23日)。ペルーでは第16回APEC首脳会議に参加。

▶ザウ・ベトナム国家銀行総裁，中国訪問(～21日)。

23日▶エル・ファシ・モロッコ首相，来訪(～26日)。

▶ニントゥアン省で，マレーシアのライオン・グループとビナシンの合併による製鉄所建設が着工。

24日▶バティル・インド大統領，来訪(～28日)。

26日▶ズン首相，第5回発展の三角地域に関するベトナム・ラオス・カンボジア3国首脳会議，参加(ヴィエンチャン，～27日)。

▶アメリカ商務省，ベトナム繊維・縫製品の反ダンピング監視プログラムの結果として，ダンピングの証拠はないと発表。

27日▶ズン首相，経済減速を克服するための「5つの解決策群」を提案。

12月4日▶援助国会合，開催(ハノイ，～5日)。総額50億1400万<sup>ドル</sup>の支援取りつけ。日本の新規援助公約は見送られる。

8日▶日産自動車，デンマークのケア・グループとの合併で車体，部品の輸入販売を行う現地法人を設立。

12日▶ダクラク省バンメトットに国内初のコーヒー豆取引所開設。

18日▶韓国・ロッテマート，ロッテマート・ナムサイゴンをホーチミン市にオープン。

22日▶ベトナム農民会第5回大会，開催(～24日)。

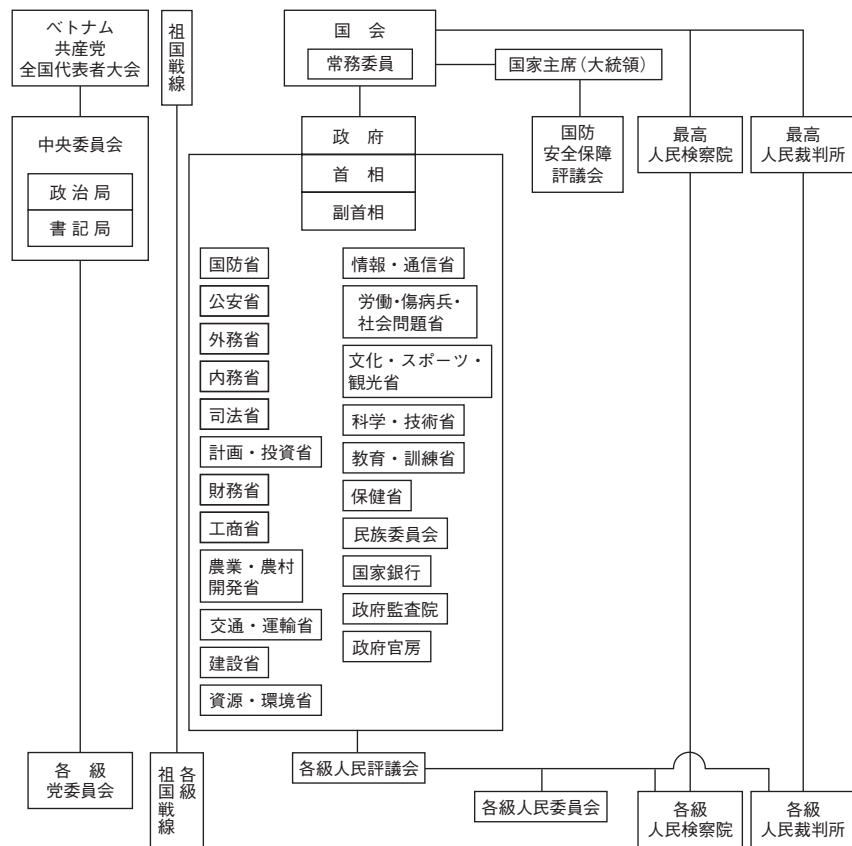
25日▶日越経済連携協定，正式調印。

28日▶ベトナム・中国領土国境に関する政府級交渉団長間会合，開催(～31日)。両国間の陸上国境標識画定工作が終了。

29日▶国家銀行，新韓銀行とホンレオン銀行に100%外資所有銀行としての登録を承認。

## 参考資料 ベトナム 2008年

### ① 国家機構図(2008年12月末現在)





## ② ベトナム共産党指導部

(2008年12月末現在)

## 政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Nguyen Minh Triet	大統領
Nguyen Tan Dung	首相
Nguyen Phu Trong	国会議長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Nguyen Sinh Hung	常任副首相
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Pham Gia Khiem	副首相兼外務相
Truong Vinh Trong	副首相
Phung Quang Thanh	国防相
Le Hong Anh	公安相
Le Thanh Hai	ホーチミン市党委書記
Pham Quang Nghi	ハノイ市党委書記

## 書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Truong Vinh Trong	副首相
Tong Thi Phong	国会副議長
Le Van Dung	軍政治総局局長
To Huy Rua	党宣教委員会委員長

(注) 政治局員、書記局員の記載順は2008年6月11日に死去したヴォー・ヴァン・キエト元首相の葬儀名簿にもとづく。

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Nguyen Minh Triet
副大統領	Nguyen Thi Doan

最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh
最高人民検察院院長	Tran Quoc Vuong

## 国防安全保障評議会

Nguyen Minh Triet / Nguyen Tan Dung /  
Nguyen Phu Trong / Le Hong Anh / Pham  
Gia Khiem / Phung Quang Thanh

## 国会

国会議長	Nguyen Phu Trong
国会副議長	

Nguyen Duc Kien / Uong Cuu Luu / Tong  
Thi Phong / Huynh Ngoc Son

## 国会常務委員会

Nguyen Phu Trong(国会議長)／Nguyen  
Duc Kien/ Uong Cuu Luu/ Tong Thi Phong  
/Huynh Ngoc Son(以上4人、国会副議長)  
／Ksor Phuoc(民族評議会議長)／Nguyen  
Van Thuan(法律委員会委員長)／Le Thi  
Thu Ba(司法委員会委員長)／Ha Van Hien  
(経済委員会委員長)／Phung Quoc Hien  
(財政・予算委員会委員長)／Le Quang  
Binh(国防・安全委員会委員長)／Dao  
Trong Thi(文化・教育・青少年・児童委員  
会委員長)／Truong Thi Mai(社会問題委員  
会委員長)／Dang Vu Minh(科学・技術・  
環境委員会委員長)／Nguyen Van Son(対  
外委員会委員長)／Pham Minh Tuyen(代  
表工作担当)／Tran The Vuong(請願工作  
担当)／Tran Dinh Dan(国会事務局長)

## 内閣

首相	Nguyen Tan Dung
常任副首相	Nguyen Sinh Hung
副首相兼外務相	Pham Gia Khiem
副首相	Truong Vinh Trong
副首相	Hoang Trung Hai

副首相兼教育・訓練相	Nguyen Thien Nhan
国防相	Phung Quang Thanh
公安相	Le Hong Anh
内務相	Tran Van Tuan
司法相	Ha Hung Cuong
計画・投資相	Vo Hong Phuc
財務相	Vu Van Ninh
工商相	Vu Huy Hoang
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
交通・運輸相	Ho Nghia Dung
建設相	Nguyen Hong Quan
資源・環境相	Pham Khoi Nguyen
情報・通信相	Le Doan Hop
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Kim Ngan
文化・スポーツ・観光相	Hoang Tuan Anh
科学・技術相	Hoang Van Phong
保健相	Nguyen Quoc Trieu
民族委員会委員長	Giang Seo Phu
国家銀行総裁	Nguyen Van Giau
政府監査院院長	Tran Van Truyen
政府官房長官	Nguyen Xuan Phuc

## ④ 2009年の目標と主要指標

(2008年11月6日に可決された2008年の経済・社会開発計画に関する国会決議より)

## 1. 包括的目標

引き続きインフレを抑制し、マクロ経済を安定させ、合理的で着実な成長速度を保ち、主体的に社会保障の衰退を防ぎ、保証する。主体的、効果的に国際経済協力、国際経済参入を推進する。

政治的安定を維持し、国防、安全と秩序、社会的安全を保証する。2006～2010年の経済・社会開発5カ年計画を成功裏に実行する条件を創造する。

## 2. 主要指標

## a) 経済指標

- ・GDP 成長率 6.5%。
- ・農林水産部門成長率 2.8%。
- ・工業・建設部門成長率 7.4%。
- ・サービス部門成長率 7.3%。
- ・輸出総額 13%増。
- ・社会開発投資 GDP の39.5%。
- ・消費者物価上昇率 15%未満。

## b) 社会指標

- ・中等教育の普及基準達成55省。新規入学者について、大学・短大で11.4%、職業中等学校で15.6%、高等職業訓練・中級職業訓練で18%それぞれ増加させる。
- ・出生率 0.2%引き下げ。
- ・雇用創出 約170万人(うち海外に9万人)。
- ・貧困家計比率 12%。
- ・5歳未満幼児の栄養不良率 19%未満に引き下げ。
- ・病床数 1万人当たり26.85床。
- ・1人当たり平均都市家屋面積 12.2m<sup>2</sup>。

## c) 環境指標

- ・農村人口の79%に衛生的な水を供給。
- ・都市人口の85%に清潔な水を供給。
- ・深刻な環境汚染を引き起こした経営体の処理率 65%。
- ・廃棄物回収率 82%。
- ・有害廃棄物処理率 65%。
- ・医療廃棄物処理率 75%。
- ・環境基準を満たす排水処理施設を持つ工業区・輸出加工区の比率 65%。
- ・森林率 39.8%。

(出所) Nhan Dan, 2008年11月21日より寺本抄訳。

## 主要統計 ベトナム 2008年

### 1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
人口(1,000人, 年平均)	82,032	83,106	84,137	85,155
就業人口(1,000人)	41,586	42,527	43,339	44,172
失業率(%)	5.60	5.31	4.82	4.64
消費者物価上昇率(%)	9.5	8.4	6.6	12.6

(注) 1) 暫定値。ただし、2007年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) *Nien giam Thong ke 2007*。

### 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
総資本形成	253,686	298,543	358,629	476,450
総固定資本形成	237,868	275,841	324,949	424,852
流動資産	15,818	22,702	33,680	51,598
最終消費	511,221	584,793	675,916	811,321
政府消費	45,715	51,652	58,734	69,397
民間消費	465,506	533,141	617,182	741,924
財・サービス貿易収支	-54,000	-35,088	-49,175	-153,685
誤差	4,400	-9,037	11,104	9,928
国内総生産(GDP)	715,307	839,211	974,266	1,144,015

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
農林水産業	73,917	76,888	79,722	82,436
農林業	64,717	66,707	68,750	70,325
水産業	9,200	10,181	10,972	12,111
工業・建設	142,621	157,867	174,259	192,734
鉱業	22,437	22,854	22,987	22,520
製造業	79,116	89,338	100,436	113,282
電気・ガス・水道	10,015	11,247	12,604	14,108
建設	31,053	34,428	38,232	42,824
サービス	145,897	158,276	171,391	186,273
商業・修理等	59,027	63,950	69,418	75,437
ホテル・レストラン	11,511	13,472	15,145	17,071
輸送・流通	13,975	15,318	16,870	18,628
金融	7,495	8,197	8,867	9,649
科学技術	2,196	2,368	2,543	2,738
不動産	14,396	14,816	15,252	15,872
行政・防衛・社会保障	9,773	10,477	11,270	12,196
教育・訓練	12,125	13,127	14,231	15,467
医療・社会援助活動	5,234	5,640	6,082	6,568
文化・スポーツ活動	1,997	2,163	2,329	2,515
党・大衆組織活動	395	423	454	491
地域・社会・個人サービス活動	7,141	7,655	8,210	8,860
家事関連サービス	632	670	720	781
国内総生産(GDP)	362,435	390,031	425,373	461,443

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

ベトナム

### 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
国家セクタ－	148,865	159,836	169,696	179,908
集団セクタ－	27,159	28,240	29,230	30,244
民間セクタ－	33,475	38,165	43,832	51,217
個人セクタ－	111,025	119,339	128,365	138,872
外国投資セクタ－	41,911	47,451	54,250	61,202
国内総生産	362,435	393,031	425,373	461,443

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2004	2005	2006	2007 <sup>1)</sup>
農業	132,888	137,112	142,711	146,811
耕作作物	106,423	107,898	111,613	114,333
畜産	23,439	26,108	27,907	29,201
サ－ビス	3,027	3,107	3,191	3,277
工業	355,624	416,613	487,256	570,771
鉱業	37,464	38,351	37,804	36,903
石油・ガス	4,752	6,111	6,941	7,632
石炭	28,403	27,410	25,466	23,987
その他	4,309	4,830	5,397	5,284
製造業	296,294	353,215	420,944	501,301
食品・飲料	74,694	86,482	103,079	123,494
繊維・衣料	10,160	11,234	11,186	11,749
繊維・衣料	29,418	34,383	42,902	52,615
皮革・皮革加工	16,018	18,920	22,496	27,218
木材・製紙	13,710	16,432	18,184	20,384
印刷・出版	3,774	4,626	5,205	5,506
化学・石油製品	19,475	24,446	29,197	34,541
ゴム・プラスチック	15,169	18,237	21,373	24,986
非金属製品	33,483	37,055	43,793	51,319
金属製品	11,226	13,949	15,707	18,428
金属製品	12,963	17,595	22,836	27,186
機械・設備	5,371	5,495	5,561	5,847
機械・設備	1,846	3,206	5,223	7,639
電機・電子製品	9,050	11,992	15,841	20,553
通信機器	7,956	9,137	9,138	9,207
自動車・輸送機器	20,864	25,588	30,056	37,047
家具・その他	11,117	14,440	19,167	23,582
電気・ガス・水道	21,866	25,047	28,509	32,567
電気・ガス	20,385	23,477	26,752	30,549
水道	1,481	1,570	1,756	2,018

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004		2005		2006		2007 <sup>1)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	3,542.1	3,552.6	4,340.3	4,074.1	5,240.1	4,702.1	6,069.8	6,177.1
A S E A N	4,056.1	7,768.5	5,743.5	9,326.3	6,632.6	12,546.6	—	—
カンボジア	384.0	130.6	555.6	160.2	780.6	169.5	990.8	202.3
インドネシア	452.9	663.3	468.8	700.0	957.9	1,012.8	1,105.3	1,353.9
ラ オ ス	68.4	74.3	69.2	97.5	95.0	166.6	104.4	207.9
マレーシア	624.3	1,215.3	1,028.3	1,256.5	1,254.0	1,482.0	1,390.0	2,289.7
フィリピン	498.6	188.4	829.0	209.9	782.8	342.6	965.1	414.2
シンガポール	1,485.3	3,618.4	1,917.0	4,482.3	1,811.7	6,273.9	2,202.0	7,608.6
タイ	518.1	1,858.6	863.0	2,374.1	930.2	3,034.4	1,033.9	3,737.2
台湾	890.6	3,698.3	935.0	4,304.2	968.7	4,824.9	1,139.4	6,916.6
香港	380.1	1,074.3	353.1	1,235.0	453.0	1,440.8	582.5	1,941.4
韓国	608.1	3,359.4	663.6	3,594.1	842.9	3,908.4	1,252.7	5,334.0
中国	2,899.1	4,595.1	3,228.1	5,899.7	3,242.8	7,391.3	3,356.7	12,502.0
ロシア	215.8	671.5	251.9	766.6	413.2	455.8	458.5	552.2
E U	4,968.4	2,681.8	5,517.0	2,581.2	7,094.0	3,129.2	—	—
アメリカ	5,024.8	1,133.9	5,924.0	862.9	7,845.1	987.0	10,089.1	1,699.7
オーストラリア	1,884.7	458.8	2,722.8	498.5	3,744.7	1,099.7	3,556.9	1,059.4
その他	2,015.2	2,974.6	2,767.8	3,618.5	3,349.1	4,405.3	—	—
合 計	26,485.0	31,968.8	32,447.1	36,761.1	39,826.2	44,891.1	48,561.4	62,682.2

(注) 1) 暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Vietnam

# 2009

### 2009 年のベトナム

国内政治 p.305

経 済 p.311

対外関係 p.319

重要日誌 p.325

参考資料 p.329

主要統計 p.332

# ベトナム

ベトナム社会主義共和国	宗 教	仏教, キリスト教, カオダイ教, ホアハオ教など
面 積 33万1150km <sup>2</sup>	政 体	社会主義共和制
人 口 8621万800人(2008年平均, 暫定値)	元 首	グエン・ミン・チェット大統領(国家主席)
首 都 ハノイ	通 貨	ドン(1米ドル=17,941ドン, 2009年末現在)
言 語 ベトナム語	会計年度	1月~12月





## 党大会への準備進める中、 経済対策に追われる

てら もと み の る ふじ た ま い  
寺 本 実・藤 田 麻 衣

### 概 況

2009年のベトナムの国内政治では、経済成長の減退を阻止するとともに一定程度の経済成長を達成すること、そして党大会の準備を速やかに進めることの2点が年間を通して流れの基底を形成した。前者では税の減免、金利補助といった経済施策の実施だけでなく、ベトミンの流れを汲むベトナムの政治社会組織のひとつであるベトナム祖国戦線(「その他の動き」の項参照)を主体とする、ベトナム製品の購入促進運動も準備、展開された。また後者については党大会で採択される諸文献の方向性、内容の吟味や開催予定時期の決定など、準備が本格化している。

経済では、世界的不況の影響で輸出が前年比9.7%減と大きく落ち込んだが堅調な内需が成長を牽引し、実質国内総生産(GDP)成長率は5.32%に達した。インフレ対策が後手に回り批判を招いた2008年の教訓を生かし、年前半には景気刺激策を次々と実施に移し、年後半には金融引き締めとマクロ経済安定化のための対策を打ち出すなど、迅速かつ柔軟な政策対応は評価されよう。

対外関係では、中国との関係で国境標識画定議定書などの重要文書に調印し、国内における批准プロセスを残すものの、35年に及ぶ両国の陸上国境に関する交渉が終結した。その一方、ホアンサ諸島海域において中国側がベトナム漁船を拿捕し漁民を拘留するなどの事件が発生している。また、ロシアとの間で旧ソ連時代からの協力関係を基礎として、原子力発電所建設における協力、軍事兵器購入の商談がまとまり、関係深化の方向が明らかとなった。

## 国内政治

### 第11回党大会に向けた準備進む

2009年には通常年2度開かれる党中央委員会総会(以下、党中央委総会)が3度開催された。全体の流れとしては年頭に開かれた第10期第9回党中央委総会で第11回党大会の準備に向けた党員・幹部に対する綱紀・規律の引き締め方針が定められ、人事が行われた。そして続く第10期第10回党中央委総会以降、党大会に向けた準備が本格化している。以下、それぞれ振り返ることにしたい。

2009年1月5～13日にかけて第10期第9回党中央委総会が開催された。ここで注目されるのは第11回党大会の準備に向けた党員・幹部に対する綱紀・規律の引き締めの動きとそれにも関わる人事の実施である。

同中央委総会では汚職・濫費の防止・取り締まりが主要課題のひとつであり、中央から地方にかけて、汚職・濫費に対する防止、取り締まり専従機関が設立されて活動を始めるなど、成果を上げているものの「汚職の状況は依然として深刻であり、複雑に変化している。幹部・公務員の一部による人民を困らせる行為は、人民の中に不満を引き起こしている」として、状況は必ずしも楽観視できないとの認識が示された。そのため、同中央委総会では、2006年11月7日に出された党政治局指示により、2007年2月3日～2011年2月3日の実施が定められた「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」(党員・幹部の「勤儉、清廉潔白、減私奉公」、組織的な紀律、責任意識、人民に奉仕する意識を育てかつ保ち、個人主義・官僚主義・汚職・濫費と闘うことを目的とした政治的教育運動)と結び付け、党員・幹部に対する汚職・防止取締法に関する教育・学習工作を引き続き推進するなどの方策が定められた。

人事でも上記方針の推進に関わる決定がなされている。「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」の実行に関与してきたトー・フイ・ズア党宣教委員会委員長(党綱領などについて話し合う党中央理論評議会議長も務める)・書記局員が政治局員に、そしてウゴー・ヴァン・ズ党事務局長とハー・ティ・キエット党大衆工作委員会委員長は党書記局員に昇進することが、決められたのである。ズア党宣教委員会委員長は「ホーチミン道徳の範にしたがった学習・仕事運動」中央指導委員会副委員長、ズ党事務局長は同委員会常任ポストにあり、キエット党大衆工作委員会委員長も同運動の地方展開に対する検査のために、

ゲアン省、ドンタップ省、アンザン省を訪問していることが2009年の報道から確認されている。党大会に向けて同運動の実施に一層力を傾注する布陣が固められたと見ることができる。

続く第10期第10回党中央委総会は6月29日～7月4日に開かれた。同中央委総会からは次期党大会に向けた準備が本格化し、第11回党大会で採択される文献の種類、開催日程、大会準備のための委員会設立が決められた。

第11回党大会で採択される文書については、(1)政治報告(5カ年の経済・社会の発展方向・任務、党建設工作を含む)、(2)社会主義への過渡期における祖国建設綱領(1991年綱領)の補充・発展報告、(3)2011～2020年の経済・社会10カ年発展戦略報告、(4)党中央委員会の領導・指導点検報告、(5)党条例補充・修正報告、の5文書と決められた。2001年4月19～22日に開かれた第9回党大会で2001～2010年の経済・社会発展戦略が採択された際には、同戦略とともに次の5カ年(2001～2005年)の経済・社会発展の任務・計画の方向性について文書がまとめられたが、第11回党大会では政治報告に所収されることに決まった。政治報告とはいえ経済・社会開発路線にも言及することから、重複を避けるという目的が要因のひとつとしてあったのではないかと考えられる。

次に開催時期についてであるが、第11回党大会の開催時期は2011年1月前半とすることが決められた。過去2回の党大会は4月に開かれていたが、2011年にはその他に国会代表選挙、人民評議会代表選挙といった重要な政治イベントが予定されていることが、史上初の1月開催を決めた背景にあるのではないと思われる。

また、同中央委総会では党大会に向けて人事小委員会、党条例実行総括、補充・修正小委員会、大会服務組織小委員会の3委員会の設立が決められている。

2007年1月15～24日に開かれた第10期第4回党中央委総会ですでに党綱領・政治報告の準備に携わる小委員会と、10カ年経済・社会発展戦略の総括と作成に関わる小委員会の設立が決められていることから、少なくとも5つの委員会により、党大会準備作業を進める体制が整えられた。

2009年最後の党中央委総会となった第10期第11回党中央委総会は10月5～10日に開催された。この前の第10期第10回党中央委総会では1991年綱領の総括・補充・発展のための報告綱要、2001～2010年の経済・社会発展戦略の実行総括と2011～2020年経済・社会発展戦略の作成報告綱要など草案作りの基礎となる重要文献について話し合われたが、同中央委総会では草案について話し合われる段階

に進んだ。また、第11回党大会の準備過程において中央委総会としては初めて「政治報告」に関する審議が行われた。

その「政治報告」に関しては、具体的には草案作成の礎となる第11回党大会政治報告草案綱要について意見が交わされた。第11回党大会の意義について「第11回党大会は党の領導力、戦闘力を引き続き向上させ、全民族の力を發揮させ、ドイモイ事業を全面的に推進し、2020年までにベトナムが現代化の方向に従って基本的にひとつの工業国になるための、しっかりとした前提を築く路線を提示する重大な意義を有する」と位置付けている。

1996年6月28日～7月1日に開かれた第8回党大会で掲げられた「2020年までに基本的に工業国になる」との目標を達成するために、その前提を確実に2011～2016年の間に築くことが第11回党大会の基本的な方向性であると考えられる。

## 国会：成長達成に向けて

2009年にも通常国会は例年通り2度開かれた(可決された主な法案については表1参照)。国会の場にも世界的な不況を一因とする経済成長減退の影響が及んだ。前期国会である第12期第5回国会は5月20日～6月19日に開催されたが、*tuoi tre* 紙によれば、同国会では2009年度の目標経済成長率を当初の6.5%から5%、目標輸出額の成長率は13%から3%に引き下げることが国会決議で決められるとともに、個人所得税を年頭から6月末まで免除することなど、経済対策についても言及された。また、住居法と土地法の修正・補充案可決により、越僑が合法的にベトナムで家を所有することが可能となった。具体的には、ベトナムの管轄機関によって3カ月以上ベトナムに居住することが認められた海外在住のベトナム人は自身と家族が生活するための家屋を所有する権利を有することとなった。11月21日に開催された第1回在外ベトナム人会議に出席したグエン・ティン・ソン在外ベトナム人国家委員会委員長・外務省次官によれば、約400万人のベトナム

表1 2009年国会で可決された法律

第12期第5回国会 (5月20日～6月19日)	公的債務管理法、司法履歴法、国家補償責任法、都市計画法、刑法修正・補充法、ベトナム社会主義共和国在外代表機関法、基本建設投資関連法修正・補充法、映画法修正・補充法、文化遺産法修正・補充法、知的所有法修正・補充法、住居法126条・土地法121条修正・補充法
第12期第6回国会 (10月20日～11月27日)	高齢者法、診療・治療法、電気通信法、ラジオ周波数法(Luat Tan so vo tuyen dien)、自衛民軍法、教育法修正・補充法、資源税法

(出所) *Nhan Dan*, 2009年6月20日付、2009年11月28日付より筆者作成。

(注) 法律名は紙面に記された名称をそのまま訳出したものである。

人が101カ国で暮らし、毎年のべ約50万人が帰郷する。海外在住ベトナム人によるプロジェクトは約3000件で投資総額は20億ドル近くに達する。送金額は2008年の数字で74億ドルにも上るという。そういう観点から見れば、今回の修正・補充案の可決は、ベトナムの経済発展における海外在住ベトナム人の位置づけをより高めることを通して、ベトナムの経済を押し上げるインセンティブとすることを狙いのひとつとしていると考えられる。

続く後期国会(第12期第6回国会)は10月20日～11月27日に開かれた。

同国会に提出されたベトナム祖国戦線による選挙民の意見総括、国会常務委員会による選挙民建議の解決、監視の結果に基づいて、グエン・フー・チョン国会議長はベトナム国民の心配、憂慮する課題を表2のように総括している。いずれも国民生活に密接に関わる事項であり、ベトナム国民を取り巻く現況の一端を表している。注目されたグエン・タン・ズン首相、閣僚への直接質問では、ズン首相に対し、同首相が委員長を務める中央汚職防止・取締指導委員会の活動成果が芳しくないこと、また省レベルの同機関もあまり成果を上げておらず、このことが国民を失望させ、同機関に対して疑念を抱かせるに至っているのではないかと、の厳しい質問も浴びせられた。ズン首相は「一般的認識としては、汚職の状況は複雑であり、巧妙な手段を用いている」として、取締りの困難さを指摘している。

世界的にも関心の高い資源・エネルギー問題について新たな動きが見られ、ライチャウ省水力発電所計画とニントゥアン省原子力発電所計画の投資政策に関する決議が同国会で可決された。ヴ・フイ・ホアン工商相は、「ベトナムが基本的なひとつの工業国となるとの目標を立てた2020年には、ベトナムのエネルギー不足は深刻となる。そのために両電力発電所計画が必要」との政府側の立場を示した。後者の計画については実現すればベトナムでは初めての原子力発電所(実験炉は別)となる。計画では2014年に第1原子力発電所が起工され、2020年の操業開始が予定されている。第2原発は政府が具体的な準備が出来次第、国会に提出し、起工時期を定めることになる。第1原発については各国が競うなか、12月のズン首相訪口時にロシア企業の受注が決まっている。

最後に、国民の声、心配に応える必要から国会による監察活動が実施された。第12期第5回国会では食品の質・衛生、安全の管理、第12期第6回国会では、国家の経済集団・総公司における国家資本・財産の管理・使用に関する政策・法律の実行状況について監察活動が行われている。前者では保健省の食品衛生安全局を総局に格上げして取り組み強化に努めること、後者では非効率、赤字続きで業

表2 第12期第6回国会で提示されたベトナム国民が心配、憂慮する課題

①官僚主義、汚職、濫費が未だ減らないこと
②交通渋滞・事故
③環境汚染
④食品の衛生・安全の喪失
⑤感染症が依然として複雑に広がっていること
⑥経済刺激策の展開がまだ期待した成果を上げていないこと
⑦社会保障に関する政策がまだ期待した成果を上げていないこと

(出所) Nhan Dan, 2009年11月28日付より筆者作成。

績回復の見込みが立たない企業については破産を勧奨し、関係者の責任を明確にするよう求めるなど、状況改善に向けた方向性を提示している。

#### 政府：景気浮揚、地方の声吸収に努力

政府は特に年前半は、税減免策、金利補助策の実施など景気の下支えに迫られた(「経済」の項参照)。そして2009年4月3日、ズン首相は経済成長の減退阻止と維持、社会保障を守ることを目的とした緊急諸方策の実行の指導、検査、実効促進のために、20省庁・部門の指導者に担当地方を割り当て、4月内に直接現地に赴いて指導に当たるよう求める決定を行った。その際の視察項目の柱は(1)経済刺激プログラム、(2)失業者支援策、貧困61県(県は日本では郡に相当する)に対する貧困削減支援策、(3)2007～2010年における行政手続き簡素化提案(通称提案30)、の3項目の実施状況とされた。中央で施策を発するだけでなく、地方の現場で施策の実行と実効を確保しようとの狙いがあるものと考えられる。

2009年度も政府月例会合は開催された。中でも注目されるのは、3月30日～4月1日に開かれた3月の政府月例会合で、全国地方63省の人民委員会委員長が初めて同会合に参加したことである(Lao Dong 紙の報道によれば四半期ごと)。中央政府が的確な施策を準備、展開していくためには地方の状況、意見をしっかり理解、把握することが必要との判断が、背景のひとつとしてあると考えられる。同会合では2009年の目標経済成長率について早くも5～5.5%成長を前提に議論されていたが、同日目標成長率は第12期第5回国会で約5%に下方修正することが正式に決められ、7月6～7日に開かれた6月の政府月例会合決議にそれが反映される形となった。

なお、3月の政府月例会合の場でズン首相は、世銀統計に依拠しつつ、2008年度の第1四半期の経済成長率が7.49%であったのに対して2009年度は3.1%に止まったが、170カ国中プラス成長した国は12カ国にすぎない中でベトナムはその



12カ国の中に入っているとして、成果を強調している。

### ベトナム製品購入運動の発動

2009年8月7日、党政治局による「ベトナム人が優先的にベトナム製品を使用する」運動の組織についての結論が *Nhan Dan* 紙に掲載された。同結論によれば、同運動の目的は「民族の愛国心、自力・自強・自尊の意志を発揮させ、国内消費・輸出の需要を満たす高い質、競争力を有するベトナム製品を生産すること」にある。活動内容は(1)品質の向上も含めてベトナム企業自身の役割・責任に対する認識向上、(2)農村、工業区、輸出加工区における販売促進に向けた企業支援など、が挙げられている。実施体制としては中央と省級に同運動指導委員会が設立される。トップはベトナム祖国戦線の主席を務めることとされ、同運動の実施期間は3～5年と定められた。中央企業ブロック党委が10月4日に举行した同運動発動式典に出席したチュオン・タン・サン書記局常任は、同運動は保護貿易や外国製品排除といった、国際経済参入を進めるという既定路線に反する意図を持つものではないこと、ベトナム人民による運動であり、国家行政機関の決定に基づくものではないことを明確にしている。長引く世界的不況の中で、国内企業を育て、発展の礎を築き、ひいてはベトナム経済全体を成長に導くため、人々に宿る愛国心にうったえかけて動員を図りたいというのが同運動発動の目的だと考えられる。

### 体制の転換を求める声も

*Nhan Dan* 紙によると、2009年6月13日、公安省保安調査機関がレ・コン・ディン被告(ホーチミン市在住。当時40歳)を逮捕した。同被告は民主化を求める活動組織 Viet Tan(新越)がタイのパタヤで開いた非暴力運動に関する訓練に参加した後、「ベトナム民主党」に参加した。そして、人々を糾合するために「ベトナム労働党」、「ベトナム社会党」の設立を主張し、ブログの立ち上げ、公開準備を進めていたところ摘発されたという。同被告の逮捕に対しアメリカ国務省、在ベトナム EU 外交代表部が相次いで懸念を表明したが、ベトナム側は合法的な措置であり、内政干渉をしないよう求めている。法律違反を犯した者を処罰することはどの国においても当然のことであり、国家の保安、社会秩序、国民の安全を保障するための正当な措置であるというのが、ベトナム側の立場である。今回の事件だけでなく、国内メディアでも毎年いくつかの民主化に関わる事件が報道されて

おり、当局はこうした意見を持つ人たちの存在を認識している。欧米諸国はベトナム国内の人権状況、民主化問題を注視する姿勢を崩しておらず、国内問題としてだけでなく外交問題としても民主化問題は引き続き懸案事項になると思われる。

### その他の動き

2009年9月28～30日にベトナム祖国戦線第7回大会(任期2009～2014年)が開催され、現職のフィン・ダム氏が引き続き主席を担うことが決まった。中央委員数は第6回大会時よりも35人増えて355人、中央委員の中でも中心的役割を担う主席団については6人増の58人となった。また、中央委員355人のうち非党員は180人と、前回に引き続き非党員が過半数を超える形が整えられた。ベトナム共産党がベトナム祖国戦線の中核メンバーであることから、同組織の独立性や性格について議論はあるが、体制側の組織としてのベトナム祖国戦線は党の主張・路線、国家の政策・法律を組織に関わる者だけでなく国民にまで伝達し、実行に向けた動員を図り、他方、逆に下からの意見を吸い上げて党・国家に伝えるという、媒介的な役割をより主体的に果たすことを求められている。

最後に、2009年もまたベトナムは多くの自然災害に見舞われた。*Thoi bao kinh te* 誌によれば、自然災害で481人が死亡、被害総額は23兆<sup>ドル</sup>に達している。中でも9月末にクアンナム省、ダナン市、クアンガイ省など中部地方を襲った台風9号はここ40年で最大規模といわれ、死者163人、被害総額は14兆140億<sup>ドル</sup>に達している。10月1日、ズン首相はハリー副首相らとともに早速現地入りし、被災者支援、被害克服に向けて中部各省の幹部と協議を行った。(寺本)

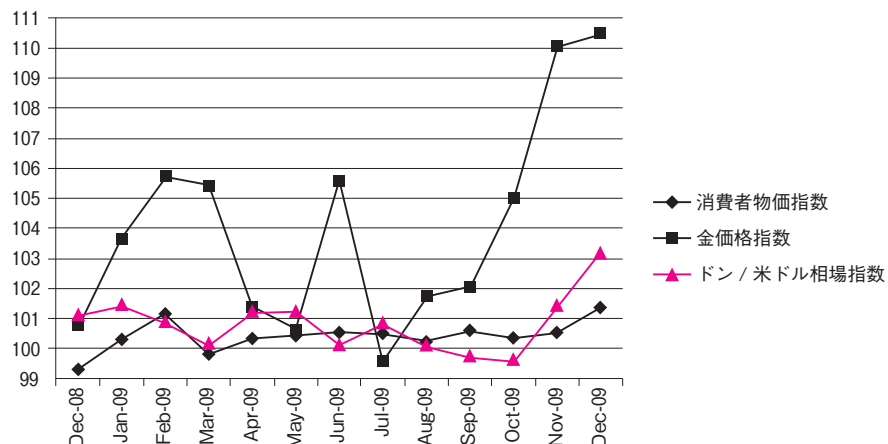
## 経 済

### 景気対策に奔走した年前半

2000年代に入ってから輸出と外国投資に牽引された高成長を謳歌してきたベトナムにとって、2008年後半の欧米発の金融危機は大きな打撃となった。景気減退とともに幕を開けた2009年の最初の課題は、前年12月に政府決議として打ち出された包括的な景気刺激策パッケージを実施に移すことであった。年初から、中小企業に対する法人所得税の減免および延納、輸出向け生産のための原料輸入にかかわる輸入関税の延納、企業の生産・販売のためのドン建て短期借入に対する4%の金利補助、機械設備や自動車など17品目に対する付加価値税の減免、個人



図1 各月の消費者物価・金価格・為替相場指数(前月=100)



(出所) 統計総局ホームページ(<http://www.gso.gov.vn>)。

所得税の延納など、生産と需要を刺激すべく数々の対策が実施された。前年12月に引き続き、金融緩和策も講じられた。2月1日付で基本金利が8.5%から7.0%へ引き下げられ、3月1日付で商業銀行の強制準備金比率も引き下げられた。

相次ぐ施策にもかかわらず、第1四半期の実質GDP成長率(3.14%)からは景気のさらなる減退が鮮明となった。このため、生産・販売を目的とした投資のための中長期借入に対する金利補助が新たに打ち出された。期間は最長24カ月で、4%が補助される。農村を対象とした農業機械や資材購入のための24カ月までの借入に対する個別の金利補助政策も発表された。財政支出の増大に対応するため、新たに10億ドルのドル建て国債の発行が承認され、3月にハノイ証券取引所においてオークション方式による販売が行われた。また、年初の経済実勢からは前年末に定められた経済指標の年間目標値の達成が困難であることが日増しに明らかとなり、第5回国会において目標値の修正が承認された。修正後の目標値は、GDP成長率が5%(当初目標6.5%)、消費者物価指数(CPI)が10%(同15%)、輸出成長率が3%(同13%)、財政赤字がGDPの7%以内(同4.82%)となった。

#### マクロ経済安定化対策に迫われた年後半

景気刺激策が功を奏し、9月頃からは小売販売額の伸びなどに明るさが見え始めた。低迷が続き2月下旬には2005年以来の最安値である235ポイントに落ち込

んだ株価指数(VNインデックス)も、10月下旬には633ポイントまで回復した。しかし、景気浮揚の兆しとともに、構造的不均衡に起因するマクロ経済の不安定化要因も顕在化しはじめた。前年に急激に悪化した貿易収支は年初にいったん黒字に転じていたが、第4四半期には輸出の不振と内需回復に伴う輸入増によってじわじわと赤字が拡大した。同様に、前年にベトナムを苦しめたインフレも年初来低水準で推移していたが、9月頃からCPIが徐々に上昇しはじめた(図1)。

マクロ経済の不安定化は、外国為替および金市場に顕著に現れた。輸出、直接・間接投資、越僑による送金を通じた外貨流入が減少する一方、内需の回復で原材料輸入のための外貨需要が膨らみ、金融機関は深刻なドル不足に陥った。公式ルートを通じたドルの調達が難しくなり、企業や個人は自由市場と呼ばれる非公式ルートでの取引に活路を求めたため、自由市場におけるドル相場は高騰し、公定レートとの乖離は拡大した。11月に入ると、前年に続きドンの切り下げが行われるのではないかと憶測が流れ、手元のドン資金をドルや金に交換しようとする人々の動きに投機筋の取引が加わって、市場は過熱をきわめた。

とりわけ金は、貿易収支改善策の一環として2008年6月から輸入が禁止されていたため、相場の高騰が激しかった。11月11日にはついに1ドル(37.527に相当)あたり2930万ドンという記録的な水準に達し、国家銀行は金の輸入を解禁すると発表した。これによって金市場は沈静化をみたがドル需給の逼迫は止まらず、11月25日、国家銀行はドンの対ドル相場の5.44%の切り下げを発表した。ただし、同時にインターバンク相場の公定レートからの許容変動幅も5%から3%へ縮小されたため、為替レート上限の実質的な切り下げ幅は3.44%となった(いずれも翌26日付で実施)。与信規模の急速な伸びも警戒されたため、同日、国家銀行は基本金利を7%から8%へ引き上げることを決定し(12月1日付で実施)、これをもって、2008年末以来の景気刺激を最優先する路線から、成長促進に目配りをしつつも引き締めを行いマクロ経済の安定化を優先する路線へと舵が切られた。

しかし、相次ぐ当局の介入もマクロ経済の不安定化への懸念を払拭するには至らなかった。ドル不足は依然としておさまらず、インターバンク相場は許容変動幅の上限に張り付いたまま年末まで推移した。12月23日、ズン首相はドル需給の逼迫を緩和するため、ペトロベトナムなど大規模国有企業7社に対して外貨預金残高を国家銀行に売却するよう求める公文を出した。10月まで上昇したVNインデックスも11月以降は再度低下し、490ポイント台で年末を迎えた。

マクロ経済安定化優先へ軸足が移されたとはいえ、景気回復は未だ道半ばで成

長促進への目配りも欠かせない。景気刺激策の一環として年初に導入された金利補助について、当初の計画通り年末で打ち切りとすべきか、2010年も継続すべきか、方針が揺らいだ。最終的に、短期借入に対する補助は打ち切り、投資のための中長期借入に対する補助のみを、補助幅を4%から2%に削減し、対象分野も農林水産業や製造業などに限定したうえで翌年も継続実施することが決まった。

### 2009年の経済パフォーマンス——景気減退下でも5.32%の成長

実質 GDP 成長率は5.32%と、2008年の6.23%から低下はしたものの、東南アジアでも屈指の高水準となった。四半期ごとの推移は3.14%、4.46%、6.04%、6.90%と、期を追うごとに上昇した。産業別の成長率は、農林水産業が1.83%、工業・建設が5.52%、サービスが6.63%であった。農林水産業は、台風や洪水、干ばつなどの自然災害に加え、コメやコーヒーなど輸出産品の価格下落のため低成長にとどまった。工業は、輸出部門の落ち込みが大きかったが、エアコンや冷蔵庫といった耐久消費財、セメントや鉄鋼などの内需向け産業が比較的好調であった。サービスは、商業(7.67%)、金融・銀行・保険(8.70%)、運輸・郵便・観光(8.48%)などが高成長を達成し、前年に続き経済成長の牽引役となった。

CPI 上昇率は前年末比6.52%と、2008年実績(19.89%)を大幅に下回り、過去6年間でも最低の水準となった。しかし、12月は単月で1.38%に達するなど年末にかけて上昇傾向がみられ、インフレ再発が懸念されるところである。

貿易は、輸出入とも前年比で大幅なマイナスとなった。輸出は566億ドルで9.7%減、輸出成長率がマイナスとなるのはベトナムが旧ソ連・東欧に依存した貿易構造から脱却した1990年代初頭以来初めてのことである。原油、コメ、コーヒーなどの一次産品の価格の下落、とくに原油輸出の40%減(金額ベース)の影響が大きかったとされる。なお、原油輸出が数量ベースでも2.6%減少したのは、稼働を開始したズンクアット精油所(後述)に国産原油の一部が振り向けられたためでもある。コメは、輸出量では580万トンと22.6%増で過去最高値となったにもかかわらず、金額では260万ドルと34%減となった。繊維縫製品は1.3%減にとどまった。輸入は通年で688億ドル(14.7%減)、アジア通貨危機の影響を受けた1998年以来のマイナスとなった。石油、鉄鋼、プラスチック、繊維原料など生産に必要な原料や資材が大幅減となった一方、自動車(12.6%)や電子・コンピューター・部品(5.9%)などは増加した。貿易赤字は122億ドル(32.1%減)と前年に比べ大幅に縮小したものの、依然として輸出の21.6%に相当する水準にある。

外国直接投資の12月15日までの登録資本金額は215億ドル(70%減)、うち新規投資が839件で163億ドル、拡張投資が215件で51億ドルとなった。登録資本金額の70%減という数字は目を引くが、2008年には大型案件が相次ぎ登録資本金が前年の3倍にも膨れ上がっており、しかもその一部はすでに撤退していることを勘案すれば、額面通りに受け止める必要はなかろう。2009年の登録資本金額は WTO への加盟が実現した2007年の213億ドルとほぼ同水準を保っており、さほど大幅な減少とはみなされない。むしろ特筆すべきは、過去数年の対越投資の多くを占めた鉄鋼業など大型の製造業案件がほぼ姿を消し、不動産や観光といったサービス分野に集中したことである。国別でみても、アメリカ、ケイマン諸島が上位を占め、アジア諸国が上位を占めてきた従来とは異なる顔ぶれとなった。

財政は、統計総局の報告によれば、景気減退の影響を受けたものの12月15日時点までの収入は予算とほぼ同水準を達成、支出も予算に対して96.2%となった。最終的な財政赤字は対 GDP 比7%で、第5回国会で採択された財政赤字の修正済み目標値内におさまったと見込まれている。

### 注目を集めた国内市場——企業と政策の動き

近年のベトナムの高成長を牽引してきた輸出が大幅減となった2009年、日越経済連携協定(10月1日発効)への期待、新たな輸出市場の開拓の取り組みなどが報じられはしたものの、総じて輸出関連の目立った動きは乏しかった。むしろ、注目を集めたのは国内市場である。景気減退下でも比較的堅調な国内市場を舞台として、内外企業の動き、それを後押しする政策の両面で新たな展開がみられた。

政策の動きとしては、国内企業による国内市場開拓に対する支援があげられる。9月から、工商省は市場調査や流通網の開拓などにかかる経費を100%補助する国内商業促進プログラムを実施した。また、景気刺激策の一環として導入された農村における農業機械購入補助(前述)は国産品を対象としており、これまで中国製品との競争に苦慮していた国産農業機械の市場シェア獲得を後押しした。

新たな外国企業の参入は、WTO 加盟約束の実施にともない市場開放が進むサービス分野で顕著であった。商業銀行分野では、制度上、外国資本100%の銀行設立が2007年から認められていたが、2009年1月に第1号として香港上海銀行、次いでオーストラリア・ニュージーランド銀行による100%出資子会社が設立された。なお、外資の参入と競争激化に備え、銀行の組織および活動について従来よりも厳格な基準を設けた政府議定が6月に施行された。流通では、これまで外

資企業には認められていなかった輸入販売業への参入が徐々に認められるようになり、日本企業ではシャープ、資生堂、ブラザーなどが輸入販売会社を設立した。コンビニエンスストア業でも、ファミリーマートがベトナムのフータイ・グループと合併企業を設立し、12月にホーチミン市に店舗を開業した。

### 立ち遅れる国有企業改革

2005年統一企業法に定められた国有企業改革の期限、2010年7月1日が迫りつつある。この期日までにすべての国有企業を株式会社ないし有限会社へ転換するという目標に対して進捗は大幅に遅れており、未だ1500社近くが未再編とされる(*Thoi bao kinh te Viet Nam*, 2009年12月30日付)。株式化そのものの遅れに加え、株式化済みの国有企業の新規株式公開(IPO)や戦略投資家の決定、証券市場への上場にも大幅な遅れがでている。

ベトナム外商银行(Vietcombank)は、2007年末にIPOを実施したが、海外戦略投資家が決まらないために、議決株の20%が外部株主に所有されていること、という証券市場上場の条件を満たせず、上場が先送りされてきた。IPO後に株価が下落し続けているため、戦略投資家への株式売却価格がIPOの平均価格を下回ってはならない、との現行規定が足かせとなって候補企業と株式売却価格の交渉がまとまらず、戦略投資家決定のめどがたたないのである。結局、Vietcombankは特例として議決株の20%を売却しないままに上場が認められ、6月30日にホーチミン市証券取引所に上場した。これと前後して、保険大手のパオベト・グループ、ベトナム工商銀行(Vietinbank)も上場を果たした。前者は2007年に海外戦略投資家(香港上海銀行)を決定し株式を売却しているが、後者は上場時点で海外戦略投資家は未定であり、Vietcombankと同様の扱いとされたと推察される。同様の理由で証券市場上場が遅れている事例は多いといわれ、今回は見送られた戦略投資家に関する規定の抜本的な見直しをめぐる議論が再浮上する可能性は高い。

「国家経済集団」や「総公司」と呼ばれる大規模国有企業グループの問題も関心を集めた。従来から経営効率の低さや本業外の分野への多角化など、多くの問題が指摘されていたため、これらの包括的な監察を行うことが2月の国会常務委員会で決定され、第6回国会では、その結果報告に基づき議論が行われた。そこで指摘されたのは、管理の悪さや金融業など本業外への投資などのため経営効率が低い一方、これらの企業が純粋な企業経営のみならずマクロ経済の安定化などの政策的任務を与えられているという複雑な事情である。国会で採択された決議

では、国家経済集団や総公司における国家資本・資産使用の管理にかかわる法制度を改善して完全なものとする、所有と経営および所有と行政管理の分離をいっそう推し進めることなどが謳われた。

国会での議論と並行し、法制度の整備も進められた。国家経済集団に関しては、11月5日、その試験的設立に関する政府議定が出された。現行の企業法に明確な規定がなく法的な根拠が曖昧だとされていた国家経済集団に関し、組織や活動、管理のあり方が詳細に規定された。また、国家会社(国家が法定資本金の100%を所有する企業で、独立企業と総公司の双方を含む)による外部企業への投資についても2月5日付で政府議定が出された。行き過ぎた多角化に歯止めをかけるべく、投資額の70%は主要事業分野ないし関連分野向けとすることなどが定められた。

### 資源・エネルギー問題——中長期的経済発展を見据えた取り組み

景気減退にあるとはいえ、2020年までの工業国入りを掲げ高成長を標榜するベトナムにとって、中長期的な資源・エネルギーの安定的確保は重要な課題である。とりわけ、原油産出国でありながら製油所を持たずこれまで石油を全面的に輸入せざるをえなかった事情から、製油所の建設は長年の懸案であった。年初には中部クアンガイ省のズンクアット製油所がついに完成し、2月22日、初の商業用製品が出荷された。同製油所は最大で年間650万トンの原油を精製する能力を持ち、フル操業に至れば国内の石油需要の約30%強を満たすことができるとされる。8月半ばと12月下旬に技術トラブルのため操業を一時停止したが、2010年には本格操業に入ると期待されている。同製油所は主に国産原油を用いているが、供給元であるバクホー油田の埋蔵量はさほど多くないため、長期的な海外からの原油調達を見据え、中東やアフリカ諸国などとの積極的な資源外交が展開された(「対外関係」の項参照)。

ベトナム初のバイオエタノール工場の建設も、北部フートォ省、中部クアンガイ省、南部ビンフォック省の3カ所で開始した。いずれも、ペトロベトナムの傘下企業と海外企業との合併企業ないしコンソーシアムによって展開されている。

電力不足の深刻化が懸念されるなか、原子力発電所建設計画も本格的に始動した。国会では原子力発電所建設計画に関する決議が採択され、技術導入先の選定をめぐる関係国との外交も展開された(「国内政治」および「対外関係」の項参照)。

開発・生産サイドの動きに加え、国内供給に関しても市場メカニズム導入の動



きが進展をみせた。2月12日、ズン首相は、電力価格を2009年に平均8.92%引き上げるとともに、2010年以降は、国内の電力生産と販売状況に鑑み工商省が財務省と協力しつつ価格を調整する「市場にしたがった価格調整メカニズム」を導入することを決定した。石油についても、10月15日付で石油事業に関する政府議定が出された(12月15日付で発効)。輸出入・生産・流通および販売への参入要件が明確化されたほか、国内価格決定に関しても、当局の監視のもと企業が市場実勢に沿って自由に価格を調整することが認められた。

#### 労働・社会問題と政府開発援助

2009年は、経済減速により職を失った人々などに対するセーフティネットへの関心が高まった。2009年の人口・住居センサスによれば失業率(全国)は2.9%にとどまっているが、都市部ではより高い水準にあると推測され、前年の2.38%に比べかなり上昇していることがわかる。2007年に施行された社会保険法によって整備された医療保険や年金などの制度のなかで唯一先送りされていた失業保険に関する条項も1月1日付で発効し、雇用者は月々の賃金の1%、雇用者も同額を雇用基金へ拠出することとなった。失業者への雇用保険の支払いは、12カ月の保険料の支払いが条件となっているため、早くとも2010年1月以降となる。

経済の過熱とインフレ下で過去数年増加を続けていたストライキは、2009年には沈静化した。最低賃金(1カ月当たり)は1月1日付で改定され、国内企業は地域により65~80万<sup>ド</sup>、外資企業は92~120万<sup>ド</sup>に引き上げられた。共通最低賃金も5月1日付で65万<sup>ド</sup>に改定された。2010年も、1月1日付で国内企業の最低賃金を地域により73~98万<sup>ド</sup>に引き上げることがすでに決まっており、WTOの加盟条件に沿って国内企業と外資企業の賃金格差の解消に向けた調整がさらに進む見込みである。

所得水準の向上に伴い、政府開発援助(ODA)をめぐる条件も変化しつつある。ベトナムの1人当たりGDPが1000<sup>ドル</sup>を超え、中進国となったことにより、ソフトな融資条件でのODAを受けることができなくなる。年末の支援国会合では、ドナー側からベトナムの金融危機の影響への迅速な対応と良好な経済パフォーマンスに対する高い評価が伝えられ、過去最高の80億6300万<sup>ドル</sup>のODAが約束されたのに対し、ベトナム側はODAの効率的活用に尽力していく意向を示した。

日本の対越ODAに関しては、2008年に発覚した巨額の汚職事件を受け、新規援助の公約は見送られていた。新設された日越ODA腐敗防止合同委員会が報告

書を発表したことを受けて、2月23日、来日中のフック計画・投資相は首相特使として中曽根外相と会談し、円借款の再開について合意がなされた。(藤田)

## 対 外 関 係

### 対中国関係：国境問題で動き

2009年の対中国関係で最も重要な出来事としては、11月16~18日に北京でベトナム・中国領土国境に関する政府級交渉団团长間会合が開かれ、国境標識画定議定書、国境管理規則に関する協定、国境口と国境口管理に関する協定の3文書に両国が調印したことが挙げられる。国内の批准プロセスを残しているものの、これにより35年に及ぶ両国の陸上国境に関する交渉が終結し、1999年に締結されたベトナム・中国陸上国境条約が実際に機能する見通しがたった。両国関係は新たなフェーズに入ったことになる。他方、海洋をめぐる「小競り合い」が目立った。5月7日にベトナムは国連大陸棚限界委員会に200海里を超えて大陸棚の外側の限界を設定するための報告書を提出したが、その同日に中国側は国連事務総長宛にベトナム側の動きに反対する文書を送付した。また、ベトナムが主権を主張するホアンサ諸島近海で操業中、あるいは同海域で悪天候を避けようとしていたベトナム漁船と乗組員が中国側に拿捕、拘留される事件が数回にわたって発生した。ズン首相が10月に訪中した際、温家宝首相と海洋上の問題について協議したものの、12月に入ってから中国側によるベトナム漁船、乗組員の拿捕の報が伝えられた。さらに年末に中国国務院がホアンサ諸島における観光開発推進に言及した文書を公布した。対中友好関係促進という基本路線は変わらないものの、ベトナムはそのつど抗議、批難を繰り返している。トップ間の交流では、ズン首相が4月、10月の2度中国を訪問したほか、党検査委員会委員長、最高人民検察院院長、内務相など内務関係トップの訪中が目立った。

### 対アメリカ関係：政権交代後も懸案事項変わらず

1月20日にバラク・フセイン・オバマ第44代大統領が誕生し、8年ぶりに共和党政権から民主党政権に移行したアメリカとの関係では、10~12月にかけてファム・ザー・キエム副首相兼外相、チュオン・ヴィン・チョン副首相、フン・クアン・タイン国防相らが訪米した。しかし基調としては、6月の政治・保安・国防に関するベトナム・アメリカ第2回戦略対話の開催(ワシントン)、9月の各部門



高級官僚を随行してのジェイムズ・スタインバーグ国務省副長官の来訪など、投資協定関連の会合も含めて実務的なレベルでの堅調な交流が顕著であった。他方、政権移行後もベトナムの人権問題と通商問題は両国間の懸案事項として引き続き表面化した。5月にはアメリカ下院外交委員会がベトナムを再び宗教的自由に関する特別関心国リストに入れることを勧奨する法案を可決し、10月に同下院はベトナムにおけるインターネットの自由についての決議を可決した。また、アメリカ国務省は6月に反政府活動を行ったとしてレ・コン・ディン被告が逮捕された際に、いち早く懸念を表明し(「国内政治」の項参照)、10月に同省が出した2009年国際宗教自由報告でベトナムの状況について懸念を表明している。通商問題では、ベトナムから輸入されるナマズ科の淡水魚であるチャー(tra)、バサ(basa)に対し、反ダンピング課税の延長など、国内ナマズ産業保護の立場からアメリカ側の動きが見られた。人権問題、通商問題ともにベトナム側は自身の立場は正当との立場を崩していないが、今後も対応に苦慮することが予想される。

#### 対日本関係：新政権誕生後も引き続き関係発展を目指す

日本との関係では、マイン書記長が4月、ズン首相は5月、11月の2度来日した。そして2008年12月25日に調印された日越経済連携協定(VJEP)が2009年10月1日に発効した。2009年6月26日付 *Nhan Dan* 紙の報道に基づけば、日本は同協定発効後10年以内にベトナムから輸出される製品の94%、農産品の86%に対して関税を免除することになる。

4月のマイン書記長の来訪時には「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本ベトナム共同声明」が出され、二国間関係にとどまらず、アジアの平和と繁栄のために両国は緊密に協力していくとの方向性が確認された。中でも、経済関係、経済協力分野での関係強化が両国関係の柱として意識されている。

東京で開催された第1回日本・メコン地域諸国首脳会議に出席のため、11月に2009年2度目の訪日を行ったズン首相は、新たに政権を率いることになった民主党の鳩山首相と会談を行った。ベトナム側は9月16日の鳩山政権誕生時に「日越戦略的パートナーシップは引き続き発展すると信ずる」との声明を出しており、旧政権との間で築いた関係を新政権誕生後も引き続き発展させていくことを希望している。同会議において、ズン首相はメコン地域の人材訓練開発センター建設構想を提案し、建設地の提供を申し出るなど、積極的なコミットメントをアピー

ルした。

#### 対近隣諸国関係：歴史的関係の再確認と経済交流

ボル・ボト政権崩壊後30年という節目を迎え、当時ベトナムが支援したカンボジア救国統一戦線の中心的人物であったヘン・サムリン国会議長の1月の来訪で2009年のカンボジアとの関係は幕を開けた。12月後半にはマイン書記長がカンボジアを訪問している。そのカンボジアとの関係では、経済関係の進展が目についた。2月には軍電気通信総公司(Viettel)がカンボジアで携帯電話事業に実際に参入し、7月にはベトナム航空がカンボジアの国家航空機関と合併で Cambodia Angkor Air(CAA)を開業、10月には Viet Tien 縫製株式総会社がカンボジアの首都プノンペンに同商標を用いた独占代理店を開設している。そして、12月後半にはホーチミン市で、両国首相が参加してカンボジアへの投資促進会議が開かれた。

国境関連では、国境の画定、標識設置に向けた交渉、作業が継続的に進められ、3月にはプノンペンで国境貿易発展協力に関する第2回会議、6月には第5回ベトナム・カンボジア国境省協力・発展会議がホーチミン市で開かれるなど、さらなる協力の発展に向けて取り組みが続けられた。しかし、10月にカンボジアのサムレンシー党サムレンシー党首がベトナムのロンアン省とカンボジアのスヴァーイリアン州の国境沿いに暫定的に設置していた国境標識6つを引き抜き、プノンペンに持ち帰るという事件が発生した。ベトナムは同党首の行為を非難しカンボジア政府に対して適正な措置を取るよう求めている。

ラオスとの関係では両国間の歴史的関係の再確認、ラオスへのベトナム投資促進に関わる動きが注目された。前者では3月に1930~2007年のベトナム・ラオスの特別な関係の歴史編纂に関わる会議が、9月にはクアンチ省とラオスのビエンチャンでそれぞれベトナム・ラオスの特別な関係に関わる国際ワークショップが開かれた。クアンチ省で開かれたワークショップにはサン党書記局常任、レ・カー・フユ元党書記長も出席した。意見発表を行ったサン党書記局常任は「植民者たちに抗するため、ベトナム人の血とともにラオス人の血がメコン河を赤く染めた」と述べて、両国間関係の絆の深さを強調している。

投資関連の動きでは、8月にホーチミン市でラオスへの投資促進会議が開かれた。同会議に出席したチェット大統領は「ラオスとの協力は両国の責任・義務・権利である。ベトナムがラオスに投資することは自身に対して投資するのと同じである」と述べ、両国の関係の絆の深さを強調し、ベトナム企業に対しラオスへ

の投資を促している。

2009年4月にベトナムを訪問したサイニャソーン・ラオス大統領は、9月には中国を訪問してラオス・中国関係の全面的戦略パートナーシップへの引き上げに合意した。このように、近年、中国との外交関係強化などの動きも見せるラオスとの「特別な関係」の維持、強化を図りたいとのベトナム側の思いが2009年の動きの背景にあるのではないかと考えられる。

インドシナ3国関係では、発展の三角地域関連会合がダクラク省で11月、12月に開かれ、3国間の通商・投資・観光促進などについて意見を交わした。また、11月には麻薬防止・取締まりに関する第9回閣僚級会合がホーチミン市で開かれ、国境を接する地域間の情報交換の強化などの方針を打ち出している。

ASEAN 関連では ASEAN 首脳会議など関連会合に積極的に参加するとともに、5月開催の農村開発、飢餓撲滅・貧困緩和に関する ASEAN 閣僚会議でホスト役を務めるなど、加盟国としての役割を果たした。ベトナムは2010年には ASEAN 議長国となるが、ズン首相は2015年に ASEAN 共同体を実現するためにも2010年は重要な年だとして積極的役割を果たすことを表明している。

#### 対欧州関係：経済交流と人権問題

欧州との関係ではロシアとの関係が注目された。7月には両国間の第2回外交・国防・安全戦略対話がモスクワで行われ、同月後半にはラヴロフ外相が来訪した。*Nhan Dan* 紙では外務省報道官による記者会見で同外相の来訪目的について質問がなされた旨が見出しで提示された。一国の外相訪問時の報道の形としては管見の範囲では異例と言え、何かあるのかもしれないとの印象を与えた。

10月後半にフリステンコ産業貿易相が第13回経済・通商・科学・技術に関するベトナム・ロシア政府合同会議への出席のため来訪した後、10月28日にはプーチン首相とズン首相が電話で会談を行い、エネルギー、工業、軍事技術協力における協力拡大の可能性について意見を交換している。会談の際、プーチン首相はズン首相の訪口を招請し、ズン首相は同申し出を快諾した。そのズン首相の訪口はほどなく12月に実現した。訪問の際、ベトナムにおける初の原子力発電所建設計画において、ベトナム電力集団とロシアの Rosatom 社が協力することについて合意する文書に調印した。また、ベトナムはロシアの支援協力の下、潜水艦、航空機、軍事技術設備を購入することでも合意している。

フランスとの関係では、11月のフィヨン首相来訪が注目される。フランスによ

るベトナムへの投資促進、インフラ建設、航空宇宙、電気通信、科学・技術、環境保護、気候変動の分野で両国企業が活動するのに好ましい条件を作ることで合意するなど、経済関係強化の方向で合意した。ベトナム側はフランスに対しベトナムが同国のアジア進出において重要な拠点となるとして、進出を促した模様である。日本企業との受注争いが指摘された原子力発電所建設関連では、民用原子力協力協定が調印された。さらに12月にフン・クアン・タイン国防相がアメリカに続いてフランスを訪問し、今後両国の協力促進の期待される分野としてベトナム軍の近代化が挙げられた。他方、フランス語を使用するテレビ放送局の国際交流、フランス語圏諸国の議会関係での交流など、歴史的関係に起因する交流も依然として続いている。

EU との関係では人権問題と通商問題で動きがあった。11月に欧州議会はベトナムにおける人権状況に関する決議を可決しその状況について懸念を表明した。また12月にはベトナムから輸出される革靴製品に対して適用中のダンピング課税を15カ月延長することを決めた。これらの動きに対してベトナムはそれぞれ反発している。全面的協力・パートナーシップ枠組み協定の締結に向けた交渉が7月にハノイ、11月にはブリュッセルで行われ、両側の相互理解、交流は基本的には深まっていると思われるが、アメリカとの関係と同様に人権問題と通商問題は懸案事項として止まるものと思われる。

#### その他の対外関係

韓国との関係では10月後半に李明博大統領が来訪し、同国はベトナムで積極的な経済外交を展開した。この際、これまでの制度・法構築、人材育成における韓国の支援を基礎として、原子力発電技術の分野でも協力を進めることに合意している。

南アジア関係では11月に行われたタイン国防相のインド訪問が注目される。訪問の際、両国国防省間の協力強化に関する覚書に調印、ベトナム側はインドに対し幹部・士官の訓練・育成で引き続き協力を要請しており、両国間の国防面での協力進展が注目される。

中東との関係では、ズン首相が2月にアラブ首長国連合、3月にはカタール、クウェートを訪問した。石油資源に基づいた豊かな財源を持つこれら諸国の対越投資、通商、ベトナム人労働力の輸出促進など、湾岸諸国との経済的な結び付きの強化が目的だと考えられる。

ラテンアメリカとの関係ではブラジルと外交関係樹立20周年を迎えた。5月には第1回ベトナム・ブラジル合同委員会がブラジルの首都ブラジリアで開かれ、航空、食品(牛肉)、医療品分野での投資・通商やエネルギー分野における協力などについて話し合いを行った。5月にはベトナム石油ガス集団関連会社と「ベネズエラ石油開拓総公司」(Tong Cong ty dau mo Ve-ne-zu-e-la)との間でベネズエラにおける石油ガス源の探査、開拓事業で協力することが決まった。

対アフリカ関係ではサン党書記局常任が7月に豊かな資源を有するモザンビーク、アンゴラを訪問したことが注目される。モザンビークとの関係では11月末から12月初めにかけてベトナム石油ガス集団の最高幹部が同国を訪問し、石油ガス源の探査、開拓事業での協力、投資推進で合意している。(寺本)

#### 2010年の課題

2011年に開催が予定される第11回党大会を前にして、党員・幹部はその準備に迫られることになる。しかし、国民の声に一層耳を傾けつつ、引き続き経済対策、社会保障網の整備と実施、環境問題、行政改革、民主化など諸課題に取り組む必要がある。

経済面では、マクロ経済の安定を維持しつつ本格的な景気回復を図るため、従来にも増して柔軟かつ機動的な政策運営が求められる。2010年は現10カ年戦略の総括年であるとともに、次期10カ年戦略の青写真を描いていく年にもあたる。2001～2010年に高成長を実現し中進国入りを果たしたベトナムが、2020年の工業国入りという次なる目標に向かって、より高度な経済構造への転換、「成長の質」の改善といった困難な諸課題にどのように取り組んでいくのか、国内外の実勢に即した現実的かつ具体的な議論が求められる。

対外関係では資源・エネルギー、軍事関連の通商機会獲得が主要国外交の目標のひとつとなる中で、利益を引き出しつつも関連諸国との関係の均衡をいかに構築できるのかが主要な課題になると考えられる。

(寺本：地域研究センター)

(藤田：地域研究センター研究グループ長代理)

#### 重要日誌 ベトナム 2009年

1月1日▶政府、最低賃金を改定。地域により、国内企業は1カ月65～80万<sup>ドン</sup>、外資企業は92～120万<sup>ドン</sup>。

▶社会保険法の失業保険にかかわる条項が発効。

5日▶第10期第9回党中央委総会、開催(～13日)。

13日▶財務省、中小企業に対する法人所得税の減免および延納を認める通知を発行。

16日▶ヘン・サムリン・カンボジア国会議長、来訪(～20日)。

23日▶ズン首相、組織および個人の金融機関からの短期借入に対する4%の金利補助について決定。

▶国家銀行、基本金利(8.5%から7%へ)、リファイナンス金利およびディスカウント金利の引き下げを決定。2月1日付で発効。

27日▶アメリカ商務省、ベトナム産ナマズに対する反ダンピング課税の延長を決定。

2月5日▶政府、国家会社の財務管理および外部企業に投資される国家資本の管理について議定。

9日▶日本の皇太子殿下、来訪(～15日)。

12日▶ズン首相、2009年と2010～12年の電力価格について決定。2009年は前年比で平均8.92%の値上げ。3月1日付で発効。

13日▶ズン首相、国内では初めてのドル建て国債の発行を決定。3月にハノイ証券取引所でオークション方式にて3回実施。

14日▶ズン首相、生産・経営を発展させ、経済衰退を防ぎ、社会保障を守るための諸政策の足並みをそろえた実行促進について公電。

15日▶ズン首相、アラブ首長国連合訪問(～17日)。

22日▶ズンクアット製油所で初の商業用製品出荷。

23日▶ベトナム・中国陸上国境画定・標識工作完成式典、開催。

▶中曽根外相、来日中のフック計画・投資相と会談し、凍結されていた円借款の再開について合意。

27日▶党書記局、汚職・濫費防止・取締り工作の研究、把握、展開のための全国会議を開催。

28日▶ズン首相、第14回ASEAN首脳会議に出席(チャム・ホアヒン、～3月1日)。

3月3日▶党書記局、党による検査、監視工作の宣伝・普及強化について結論。

6日▶ズン首相、県・郡・坊人民評議会の試験的な非組織実行のための中央指導委員会の設立を決定。

7日▶ズン首相、カタール、クウェート訪問(～12日)。

12日▶党政治局、県・郡・坊人民評議会の試験的な非組織の実行指導について指示。

23日▶国家銀行、ドンの対米ドル為替レートの許容変動幅を3%から5%に拡大すると決定。24日付で発効。

30日▶3月の政府月例会合が開かれ(～4月1日)、省・中央直轄市の指導者が初めて参加。

4月1日▶人口・住居総合調査、開始。

▶党政治局、人口政策・家族計画の継続的な実行推進について結論。

3日▶党政治局と党書記局、2009年第1四半期の経済・社会状況と同年末までの任務・解決策について討議。当初目標は下方修正へ。

4日▶ズン首相、組織および個人の生産・販売を目的とした投資のための中長期借入に対する4%の金利補助を決定。

6日▶政府、5月1日から共通最低賃金を65万<sup>ドン</sup>とする議定。



▶ 党政治局, 2020年までの教育・訓練の発展方向などについて結論。

10日▶ 国家銀行, リファイナンス金利とディスカウント金利を引き下げ。即日実施。

17日▶ ズン首相, 農村における農業機械や資材購入にかかわる融資の金利補助について決定。

▶ ズン首相, 中国訪問(～21日)。海南島で開催のボアオ・アジア・フォーラム(BFA)に出席後, 香港, マカオを訪問。

19日▶ マイン書記長, 日本訪問(～22日)。

22日▶ チョン国会議長, ロシア, チェコ, ベラルーシ訪問(～4月30日)。

23日▶ サイニャソーン・ラオス大統領, 来訪(～25日)。

24日▶ 党政治局, 2007～2015年のボーキサイト探査などの区分け計画について結論。

5月8日(Nhan Dan 紙報道日)▶ 教育・訓練省, 各教育施設にホー主席に関する印刷物を集め, 「ホーおじさんの本棚」の設置を求める。

▶ 党書記局, ベトナム少数民族代表大会の領導について指示。

11日▶ アメリカ国際宗教自由委員会訪問団, 来訪(～22日)。

14日▶ 第2回アジア・欧州会合(ASEM)教育相会議, 開催(ハノイ, ～15日)。

20日▶ 第12期第5回国会, 開催(～6月19日)。越僑に家屋の所有を認める法案可決。

21日▶ ズン首相, 日本訪問(～23日)。

28日▶ ズン首相, 韓国訪問(～6月2日)。

31日▶ 保健省, ベトナム初の新型インフルエンザの(H1N1)感染症例を報告。感染者はアメリカから帰国の男性。

6月4日▶ 政府, 海外での社債発行について議定。

8日▶ 政治・保安・国防に関するベトナム・アメリカ第2回戦略対話, 開催(ワシントン)。

▶ 中間援助国会合, 開催(～9日, パンメートト)。

12日▶ H1N1警報レベルの最高度6への引き上げを受け, インフルエンザ人感染防止・取締り国家指導委員会, 開催。ズン首相, 集中的取組み求める。

▶ 政府, 資源と環境に関する国家管理工作における緊急解決策について決議。

13日▶ 公安, 国家の破壊を意図した活動をしたとして, ベトナム人活動家を逮捕。

15日▶ アメリカ国務省, 13日の活動家逮捕に対して懸念表明, 22日にはEUも。

▶ 全国の省レベル代表が参加して第15回全国外務部会議, 開催(ホイアン)。

19日▶ ズン首相, 銀行などの例外を除き外国企業によるベトナム企業の無制限の株式取得を認めると決定。

21日▶ ホアンサ諸島海域で中国巡視艇がベトナム漁船3隻拿捕, 漁民37人を拘留。

24日▶ ハノイ証券取引センター, ハノイ証券取引所へ再編される。同取引所内に未上場株式取引所UPCoMも開業。

25日▶ バオベト・グループ, ホーチミン証券取引所に上場。法定資本金では上場企業中最大規模。

26日▶ ホーチミン国家政治・行政学院, 同学院直属の党建設学院の設立決定を公布。

29日▶ 第10期第10回党中央委総会, 開催(～7月4日)。第11回党大会準備本格化。

30日▶ ベトナム外商銀行(Vietcombank), ホーチミン証券取引所に上場。

7月1日▶ 医療保険法が発効。

2日▶ 党書記局, ホー・チ・ミン主席の遺言実行40周年記念について指示。

6日▶ 6月の政府月例会合が開かれ(～7日), 経済成長目標が約5%に下方修正される。

10日▶ アピシット・タイ首相, 来訪。

12日▶ サン書記局常任, モザンビーク, アンゴラ訪問(～20日)。

15日▶ 工商省, 国内市場における商業促進プログラムについて通知を発行。

16日▶ EUと全面的協力・パートナーシップ枠組み協定第4回交渉開催(ハノイ, ～17日)。第5回交渉は11月にブリュッセルにて。

16日▶ ベトナム工商銀行(Vietinbank), ホーチミン証券取引所に上場。

8月7日(Nhan Dan 紙報道日)▶ 党政治局, 「ベトナム人が優先的にベトナム製品を使用する」運動の組織について結論。

13日▶ 4月1日付の人口・住居センサスの結果速報が発表される。

18日▶ ズンクアット製油所で事故発生のため一時的に操業停止(～10月1日)。

25日▶ 第11回党大会に向けての各級党大会に関する党政治局指示の内容把握, 展開, 実行指導のための全国幹部会議, 開催(ニャチャン, ～26日)。

31日▶ アメリカ商務省, ベトナム製レジ袋に対する反ダンピング課税について仮裁定。

▶ 交通・運輸省, 「交通文化の建設」をテーマとする2009年交通安全月間を発動。

9月6日▶ マイン書記長, オーストラリア, ニュージーランド訪問(～12日)。

7日▶ 党政治局, 新しい状況における医療保険工作の推進について指示。

14日▶ ズン首相, カザフスタン, デンマーク, ハンガリー訪問(～19日)。

▶ MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd., ボーイング社の航空機部品を生産する工場をハノイ市タンロン工業団地に建設着工。

23日▶ チェット大統領, 核不拡散・核兵器廃絶がテーマの国連安保理首脳会合に参加(～25日), キューバ, チリ訪問(～10月3日)。

24日▶ 党政治局, 「ホー・チ・ミン道徳の

範にしたがった学習・仕事運動」の継続的推進と一層の質の向上について指示。

28日▶ 第7回ベトナム祖国戦線全国代表者大会, 開催(～30日)。

10月1日▶ 日越経済連携協定(VJEPA), 発効。

5日▶ 第10期第11回党中央委総会, 開催(～10日)。第11回党大会への準備進める。

10日▶ 政府官房, ウェブサイトを立ち上げ。

15日▶ ズン首相, 中国訪問(～17日)。

▶ 政府, 石油事業について議定。2025年までの石油の輸入, 販売, 価格などについて定める。

20日▶ 李明博韓国大統領, 来訪(～22日)。

▶ 第12期第6回国会, 開催(～11月27日)。教育法修正・補充法, 高齢者法など可決。

23日▶ ズン首相, 第15回ASEAN首脳会議と関連会議に出席(チャム・ホアヒン, ～25日)。

26日▶ 政府官房, 行政手続きに関する国家データ基礎の公布式典を開催。

27日▶ ベトナム航空, ハノイ＝ブレイク便就航。

28日▶ ズン首相, プーチン・ロシア首相と経済・通商問題について電話会談。

30日▶ 政府, 国内企業の最低賃金について議定。地域により1カ月当たり73～98万ドンへ引き上げ。2010年1月1日付で発効。

31日▶ カインホア省でヴァンフォン港の建設に着工。

11月5日▶ タイン国防相, インド訪問。国防省間の協力強化で覚書に調印。

6日▶ ズン首相, 日本・メコン地域諸国首脳会議に参加(東京, ～7日)。7日に鳩山首相と会談。

8日▶ 国会事務局, 同事務局直属の中部・中部高原工作部を設立。

10日▶ 党事務局, 第11回党大会に向けての



各級党大会に関する党政治局指示の実行、展開のための省級党委事務局全国会議を組織。

11日▶国家銀行、国内金相場の高騰を鎮めるため、2008年来禁止されていた金塊の輸入を解禁すると発表。

12日▶フィヨン・フランス首相、来訪(～13日)。

14日▶チェット大統領、シンガポールで開催の第17回 APEC 首脳会議に参加(～15日)。その後、同国を公式訪問(～17日)。

16日▶ベトナム・中国領土国境に関する政府級交渉団团长間会合、開催(北京、～18日)。

17日▶ベトナム・アメリカ投資協定に関する第3回交渉、開催(ワシントン、～19日)。

21日▶第1回在外ベトナム人会議、開催。チェット大統領が出席。

24日▶ベトロベトナム傘下のPV オイルと中国石化化工(シノペック)傘下の中国国際化工、原油取引における協力に関する覚書に調印。

25日▶国家銀行、ドンに対するドルの為替レートの5.44%の切り下げを決定。ドンの対米ドルの為替レートの許容変動幅は5%から3%に縮小。以上、26日付で発効。基本金利(7%から8%へ)、リファイナンス金利、ディスカウント金利の引き上げも決定。12月1日付で発効。

26日▶ズン首相、ベトロベトナムとビナコミンに対し、外貨を獲得したら直ちに国家銀行に売却するよう要求。

28日▶ベトロベトナム、カンター省でオモン・ガスパイプラインの建設に着工。

30日▶ホーチミン国家政治・行政学院、中国の無償援助で建設の学生宿舎の落成式挙行。

12月1日▶ズン首相、政府月例会議で、短期融資に対する金利補助は計画通り年末で失効すると発言。

2日▶国家国境委員会、ベトナム領土国境に関するウェブサイトを開設。

3日▶第16回援助会合、開催(ハノイ、～4日)。80億6300万ドルの支援を取り付け。

8日▶国防省、外務省と共同で2009年のベトナム国防白書について記者会見。

▶党政治局、ベトナム祖国戦線と政治・社会組織の活動の内容・方式の刷新に関する政治局の結論を公布。

9日▶チェット大統領、イタリア、スペイン、スロバキア訪問(～18日)。歴訪中にローマ法王と会談。

10日▶タイン国防相、アメリカ、フランス訪問(～18日)。

11日▶ズン首相、2010年も中長期融資に対する2%の金利補助を認めると決定。

12日▶ベトナム共産党、中国共産党と第5回理論ワークショップ共催(福建省、～14日)。

14日▶ズン首相、ロシア訪問(～15日)。その後、国連気候変動枠組第15回締約国会議(COP15)に出席(～18日)。

17日▶マイン書記長、カンボジア訪問(～19日)。

22日▶ズンクアット製油所、技術トラブルのため一時的に操業停止(～2010年1月13日)。

▶EU、ベトナム製革靴に対する反ダンピング課税を15カ月間延長することを決定。

23日▶ズン首相、ベトロベトナムなど大規模国有企業7社に外貨預金残高を売却するよう公文にて指示。

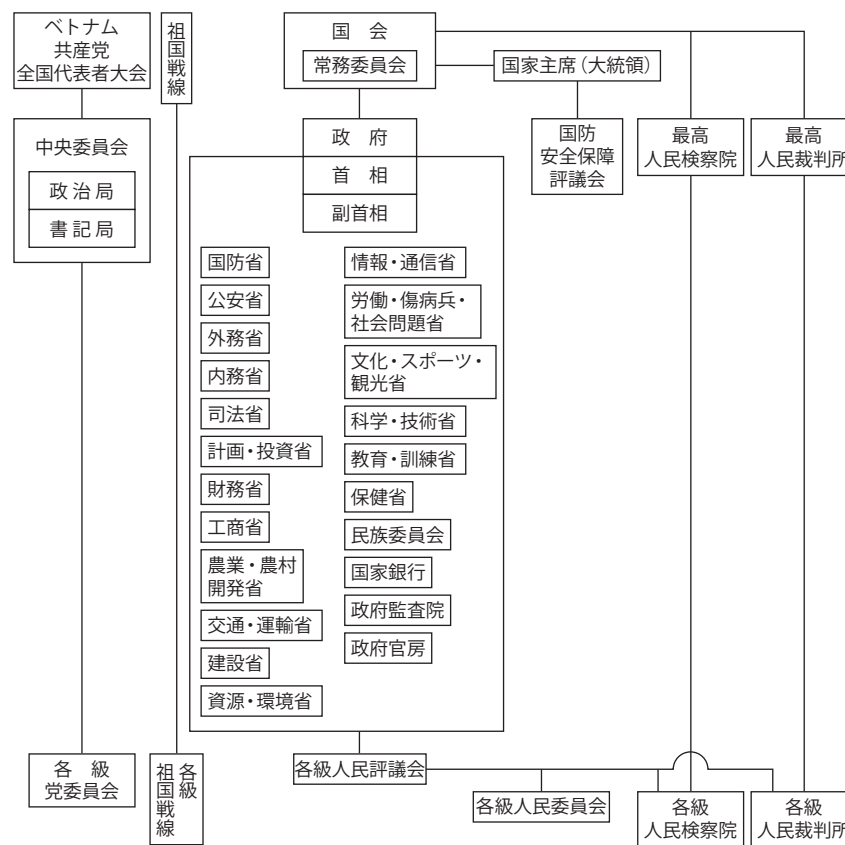
26日▶対カンボジア投資促進会議、開催(ホーチミン市)。両国首相が出席。

▶台湾のTransAsia 航空の台北＝ダナン便就航。

31日▶統計総局、2009～2014年の消費者物価指数算出のための通貨バスケットの変更を発表。

## 参考資料 ベトナム 2009年

### ① 国家機構図(2009年12月末現在)



## ② ベトナム共産党指導部

(2009年12月末現在)

## 政治局

Nong Duc Manh	党書記長
Nguyen Minh Triet	大統領
Nguyen Tan Dung	首相
Nguyen Phu Trong	国会議長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Nguyen Sinh Hung	常任副首相
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Pham Gia Khiem	副首相兼外務相
Truong Vinh Trong	副首相
Phung Quang Thanh	国防相
Le Hong Anh	公安相
Le Thanh Hai	ホーチミン党党書記
Pham Quang Nghi	ハノイ市党党書記
To Huy Rua	党宣教委員会委員長

## 書記局

Nong Duc Manh	党書記長
Truong Tan Sang	党書記局常任
Ho Duc Viet	党組織委員会委員長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Truong Vinh Trong	副首相
To Huy Rua	党宣教委員会委員長
Tong Thi Phong	国会副議長
Le Van Dung	軍政治総局局長
Ngo Van Du	党事務局局長
Ha Thi Khiet	党大衆工作委員会委員長

(注) 政治局員、書記局員の記載順は主として2008年6月11日に死去したヴォー・ヴァン・キエト元首相の葬儀名簿に基づく。

## ③ 国家機関要人名簿

大統領	Nguyen Minh Triet
副大統領	Nguyen Thi Doan

最高人民裁判所長官	Truong Hoa Binh
最高人民検察院院長	Tran Quoc Vuong

## 国防安全保障評議会

Nguyen Minh Triet／Nguyen Tan Dung／
Nguyen Phu Trong／Le Hong Anh／Pham Gia
Khiem／Phung Quang Thanh

## 国会

国会議長	Nguyen Phu Trong
国会副議長	

Nguyen Duc Kien／Uong Cuu Luu／Tong Thi
Phong／Huynh Ngoc Son

## 国会常務委員会

Nguyen Phu Trong(国会議長)／Nguyen Duc
Kien／Uong Cuu Luu／Tong Thi Phong／
Huynh Ngoc Son(以上4人、国会副議長)／
Ksor Phuoc(民族評議会議長)／Nguyen Van
Thuan(法律委員会委員長)／Le Thi Thu Ba
(司法委員会委員長)／Ha Van Hien(経済委
員会委員長)／Phung Quoc Hien(財政・予
算委員会委員長)／Le Quang Binh(国防・
安全委員会委員長)／Dao Trong Thi(文化・
教育・青少年・児童委員会委員長)／
Truong Thi Mai(社会問題委員会委員長)／
Dang Vu Minh(科学・技術・環境委員会委
員長)／Nguyen Van Son(対外委員会委員
長)／Pham Minh Tuyen(代表工作委員会委
員長)／Tran The Vuong(人民の願望委員会
委員長)／Tran Dinh Dan(国会事務局長)

## 内閣

首相	Nguyen Tan Dung
常任副首相	Nguyen Sinh Hung
副首相兼外務相	Pham Gia Khiem
副首相	Truong Vinh Trong
副首相	Hoang Trung Hai

副首相兼教育・訓練相	Nguyen Thien Nhan
国防相	Phung Quang Thanh
公安相	Le Hong Anh
内務相	Tran Van Tuan
司法相	Ha Hung Cuong
計画・投資相	Vo Hong Phuc
財務相	Vu Van Ninh
工商相	Vu Huy Hoang
農業・農村開発相	Cao Duc Phat
交通・運輸相	Ho Nghia Dung
建設相	Nguyen Hong Quan
資源・環境相	Pham Khoi Nguyen
情報・通信相	Le Doan Hop
労働・傷病兵・社会問題相	Nguyen Thi Kim Ngan
文化・スポーツ・観光相	Hoang Tuan Anh
科学・技術相	Hoang Van Phong
保健相	Nguyen Quoc Trieu
民族委員会委員長	Giang Seo Phu
国家銀行総裁	Nguyen Van Giau
政府監査院院長	Tran Van Truyen
政府官房長官	Nguyen Xuan Phuc

## ④ 2010年の目標と主要指標

(2009年11月6日に第12期第6回国会で可決された、2010年における経済・社会発展計画に関する国会決議より)

## 1. 包括的目標

経済成長速度の回復に努め、2009年より高い成長率を達成し、マクロ経済の安定性を高める。成長の質を高める。高インフレの再発を防ぐ。社会保障の保障能力を高める。国際経済協力に主体的に参入し、効果を向上させる。政治的安定と社会的な秩序・安全をしつかりと保つ。国防、保安の求めるところを保証する。2006～2010年の経済・社会発展計画指標を最も高いレベルで達成するよう努力す

る。

## 2. 主要指標

## a) 経済指標

- ・GDP 成長率 約6.5%。
- ・農林水産部門成長率 約2.8%。
- ・工業・建設部門成長率 約7%。
- ・サービス部門成長率 約7.5%。
- ・輸出総額 6%超増。
- ・社会開発投資 GDP の約41%。
- ・消費者物価上昇率7%未満。

## b) 社会指標

- ・中等教育の普及基準達成63省。
- ・新規入学者について、大学・短大で12%増、専門職業中級校で15%増、高等職業訓練校・中級職業訓練校で17%増。
- ・出生率 0.2%引き下げ。
- ・雇用創出約160万人(8万5000人は海外に労働力輸出)。
- ・貧困家計比率10%未満。
- ・5歳未満幼児の栄養不良率18%引き下げ。
- ・病床数 1万人当たり27.5床。
- 1人当たり平均都市家屋面積 13.5m<sup>2</sup>。

## c) 環境指標

- ・衛生基準を満たす、清潔な水が使用できる農村人口比率83%、清潔な水を使用できる都市人口比率84%。
- ・深刻な環境汚染を引き起こした経営体の処分率70%。
- ・都市における廃棄物回収率85%。
- ・医療廃棄物処理率80%。
- ・有害廃棄物処理率65%。
- ・医療廃棄物処理率75%。
- ・環境基準を満たす集中排水処理施設を持つ工業区・輸出加工区の比率45%。
- ・森林率 40%。

(出所) *Nhan Dan*, 2009年11月18日。

# 主要統計 ベトナム 2009年

## 1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008 <sup>1)</sup>
人口(1,000人, 年平均)	83,106	84,137	85,172	86,211
就業人口(1,000人)	42,527	43,339	44,174	44,916
失業率(%)	5.31	4.82	4.64	4.65
消費者物価上昇率(%)	8.4	6.6	12.6	19.9

(注) 1) 暫定値。ただし、2008年の消費者物価上昇率は確定値。失業率は都市部についての数値。

(出所) Nien giam Thong ke 2008.

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億ドン)

	2005	2006	2007	2008 <sup>1)</sup>
総資本形成	298,543	358,629	493,300	607,746
総固定資本形成	275,841	324,949	437,702	531,987
流動資本形成	22,702	33,680	55,598	75,759
最終消費	584,793	675,916	809,862	1,084,876
政府消費	51,652	58,734	69,247	90,904
民間消費	533,141	617,182	740,615	993,972
財・サービス貿易収支	-35,088	-44,438	-181,302	-244,448
誤差	-9,037	-15,841	21,855	29,543
国内総生産(GDP)	839,211	974,266	1,143,715	1,477,717

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2005	2006	2007	2008 <sup>1)</sup>
農林水産業	76,888	79,723	82,717	86,081
農業	66,707	68,751	70,585	73,289
水産	10,181	10,972	12,132	12,792
工業・建設	157,867	174,257	192,065	203,791
鉱業	22,854	22,397	21,904	21,065
製造業	89,338	101,269	113,801	125,115
電気・ガス・水道	11,247	12,361	13,485	14,899
建設	34,428	38,230	42,875	42,712
サービス	158,275	171,391	186,562	199,959
商業・修理等	63,950	69,418	75,537	80,389
ホテル・レストラン	13,472	15,145	17,086	18,561
輸送・流通	15,318	16,870	18,793	21,266
金融	8,197	8,867	9,651	10,291
科学技術	2,368	2,543	2,738	2,906
不動産等	14,816	15,252	15,872	16,268
行政・防衛・社会保障	10,477	11,270	12,186	12,974
教育・訓練	13,126	14,231	15,477	16,721
医療・社会援助活動	5,640	6,082	6,572	7,117
文化・スポーツ活動	2,163	2,329	2,518	2,682
党・大衆組織活動	423	454	491	525
地域・社会・個人サービス活動	7,655	8,210	8,860	9,419
家事関連サービス	670	720	781	840
国内総生産(GDP)	390,031	425,373	461,344	489,833

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 所有形態別国内総生産(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2005	2006	2007	2008 <sup>1)</sup>
国家セクター	159,836	169,696	179,718	187,310
集団セクター	28,240	29,230	30,201	31,140
民間セクター	38,165	43,832	50,727	56,245
個人セクター	119,339	128,365	139,373	148,850
外国投資セクター	47,451	54,250	61,324	66,288
国内総生産(GDP)	393,031	425,373	461,344	489,833

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 生産統計(実質：1994年価格)

(単位：10億ドン)

	2005	2006	2007	2008 <sup>1)</sup>
農業	137,112	142,711	147,847	156,682
耕作作物	107,898	111,613	115,375	122,376
畜産	26,108	27,907	29,196	30,939
サビ	3,107	3,191	3,276	3,368
工業	416,613	486,637	568,141	647,232
鉱業	38,351	37,804	37,086	35,788
石油・ガス	27,410	25,466	23,817	22,566
その他の製造業	4,830	5,397	5,682	6,158
食品・飲料	353,215	420,944	500,157	576,927
たばこ	86,482	103,079	121,907	142,661
繊維・衣料	11,234	11,186	12,480	12,918
皮革・皮革加工	34,383	42,902	48,071	53,169
木材・製紙	18,920	22,496	24,361	26,191
印刷・出版	16,432	18,184	22,289	24,421
化学・石油製品	4,626	5,205	5,887	6,701
ゴム・プラスチック	24,446	29,197	33,857	38,853
非金属製品	18,237	21,373	26,453	31,879
金属製品	37,055	43,793	47,569	48,906
金属製	13,949	15,707	18,492	20,015
機械・設備	17,595	22,836	27,972	33,709
機械・設備	5,495	5,561	7,228	9,043
事務機器	3,206	5,223	6,702	8,606
電機・電子製品	11,992	15,841	20,186	25,273
通信機器	9,137	9,138	12,462	15,105
自動車・輸送機器	25,588	30,056	40,972	51,751
家具・その他	14,440	19,167	23,270	27,728
電気・ガス・水道	25,047	27,890	30,898	34,516
電気・ガス	23,477	26,134	29,060	32,521
水道	1,570	1,756	1,837	1,995

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005		2006		2007		2008 <sup>1)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	4,340.3	4,074.1	5,240.1	4,702.1	6,090.0	6,188.9	8,537.9	-
A S E A N	5,743.5	9,326.3	6,632.6	12,546.6	8,110.3	15,908.2	-	-
カンボジア	555.6	160.2	780.6	169.5	1,041.1	205.5	1,430.7	210.0
インドネシア	468.8	700.0	957.9	1,012.8	1,153.2	1,353.9	793.2	1,728.9
ラオス	69.2	97.5	95.0	166.6	109.7	211.3	149.8	273.1
マレーシア	1,028.3	1,256.5	1,254.0	1,482.0	1,555.0	2,289.9	1,955.3	2,596.1
フィリピン	829.0	209.9	782.8	342.6	965.1	414.2	1,824.7	389.1
シンガポール	1,917.0	4,482.3	1,811.7	6,273.9	2,234.4	7,613.7	2,659.7	9,392.5
タイ	863.0	2,374.1	930.2	3,034.4	1,030.0	3,744.2	1,348.9	4,905.6
台湾	935.0	4,304.2	968.7	4,824.9	1,139.4	6,946.7	1,401.4	8,362.6
香港	353.1	1,235.0	453.0	1,440.8	582.5	1,950.7	877.2	2,633.3
韓国	663.6	3,594.1	842.9	3,908.4	1,243.4	5,340.4	1,784.4	7,066.3
中国	3,228.1	5,899.7	3,242.8	7,391.3	3,646.1	12,710.0	4,535.7	15,652.1
ロシア	251.9	766.6	413.2	455.8	458.5	552.2	672.0	969.6
E U	5,517.0	2,581.2	7,094.0	3,129.2	9,096.4	5,142.4	-	-
アメリカ	5,924.0	862.9	7,845.1	987.0	10,104.5	1,700.5	11,868.5	2,635.3
オーストラリア	2,722.8	498.5	3,744.7	1,099.7	3,802.2	1,059.4	4,225.2	1,360.5
その他	2,767.8	3,618.5	3,349.1	4,405.3	4,288.1	5,265.3	-	-
合計	32,447.1	36,761.1	39,826.2	44,891.1	48,561.4	62,764.7	62,685.1	80,713.8

(注) 1) 暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2006年11月にハノイで開催されたアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議 (写真：AFP＝時事)。

# アジア動向年報 2000-2009 ベトナム編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02031-7







9 784258 020317

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

ベトナム編